

「地域生活とコミュニティに関する調査」調査研究報告書 刊行にあたって

せたがや自治政策研究所では、令和3年度より3か年計画を実行に移し、中長期を展望した区政課題に関する総合的な調査研究を推進するとともに、政策形成基盤のより一層の強化を目指してきました。

3か年計画に盛り込まれた調査研究の主要な柱の一つであるプロジェクトA「自治体経営のあり方に関する研究」のうち、A-1「地域コミュニティの実態に関する調査研究」に位置付けられた、区民を対象としたアンケート調査である「地域生活とコミュニティに関する調査」は、地域社会における人びとのかかわりとコミュニティ活動の状況を把握する目的で令和3年に実施し、そこではコロナ禍における影響が浮き彫りとなりました。こうした調査結果を踏まえて、令和4年度、5年度にかけて更なる分析及び調査研究等を行い、これらの成果はこれまで区民公開セミナーや調査記録の資料等としてすでに広く公開してきたところです。

3か年計画の最終年度にあたって、これまで蓄積されてきた成果に加えて、新たな考察等をまとめた論稿等を併せて、本報告書として一冊に取りまとめました。

本報告書を通じ、区民の皆様や庁内各部署とともに、世田谷区の地域コミュニティを考えるきっかけとなることを願っております。

令和6年3月

せたがや自治政策研究所
所長 大杉 寛

目次

エグゼクティブサマリー	4
はじめに	6
第1章 調査概要及び主な調査結果	9
第2章 【論文】 世田谷区における孤立・孤独の状況	25
金澤 良太 (東洋大学社会学部助教)	
第3章 【論文】 世田谷区の地域参加の現況と変化	53
小山 弘美 (関東学院大学社会学部准教授)	
第4章 【研究ノート】 「地域生活とコミュニティに関する調査」 家事負担の分析から得られた成果について ..	75
奥村 亮平 (せたがや自治政策研究所主任研究員)	
第5章 【調査報告】 世田谷区の町会・自治会におけるコロナ禍の影響 ーまちづくりセンター所長、および町会・自治会会長・役員へのインタビュー報告ー ..	85
鈴木 颯太 (せたがや自治政策研究所特別研究員／東京都立大学大学院博士後期課程)	
資料編	
令和4年度せたがや自治政策研究所主催区民公開セミナー実施概要	113
活動記録	195
調査票及び単純集計結果	213

エグゼクティブサマリー

第2章 【論文】

世田谷区における孤立・孤独の状況

金澤 良太

(東洋大学社会学部助教)

本稿では、「地域生活とコミュニティに関する調査」のデータ分析から、世田谷区における孤立・孤独の状況について明らかにする。孤立は客観的状态、孤独は主観ないし感情である。調査では、孤立は対面／非対面の社会的接触、近所づきあい、および社会的サポートの有無から、孤独は「ひとりぼっちでさみしい」と感じるかどうかから測定した。データを分析した結果、①社会的接触に関して、コロナ禍前からの欠如は高齢男性に多いが、コロナ禍による欠如は若年男性に多いこと、②単独世帯の約半数は近所づきあいがいないこと、③社会的サポートの欠如は男性、高齢、低収入の層に多いこと、④孤独を感じる人は女性、若年層、低収入層に多いことなどが明らかとなった。

第3章 【論文】

世田谷区の地域参加の現況と変化

小山 弘美

(関東学院大学社会学部准教授)

本稿では、せたがや自治政策研究所が世田谷区において行った地域コミュニティに関する2009年と2021年の調査結果を用いて、地域参加の現況と変化を捉えた。変化の原因は経年変化に加えコロナ禍の影響も大きいものと考えられる。2009年と比較して2021年の結果は、地域組織加入、地域活動参加共に、どの年代においても低下していた。特に町会・自治会への加入や関連する活動への参加の低下が顕著であり、町会・自治会は流動層の加入を得られていないことが示唆された。一方で子ども・子育てに関連する参加はあまり低下が見られなかった。若年層に独特の参加のパターンとして、組織等に加入せずに匿名的な参加の傾向がみられる。こうした参加形態の変化を捉え、政策的対応をしていくことが求められる。

第4章 【研究ノート】

「地域生活とコミュニティに関する調査」家事負担の分析から得られた成果について

奥村 亮平

(せたがや自治政策研究所主任研究員)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響がジェンダーによって異なっていることが様々な調査研究等で明らかになってきている。

一方、せたがや自治政策研究所では、2021年に「地域生活とコミュニティに関する調査」を実施し、区民の地域生活やコミュニティの状況、新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼした影響について調査・分析を進めてきた。

今回、家事負担に関する質問項目に着目し、2021年調査の再分析により新型コロナ感染症拡大期における家事負担の男女比較を行った。更に、再分析の内容を実務担当所管課との間で共有し、議論を行った。

これら一連のプロセスで得られた知見と、自治体シンクタンクである当研究所が目指す役割について述べる。

第5章 【調査報告】

世田谷区の町会・自治会におけるコロナ禍の影響

—まちづくりセンター所長、および町会・自治会会長・役員へのインタビュー報告—

鈴木 颯太

(せたがや自治政策研究所特別研究員／東京都立大学大学院博士後期課程)

2020年初頭以降、新型コロナウイルスの国内での感染拡大が取りざたされ、対面でのやり取りが中心の地域活動、とりわけ町会・自治会での活動に少なからぬ影響を及ぼした。

そこで「コロナ禍に町会・自治会はいかに対応してきたのか」、「コロナ禍が落ち着きつつある現在、町会・自治会はどのように活動を再開しはじめているのか」という、2つの調査課題のもと、コロナ禍以降の世田谷区内の町会・自治会の実態を把握すべく、インタビュー調査を実施した。本章では、2023年8～9月に、世田谷区内の3地区のまちづくりセンター所長、3団体の町会・自治会の会長および役員を対象に実施した同インタビュー調査の結果を報告する。

はじめに

今般、社会課題が多様化・複雑化しており、世界的な規模での問題が地域に大きな影響を与えることも増えている。2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症におけるパンデミックはまさにその典型的な出来事であったと言えるだろう。他にも地球規模での気候変動や、戦争・紛争や貧困といった要因による移民や人口移動など、枚挙にいとまがない。自治体運営においても、これまで通りのやり方を進めているだけでは、変化するこうした状況に対応できなくなっている。社会課題は目まぐるしく入れ替わり、その都度素早い対応が求められるようになってきているのである。EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）が求められるようになってきていることもそうした状況を背景としている。

せたがや自治政策研究所では、自治体における政策形成のベースとなるような基礎データの提供を念頭に、毎年いくつかの研究課題を設定して調査研究を進めている。本書は、令和3年1月に示された3か年の研究計画のひとつである、プロジェクトA-1「地域コミュニティの実態に関する調査研究」に基づき、2021年7月に行われた「地域生活とコミュニティに関する調査」（以下、本調査）の成果報告書である。本調査は、世田谷区民の地域やコミュニティの参加状況と地域に対する意識と、個人の社会的ネットワークを主たるテーマとして調査設計がなされている。こうしたテーマ設定は、2009年に研究所と首都大学東京（現・東京都立大学）の共同で行われた、「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」と同様であり、12年の経過によって、区民の状況がどのように変化しているかを捉えるという目的を持っている。これに加えて、2021年のパンデミックの渦中における調査であることから、コロナ禍の影響がどのように区民の生活を変化させているかを捉えるということも重要な目的となっている。

本調査は、2020年11月から検討がはじめられた。2021年7月の実査に向けて、2020年度中に調査概要を固めて、調査票の作成に取りかかった。実査後、9月には速報値を公表し、『せたがや自治政策』Vol.14（2022年8月発行）にて、調査概要と各質問項目に対する男女別年代別のクロス集計結果をベースとした、基礎的な報告を行った（金澤・小山・古賀 2022）。2022年度はさらに詳細な分析をすすめ、11月のせたがや自治政策研究所主催の区民向け公開セミナー「コロナ禍における『つながり』を考える」において、地域参加と孤立・孤独の状況についてデータ分析の結果を報告した。また、特に2009年の調査と比較した分析結果を『せたがや自治政策』Vol.15で報告している（金澤 2023）。2023年度は、これまでの研究をふまえて、本報告書作成のための研究がすすめられた。本報告書には、こうした調査設計から、単純集計や詳細な分析を含む調査結果、および追加調査の成果が収められている。内容は以下のとおりである。

第1章では、本調査について調査概要の説明と、主な調査結果について示している。第2章は、2020年度の調査企画時から研究所の特別研究員として関わってきた金澤良太氏によるものである。コロナ禍の影響で特に問題として注目された孤立・孤独の状況を詳細に分析し

た論考となっている。第3章は、政策研究員として2021年1月より調査に関わってきた小山によるもので、コロナ禍で大きな影響を受けた地域参加について分析している。第2,3章では、2009年調査との比較も意識されており、経年変化についても捉える分析がなされている。第4章は、2023年度から研究所に異動してきた主任研究員の奥村亮平氏によるもので、家事負担というドメスティックな領域において、コロナ禍が与える影響の男女による差異に焦点を当てたものである。世田谷区職員の立場からデータの分析を行い、この結果について関連する担当所管からも意見をもらっているところに研究の独自性がある。第5章は2023年から特別研究員に就任した鈴木颯太氏によるもので、地域の活動がコロナ禍の影響をどのように受けたのか、まちづくりセンターと町会・自治会に対して独自に調査を行った結果報告である。

資料編としては、2022年11月に行われた区民公開セミナーの講演録が掲載されている。孤立・孤独研究の第一線で活躍されている早稲田大学石田光規氏、世田谷区内でコロナ禍におけるフードパントリーの活動を含めて子どもにかかわる活動を精力的に行っている松田妙子氏の報告資料も提供されている。合わせて、本調査プロジェクトメンバーによる発表資料も掲載されている。また、本プロジェクトの3年間の活動記録がそれに続く。調査企画から調査の実施、区民への結果の公開、本報告書作成までにプロセスがわかるものとなっている。そのあとに掲載されている庁内向けのニュースレターでは、このようなアンケート形式の調査のポイントを含めた紹介などがされており、こちらも大変興味深い内容となっている。巻末には調査票と単純集計および、調査依頼状や送付物も参考に掲載されている。

本調査は、調査設計から調査プロセス、その途中での調査票作成など、調査の実施という観点からも、自治体が行う調査として大変工夫されている。こうした調査プロセスの詳細が記載された本書は、調査を企画する人びとにとって参考になるものと思われる。また、調査後2年間をかけて分析を行い、本報告書の発刊にいたっていることも重要である。EBPMの重要性が言われているなかで、市民意識調査などの活用が求められるところではあるが、実際には調査を正しく行うノウハウ、施策に取り入れるための視点など、簡単にいかないことも多い。そうした意味で、自治体のシンクタンクが行う調査として本調査は参照すべき点も多いものと考えられる。

本報告書は、2021年の新型コロナ感染拡大期の世田谷区の住民の状況を一定程度明らかにしたものと評価できるだろう。しかし同時に、研究所の課題も見えてきた。その一つは、このように丁寧に調査研究を行った結果を、どのように活用していけるかということである。もう一つには、変化する地域や住民の生活の状況については、地道な調査を続けていくしかないということである。これらの課題については、来年度以降も真摯に向き合っていくしかない。まずは本報告書が多くの方に読まれ、役立てていただければ幸いである。

せたがや自治政策研究所政策研究員・関東学院大学社会学部准教授
小山弘美

調査概要及び主な調査結果¹

1. 調査概要

本報告書は、2021年度にせたがや自治政策研究所が行った「地域生活とコミュニティに関する調査」（以下、本調査）についての結果と、その後に行った調査分析や報告等をまとめたものである。本調査は、地域社会における人々のかかわりとコミュニティ活動の今日的な状況を定量的に測定することを第一義的な目的とし、2009年に行われた「地域の生活課題と住民力に関する調査’09」で明らかにした実態からの変化を問うものであった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の第5波に向かう時期である2021年7月に行われたことにより、コロナ禍における地域社会やコミュニティ、人々の生活の状況をも明らかにする使命を帯びることとなった。

本調査は、世田谷区における地域生活とコミュニティの中長期的な展望を描くために、その現状を把握することを目的としている。加えて、コロナ禍に特殊な状況は、将来の住民生活に何らかの痕跡を残すことが予想されるため、調査票には新型コロナウイルス感染拡大前後の変化に関する質問が可能な限り含まれるようにした。

調査対象は30歳以上75歳未満の世田谷区民から無作為に選ばれた2500名とし、2021年6月1日時点の住民基本台帳（日本人人口）からサンプリングした。本調査で対象者の年齢の下限を30歳以上とした理由は二つ挙げられる。一つは、本調査の目的からして、居住の流動性がそこまで高くない年齢層に焦点をあてたからであり、もう一つは、20代前半までの年齢層の多くを占める学生はコロナ禍において特殊な状況に置かれたため、どのような社会生活上の変化があったかを明らかにするのは重要であるものの、本調査ではそこまでカバーできないからである。なお、年齢の上限は研究所が2009年に10000人の区民を対象として郵送法により実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査’09」²と同様に75歳未満とした。

主な調査項目は個人属性、社会的ネットワーク、地域参加、地域意識である。それらの間には相互に関連があることを想定している（図1）。前回調査との比較を念頭に置いて、調査項目を設定した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著に見られると思われる項目（社会的接触や就労状況など）については、感染拡大の前後でどのように変化したかを質問した。

¹ 本稿は、金澤良太・小山弘美・古賀奈穂、2022、「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響—『地域生活とコミュニティに関する調査』報告書—」、『せたがや自治政策』14:7-74を本報告書のために再編集したものである。

² 本調査と2009年調査との比較については、金澤良太、2023、「社会調査データに見る世田谷区地域コミュニティの変容—『地域生活とコミュニティに関する調査』（21年調査）と『地域の生活課題と住民力に関する調査（09年調査）から—」、『せたがや自治政策』15:9-21を参照。

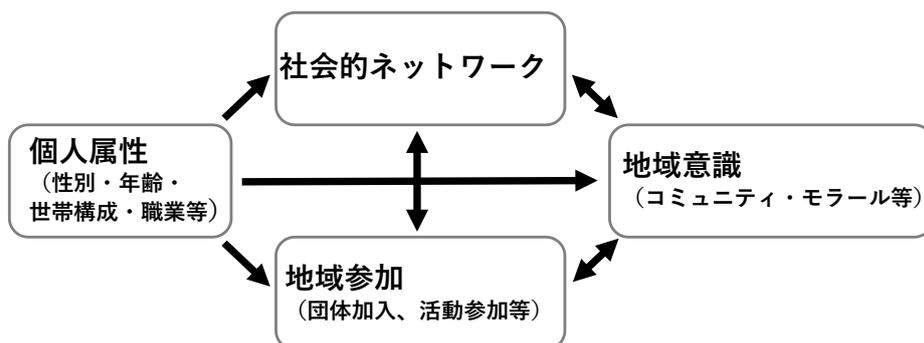


図1 主な調査項目間の関連

調査票はA4・中綴じ・全16ページ（表紙含む）である。表紙には質問を含まず、最終ページは自由意見のみとした。また、文字のサイズは12ポイントを基本とし、これまで当研究所で実施した調査で用いた調査票よりも文字をやや大きくした。質問数は全64問である。なお、調査票および単純集計結果は本書213ページより掲載している。

調査スケジュールの全体は表1のとおりである。2021年1月より原則毎月1回研究会を開催し、調査を進めた。封入・封かんは「チーム😊すまいる」³に、データ入力には調査会社に委託した。その他の作業は基本的に研究所でおこなった。

表1 調査スケジュール

2020年	11月～	調査企画
	2021年1月	
2021年	1月～5月	調査票の作成
	6月	サンプリング、封入・封かん
	7月2日 ～7月21日	実査
	7月14日	督促（再依頼）はがきの送付
	7月31日	回収票を業者へ引き渡し
	8月	業者によるデータ入力
	9月	速報値の公表（区HP）
	10月～12月	データクリーニング
	12月	単純集計
2022年	1月～2月	報告書執筆（せたがや自治政策Vol.14）

³ 「チーム😊すまいる」は、障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームで、世田谷区の新たな障害者雇用の取り組み「世田谷区チャレンジ雇用」として2015年よりスタートした事業である。

調査期間は2021年7月2日（金）から7月21日（水）までとした。調査期間の設定に際しては、適当な長さを確保するとともに、オリンピック期間を避けるよう配慮した⁴。調査は郵送法（調査票を郵送で配布・回収する方法）でおこなった。調査票の発送作業は2回に分けておこない、7月2日（金）に1458件、7月5日（月）に1042件を発送した⁵。調査票返送期限の一週間前にあたる7月14日（水）に督促はがき（再依頼はがき）を全ての対象者に発送した。本調査はちょうど新型コロナウイルス感染症の新規陽性者が増えはじめた時期に実施され、調査期間の前半はまん延防止等重点措置、後半は緊急事態宣言の期間と重なった。

本調査の有効回収数は1266件、無効票は2件、有効回収率は50.6%（小数点第2位を四捨五入）であった。督促はがき発送時点までの有効回収率は30.4%であった。その後の回収状況を見ると、督促はがきに一定の効果があったものと考えられる。

今回の調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の最中に実施され、区のワクチン接種券の発送時期と重なるなど、電話による問い合わせが数多く寄せられることが予想された。問い合わせに適切に対応するため、事前に質疑応答集を作成し、所員全員で共有した。しかし、実際の問い合わせ件数は予想より少なく、全9件であった。電話による問い合わせが少なかった理由の一つとして、研究所のホームページに調査実施のお知らせとあわせて「なぜ私が選ばれたのですか」、「なぜ私の住所がわかったのですか」など一般的に寄せられる質問についてQ&Aを掲載したことが考えられる。

調査票回収の際、調査票に回収日を表紙にスタンプで記録し、通し番号を付した。データ入力は業者に委託したが、調査票を業者に引き渡す前に、プロジェクトメンバーでエディティング（調査票の点検）をおこなった。エディティング時に発見した論理エラーや修正可能な誤記、不明瞭な回答については、あらかじめ赤ペンで修正をした。また、想定していなかった回答があった質問（例えば、数字で記入する回答欄に「たくさん」などと記入しているもの）については、そのような回答を後で判別できるように入力指示を出した。業者から個別入力データが納品された後、研究所でデータクリーニングをおこなった。主に論理エラーを確認し、可能な限りで回答の修正をした。

⁴ 調査期間は2週間から3週間程度の長さにするのが一般的である。回収率を上げるためには、調査期間を長くするよりも、郵送物の工夫や督促はがきの送付などによって調査対象者との接触の質や密度を高めるほうが効果的である（林 2004；小林ほか 2017）。

⁵ 当初、調査期間は7月5日（月）から7月21日（水）までとし、7月5日に2500件すべてを郵便管理室に持ち込んで発送する予定であった。というのは、7月4日が東京都議会選挙の投開票日であり、選挙が調査期間に含まれることを避けたかったからである。しかし、同じ日に他の部署が大量の郵送物を発送する予定であることが判明し、発送を2回に分ける必要が発生した。そこで、調査期間を7月2日からとしたうえで、発送を2回に分けることとした。

2. 回収サンプルの代表性

回収サンプルの代表性を検討するために、本調査の母集団である 2021 年 6 月 1 日時点の住民基本台帳の日本人人口（30 歳～74 歳）の特性と回収サンプルの特性とを比較し、適合度検定⁶をおこなった。住民基本台帳における性別の構成と回収サンプルにおけるそれとを比較すると、後者は前者よりも男性の比率が小さく、女性の比率が大きい。適合度検定の結果は、カイ二乗値が 1%水準で有意である。回収サンプルの男女構成は、男性が過少に代表され、女性が過大に代表されていると言える（表 2）。

住民基本台帳の年齢構成と回収サンプルのそれとを比較すると、後者は前者と比べて 30 歳代・40 歳代の比率が小さく、50 歳代・60 歳代・70 歳代の比率が大きい。適合度検定の結果は、カイ二乗値が 1%水準で有意である。回収サンプルの年齢構成は、30 歳代・40 歳代が過少に代表され、50 歳代・60 歳代・70 歳代が過大に代表されていると言える（表 3）。

表 2 男女構成

	男性	女性	計
住民基本台帳	261930	285179	547109
	47.9%	52.1%	100.0%
回収サンプル	509	735	1244
	40.9%	59.1%	100.0%

適合度検定： $\chi^2=24.140$, $df=1$, $p<.01$

注：住民基本台帳は 2021 年 6 月 1 日時点で 30 歳から 74 歳の日本人人口

表 3 年齢構成

	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-74歳	合計
住民基本台帳	125832	151937	135351	86679	47310	547109
	23.0%	27.8%	24.7%	15.8%	8.6%	100.0%
回収サンプル	219	318	327	232	148	1244
	17.6%	25.6%	26.3%	18.6%	11.9%	100.0%

適合度検定： $\chi^2=40.508$, $df=4$, $p<.01$

注：住民基本台帳は 2021 年 6 月 1 日時点で 30 歳から 74 歳の日本人人口

3. 主な調査結果

3.1 回答者の特徴

回答者の特徴は表 4 のとおりである。

⁶ 適合度検定については Bohrnstedt and Knoke (1988=1990 : 102-104) を参照。

表4 回答者の特徴

項目	結果	備考
性別	男性 40.9%、女性 59.0%、その他 0.1%	性別の選択肢を設けずに自由回答欄を用いて質問し、男女以外の回答をその他として集計
年齢	50～59歳の回答者の割合が一番多く 26.3%、次いで 40～49歳が 25.6% 男女別で見ると、男性は 50～59歳が 28.7%で一番多いのに対し、女性は 40～49歳が 27.5%で一番多くなっている	男性は女性よりもやや高齢層に回答者が偏っている
仕事	就業状況：全体の 74.3%が現在仕事についている 就業形態：全体の 51.1%を正社員・正規職員が占めるが、男女別では男性 60.2%、女性 43.7%（16.5ポイントの差） 職種：専門・技術職（32.4%）と事務・営業職（29.3%）が多く、男女で比較すると、管理職の比率は男性が 26.2%、女性 6.3%（ほぼ 20ポイントの差）	女性よりも男性、高齢層よりも若年層が、仕事についている人の比率が高い
収入	本人年収：200万円未満が男性の 10.3%に対して女性は 46.9%（36.6ポイント差） 世帯年収：40歳代と 50歳代において 1200万円以上が 30%程度おり、他の年齢層と比べて高収入の世帯が多い	本調査では前年 1年間の本人年収と世帯年収とについて回答を得た
婚姻状況	72.8%が既婚 離別・死別が男性（7.3%）より女性（14.1%）に多く、未婚は 30歳代（32.9%）に多い	
子ども数	0人（子どもはいない）35.1%、1人 21.5%、2人 34.5%、3人以上 8.9%	
世帯構成	「1人暮らし」と「夫婦 2人」の合計は、60歳代の 55.8%、70歳代の 61.3%が多い	年齢層による違いが大きい 高齢者のみの世帯が非常に多い
区内居住年数	全体において最も比率が高いのは 30年以上であり、男女差もほとんどない	
住居形態	一戸建て持ち家 37.8%、分譲マンション 23.5%、賃貸マンション 21.2%	年齢層が高くなるほど一戸建て持ち家に住む比率が高くなる 若年層になるほど賃貸マンションとアパートの比率が高くなる

4. 地域コミュニティの状況

以下では、本調査から得られた地域コミュニティに関する状況について尋ねた項目のうち、重要と思われる結果について紹介する。

4.1 社会的ネットワーク

近隣ネットワーク（日ごろから何かと頼りにし、親しくしている近隣の方の数）が0という回答は男性の74.5%、女性の55.5%であり、ほぼ20ポイントの差がある。また、友人ネットワーク（日ごろから何かと頼りにし、親しくしている友人の数）が0という回答は男性の57.8%、女性の32.2%であり、15.6ポイントの差がある。

図2をみると、親しいネットワーク（親戚、仕事関係、近隣、友人の4つのカテゴリーのネットワークの合計）について、18.3%が持っていない。女性は11.6%であるのに対して男性は28.2%であり、性別による差が大きい。

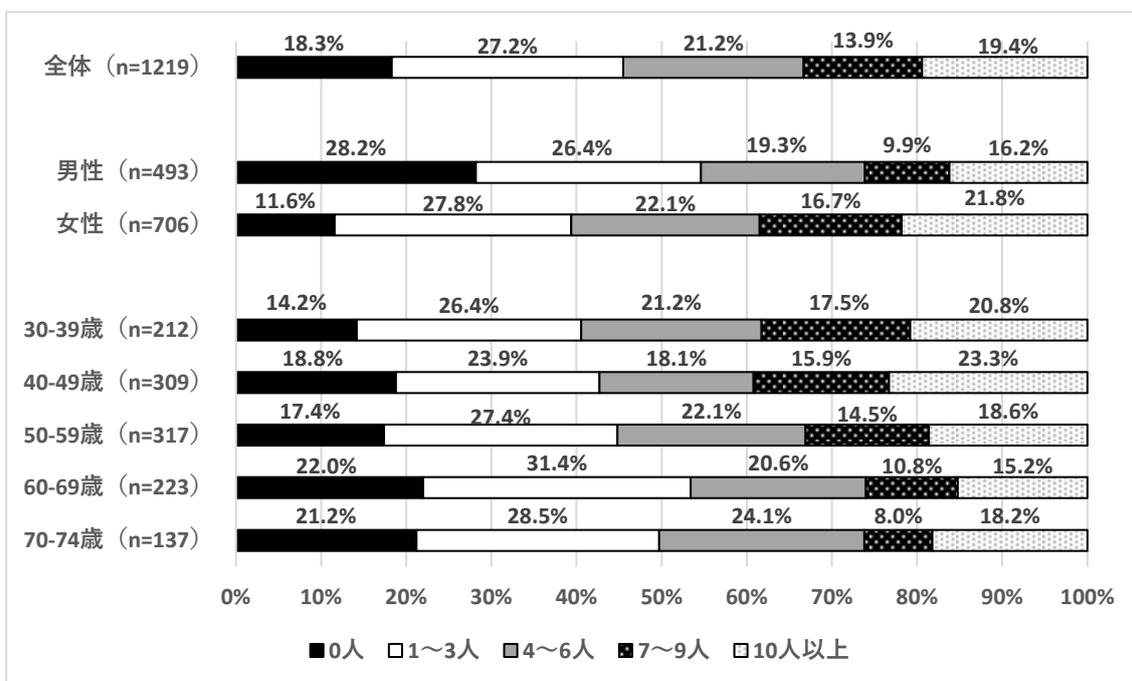


図2 親しいネットワーク（親戚、仕事関係、近隣、友人の合計）

4.2 団体加入

町会・自治会については、全体の30%程度が加入している。30歳代については91.8%、40歳代は76.2%が加入していない（図3）。

スポーツのサークルと趣味や文化のサークルは、年齢層が高くなるほど加入率が高くなっている。

PTA・おやじの会と子育てに関するサークルは、子ども関連の団体であり、男性と比べ女性の参加している割合が高い。

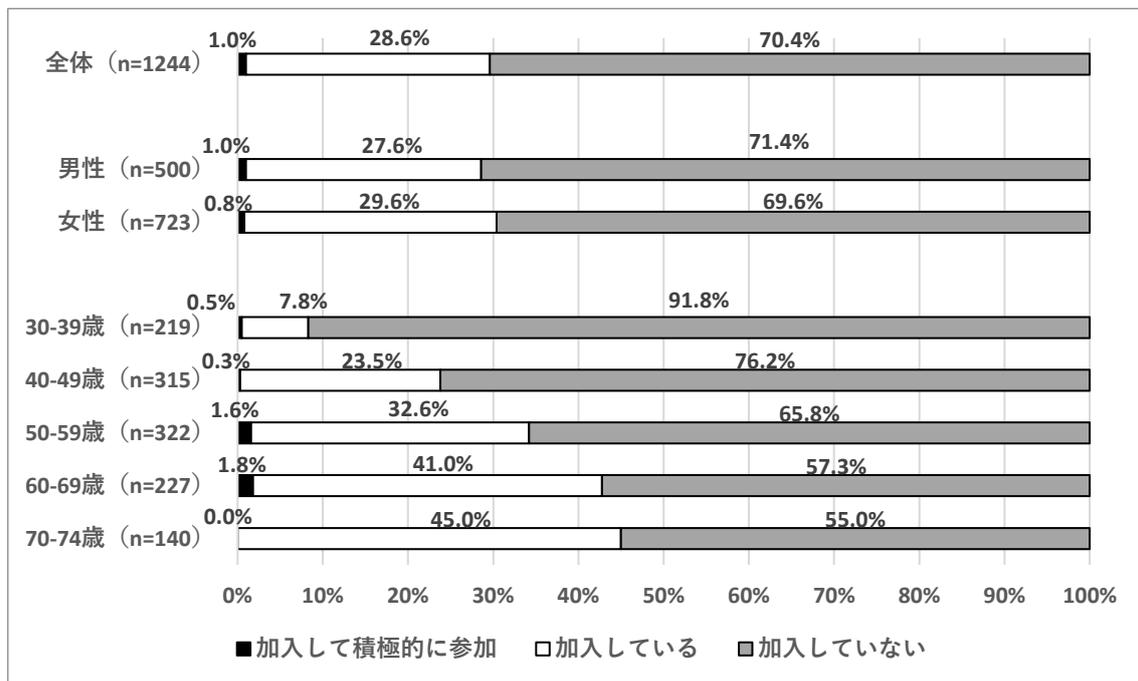


図3 団体加入：町会・自治会

4.3 地域活動

地域活動の参加状況（図4）として、「地域のお祭り・イベント」の参加率がもっとも高い。年齢層別にみると、30歳代と40歳代の参加率が高い。「町会・自治会の会合」は「必ず行く・参加する」と「できるだけ行く・できるだけ参加する」の層を足し合わせると60歳代で8.9%、70歳代で7.6%おり、他の年齢層よりも比率が高い。

地域活動への参加希望（図5）は、男性よりも女性が高く、年齢層では40歳代がもっとも高い。「積極的に参加したい」と「できるだけ参加したい」とを足し合わせると、地域活動への参加希望は男性が33.2%であるのに対し、女性は38.5%である。また、40歳代は40.1%である。なお、年齢層が高くなるほど地域参加を希望する比率は低くなっている。

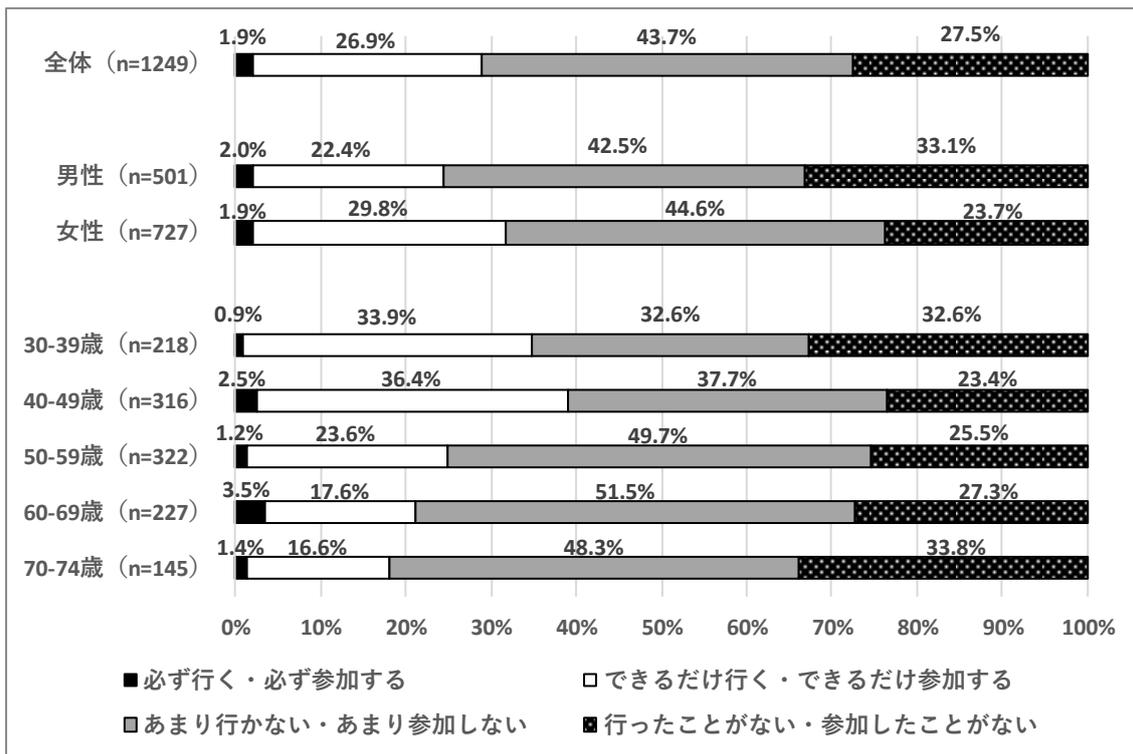


図4 地域活動への参加：地域のお祭り・イベント

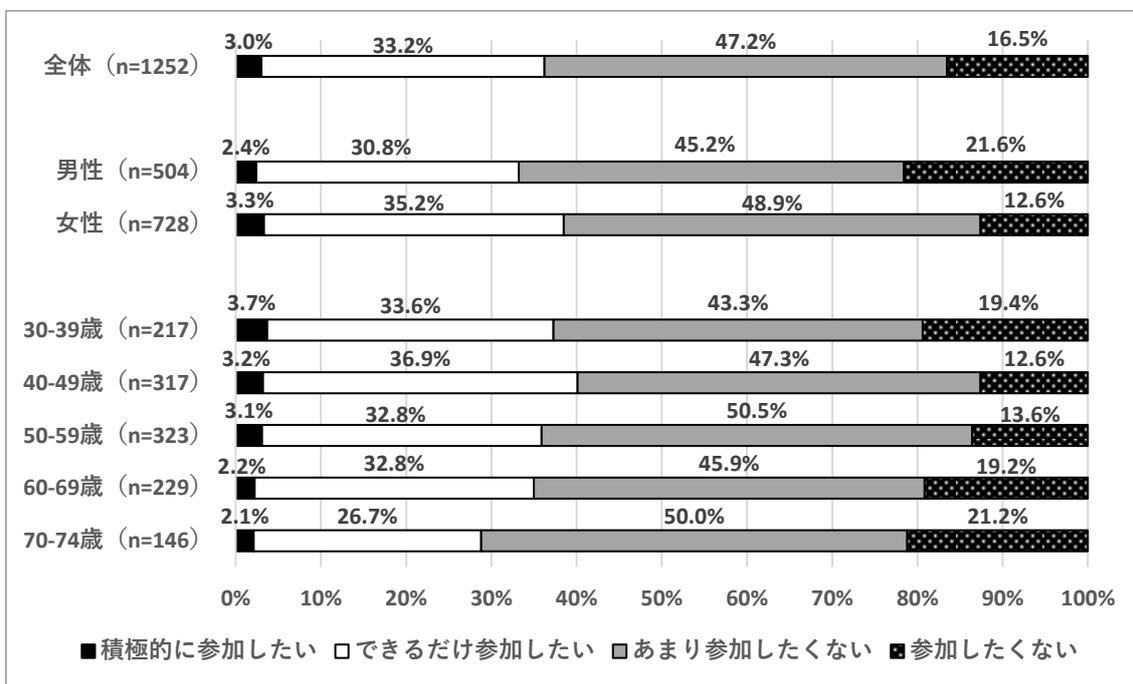


図5 地域活動への参加希望

4.4 社会貢献的活動

災害ボランティア経験者は全体の9.9%であり、相対的に若い年齢層に多い。NPO・ボランティア団体への寄付経験者は全体の36.0%であり、男性(29.6%)よりも女性(40.5%)に多い点特徴的である。また、30歳代から60歳代にかけて寄付経験者の比率は高くなる。図6をみると、クラウドファンディングへの出資経験者は全体の16.2%であり、年齢層が若くなるほど経験者の比率が高くなる。

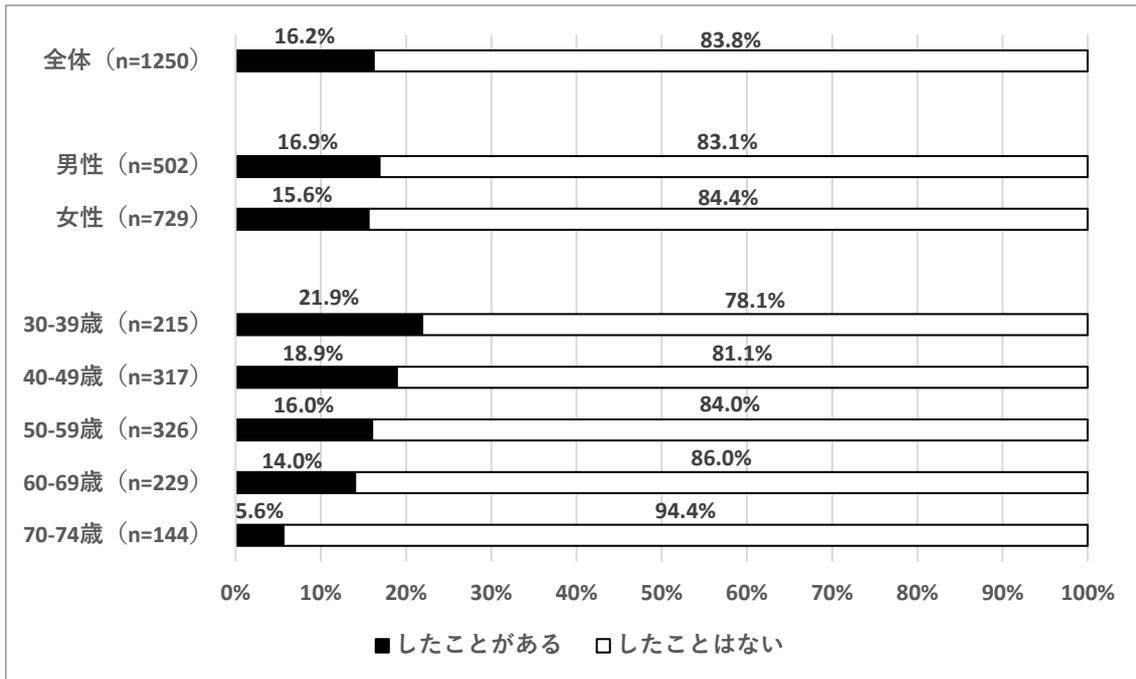


図6 社会貢献的活動：クラウドファンディングへの出資

4.5 コミュニティ意識

せたがや自治政策研究所が以前おこなった住民力に関する調査研究ではコミュニティ意識(コミュニティに対する「知識、帰属の感情、参加への意欲」の3要素からなる)を聞いており、本調査においても「帰属の感情」と「参加への意欲」を尋ねている。「帰属の感情」よりも「参加への意欲」の方が、コミュニティ意識は概して高い(「そう思う」「やや思う」という回答が多い)。

図7で示した項目については今回の調査で加えたオリジナルの質問文であり、災害が起きたことを想定した時の「参加への意欲」を測定しようとするものである。

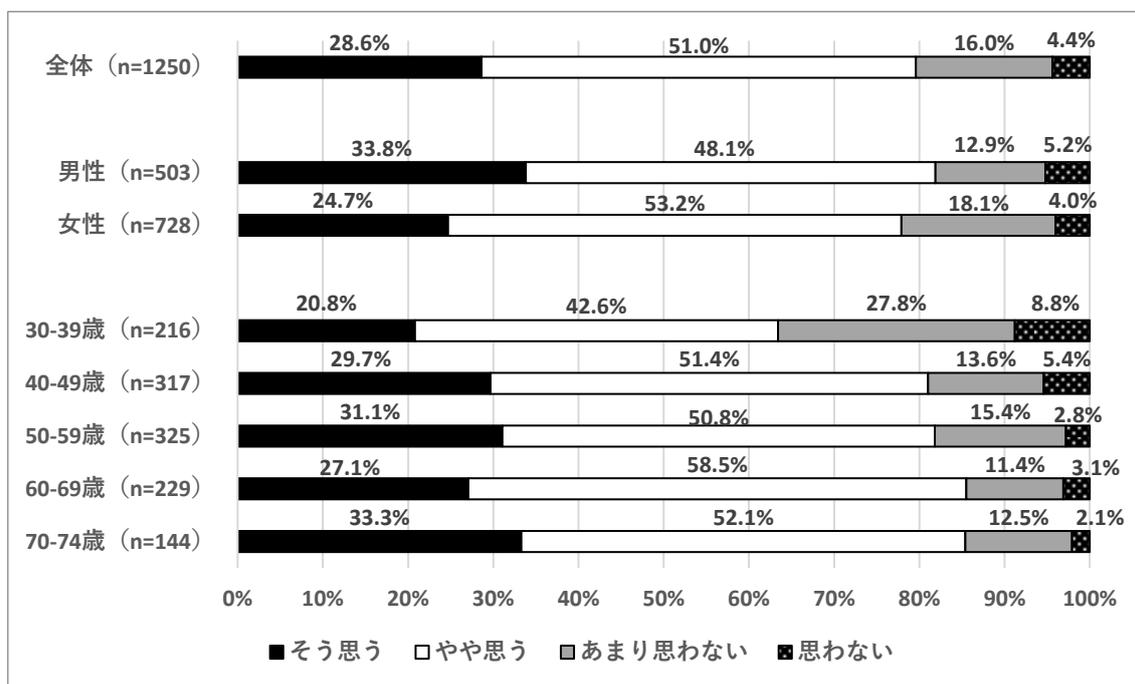


図7 コミュニティ意識：もし災害が起きたら、住民同士でたすけあうことができる

4.6 希望する近所づきあい

全体において「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」の比率がもっとも高い。男女で比較すると、「あまりつきあいはしたくない」という回答が、女性（6.7%）よりも男性（14.7%）に多い（図8）。

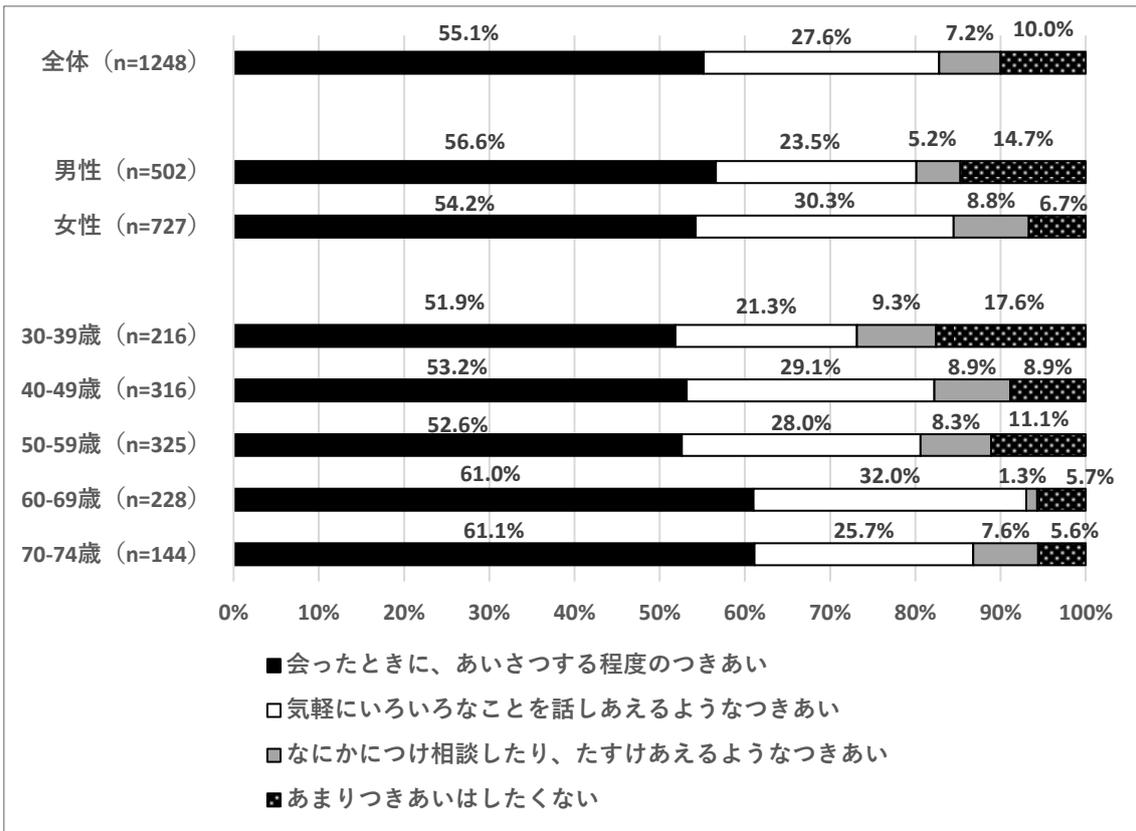


図8 希望する近所づきあい

4.7 定住意志

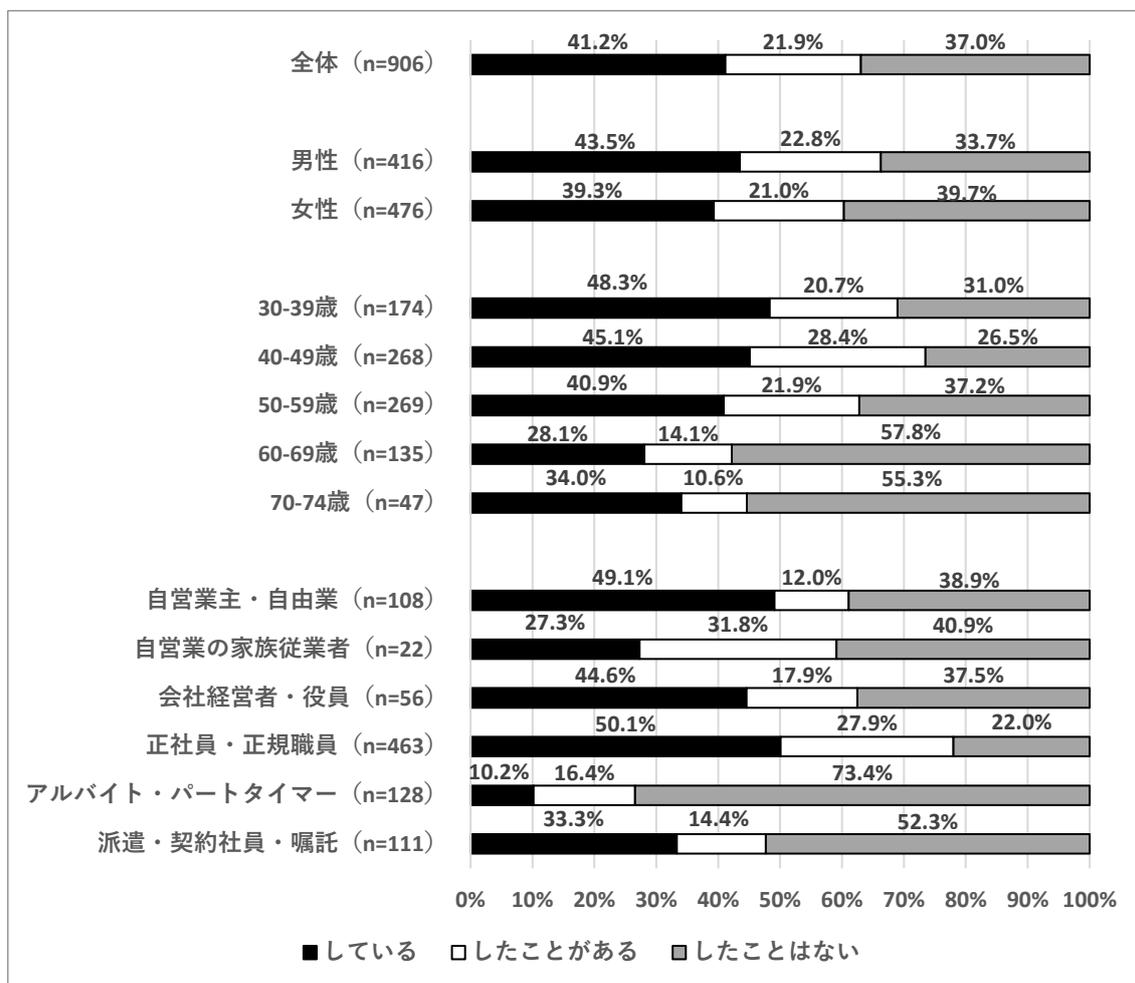
定住意志のある人が回答者（91.1%）のほとんどを占めている。また、定住意志の強い人（今後も世田谷区に住み続けたいかという問いに対し「そう思う」と回答した人）は年齢層が高くなるほど、その比率が高くなる。

5. コロナ禍の影響

以下では、コロナ禍における区民の社会生活・地域生活の変化について尋ねた項目のうち、主な結果を記述する。

5.1 働き方の変化

図9をみると、在宅勤務の経験のある人は60%以上に上る。ただし、在宅勤務の経験の有無は就業形態による差が大きく、正社員・正規職員が78.0%であるのに対し、アルバイト・パートタイマーは26.6%である。



注：現在仕事についている人のみ

図9 新型コロナウイルス感染拡大後の在宅勤務経験

5.2 住まいの近所で過ごす時間

回答者全体の65.5%が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける前と比べて、住まいの近所で過ごす時間が増えたと回答している。また、若い世代ほど住まいの近所で過ごす時間が増えた人の比率が高くなる。70歳代に住まいの近所で過ごす時間が減ったという回答者が13.5%いるが、自宅内にこもりがちになった人々が一定数いることを示していると考えられる。

現在在宅勤務をしている人の82.8%、在宅勤務をしたことがある人の59.5%、在宅勤務をしたことがない人の49.1%が住まいの近所で過ごす時間が増えたと回答している。

5.3 近所づきあい

近所づきあいに関しては、コロナ禍の前と比べてあまり変わらないという人が全体の76.4%を占める。近所づきあいの有無と近所づきあいの増減との間の関連を見ると、近所

つきあいのある人の方がコロナ禍の影響を受けており、近所づきあいが減ったと回答した比率が大きい（図 10）。

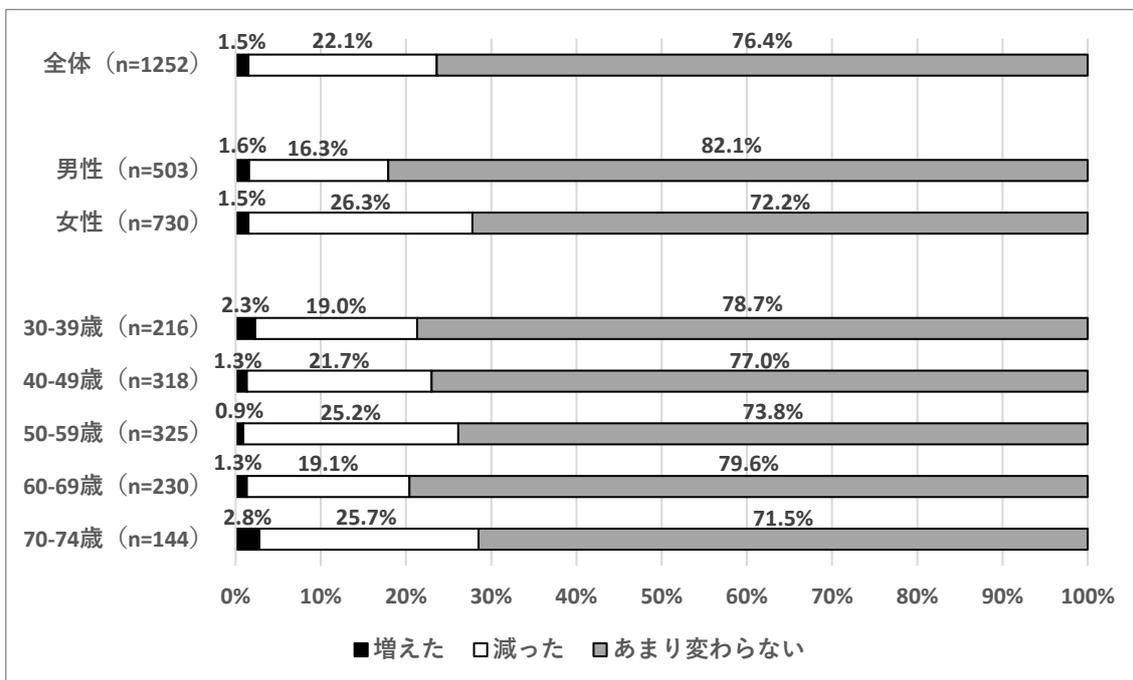


図 10 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、近所づきあいの変化

5.4 社会的接触

図 11 をみると、非対面的接触（同居人以外と個人的な用事で連絡を取る機会）の頻度は男性よりも女性が、高年齢層よりも若年層が高い。その頻度がコロナ禍においてどのように変化したかを見ると、減ったという回答が男性（21.8%）よりも女性（30.4%）に多いものの、年齢層についてみると回答の比率の差は小さい。非対面接触がほとんどない人の 67.0%が、コロナ禍による変化がほとんどないと回答している。

また、図 12 をみると、対面的接触（同居人以外と個人的な用事で約束して会う機会）は、非対面的接触と比べると、「ほとんどない」という回答の比率が高い。女性よりも男性において比率が高く、また、30 歳代から 50 歳代にかけて、その比率は上昇する。コロナ禍による変化について、全体の 65.6%が「減った」と回答している。新型コロナウイルス感染拡大は非対面的接触よりも対面的接触により大きな負の影響を及ぼしたと言える。男女別にみると、減ったという回答の比率は男性（56.1%）よりも女性（72.1%）の方が高い。また、対面的接触に関していえば、高齢層の方が相対的にコロナ禍の影響を受けた人が少ない。接触の頻度別にコロナ禍の影響を見ると、頻度が「週 2,3 回以上」から「2～3 ヶ月に 1 回くらい」にかけて「減った」の比率が上昇し、「あまり変わらない」の比率が低下する。

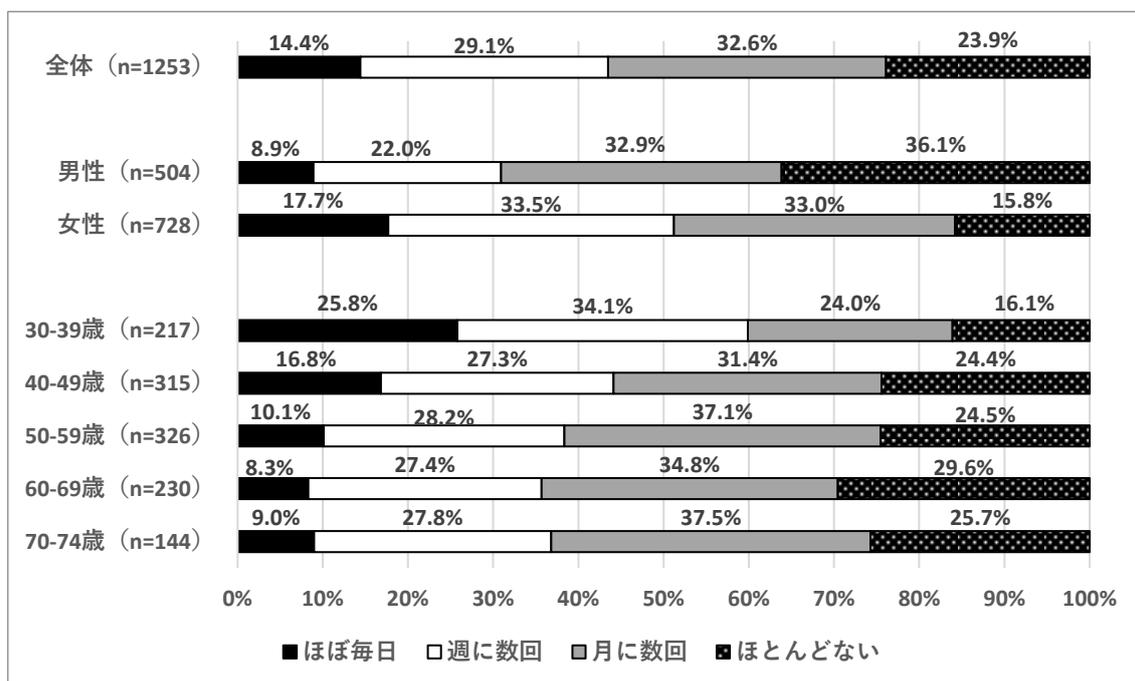


図 11 非対面的接触の頻度

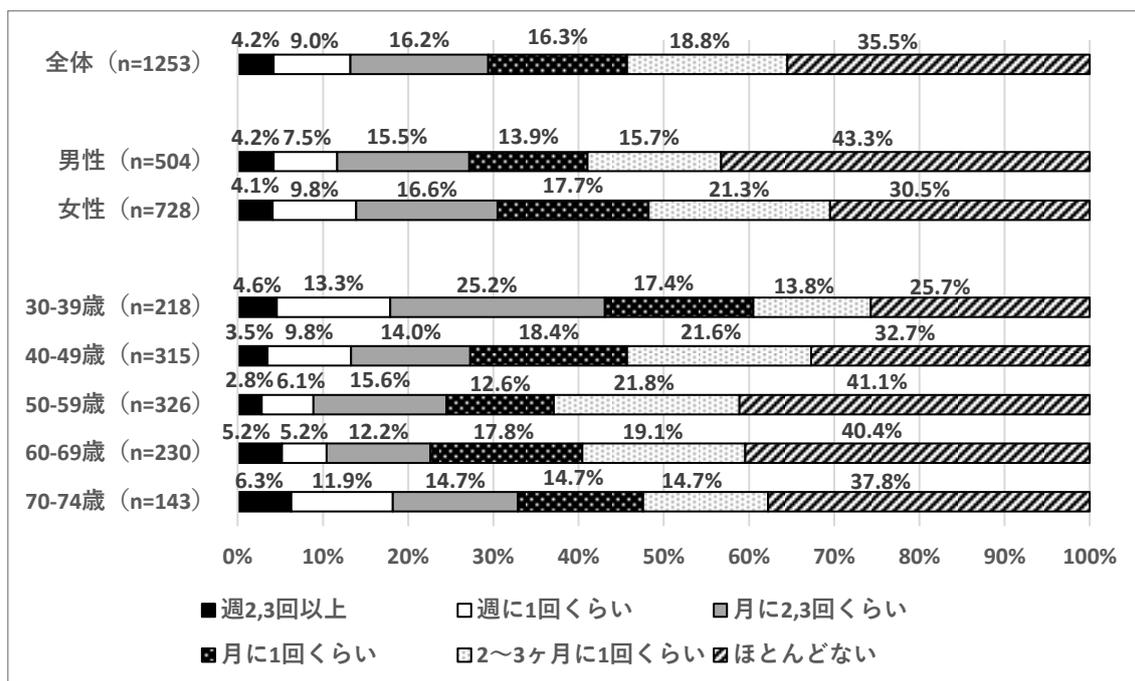


図 12 対面的接触の頻度

5.5 経済状況の変化

全体の2.5%が「良くなった」、25.8%が「悪くなった」と回答しており、4人に1人がコロナ禍において経済的にマイナスの影響を被ったことになる。男女別では「悪くなった」

という回答が男性（21.8%）よりも女性（28.7%）に多い（図 13）。就業状況別に見ると、休職中の半数以上が「悪くなった」と回答している。就業形態では、自営業主・自由業の45.5%が「悪くなった」と回答しており、もっとも比率が高い。アルバイト・パートタイマーは36.2%が「悪くなった」と回答しており、正社員・正規職員の18.7%と17.5ポイントの差がある。

世帯年収別の集計結果を見ると、世帯年収とコロナ禍における経済状況の変化との間に明らかな関連が見られる。世帯年収が高くなるほど「悪くなった」の比率が小さくなり、「あまり変わらない」の比率が大きくなる。

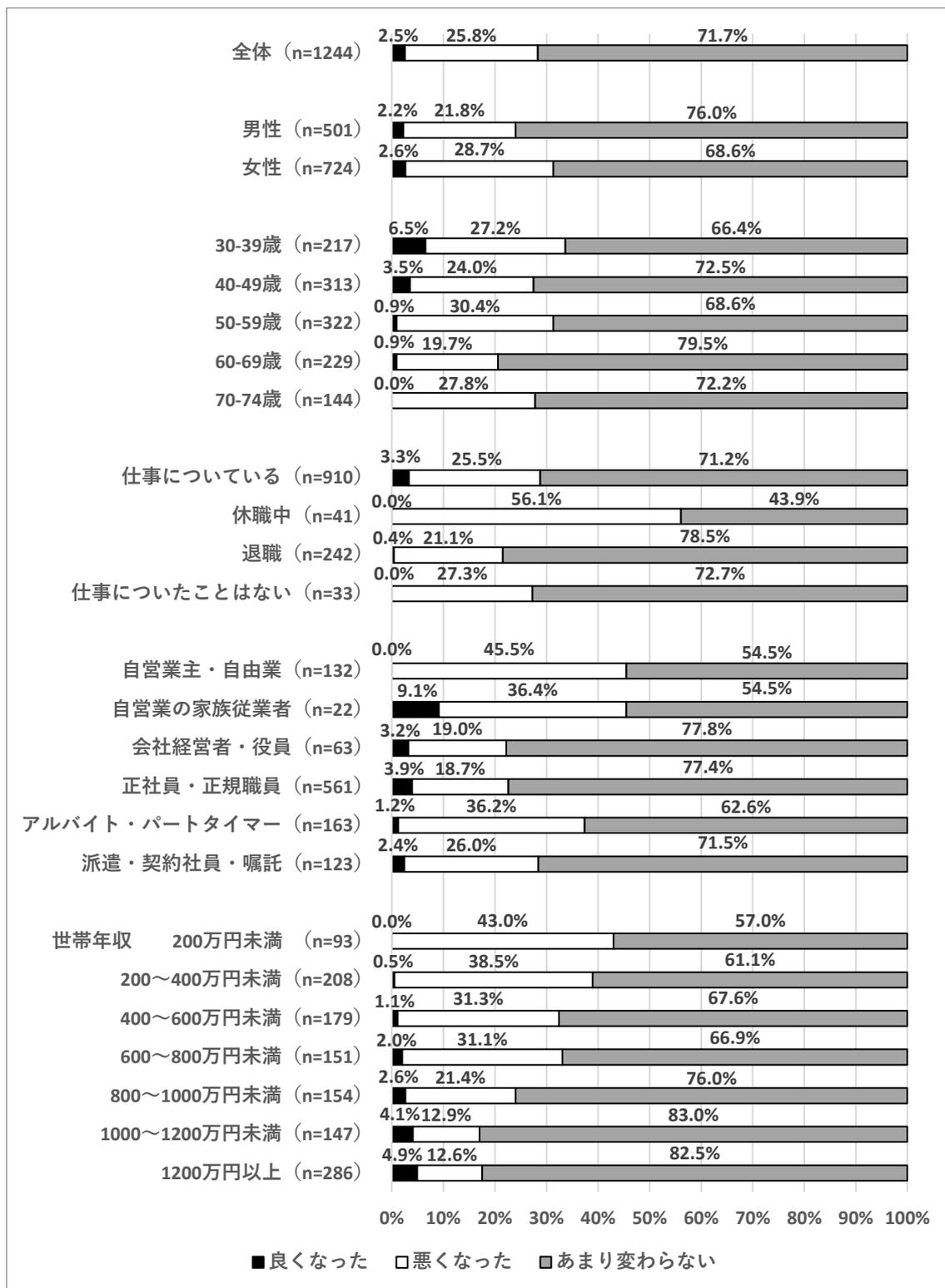


図 13 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、経済状況の変化

世田谷区における孤立・孤独の状況

金澤 良太

(東洋大学社会学部助教)

1. 本稿の課題

本稿の課題は、せたがや自治政策研究所が2021年7月に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」のデータの集計・分析を通じて、世田谷区における孤立・孤独の状況について把握することである。孤立と孤独は日常的には混同されて用いられることもあるが、学術用語としては、孤立は客観的な人間関係の欠如、孤独は主観的な人間関係の欠如を意味する概念として用いられている。孤立・孤独というように併記されることも多いが、孤立は客観的な状態、孤独は主観的な状態という区別があることを最初に確認しておきたい。

孤立・孤独は、2010年代に入って、日本社会が直面する重大な問題として広く認識されるようになった。そして、2020年からのコロナ禍のもとで、誰もが孤立・孤独のリスクを抱えているということが実感されるとともに、孤立・孤独問題の深刻さがよりいっそう浮き彫りとなった。たとえば、近年の自殺者数の増加は、コロナ禍における孤立・孤独がその要因のひとつであるということが言われている。孤立・孤独は個人の問題ではなく社会の問題であるという理解が浸透し、孤立・孤独の解消に向けた取り組みが、行政・民間を問わず様々な主体によって展開されている。

孤立・孤独の解消に向けては、住民生活にもっとも近く、住民同士がつながるきっかけの提供に有利な位置にある自治体や地域社会が期待されることが多い。孤立・孤独問題を解決するための方策を考えるには、まずはデータにもとづいて孤立・孤独について把握することが必要だろう。しかしながら、既存の統計調査のデータから地域住民の孤立・孤独の状況を知ることは難しい¹。孤立・孤独についてのデータを収集するために、自治体には自前で調査を企画・実施することが求められる。

研究所がおこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」は、孤立・孤独の問題がクローズアップされたコロナ禍において企画・実施されたこともあり、世田谷区における

¹ 国は2021年2月に内閣官房に孤独・孤立対策担当室を設置し、孤独・孤立対策に取り組んでいる。そのひとつとして、「人びとのつながりに関する基礎調査」が実施された。同調査は統計法にもとづく一般統計調査であり、「政府として初めてとなる孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」（内閣官房孤独・孤立対策担当室 2022a: 15）である。国レベルにおいても孤立・孤独の状況を把握するにあたって、新たに調査を企画・実施する必要があったのである。

孤立・孤独の把握がテーマのひとつにすえられている。そこで、本稿では、同調査のデータを集計・分析し、世田谷区における孤立・孤独の現状について明らかにしたい。

本稿の構成は次のとおりである。2節では、孤立が社会問題化した経緯とその背景について論じる。孤立はそもそも高齢期の人びとにとっての問題とみなされていたが、人びとのつながり形成を基礎づけていた中間集団の不安定化によって、誰もが孤立リスクを抱えることとなり、孤立問題が全世代的なものへと展開したことを述べる。そして、コロナ禍によって孤立リスクが顕在化・深刻化したことを指摘する。3節では、孤立と孤独をそれぞれどのように定義し、どのように経験的に測定するかということについて議論する。先行研究をふまえて、研究所の調査における操作的定義を提示する。4節から7節にかけて、研究所の実施した調査のデータを集計・分析し、世田谷区における孤立・孤独がどのような状況にあるかを記述する。8節で主たる結果をまとめる。最後に、9節では今回の調査の限界と新たな調査の必要性を簡単に指摘する。

2. 社会問題化する孤立：高齢世代から全世代へ

孤立・孤独がにわかに注目を集めたのは、2010年代に入ってからである。孤立研究の代表的論者である石田光規が指摘しているように、その大きなきっかけは、2010年1月にNHKスペシャル「無縁社会 “無縁死” 3万2千人の衝撃」が放送されたことであった（石田 2011）。同番組の反響は大きく、無縁社会は2010年のユーキャン新語・流行語のトップテンに選ばれている。また、日本文学振興会の主催する菊池寛賞にも選出されている。その授賞理由は次のとおりである

家族、ふるさと、地域や企業社会で人間の絆を失い、急速に孤立化する日本人。世代を超えて広がる新たな現代社会の病巣を丁寧な取材で抉りだし、警鐘を鳴らしている。
(日本文学振興会 2023)

このごく短い文章は、無縁社会が注目を集めた当時、孤立という問題が新たな局面を迎えたという認識が広がったことを端的に表している。すなわち、このころから、孤立があらゆる世代の人びとにとって身近な社会問題ないしリスクとして考えられるようになったのである。

2.1 中間集団の不安定化と孤立リスク

かつて、孤立は主に高齢者にとっての問題とみなされていた。孤立 (social isolation) の概念を孤独 (loneliness) と区別して定義し、現在にいたるまでの孤立研究の先鞭をつけた

のはピーター・タウンゼントである (Townsend 1963=1974)²。高齢者の孤立問題研究は、日本においては1980年代から本格的にとりくまれるようになった (河合 2009)。それらの研究では、高齢期へのライフステージの移行にともなう様々な生活上の変化が、孤立リスクを高める要因として指摘されてきた。定年退職をすれば、職場や仕事を通じて形成された人間関係と疎遠になりがちになる。夫婦と子どもからなる核家族世帯を形成していても、子どもが成長して独立すれば夫婦のみ世帯になり、いずれ配偶者が亡くなれば高齢単身世帯となる。家族だけでなく親族関係も変化する。自分が年を取れば、年齢が近く、親密に付き合ってきた親族も高齢になり、お互いに行き来する機会が減る。また、地域において高齢者は主たる担い手であるものの、高齢期に入ったからといって、いきなり地域に関わることは難しい場合が多い。しかも、高齢者は加齢による体力の低下や健康状態の悪化により、日常生活に様々な制約を受けざるをえない。そのため、高齢になること自体が孤立の重大なリスク要因なのである。このように、高齢者は既存の社会的ネットワークの維持においても、新しいネットワークの形成においても不利なのである³。

高齢者の孤立は、どちらかといえば、加齢やその他の社会的・制度的理由で高齢者が種々の中間集団への参加・所属が困難になることで生じるものとして理解されてきたといえる。中間集団とは「個人と国家 (あるいは全体社会) の中間にあつて、両者を媒介しうる」(石川 1993:1006) 集団のことである。具体的には、家族や地域、企業、NPO・ボランティア団体などさまざまな集団が中間集団に該当する。それらの中間集団は、諸個人をより広範な社会に埋め込む役割を担っている。そのため、高齢者たちは、中間集団から離脱することで、孤立の状態に陥ってしまうリスクが飛躍的に高くなるのである。

しかしながら、現在では、孤立を中間集団からの離脱と結びつけて捉えるだけでは不十分である。というのも、既にふれたように、中間集団の揺らぎないし崩壊とでもいふべき状況が生じているからである (石田 2011)。中間集団とは、個人とマクロな社会とのあいだに位置し、社会的ネットワークを形成・維持する場として機能するものである。そのような機能は全く失われてしまったというわけではないものの、趨勢としては種々の中間集団は徐々にその力を失ってきている。

中間集団はさまざまな種類が存在するが、これまで日本社会の成員の多くを包摂していたのは家族、企業、地域だろう。これらは、かつてほど確固とした中間集団として存立しているわけではなく、不安定化ないし弱体化の過程にある。

家族は今や安定した中間集団ではない。家族の実態やその背景にある価値観は変化している。たとえば、いまや離婚は珍しい現象ではない (稲葉 2017)。結婚した夫婦が子どもを持たないという選択をすることもありふれたことになっている⁴。また、そもそも家族を

² social isolation は社会的孤立と訳出されることも多いが、本稿では孤立と表記する。

³ 本稿では、社会的ネットワークないしネットワークという語を、ある個人が他の諸個人ととりむすぶつながりという意味で用いる。

⁴ NHK 放送文化研究所が継続しておこなっている「日本人の意識」調査では、子どもをもつことへの考えに

形成しない、すなわち単身の生活を続ける人も、自ら望んでそうしているのか否かは別として、増加の一途をたどっている⁵。世帯構成でいえば、いまや単独世帯がもっとも多いのである⁶。

企業もまた、中間集団としての機能がかつてより弱まっている。日本社会は、終身雇用と年功賃金とによって特徴づけられる日本型雇用慣行が、勤め先への帰属意識を強め、仕事優先的な価値観の基盤となっているということがいわれてきた。現役世代にとって、職場は安定的な社会的ネットワークの供給源として重要な位置を占めていたのである。しかし、中間集団としての企業を下支えしていた日本型雇用慣行を維持することはますます困難になっている（濱秋ほか 2011）。雇用の流動性や不安定性は徐々に高まっており、勤め先をとりまく経済状況の見通しもつきづらくなっている。やはり企業もかつてほど安定的な帰属先ではなくなっているのである。実際、仕事優先的な価値観を持つ人は減少し、仕事と余暇を両立する考えの人が増えてきている（NHK 放送文化研究所 2019）。これは、企業人としての生活が絶対ではなくなってきたことの表れだといえよう。

地域に関しては、かつてであれば町会・自治会が住民の多くを組織化することができた。しかしながら、町会・自治会の衰退は長年にわたって課題となっており、多くの地域で加入率は低下を続けている⁷。親密な近所づきあいを望まず、つきあうとしても気軽に形式的な近所づきあいを望む住民が増えていることを反映しているのだろう⁸。都市部では、加入率が 50%を下まわる町会・自治会が珍しくない。それでもなお、町会・自治会はある一定の地域において相対的にもっとも多くの住民を包摂しているという点で、他の団体と比べれば力があるとも考えることもできる。ただし、加入している住民の中には、とりあえず加入はしているものの、町会・自治会の活動にはあまり参加しないという人が少なくない。

ついて、「結婚したら、子どもをもつのが当たり前だ」と「結婚しても、必ずしも子供をもたなくてよい」のどちらに近いかを回答者に選択してもらっている。「結婚しても、必ずしも子どもをもたなくてよい」の回答が増加傾向にあり、2018 年調査では回答者の 60%にのぼっている（NHK 放送文化研究所 2019）。

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所が 18 歳から 34 歳の未婚者を対象に継続して実施している出生動向基本調査（独身者調査）の結果によれば、結婚意思について「一生結婚するつもりはない」と回答した比率は 2000 年代に入って増加している。2021 年調査では男性の 17.3%、女性の 14.6%に結婚の意思がない。なお、「いずれ結婚するつもり」を選んだ回答者は男性女性ともに 80%以上おり、現在でも結婚意思のある人が多数派である（国立社会保障・人口問題研究所 2023a）。

⁶ 2010 年の国勢調査で、家族類型別世帯数において、それまで最も多かった夫婦と子どもからなる世帯を単独世帯が追い抜いた（国立社会保障・人口問題研究所 2023b）。

⁷ 町会・自治会の加入率は、実はなかなか正確に把握することが難しい。というのは、町会・自治会はあくまで任意団体であり、町会・自治会加入率を行政が把握していない場合もあるからである。総務省の地域コミュニティに関する研究会が 2022 年 4 月に発表した『地域コミュニティに関する研究会報告書』では、市区町村の人口規模によって加入率の高低に違いがあるものの、2010 年から 2020 年にかけて加入率は低下傾向にあることが示されている（地域コミュニティに関する研究会 2022：27）。

⁸ 「日本人の意識」調査では、隣近所の人とのつきあい方として、形式的つきあい（＝会ったときに、あいさつする程度のつきあい）、部分的つきあい（＝あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい）、全面的つきあい（なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい）のうちどれが望ましいかを回答者にひとつ選んでもらっている。1973 年の第 1 回調査以来、毎回の調査で約半数をしめるのは部分的つきあいである。形式的つきあいの比率は徐々に上昇し、1998 年調査では全面的つきあいを追い抜き、2018 年調査では 32.6%を占めるにいたっている（NHK 放送文化研究所 2019）。

活動の担い手確保に多くの町会・自治会が苦慮しているのが実態である。

以上のようにさまざまな中間集団の揺らぎないし崩壊により、あらゆる世代の人びとにとって孤立のリスクは高まっている。種々の中間集団が社会の成員の多くを包摂することができ、諸個人の社会的ネットワーク形成を促す確かな存在として確立していたころは、孤立はそれらの集団からこぼれ落ちる人びとが直面する問題であった。そして、定年退職による職業生活からの撤退や、子どもの独立や配偶者の死去といった家族周期の移り変わり、体力の低下や健康状態の悪化による日常生活の制限などにより、中間集団によって包摂されづらくなるのは主に高齢者であった。そのため、かつて社会的孤立は高齢者にとっての問題としてみなされてきたのである。ひるがえって、若年層には流動的ないし不安定な生活を送るものが常にある程度いるが、孤立（とそのリスク）は若年層にとっての問題とは考えられていなかった。というのも、彼・彼女たちはこれから安定した職を得て、いずれは結婚して子供を持ち、ある地域に居を定めて生活を送るものと想定されていた一実際、そのようなライフコースを主流としてみなすことのできる実態があった一からである⁹。若年層は、孤立リスクの高い状態にあるとしても、近い将来に安定した社会的ネットワークを得る機会に恵まれているものとみなされ、孤立研究の焦点とはなりづらかったのである。しかしながら、本節で論じてきたように、社会全体として中間集団の不安定化が進み、今や孤立を高齢期のライフステージに特有の問題としてのみ考えることはできなくなっている。現代社会においては、あらゆる世代の人びとが孤立のリスクに直面せざるをえないのである。

2.2 コロナ禍における孤立

2020年1月に新型コロナウイルス感染者が国内ではじめて確認された。その後の感染拡大と、緊急事態宣言ならびにまん延防止等重点措置の発出は、われわれの社会生活のさまざまな領域に多大な影響を及ぼした。なかでも、人と人との社会的接触は、特にコロナ禍の影響を受けた領域のうちのひとつだろう。

コロナ禍は、オンラインでの社会的接触を活発化させた。ごく基本的なITスキルを身につけていれば、たとえば遠方に住む友人・知人など、対面ではなかなか会う機会のない相手とパソコンやスマホの画面越しに気軽に顔を合わせることが可能になったのである。対面で会うことを自粛せざるをえない状況のなかで、まがりなりにも社会的接触の機会を維

⁹ たとえば、家族については森岡清美（1981）の研究がある。彼は戸田貞三が着目した「非家族的生活者」（戸田〔1937〕1982：121）を「家族の福祉追及とネットワークの内であっても、同居による共同生活のない人々」（1981：82）と定義し、その実態について論じている。森岡は1975年までの国勢調査データを分析し、「若年層での非家族的生活者……は定位家族から生殖家族への移行期にある人びとであって、非家族的生活はむしろ生殖家族形成の準備ということができる」（森岡1981：92）と結論づけている。そのうえで、「今日、実数・比率ともに上昇してきた高齢層における非家族的生活者は、再び家族生活に復帰しえないのがふつうであるから、まさに問題として指摘されなければならない」（森岡1981：92）と主張している。森岡は家族にフォーカスをあてており、孤立という用語を用いていない。しかし、彼の分析は、かつて孤立が高齢者にとっての問題であったことを示している。

持するために、オンライン会議システムを用いたさまざまな工夫がみだされた。気の合う仲間とオンライン飲み会をしたり、地域イベントをオンライン上で開催したりといった工夫が一定の広がりをもったのである。

他方で、コロナ禍において対面状況での社会的接触は制限されざるをえなかった。「不要不急」や「自粛」、「ステイホーム」の名のもとに、親しい他者と個人的に会う機会すら、かなりの程度うばわれることとなったのである。NHK 放送文化研究所がこれまで3回実施している「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」の結果によれば、感染拡大による生活への影響として「親や友人など会いたい人に会えない」を選択した人は第2回調査（調査期間：2021年11月3日～12月7日）では61.3%、第3回調査（調査期間：2022年11月1日～12月6日）では54.9%にのぼる（小林 2023）。また、同じ調査で「一日中、家で過ごすことが多い」を選択した人は第2回調査では39.5%、第3回調査では31.9%いる（小林 2023）。半数以上の人がかかるといいたい人に会えない、3割以上のひとが1日中家で過ごすことが多いということを、軽く評価することはできない。コロナ禍は、人びとの社会的接触に多大な負の影響を及ぼしたのである。

コロナ禍がはじまる前から孤立リスクは高まっていたが、コロナ禍はそれを深刻化・顕在化した。コロナ禍以前から孤立状態にある人びとや、孤立リスクの高い人びとが、より厳しい状況におちいったことが指摘されている。石田賢治は、東京大学社会科学研究所がおこなっているパネル調査の結果を分析し、「社会的孤立状態になりにくい条件を備えている人はコロナ禍でも社会的孤立リスクがそれほど高まっておらず、孤立リスクのもともと高い人に社会的孤立のリスクがより集中している可能性」（石田 2021）があることを指摘している。石田光規は、「対面で誰かと会うには、会うに足るだけの理由を求められるようになり、それがいない人は『不要不急』として切り捨てられていった」（石田 2022：6）と述べている。

コロナ禍において人びとのコミュニケーションは大きく変化した。オンラインでの交流が広がったということは、ポジティブに評価できるかもしれない。しかし、全体としては、程度の差はあるにせよ、多くの人びとの人づきあいに負の効果をおよぼした。さらに、もともと他者とのつながりに乏しかった人びとは、より厳しい状況におこまれることとなった。コロナ禍は、誰もが孤立におちいるリスクを抱えているという事実を人びとに突きつけたといえよう。

3. 孤立・孤独の定義と測定

3.1 孤立と孤独の区別

孤立と孤独は、しばしば区別されずに、互換可能なことばとして用いられることがある。たとえば、孤立死と孤独死、孤立感と孤独感のように、同一の現象を指し示すときに、ニ

ュアンスは若干異なるものの、孤立を用いても、孤独を用いても許容される場合がある。しかし、社会科学の用語法においては、孤立と孤独は別個の概念として理解されている。

孤立と孤独を概念的に区別して定義したのは、イギリスの社会学者ピーター・タウンゼントが最初であるといわれている（河合 2009）。タウンゼントは『居宅老人の生活と親族網—戦後東ロンドンにおける実証的研究』という著作のなかで、孤立（social isolation）を「家族やコミュニティとほとんど接触がないこと」（Townsend 1963=1974：227）、孤独（loneliness）を「仲間づきあいの欠如あるいは喪失による好ましくない感じ（unwelcome feeling）をもつこと」（Townsend 1963=1974：227）と定義している。孤立は人間関係上の客観的な状態をさす概念として、孤独は主観ないし感情をさす概念として、両者を区別して定義するという彼の方針は、現在に至るまでひきつがれている。

3.2 先行研究における孤立の測定

孤立が客観的な状態をさすということは、共通理解となっている。しかし、それを経験的にどのように捉えるのかということ、つまり孤立の測定には、さまざまな仕方がありうる。孤立をどのように操作的に定義し、測定するのかについては、斉藤雅茂（2018）が指摘している通り、確立したスタンダードが共有されているというわけではない。

孤立・孤独を定義したタウンゼントが高齢者の研究に従事していたことから分かります。孤立が高齢者にとっての問題とみなされてきたことから、長い間、孤立の経験的研究は老年学において蓄積されてきた。老年学における孤立測定のヴァリエーションは、河合克義（2009）や斉藤（2018）が詳しく紹介している。それらを見ればわかるとおり、研究者によって孤立の操作的定義はさまざまに異なっている。また、社会学の立場から孤立を研究する石田（2011）は、パーソナルネットワークや社会的サポートに関する研究の知見をふまえて、孤立の操作的定義をしている。孤立のさまざまな操作的定義をみると、多くの研究では主に人間関係における 2 つの側面、すなわち社会的接触と社会的サポートに着目して孤立の把握が試みられていることがわかる。

3.2.1 社会的接触にもとづく測定

社会的接触による孤立測定は、基本的にはタウンゼント（1963=1974）による孤立の操作的定義を踏襲したものである。すでにみたように、タウンゼントは孤立を「家族やコミュニティとほとんど接触がないこと」（Townsend 1963=1974：227）と定義している。そのうえで、彼は調査対象の高齢者について、親族、隣人・友人、医者・看護婦・ホームヘルパーといった人びととの週あたりの接触回数と、その週におこなった社会活動について調べ、社会的接触を得点化している。このような測定方法は、タウンゼントと彼のフォロワーが高齢者の孤立を把握しようとしていたことと関連していると思われる。というのは、高齢者の場合、社会的接触の状態が孤立と非孤立をわける指標として特に適切だと考えら

れるからである。

たとえば、足腰が弱くなってしまい、近所に友人・知人がいるとしても、会いに出かけることが難しい高齢者や、いざという時に頼りにすることのできる子どもがいるにはいるが、すでに独り立ちして遠方に住んでおり、頻繁に連絡を取ったり会ったりするわけではないといった状況にある高齢者を思いうかべてみてほしい。彼・彼女らは社会的ネットワークがあるという意味では孤立ではないし、社会的サポートを期待できる相手もいるのだが、日常的な社会的接触に欠けているために孤立状態にあると考えるのは妥当だろう。

ただし、社会的接触から孤立を把握するという視角は、高齢者を対象とした調査研究に限定されなければならないものではない。社会全体として人と人とのつながりが希薄化していることや、コロナ禍において人と人との接触がさまざまな制約を受けたことを考慮すれば、社会的接触に着目した孤立測定は、幅広く適用される価値があるだろう。

3.2.2 社会的サポートにもとづく測定

社会的サポートに着目した孤立の操作的定義は、社会的紐帯のもつプラス面とマイナス面を考慮したものである。ある人にとって、あらゆる他者とのつながりが肯定的な意義をもっているとはかぎらない。パーソナルネットワーク研究や社会的サポート研究の分野は、どちらかといえば他者とのつながることのプラス面に焦点をあてる傾向があるが、原田謙（2017）が指摘しているように、他者とのつながりが時としてマイナスの面をもつことを見逃してはいない。石田は、「マイナスの関係に囲まれた人を『非孤立』と判断するのは、やや違和感がある」という理由から、孤立を「行為者にとって頼りにする人がいない状態」（石田 2011：73）と定義している。

頼りにできる相手がいないということは、社会的サポートが欠如した状態を意味する。社会的サポートは、情緒的サポートと手段的サポートに大別される。情緒的サポートとは「愛情、共感や理解、自己肯定感（esteem）を維持／増大させるような支援」（原田 2017：19）のことである。悩み事を相談したり、愚痴を言ったり、気晴らしにおしゃべりをしたりといったことが含まれる。手段的サポートとは、「人びとが抱えている諸問題を直接的・間接的に解決する実体的な援助」（原田 2017：19）のことである。具体的には、仕送りのような経済的援助や、身の回りの世話、家事の手伝いといった援助が含まれる。

社会的サポートの欠如として孤立を操作的に定義するとしても、どの社会的サポートに着目をするのか、そして、1つの社会的サポートのみを指標とするか、あるいは複数の社会的サポートを組み合わせた指標を用いるのかといった点は論者によって異なる。たとえば、石田（2011）は「重要なことを話したり、悩みを相談する人たち」が0人のときに孤立、1人以上のときに非孤立としている。小山弘美（2012）は、「悩みを相談できる」「資金運用などの相談ができる」「日頃から話したり、出かけたりする」「留守を頼める」「家族の入院時に手伝いを頼める」「専門家を紹介してくれる」の6つのサポートのすべてについて「頼

める人はいない」と回答したケースを孤立としている。

3.3 孤独の測定

孤立の測定とは異なって、孤独の測定には標準化された尺度がある。心理学領域で開発された UCLA 孤独感尺度がそれである（舛田ほか 2012）。UCLA 孤独感尺度は、孤独を主たるテーマとしたさまざまな調査で採用されている。日本国内では日本語版 UCLA 孤独感尺度や、その短縮版が用いられている。

また、非常に簡易的に、ひとつの質問で孤独感の有無や孤独を感じる頻度を直接にたずねることによって孤独を測定することもある。「孤独であると感じることがありますか」といった質問がそれである。

国が統計法にもとづく一般統計調査として 2021 年から実施している「人々のつながりに関する基礎調査」では、孤独の測定に日本語版 UCLA 孤独感尺度の 3 項目短縮版と、孤独感を直接にたずねる質問が併用されている（内閣官房孤独・孤立対策室 2022b）¹⁰。

3.4 本稿における孤立・孤独の測定

3.4.1 孤立

われわれは、「地域生活とコミュニティに関する調査」において、コロナ禍における調査であることを勘案しつつ、これまでの孤立研究を参考に、対面／非対面の社会的接触、近所づきあい、社会的サポートという 3 つの側面から孤立を測定した。コロナ禍の調査であるため、社会的接触は対面と非対面に分けて質問をした。近所づきあいは社会的接触に包摂することもできたかもしれないが、孤立を地域との関係で把握するために、独立した項目として設定した。社会的サポートは、情緒的サポートとして「気晴らしのおしゃべり」と「個人的な悩み事の相談」、手段的サポートとして「買い物など日常の用事」と「病気の時の身の回りの世話」をとりあげた。

3.4.2 孤独

孤独の測定については、「あなたは『ひとりぼっちでさみしい』と感じることはありますか」という質問を用いた。調査票の分量の関係で、孤独の測定に複数の質問からなる UCLA 孤独感尺度を利用することは困難であったため、ひとつの質問で直接的に孤独を測定することとした。

¹⁰ 「人々のつながりに関する基礎調査」で用いられた日本語版 UCLA 孤独感尺度の 3 項目短縮版では、「あなたは、自分には人とのつきあいが無いと感じることがありますか」「あなたは、自分は取り残されていると感じることがありますか」「あなたは、自分は他の人たちから孤立していると感じることがありますか」という 3 つの質問に対して、それぞれ「決してない」「ほとんどない」「時々ある」「常にある」という選択肢からひとつを選択してもらう。そして、「決してない」を 1 点、「ほとんどない」を 2 点、「時々ある」を 3 点、「常にある」を 4 点とし、それらを合計したスコアで孤独感が測定される（内閣官房孤独・孤立対策室 2022b）。

4. 社会的接触

ここからは、せたがや自治政策研究所が2021年7月におこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」のデータをもとに論じていきたい。なお、必要に応じて、せたがや自治政策研究所が首都大学東京（現・東京都立大学）の森岡清志研究室と共同で2009年9月に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」のデータも用いる

4.1 対面接触と非対面接触

われわれは社会的接触を対面接触と非対面接触に区別して質問した。それは、コロナ禍が両者に与えた影響のあり様が異なるのではないかと考えたからである。

対面接触は「同居人以外と個人的な用事で約束をして会うこと」、非対面接触は「同居人以外と個人的な用事で連絡をとること」と操作的に定義した。われわれの定義では、社会的接触を同居人以外との、個人的な用事での接触に、言い換えると極めてパーソナルな接触に限定している。調査結果を見るうえで、この点に注意が必要である。同居人と日々接触していたり、仕事上の必要から他者と接触していたりしても、われわれが定義した社会的接触には含まれない。社会的接触の定義にこのような条件を課したのは、コロナ禍においてももっとも強く影響を受けるのが、世帯をこえたパーソナルな接触だと予想されたからである。

まず、対面と非対面のそれぞれについて、社会的接触の頻度を確認しよう。図1のとおり、対面接触は「ほとんどない」という回答が最も多く、35.5%を占めている。「週に2、3回以上」や「週に1回くらい」といった、頻繁に対面接触をおこなっている人は少ない。非対面接触は、「月に数回」という回答が32.6%と最も多い。非対面接触がほとんどない人は23.9%である。このように、対面接触を欠いている人の方が、非対面接触を欠いている人よりも、相対的に多い。

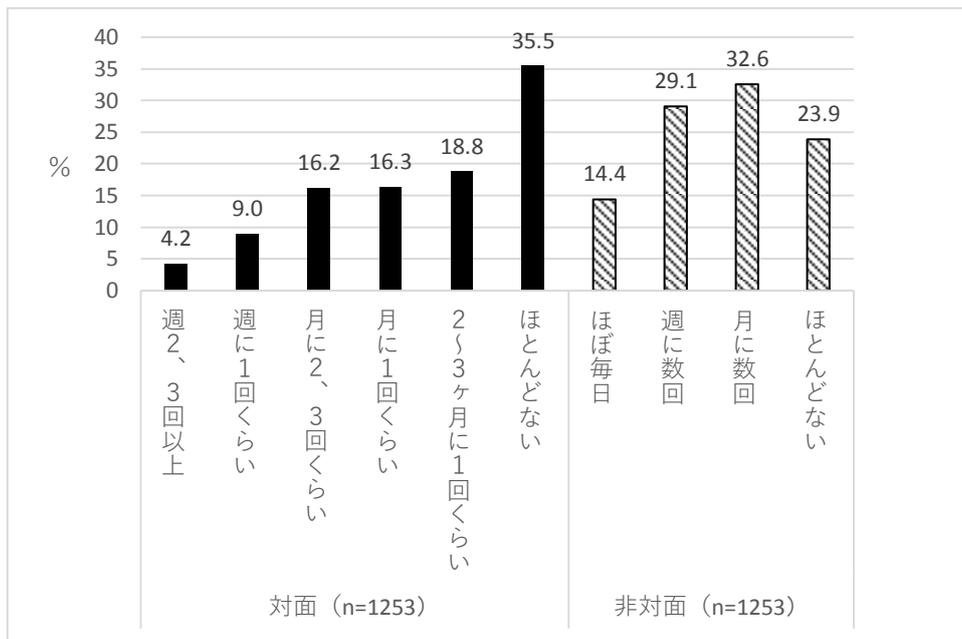


図1. 社会的接触の頻度

コロナ禍は人と人との接触や交流にマイナスの影響があったということが広く言われている。ただし、その影響の現れ方は、対面接触と非対面接触とではやや異なる。図2はコロナ禍の前と比べた社会的接触の増減をたずねた結果である。対面接触については、コロナ禍前と比べて減ったという回答が最も多く、65.6%にのぼる。それに対して、非対面接触はコロナ禍の前と比べて変わらないという回答が61.2%と最も多い。コロナ禍はやはり対面接触において多くの人にマイナスの影響を与えたといえる。その一方、非対面接触はコロナ禍の前と変わらない状態が維持されたケースが多い。

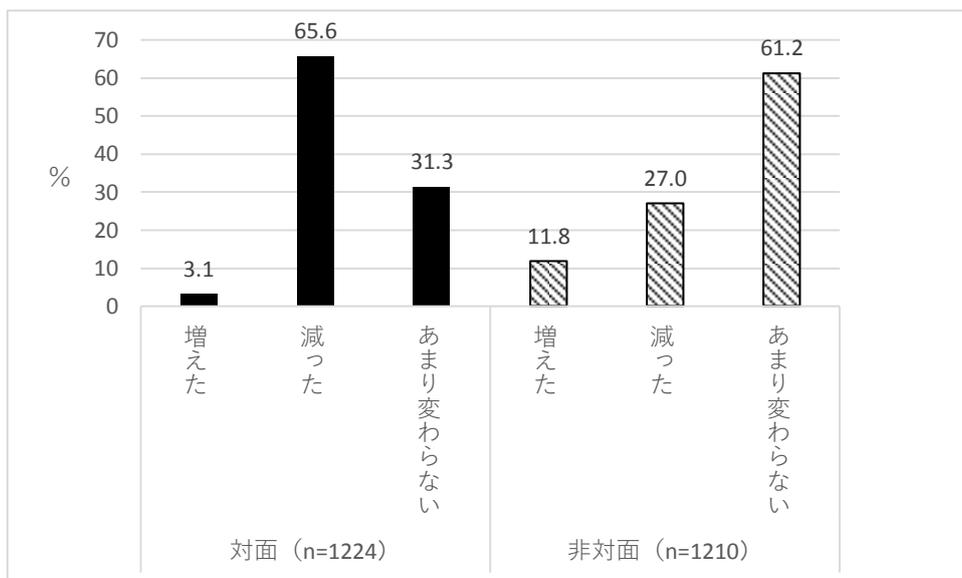


図2. コロナ禍前と比べた社会的接触頻度の増減

つぎに、対面接触と非対面接触のそれぞれについて、①コロナ禍前から社会的接触が欠如していた人、②コロナ禍によって社会的接触が欠如した人、③社会的接触のある人、の3類型がどれくらいいるかを確認しよう。①には、(a) 社会的接触がほとんどなく、コロナ禍前と比べて接触頻度が変わらない人と (b) 社会的接触がほとんどなく、コロナ禍前と比べて接触頻度が増えた人が含まれる¹¹。②には、社会的接触がほとんどなく、コロナ禍前と比べて接触頻度が減った人が含まれる。③には、社会的接触の頻度やコロナ禍前と比べた変化にかかわらず、社会的接触がある人が含まれる。

図3のとおり、対面接触に関しては、コロナ禍前から欠如は12.1%、コロナ禍による欠如は22.2%となっている。約5人に1人がコロナ禍によって対面接触の機会を喪失している。これは無視できないボリュームではなからうか。また、コロナ禍による欠如の方がコロナ禍前からの欠如よりも多い。

非対面接触は、コロナ禍前から欠如は15.5%、コロナ禍による欠如は7.0%である。コロナ禍前からの欠如がコロナ禍による欠如よりも相対的に多い。非対面接触は、対面接触と比べて、コロナ禍のマイナスの影響は小さかったといえる。

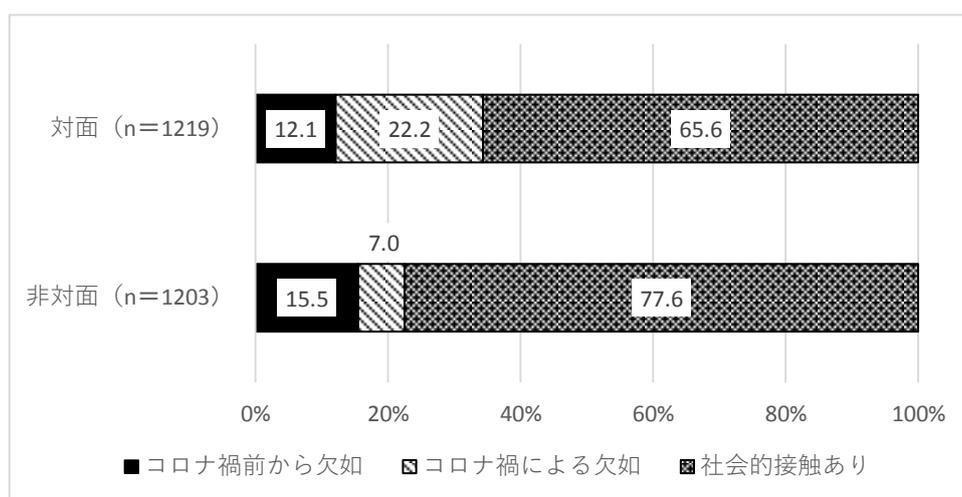


図3. 対面・非対面の社会的接触の有無

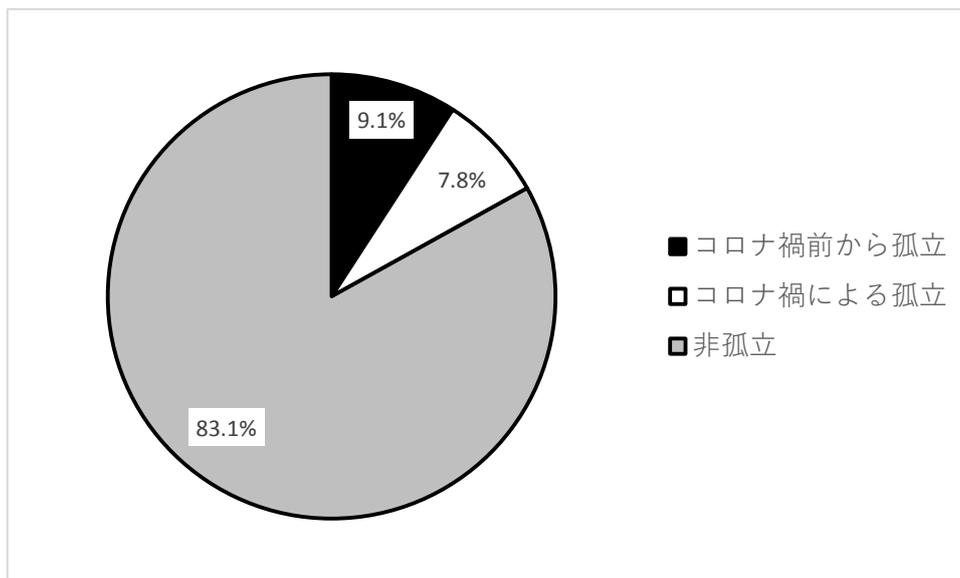
4.2 社会的接触の欠如としての孤立

ここからは、対面と非対面の両方において社会的接触がほとんどない状態、すなわち社会的接触の欠如を孤立とみなして分析を進めていきたい。その際に、これまでみてきたように社会的接触がコロナ禍の影響を受けていることを考慮し、孤立者をコロナ禍前からの

¹¹ (b) は論理的に矛盾しているか考える読者もいるかもしれない。しかし、たとえばふだんは他者とほとんど接触がなかったけれども、コロナ禍でひさしぶりに友人・知人から安否確認の連絡が何件かきたというようなケースは十分ありえる。以前よりも接触が増えたとしても、その増加の程度がごくわずかであっても、社会的接触がほとんどないのであれば、コロナ禍前から社会的接触が欠如していた人に含めて考えて差し支えない。

孤立者とコロナ禍による孤立者とに分けて捉えることとする。

コロナ禍の影響を加味した孤立の把握として、対面と非対面の両方において社会的接触がコロナ禍前から欠如しているケースを「コロナ禍前から孤立」、対面と非対面の両方において社会的接触が欠如しており、どちらか一方もしくは両方がコロナ禍前と比べて減少したケースを「コロナ禍による孤立」、これらのケース以外を「非孤立」とした（非孤立には、対面と非対面のうち、どちらか一方の社会的接触が欠如していても、もう一方で接触を有している場合が含まれる）。このように類型化すると、コロナ禍前から孤立は9.1%、コロナ禍による孤立は7.8%、非孤立は83.1%となる（図4）。



n=1196

図4. 社会的接触の欠如としての孤立

個人属性は、社会的接触の欠如としての孤立とどのような関連があるだろうか。表1をみると、性別では全体として男性の方が孤立傾向にあり、約4人に1人が孤立状態にある。また、コロナ禍前からの孤立（社会的接触）は男性16.2%に対して女性4.7%、コロナ禍による孤立は男性10.0%に対して女性6.4%であり、両方とも女性より男性に多い。孤立のリスクは、コロナ禍前においても、コロナ禍においても男性の方が高いのである。男性はつながりの形成において相対的に不利であり、孤立リスクが高いことは指摘されてきたが、社会的接触に対するコロナ禍の影響をより大きく受けたのも男性であったといえる。

年齢については、年齢層が高くなるほどコロナ禍前から孤立の比率が高くなる。コロナ禍による孤立は、若い年齢層の方がやや高い。世帯構成と孤立との間には、統計的に有意な関連はなかった。

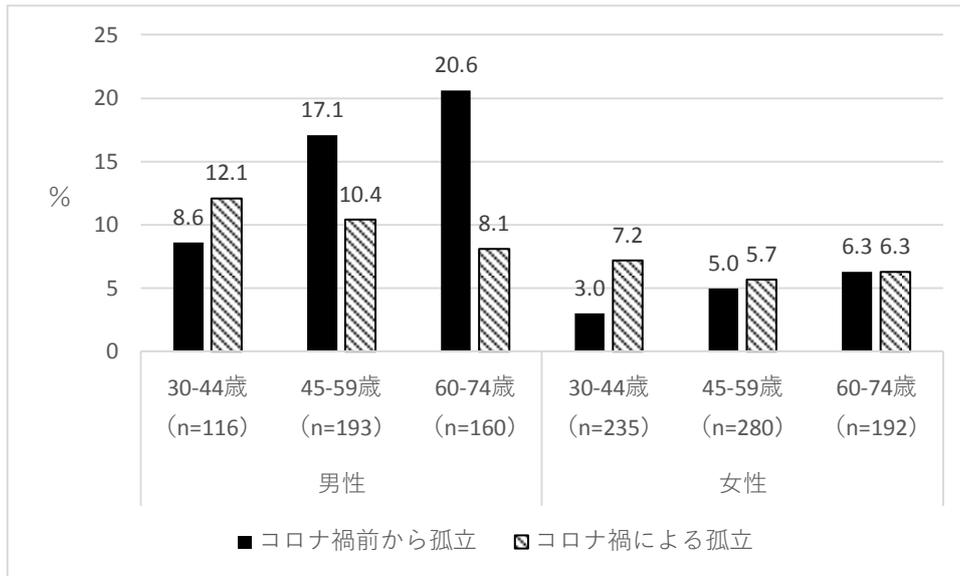
世帯年収は、800万円を境に、それより低いとコロナ禍前からの孤立がやや多く、それよ

り高くなるとコロナ禍前からの孤立は少なくなる。コロナ禍による孤立は一貫した傾向は見られない。収入はつながりを維持するための資源として重要な位置を占めており、収入が低いと孤立リスクは高まるといわれる。ただし、800万円は世帯年収の水準としては低くないので、今回の結果は解釈が困難である。

表 1. 個人属性と社会的接触の欠如としての孤立

		コロナ禍前 から孤立	コロナ禍 による孤立	非孤立	有意確率
性別	男性 (n=470)	16.2%	10.0%	73.8%	p<0.01
	女性 (n=707)	4.7%	6.4%	89.0%	
年齢	30-44 歳 (n=352)	4.8%	8.8%	86.4%	p<0.01
	45-59 歳 (n=473)	9.9%	7.6%	82.5%	
	60-74 歳 (n=352)	12.8%	7.1%	80.1%	
世帯	単独世帯 (n=229)	6.6%	6.1%	87.3%	n.s.
	それ以外 (n=960)	9.5%	8.2%	82.3%	
世帯年収 (万円)	400 未満 (n=280)	12.1%	8.6%	79.3%	p<0.05
	400-800 (n=314)	12.4%	6.4%	81.2%	
	800-1200 (n=285)	7.0%	8.8%	84.2%	
	1200 以上 (n=277)	5.8%	7.6%	86.6%	

性別と年齢という、これまでの孤立研究でも指摘されてきた要因が、社会的接触からみた孤立とも関連していた。そこで、性別と年齢がどのように孤立と関係しているかをより詳しく検討してみよう。



男性：p<0.1 女性：n.s.

図5. 男女別にみた年齢と孤立（社会的接触の欠如）

注：非孤立は表示していない

図5は、男女別に年齢と社会的接触の欠如としての孤立の関連を示したグラフである。なお、非孤立はグラフには表示していない。女性は年齢と孤立状況との間には統計的に有意な関係はない。男性の場合、年齢が高くなるほどコロナ禍前から孤立の比率が大きくなり、年齢が低くなるほどコロナ禍による孤立の比率が大きくなる。年齢の若い男性は、仕事上のやりとりや同居人を除く他者とのパーソナルな社会的接触に関して、相対的にコロナ禍の影響を強く受けたといえよう。従来からの孤立は高齢男性にとってより大きな問題であり、コロナ禍における孤立は若年男性にとってより大きな問題であるということがうかがわれる。

5. 近所づきあい

5.1 近所づきあいの減少—過去の調査との比較

ここからは、社会的接触のひとつとしての近所づきあいに着目する。

既存の調査では、近所づきあいに対して密接な関係を望む人は、長期的なトレンドとして減少していることが指摘されている（NHK 放送文化研究所 2019）。近所づきあいは、地域コミュニティの衰退と相前後して、希薄化が進行しているものと考えられる。そこで、今回の調査結果と研究所が2009年9月に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の結果とを比較し、近所づきあいの状況がどのように変化したのかを見てみよう¹²。

¹² 「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」については、詳しくは『せたがや自治政策 Vol.2』を参照されたい。

両調査では、「道で会えばあいさつをする」、「立ち話をする」、「家にあがって話をする」という3つの近所づきあいのそれぞれについて、その近所づきあいをしている相手の人数を回答してもらっている。「道で会えばあいさつをする」は気軽なつきあい、「立ち話をする」は中程度のつきあい、「家にあがって話をする」は深いつきあいとみなすことができるだろう。

表2は上記3つの近所づきあいについて、2つの調査の結果を示したものである。C列には両調査の結果の差を載せてあるが、それをみると、すべての近所づきあいにおいて0人という回答が増えていることが注目される。2009年調査では、道で会えばあいさつする相手が0人であるという人は5%に過ぎなかった。2021年調査では20.5%になっており、実に15.5ポイント増加した。今や5人に1人はあいさつ程度の近所づきあいすらしていないのである。立ち話をする相手が0人という回答も09年の24.4%から47.3%へと22.9ポイントもの増加をしている。2人に1人は近所に立ち話をする相手がないということになる。家にあがって話をする相手が0人という回答も2009年調査の67.9%から2021年調査の83.4%へと増加している。近所に家にあがって話をする相手がないという人は、以前から多数派であったが、ますます増加していることがわかる。

表2. 近所づきあいをする相手の人数

		A	B	C
		地域の生活課題と住民力に関する調査'09 (2009年)	地域生活とコミュニティに関する調査 (2021年)	(B-A)
	0人	5.0%	20.5%	15.5pt
道で会えば	1～3人	19.8%	24.5%	4.7pt
あいさつを	4～6人	22.5%	26.2%	3.7pt
する	7～14人	32.4%	20.4%	-12.0pt
	15人以上	20.3%	8.4%	-11.9pt
立ち話を	0人	24.4%	47.3%	22.9pt
する	1～3人	34.5%	32.6%	-1.9pt
	4～6人	21.6%	12.4%	-9.2pt
	7人以上	19.5%	7.7%	-11.8pt
家に	0人	67.9%	83.4%	15.5pt
あがって	1人	8.2%	6.0%	-2.2pt
話をする	2人	10.2%	5.4%	-4.8pt
	3人以上	13.7%	5.3%	-8.4pt

注：「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の調査対象は20歳以上75歳未満であるが、「地域生活とコミュニティに関する調査」と比較するために、30歳以上のケースのみ集計した。

近所づきあいの減少を、われわれはどのように評価すべきだろうか。ある人が近所づきあいをしていないとしても、他の領域でつながりを持っていれば孤立はしていないわけだから、近所づきあいの減少は大した問題ではないと考えることもできるかもしれない。しかし、既に述べてきたような、社会全体として中間集団に揺らぎが生じている状況を鑑みれば、近所づきあいの減少が他の領域における社会的接触で埋め合わされているとは限らない。したがって、近所づきあいについてのみ減少しても構わないと例外的にあつかうことはできないだろう。

5.2 近所づきあいの欠如としての孤立

近所づきあいの欠如を孤立のひとつと考え、分析をすすめよう。

われわれが調査した「道で会えばあいさつする」「立ち話をする」「家にあがって話をする」の3つの近所づきあいのすべてについて、そのようなつきあいをする相手が0人と回答しているケースを孤立、それ以外のケースを非孤立とする¹³。図6のように、孤立の比率は「地域の生活課題と住民力に関する調査’09」（2009年）の4.9%から（2021年）の20.6%へと大きく増加している。

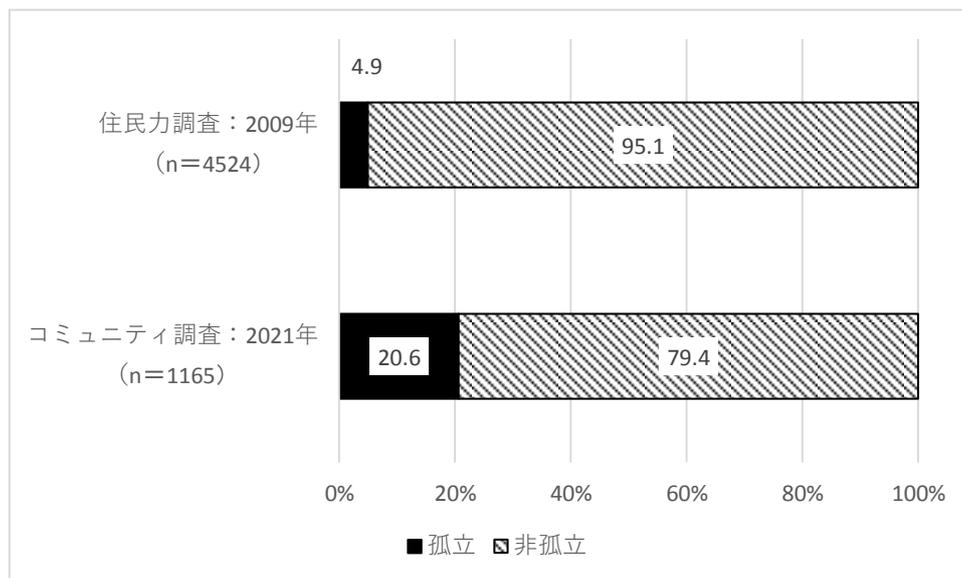


図6. 近所づきあいの欠如としての孤立

注：住民力調査（09年）の調査対象は20歳以上75歳未満であるが、コミュニティ調査（21年）と比較するために、30歳以上のケースのみ集計した。

¹³ なお、近所づきあいから孤立をみると、コロナ禍前から孤立であるかどうかを指標に含めることはしなかった。というのは、孤立状態にある人のうち、コロナ禍前と比べて近所づきあいが減ったという回答が7.1%と非常に少なかったからである。

以下では、「地域生活とコミュニティに関する調査」（2021 年調査）のデータにもとづいて、近所づきあいの欠如としての孤立について検討を進める。

まず、個人属性と近所づきあいからみた孤立の関連について確認しよう（表 3）。性別に関しては、有意確率 10%ではあるが、女性よりも男性に孤立が多い。年齢は若いほど孤立が多くなる。世帯については、単独世帯の孤立の比率が非常に高く、47.1%にのぼる。世帯年収は、統計的に有意な関連はあるものの、一貫した傾向を見出すことが難しい。現住地の居住年数は、長くなるほど孤立の比率は低くなる。

表 3. 個人属性と近所づきあいの欠如としての孤立

		孤立	非孤立	有意確率
性別	男性 (n=484)	23.1%	76.9%	p<0.1
	女性 (n=665)	18.8%	81.2%	
年齢	30-44 歳 (n=346)	34.4%	65.6%	p<0.01
	45-59 歳 (n=469)	19.4%	80.6%	
	60-74 歳 (n=333)	8.1%	91.9%	
世帯	単独世帯 (n=227)	47.1%	52.9%	p<0.01
	それ以外 (n=929)	14.1%	85.9%	
世帯年収 (万円)	400 未満 (n=268)	21.6%	78.4%	p<0.01
	400-800 (n=314)	26.8%	73.2%	
	800-1200 (n=282)	17.7%	82.3%	
	1200 以上 (n=265)	15.1%	84.9%	
現住地の 居住年数	5 年未満 (n=323)	37.8%	62.2%	p<0.01
	5-10 年未満 (n=223)	22.0%	78.0%	
	10-20 年未満 (n=270)	14.1%	85.9%	
	20 年以上 (n=328)	8.8%	91.2%	

ところで、近所づきあいが欠如している人とは、自ら進んで近所づきあいから距離をとっているのだろうか。われわれの調査では、希望する近所づきあいについて回答を得ている。この回答を孤立・非孤立ごとに集計すると、図 7 のようになる。孤立者の約 3 割は近所づきあいをしたくないという人々であり、自ら進んで近所づきあいから撤退している層といえる。しかし、より重要なことは、それ以外の約 7 割の人びとが何らかの近所づきあいを望んでいるということである。行政は、この層の住民にアプローチしていくことが必要だろう。

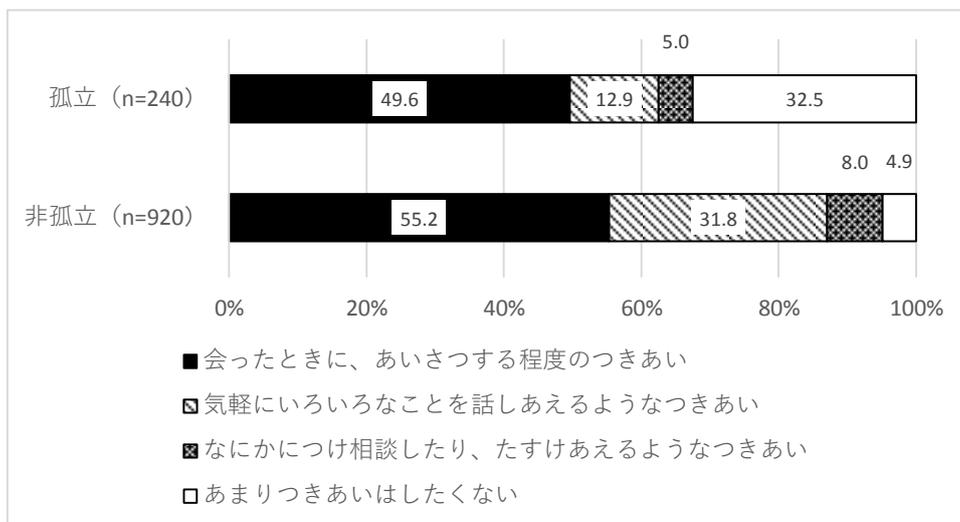


図7. 孤立の状況別・希望する近所づきあい

6. 社会的サポート

6.1 情緒的サポートと手段的サポート

既に述べたように、社会的サポートには、情緒的サポートと手段的サポートとがある（原田 2017）。われわれの調査では、情緒的サポートとして「気晴らしのおしゃべり」と「個人的な悩み事の相談」、手段的サポートとして「買い物など日常の用事」と「病気の時の身の回りの世話」をとりあげ、それぞれについて頼める相手がいるかどうか（サポート期待）を回答してもらった。その単純集計結果は表4のとおりである。

表4. 社会的サポートの単純集計結果

		サポート期待の有無		合計
		あり	なし	
情緒的サポート	気晴らしのおしゃべり	83.0%	17.0%	100.0%
	個人的な悩み事の相談	76.6%	23.4%	100.0%
手段的サポート	買い物など日常の用事	57.9%	42.1%	100.0%
	病気の時の身の回りの世話	56.3%	43.7%	100.0%

これら4つの社会的サポートについて、個人属性とサポート期待との関連をみていこう。性別（図8）では、いずれのサポートも女性より男性にサポート期待のない人が多い。年齢層（図9）に関しては、高年齢層ほどサポート期待のない人が多くなっている。これは、実際には高齢層ほど日常生活を送るうえでサポートが必要となることが多いということを考慮すると、重大な問題だと言わざるをえない。世帯構成（図10）に関しては、単独世帯とそれ以外で比較をしているが、情緒的サポートには統計的に有意な差がない。これは、気晴

らしのおしゃべりや悩み事の相談といった情緒的サポートを世帯外に求めているということの表れだろうと考えられる。他方で、手段的サポートは単独世帯にサポート期待のない人が多く、統計的に有意である。これは、手段的サポートは、基本的には日常生活を共にしている世帯の成員内で充足されるサポートだということを示していると考えられる。世帯年収については、低くなるほど、どのサポートに関してもサポート期待のない人の比率が高くなる（図 11）。

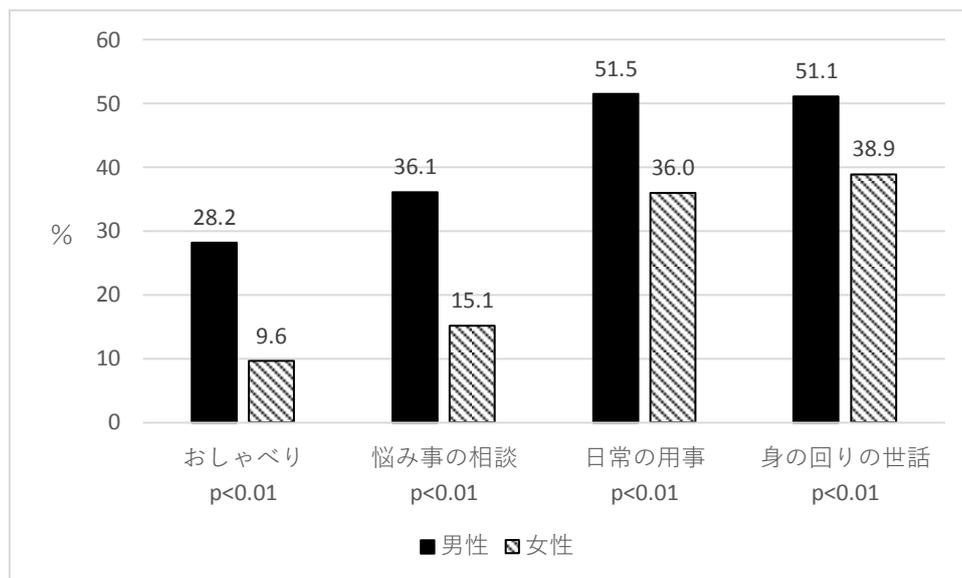


図 8. 性別×サポート期待のない人

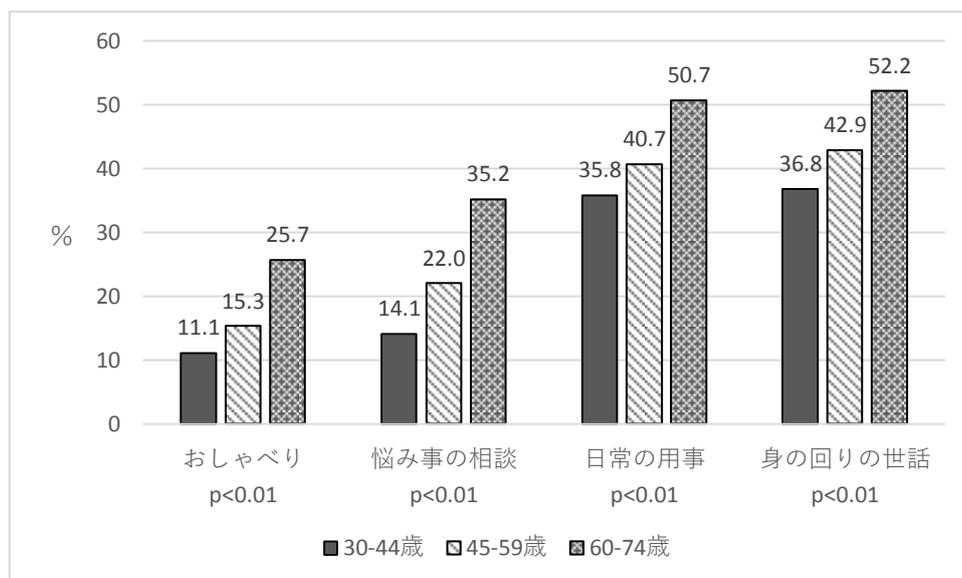


図 9. 年齢層×サポート期待のない人

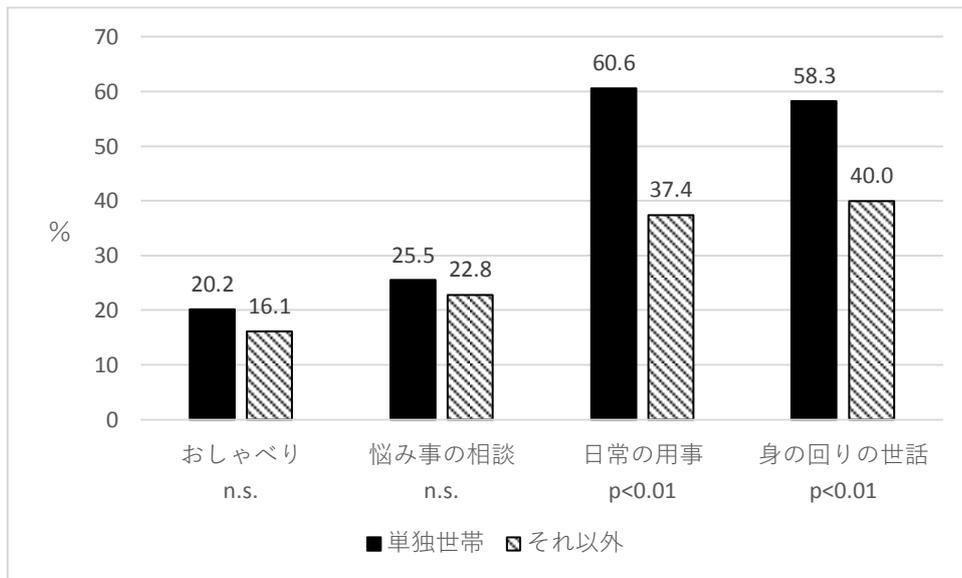


図 10. 世帯構成×サポート期待のない人

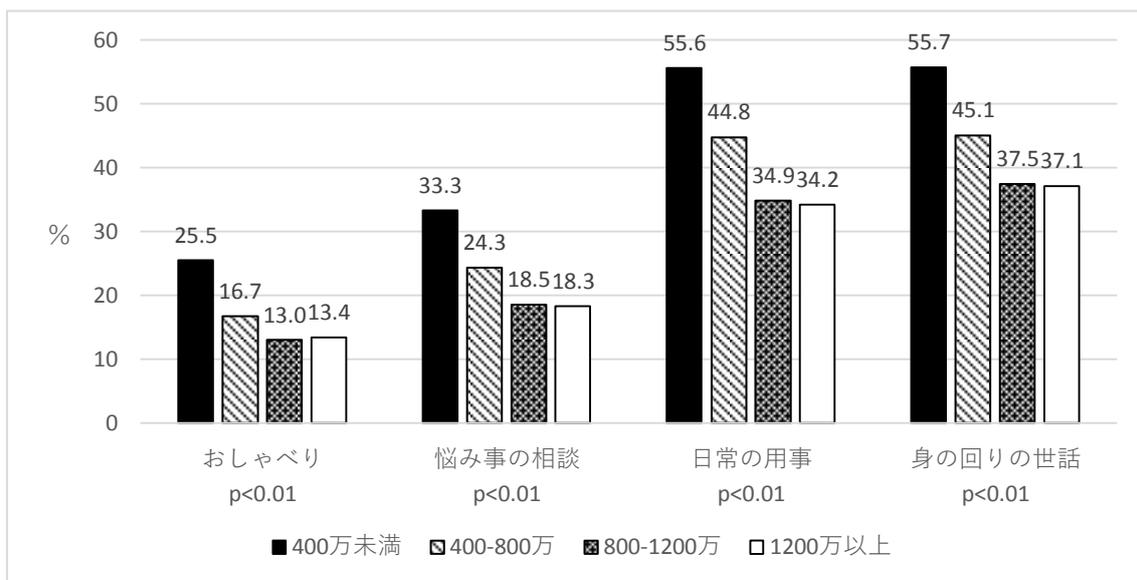


図 11. 世帯年収×サポート期待のない人

6.2 社会的サポートの欠如としての孤立

社会的サポートの欠如としての孤立について考察しよう。

孤立の把握においてサポートに着目する視点は、人間関係にはプラスの関係とマイナスの関係があるということを前提に、プラスの関係を何らかの社会的サポートを期待できる関係として捉えている。そして、サポートを期待できる間柄にある相手、すなわち頼りになる相手がいない状態を孤立と考えるのである（石田 2011）。

われわれが調査で質問した4つの社会的サポートのすべてについて、頼ることのできる相

手がないケースを社会的サポートの欠如としての孤立とみなすこととする。そのようにすると、回答者の 13.7%が孤立状態にあるということになる（図 12）。

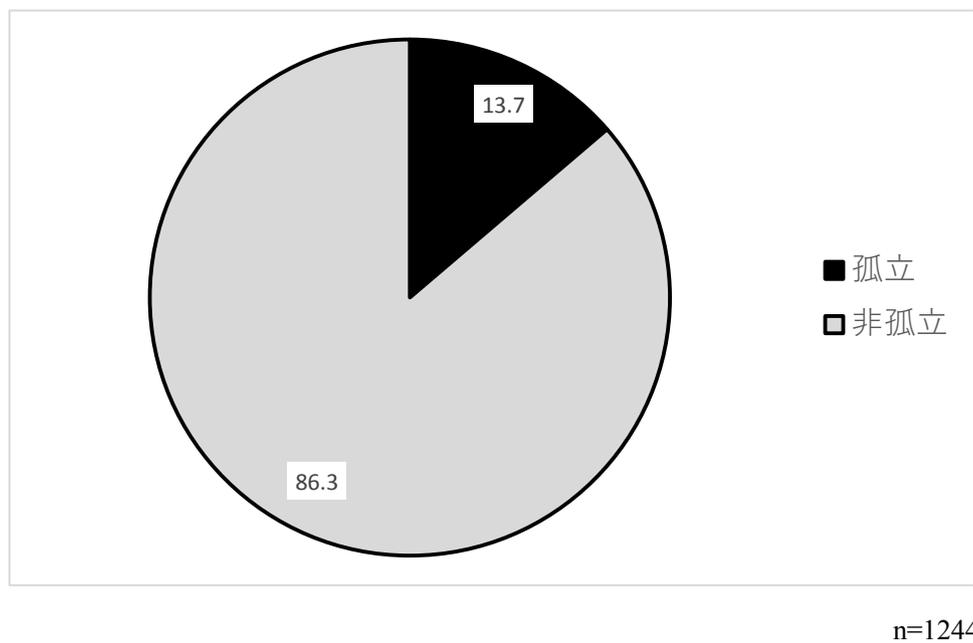


図 12. 社会的サポートの欠如としての孤立

それでは、社会的サポートからみた孤立と個人属性の関連を見てみよう。図 13 は、個人属性のそれぞれについて、孤立者率を示している。性別では、孤立者率は男性 23.2%、女性が 7.6%であり、男性の孤立者率が高い。年齢は、30 歳から 44 歳が 8.9%、45 歳から 59 歳が 12.7%、60 歳から 74 歳が 20.8%というように、年齢層が上がるほど孤立者率が高くなる。世帯については統計的に有意な関連がない。世帯年収は、400 万円未満と 400 万以上のあいだに大きな差があり、400 万円未満の層の孤立者率が高くなっている。従来の研究でも指摘されていたように、社会的サポートから孤立をみた場合、性別では男性、年齢では高齢層、収入では低収入層が孤立の状況に陥りやすいということが、われわれの調査でも確認された。

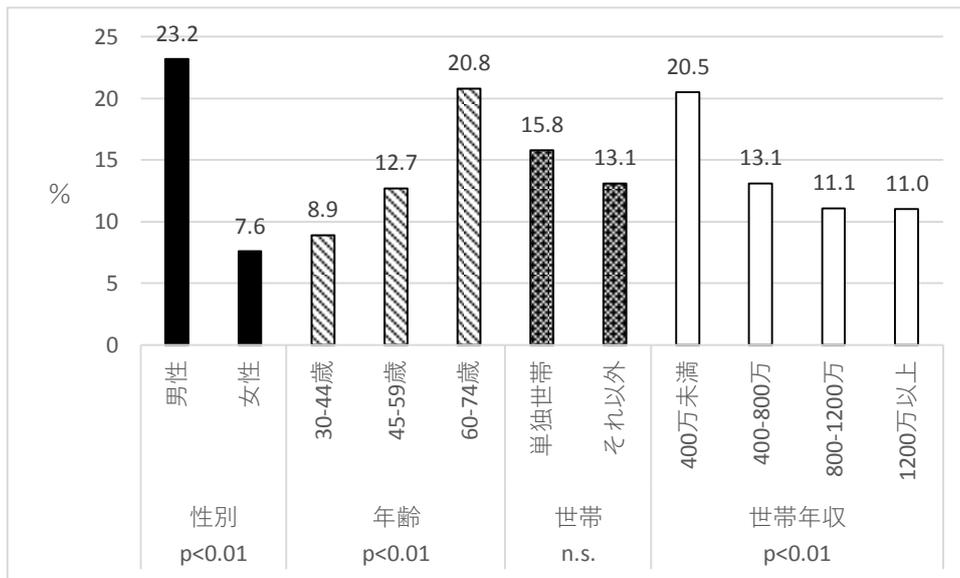


図 13. 個人属性と孤独者率（社会的サポート欠如率）

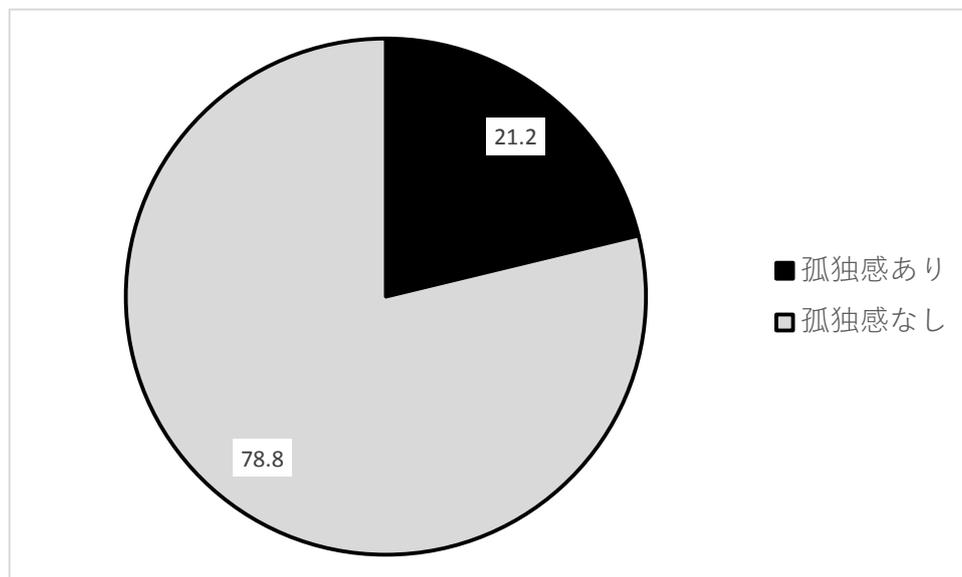
7. 孤独

すでに述べたように、孤独とは主観的な状態のことをさす。孤独はあくまで個人の主観に属するので、政策的対応の対象になりづらいと言われてきた。しかし、2021年に本格化した国の取り組みでは、「孤独・孤立対策」というように、孤立と並列して孤独が掲げられている。また、第211回通常国会で成立し、2024年4月1日に施行される「孤独・孤立対策推進法」では、孤独・孤立対策の必要性として、孤立だけでなく、孤独が心身に与える有害な影響の重大さを指摘している¹⁴。また、コロナ禍においては様々な制限や自粛の要請がされたため、孤独を個人の問題に解消することはできない。孤独感の解消は、人びとのクオリティ・オブ・ライフの向上という点で、重要な課題となっているからである。

孤独は、心理学領域においては、UCLA 孤独感尺度など、多くの質問項目からなる詳細な尺度得点が用いられることが多い。しかし、今回のわれわれの調査は、必ずしも孤立や孤独のみに焦点をあてたものではなく、必要な質問を調査票に収めるために、孤独については簡便な測定をおこなった。「『ひとりぼっちでさみしい』と感じることがありますか」という質問に対して、「よくある」「ときどきある」「あまりない」「ほとんどない」という4

¹⁴ 孤独・孤立対策推進法では、同法の第1章第1条に目的が次のように掲げられている。「この法律は、社会の変化により個人と社会及び他者との関わりが希薄になる中で、日常生活若しくは社会生活において孤独を感じるにより、又は社会から孤立していることにより心身に有害な影響を受けている状態（以下「孤独・孤立の状態」という。）にある者の問題が深刻な状況にあることを踏まえ、孤独・孤立の状態となることの予防、孤独・孤立の状態にある者への迅速かつ適切な支援その他孤独・孤立の状態から脱却することに資する取組（以下「孤独・孤立対策」という。）について、その基本理念、国等の責務及び施策の基本となる事項を定めるとともに、孤独・孤立対策推進本部を設置すること等により、他の関係法律による施策と相まって、総合的な孤独・孤立対策に関する施策を推進することを目的とする」（『孤独・孤立対策推進法』2023年11月13日取得、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/suisinhou/pdf/suisinhou.pdf>）

件法で回答してもらった。そして、「よくある」「ときどきある」を孤独感あり、「あまりない」「ほとんどない」を孤独感なしと操作的に定義した。調査の結果、図 14 のように、約 5 人に 1 人が孤独の状態にある。



単位：%

図 14. 孤独感の有無

個人属性と孤独感の関連は図 15 のとおりである。性別では、男性よりも女性に孤独感のある人が多い。また、年齢は若い層ほど孤独感を感じている。世帯構成に関しては、単独世帯とそれ以外では大きな差があり、単独世帯のうち 41.9% もの人が孤独感を感じている。孤立とは異なって、孤独はどちらかといえば女性にとっての問題であるということ、そして単独世帯に突出して孤独感のある人が多いことを確認しておきたい。

孤独と孤立の関連についてみると、図 16 のようになる。まず注目されるのは、社会的サポートからみた孤立状況は孤独感と統計的に有意な関連はないという点である。すなわち、困ったときに頼ることができる相手がいるということは、孤独感とはあまり関係がないのである。近所づきあいのない人は、近所づきあいのある人と比べて、孤独感を感じている人が多く、その差は統計的に有意である。より注目されるのは、社会的接触からみた孤立である。コロナ禍前から孤立している人は、もっとも孤独感が低く、コロナ禍による孤立の人がもっとも孤独感が高い。これは、コロナ禍以前から孤立状態であれば、コロナ禍による人間関係の剥奪がなく、孤独感を感じる人が少なかったのだと思われる。それに対して、コロナ禍によって孤立した人は、それ以前との落差があったため、孤独感を感じやすかったのだと考えられる。

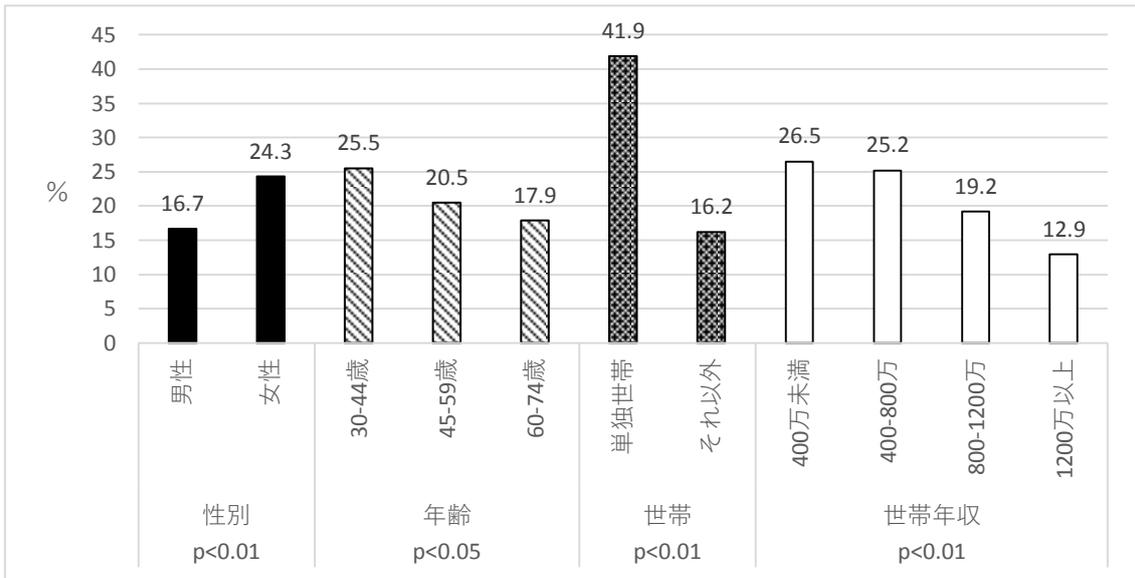


図 15. 個人属性別・孤独感のある人

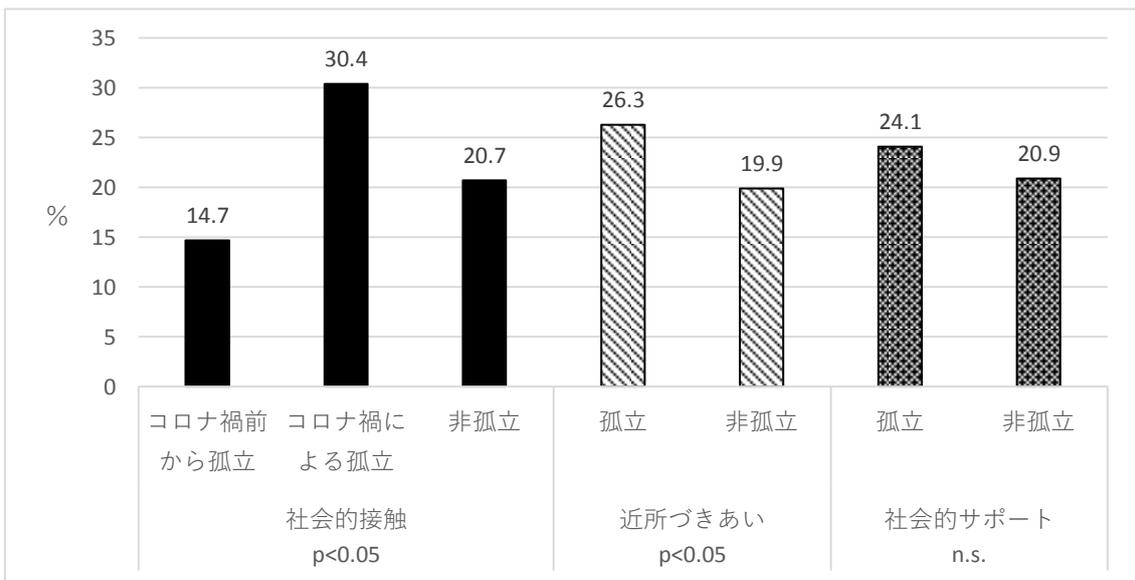


図 16. 孤立状況別・孤独感のある人

8. 知見のまとめ

本稿では、研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」のデータの集計・分析から、世田谷区における孤立・孤独の状況について明らかにしてきた。ここで、主たる結果を述べておきたい。

社会的接触に関して、本稿ではコロナ禍前から孤立とコロナ禍による孤立を分けて把握し、分析をした。コロナ禍前から社会的接触が欠如しており孤立状態にある人びとは高齢男性に多く、コロナ禍によって社会的接触が欠如することで孤立状態になった人びとは若

年男性に多いことが分かった。男性は孤立リスクが高いということは頻繁に指摘されているが、コロナ禍においては、とりわけ若年の男性にとって孤立リスクが高まったといえる。

近所づきあいの観点から孤立をみると、単独世帯の約半数が孤立状態にあることが注目される。研究所が2009年に実施した調査の結果と今回の調査の結果とを比較すると、孤立者率は大きく増加している。未婚化のさらなる進展により、単独世帯は今後も増加することが予想される。そのため、近所づきあいをしない単独世帯は増加を続けるだろう。

社会的サポートからみた孤立に関しては、性別は女性より男性、年齢は若年より高齢、収入は高収入より低収入である場合に、孤立状況におちいりやすいということが確認された。このような結果は他の調査研究でも指摘されているところであり、世田谷区においても同様の傾向があることが確認された。

孤独については、単独世帯に孤独感を感じる人が非常に多い。また、性別では男性よりも女性、年齢は高齢層よりも若年層、収入は高収入層よりも低収入層に孤独を感じる人が多い。孤立リスクは概して男性にとって高いが、孤独リスクは女性にとって高いという点で、傾向が異なる。また、孤独と孤立の関連に関しては、コロナ禍によって社会的接触を失った孤立者に孤独感のある人が多い。もともと社会的接触があった人がコロナ禍によってそれを失うことで、一種の剥奪が生じ、孤独感を感じるようになったのだと考えられる。加えて、近所づきあいと孤独との間には統計的に有意な関連がある一方で、社会的サポートと孤独感の間には有意な関連がないことも注目される。このような結果は、孤立をどのように経験的に把握するかということとも関わるが、孤立と孤独を安易に別個の問題とするのではなく、孤立と孤独との間の関連の複雑な実態を捉えていかねばならないことを示しているといえよう。

9. おわりに

本稿を執筆したのは2023年11月から2024年1月にかけてであり、分析したデータは2021年7月に実施された調査によって収集されたものである。その調査がおこなわれたころは、コロナ禍による社会活動への制限が広範な活動領域におよび、その制限の程度も強かった。最後に、本稿の記述はそのような時期におこなわれた調査のデータにもとづいていることを、改めて強調しておきたい。その後、コロナ禍による制約は段階的に緩和され、人びとの社会的活動・交流はかなりの程度回復した。たった数年で、われわれの社会生活はめまぐるしい変化を経験したのである。孤立・孤独の状況が現在どのような状態にあるのか、以前と比べてどのように変化したのかを把握するために、「地域生活とコミュニティに関する調査」の結果と比較可能なように周到に設計された、新たな調査を実施することが求められているのではなかろうか。

〔文献〕

- 地域コミュニティに関する研究会，2022，『地域コミュニティに関する研究会報告書』総務省ホームページ（2023年11月6日取得，
https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf）
- 濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子，2011，「低成長と日本的雇用慣行—一年功賃金と終身雇用の補完性を巡って」『日本労働研究雑誌』611：26—37.
- 原田謙，2017，『社会的ネットワークと幸福感—計量社会学でみる人間関係』勁草書房.
- 稲葉昭英，2017，「家族の変化と家族問題の新たな動向」『都市社会研究』9：1—14.
- 石田賢示，2021，「コロナ禍における社会的孤立リスクの格差の蓄積」石田浩・石田賢示・大久保将貴『「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2020年ウェブ特別調査」分析結果報告—コロナ禍に見る人々の生活と意識』。（2023年11月7日取得，
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/pr/21PressRelease.pdf>）
- 石田光規，2011，『孤立の社会学—無縁社会の処方箋』勁草書房.
- ，2022，「わが国における社会的孤立の状況」『個人金融』16（4）：2—9.
- 石川実，1993，「中間集団」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣，1006.
- 河合克義，2009，『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社.
- 小林利行，2023，「コロナ国内初観戦確認から3年 人々の暮らしや意識はどう変わったのか—「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査（第3回）」の結果から①」『放送研究と調査』73（5）：2—25.（2023年11月7日取得，
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20230501_6.pdf）
- 国立社会保障・人口問題研究所，2023a，『現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書』.
- ，2023b，「人口統計資料集（2015）表7—11 家族類型別世帯数および割合：1920～2010年」国立社会保障・人口問題研究所ホームページ，（2023年11月6日取得，
https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2015.asp?fname=T07-11.htm）
- 小山弘美，2012，「パーソナル・ネットワークからみた高齢者の孤立と地域の役割」『社会学論考』33：1—27.
- 舛田ゆづり・田高悦子・臺有桂，2012，「高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度（第3版）の開発とその信頼性・妥当性の検討」『日本地域看護学会誌』15（1）：25—32.
- 森岡清美，1981，「非家族的生活者の推移」『社会保障研究』16（3）：82—93.
- 内閣官房孤独・孤立対策室，2022a，「孤独・孤立対策の取組について」『自治体法務研究』71：11—15.
- ，2022b，「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年）調査結果の概要」.
- NHK 放送文化研究所，2019，「第10回『日本人の意識』調査 結果の概要」.（2023年11月7日取得，
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20190107_1.pdf）

NHK「無縁社会プロジェクト」取材班, 2010, 『無縁社会—無縁死3万2千人の衝撃』文藝春秋.

日本文学振興会, 2023, 「菊地賞受賞者一覧」, 日本文学振興会ホームページ, (2023年10月31日取得, <https://www.bunshun.co.jp/shinkoukai/award/kikuchi/list.html>)

斉藤雅茂, 2018, 『高齢者の社会的孤立と地域福祉—計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店.

戸田貞三, [1937] 1982, 『家族構成』新泉社.

Townsend, Peter, 1963, *The Family Life of Old People: An Inquiry in East London, Abridged edition*, Penguin Books. (山室周平監訳, 1974, 『居宅老人の生活と親族網—戦後東ロンドンにおける実証的研究』垣内出版.)

世田谷区の地域参加の現況と変化

小山 弘美

(関東学院大学社会学部准教授)

1. 問題の所在

2020年以降の新型コロナウイルス感染症の流行により、人びとの地域へのかかわりが減少してしまったようである。内閣府による「社会意識に関する世論調査」の結果¹によれば、地域での付き合いがある人の割合は2011年69.8%、2015年68.2%、2019年66.9%と微減傾向にあったが、コロナ禍の影響を受けた後、2021年56.6%、2022年55.1%と10%程度減少してしまった。コロナ禍による外出自粛の要請や、地域活動自体の休止といった影響が、このような数値に表れているものと考えられるが、どの程度回復するのか定かではない。

そもそもこうした人びとの地域へのかかわりは、減少傾向にあることが問題とされてきた。特に、世田谷区のような都市部においてはより顕著である。先の結果でも、東京都区部では2019年58.6%、2021年36.2%、2022年33.9%となっており、そもそも全国の結果と比較して2019年の時点で10%程度低かったものが、コロナ禍の影響で大幅に減少してしまっている。都市部のほうが、感染症の流行による影響が大きかったこともこうした数字に表れているのだろう。

また、都市の規模によって地域における付き合いの内実も異なっている。図1は、同じ「社会意識に関する世論調査」の2022年の結果²であるが、都市規模によって、「望ましい地域での付き合い」に違いがみられる。東京都区部や政令指定都市のような都市部のほうが、「世間話をする程度」や「挨拶をする程度」を望む割合が高く、町村や小都市のほうが、「困ったときに助け合う」や「地域の行事や会合に参加する」といった、より深い付き合いを望んでいる。

¹ 内閣府「社会意識に関する世論調査」(URL: <https://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>)による。「現在の地域での付き合いの程度」の質問は2011年から設定された。

² 内閣府「社会意識に関する世論調査」(令和4年12月調査)(URL: <https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-shakai/>)の結果より加工して作成した。

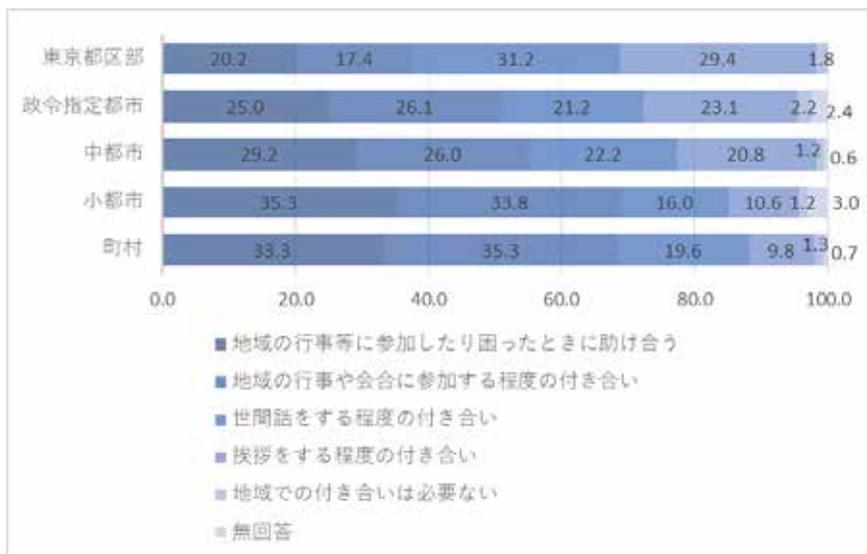


図1 望ましい地域での付き合い（都市規模別）

さらに、年齢によっても、望ましい地域での付き合い方が異なる。図2は同じ結果について年齢別に見たものである³。若い世代ほど「挨拶をする程度」の付き合いを望んでおり、年齢が高い人ほど「困ったときに助け合う」「地域の行事や会合に参加する」程度の付き合いを望んでいる。しかし一方で、都市部や若年層であっても、「地域での付き合いは必要ない」との回答は、ほとんどは2%以下（20代のみ5.9%）となっており、地域でのかかわりを全く拒絶しているというわけではないことも見えてくる。

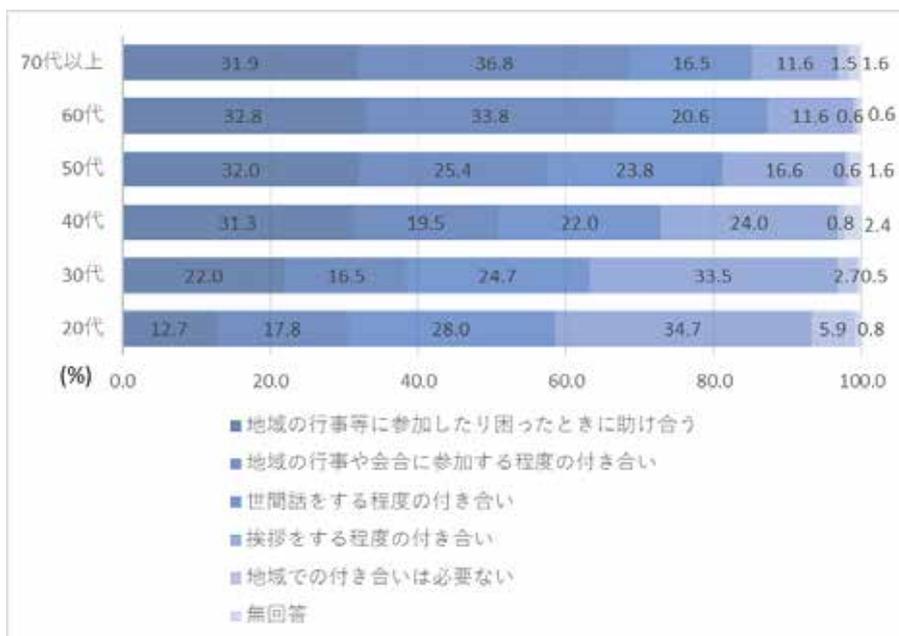


図2 望ましい地域での付き合い（年代別）

³ 注2と同様。

このような地域での付き合いや、地域への参加の状況は、地域コミュニティの衰退として、長く問題となってきた。都市部における地域活動の衰退は、すでに1960年代末には課題となり、そうした状況への対応策として、コミュニティ形成が1970年代から目指されてきた。1969年国民生活審議会コミュニティ問題小委員会の答申「コミュニティ生活の場における人間性の回復」を受け、1970年に自治省が「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」を発出し、地域自治を推進するコミュニティ政策が全国的に取り組みられるようになった。今日においては、自治推進条例やまちづくり条例といった、コミュニティ活動や住民自治の増進を目指した制度的な枠組みとしての条例が、各自治体によって数多く制定されている。

しかし、こうした政策的な対応もむなしく、初めに示した通り、全体としては地域へのかかわりは減少傾向である。中でも、近年大きな課題となっているのは、町会・自治会の衰退であろう。この問題も学術的にも長年取り上げられてきたものである。町会・自治会で問題になっているのは、加入率の低下と、担い手の高齢化や不足である。加入率について全国平均でみると、2022年で71.7%と依然高い割合であるものの、都市部ではより低く、例えば政令指定都市を除く人口50万人以上の都市では、加入率57.9%となっている⁴。また、こうした課題を抱えているとはいえ、町会・自治会は基礎自治体の協働施策にとって重要な位置を占めていることは言うまでもない。回覧板や掲示板などによる行政からの情報伝達や、ごみ収集における収集場所の管理といった活動に加え、子どもや高齢者の見守り、防災活動など、近年の課題に対応してさらに重要な役割を期待されるようになってきている面もある。

一方で、地域にはNPOや市民活動といった、特定の課題やテーマをもって活動している団体も多く存在している。つまり、町会・自治会には参加していなくても、NPOや市民活動に参加している可能性もある。このように、今日では地域への参加のルートが多様化していることも従来の活動への参加が低下している要因とも考えられる。しかし、自治体におけるコミュニティ政策においては、こうした変化をとらえ切れておらず、変化するネットワーク型コミュニティ（小山2023）に対応した施策がとられていないのではないだろうか。本稿では、世田谷区の地域コミュニティに関する調査から住民の地域参加の現状を捉え、施策の方向性を検討したい。

⁴ 総務省地域コミュニティに関する研究会「地域コミュニティに関する研究会報告書」（2022）（URL: https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chiiki_community/index.html）による。2012年から2022年度まで毎年度の加入率を把握している624団体の結果であり、限定的であることには注意が必要である。

2. 地域参加に関する研究の変遷

2.1 1990 年前後における地域参加の類型

地域参加に関する研究は、多くの場合高齢者を対象として行われてきた。高齢者比率が14%を超える高齢社会が目前に見えていた1990年前後には、すでに高齢者の地域参加に関する研究がなされていた。ここでは、退職して高齢期に入る高齢者が、どのようにその余暇活動を行うのかという視点が見受けられる。木下栄二・高橋勇悦（1990）⁵は、余暇活動のうち「自己開発」の機能を備えるものとして「学習・文化活動」を位置づけ、高齢者の社会関係への参与を伴う学習・文化活動を「社会参加型」、参与を伴わないものを「個人型」とする。さらに、「社会参加型」のなかで地域的なものへの参加を「地域参加型」、非地域的なものを「専門機関利用型」と「仲間・団体型」に分け、全部で4つのタイプに分けて分析を行っている。このうち、「地域参加型」以外は相関係数が高め（ピアソン係数0.2以上で1%有意）の関係にあり、「地域参加型」と「個人型」は特に相関関係が認められなかった。

総じて、「個人型」「仲間・団体型」「専門機関利用型」は、社会経済的地位が高い層で活動頻度が高く、「地域参加型」は社会経済的地位が高い層と、極端に低い層で活動頻度が低くなっている。「仲間・団体型」は年齢の比較的低い層で女性よりも男性、「地域参加型」は年齢の比較的高い層で活動頻度が高く、近隣に親戚・知人が居住していることが重要な要因となっていた。これらの知見から木下・高橋（1990）は、階層ごとの下位文化が高齢者の学習・文化活動を規定する重要な要因であることを指摘している⁶。

木下・高橋（1990）の研究から、余暇活動として学習・文化活動に焦点をあてた高齢者の参加の傾向を読み取ることができる。「地域参加型」とそれ以外の「個人で行うものや個人的なネットワークによって行うもの」があり、後者は社会経済的地位が高いほど活動頻度が高くなり、地域参加型は高齢なほど、持ち家ほど、近隣にネットワークを持っているほど参加頻度が高くなっているということである。ここでは、地域や近隣ネットワークを増進させる参加型と、必ずしも地域に限定されない参加型があり、それぞれの参加型において個人属性に違いがあることを読み取ることができる。

一方、高橋（1993）は、東京23区の高齢者を対象にした調査データ⁷を用いて、町会・自治会への加入・非加入と近所との交際の有無⁸を軸にして、高齢者の地域参加を4つのタ

⁵ 分析に使用しているデータは、1989年7月に実施された「大都市高齢者の文化創造に関する調査」である。調査対象地区は、台東区上野周辺と目黒区都立大学周辺であり、60～75歳までを無作為抽出し、1131人を対象として訪問面接法により行われた。有効回収率は566票（有効回収率50.0%）である。

⁶ 合わせて、台東区と目黒区という地域差も重要な要因であると指摘している。

⁷ 東京都立大学都市研究センターによって1991年5月行われた「大都市高齢者の生活スタイル」調査の結果である。東京23区の60歳以上75歳未満を対象に7,000票郵送し、有効回収数4607票（有効回収率65.8%）となっている（高橋1992, 1993）。

⁸ 近所の人との日常的な接触（一週間に少なくとも一回以上の交際）の有無を指す。

イプに分類し、それぞれに特徴があることを明らかにしている。町会に加入し近隣との交際がある「町会・近隣型」(41.3%)、町会に加入はしているが近隣との交際がない「町会加入型」(23.9%)、町会に加入しておらず近隣との交際がある「近隣交際型」(17.0%)、町会に加入しておらず近隣との交際もない「地域疎遠型」(17.8%)の4つである。

それぞれの特徴として、「町会・近隣型」は、女性、居住年数が長い(30年以上)、学歴は初等教育、自営業や規模の小さな企業勤め(過去・現在)、年齢70歳以上で割合が高い。「町会加入型」は、男性、居住年数20年未満、学歴は高等教育、経営者・管理職やホワイトカラー、規模の大きな企業勤め、年収800万円以上、階層帰属意識が高い層で割合が高い。「近隣交際型」は、女性、借家、独居、現在の職業無職・パートに多い。「地域疎遠型」は、男性、借家、独居、病気・病臥がち、居住年数10年未満、学歴は高等教育、職業は経営者・管理職、ホワイトカラー、従業員300人以上、現在の職業も経営者・管理職に多くなっている。

他の社会活動を「地域」、「職域」、「自主」団体の3つに区分し、これらとどのように関連しているかを検討すると、町会・近隣型は「地域」の、町会加入型と地域疎遠型は「職域」の、近隣交際型は「自主」への加入の比率が高くなっている。次に、高齢者の日常的な接触について、町会・近隣型と近隣交際型はほとんど同じ傾向を示しており、近所の人とだけでなく他の人(別居の子ども、兄弟姉妹、親戚、親しい友人)との接触も多い。一方、町会加入型と地域疎遠型は近所の人だけでなく、他の人びととの日常的な接触を持たない傾向がある。

2軸それぞれについての特徴も見られる。町会加入のない人は、「借家」と「独居」に多い。町会加入者の方が、余暇活動を行っている傾向があり、町会・近隣型、町会加入型、地域疎遠型、近隣交際型の順にその傾向が低くなる。また、近隣との交際があるのは女性に多く、そうでないのは男性に多い。近隣との交際がある人は、他の人びととの交際もある。

高橋は、「高齢者の地域社会への関与という点からみれば、4つの分類のうち、地域社会への関与がもっとも積極的・意欲的な町会・近隣型は、社会活動・生活意識においてももっとも積極的・意欲的タイプであり、逆に地域社会への関与がもっとも消極的・非意欲的な地域疎遠型は社会活動・生活意識においてももっとも消極的・非意欲的である。町会加入型と近隣交際型はいわばその中間に位置している(p.20)」とのまとめを行っている。以上から、町会・近隣型に該当する人々は、地域活動への参加も含む社会的な活動への参加も、近隣を含むその他のネットワーク量も多く保有している。一方で、地域疎遠型は、地域だけでなく他の社会活動にも消極的で、全体としてネットワーク保有量が少ない人びとであると言えるであろう。

1990年前後における高齢者の地域参加をタイプに分けて分析した結果を見てきたが、30年が経過した今日の状況はどのように変化しているだろうか。

2.2 ボランティア活動への参加

1990年前後と現在とで異なる状況のひとつとして、従来の地縁的な組織や活動への参加とは異なり、市民活動やボランティアと呼ばれる活動が一般化してきていることがあげられる。1970年代から漸増していたボランティア団体は、阪神・淡路大震災をきっかけに、ボランティア元年と称された1995年以降大きな注目を集め、1998年の特定非営利活動促進（NPO）法の制定へとつながった。

仁平典宏（2003）は、1970年代後半から2000年にかけて、ボランティア活動への参加が2倍に伸び、3割の国民が活動していることを指摘する。しかしこの間に、「ボランティア」の語が一般化し、従来の地縁組織や近隣関係における社会活動を含みこんでしまった可能性を示唆する。一方、「奉仕活動」の語で調査している「社会生活基本調査」の結果では、過去一年間に活動を行った人の割合が、1981年から1996年まで25%程度と大きな変化はない⁹。しかしその中身としては、「地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕」への参加が2割程度となっており、そのほかの「福祉施設等の人に対する社会奉仕」「児童・老人・障害者に対する社会奉仕」「特定地域（へき地や災害地など）の人に対する社会奉仕」などへの活動参加については、軒並み5%前後となっていることを示す。つまり、この2つの例からわかるのは、今日における社会奉仕やボランティアの語には、かなりの程度地域における活動が含まれているということである。逆に言えば、ボランティア活動参加者とは、相互扶助的な地域活動への参加者と、もう少し幅広い社会貢献的な活動（自発的参加という本来の意味に近いボランティア活動）への参加者の両方を含みこんで捉えているものと位置づけることができるだろう。

また、仁平（2003）は、何を媒介として参加しているかについての分析も行っている。やはり一番割合が高いのは、「町内会・老人クラブ・青年団」などであり、「地域の人たち」と参加する割合が高くなっている。一方で、「社会奉仕を目的とする団体」への参加割合が低く、「1人または家族と」参加する割合も低くなっている。ここから、その多くは地域組織や地域の人びとを媒介にして「ボランティア活動」に参加している状況が読み取れ、NPO法が成立した後の2000年初頭においても、それまでと大きくは変わらない状況が示唆される。

2.3 地域参加やボランティア活動の効果に注目する研究

2000年代には、団塊の世代が一斉に定年退職する状況を迎え、高齢者の社会参加が引き続き問題となっていた。生涯学習に力を入れたり、地域活動への参加を促したりするなど、

⁹ 「社会生活基本調査」では、2001年以降ワーディングが「ボランティア」に変更されている。そのためか活動を行った人の割合が2001年は30%近くに上昇している。2021年の「社会生活基本調査」では、コロナ禍ということもあり、ボランティア行動者率は17.8%で、5年前の2016年の26.0%から減少してしまっている。

政策としても多くの取り組みが行われた時期である。一方で、長寿命化する中で健康に高齢期を過ごすことも目的化し、地域参加と健康との関連に着目した研究も増えた。

藤原佳典・杉原陽子・新開省二（2005）は、ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響について、北米における研究のレビューを行い、ボランティア活動が高齢者の心理的健康度を高める事、また死亡や障害の発生率の抑制といった身体的健康についても効果が示唆されていることを指摘する。しかし、個人の属性や健康状態などによつての効果の違いや、ボランティア活動の内容による効果の違い、また効果的な活動の適量やメカニズムなどについては未解明であることを指摘している。

上記のレビュー研究をふまえて藤原（2005）は、高齢者による学校での読み聞かせボランティア活動へ参加した群が、健康度自己評価や社会的サポート・ネットワークが増進し、地域共生意識および体力の一部に効果がみられたとしている。加えて、もともとボランティア活動に参加経験がある人よりも、新たに開始した人への効果が強かったと指摘する。

最近の研究では、田村元樹他（2021）は、日本老年学的評価研究（JAGES）のデータを使用して、ボランティア参加によるうつ発症のリスク予防の効果について分析を行い、月1回以上の頻度のボランティア参加で、3年後のうつ発症リスクを抑制する効果があることを明らかにし、そうした機会や場所を地域に増やすことがうつ発症予防対策になることを指摘している。

また、こうした個人の参加による健康への効果だけでなく、地域全体の効果についてもソーシャル・キャピタル研究などを通して研究が蓄積されてきた。そもそもソーシャル・キャピタル論が注目されたのは、ロバート・パットナム『孤独なボウリング』（2000=2006）によるところが大きい。ここでは、アメリカ社会における人々のつながりや参加が低下し、その指標となるソーシャル・キャピタルと、犯罪、健康、幸福等が相関していることが示された。つまり、ソーシャル・キャピタルが低下していけば、犯罪が増え、健康や幸福を感じる事が少なくなる可能性が示唆されたのである。そこで世界的にも日本においても、ソーシャル・キャピタルをどのように測ればよいか、また本当に犯罪や健康といった他の変数に影響を与えているのか、実証的な研究が積み重ねられてきたのである。このうち、特に健康に関しては、個人に対しても地域レベルの効果についても、すでに多く検証されたと言ってよいだろう（市田他 2005；藤澤・濱野・小藪 2007；Kawachi, Subramanian and Kim, eds., 2008）。

しかし、いくらその効果が確認されたとしてもパットナムの元の問題提起である、ソーシャル・キャピタルの減退自体を食い止めることができていないわけではない。パットナムがソーシャル・キャピタル低下の対応策として提示するのは、活動への参加を増やすことであつた。これまで見てきたように、日本では特に高齢者の地域への参加に焦点が当てられ、健康との関連などが研究されてきた。一方で、高齢化と共に急激に進行した少子化とともに就労人口が減少する中で、定年の延長および定年後の再雇用・再就職など、70歳

を過ぎるころまでの就業が求められているという現状もある¹⁰。こうした状況は、これまで地域活動において活躍していた高齢者の就労期間を延ばし、地域参加を困難なものにしてしまっている。地域参加を考える際に、高齢期だけを対象に対策を考えるのではなく、若年層を含めて検討していくことがより重要になっていると言えるだろう。

2.4 世田谷区のソーシャル・キャピタル研究

せたがや自治政策研究所では、ソーシャル・キャピタルを「住民力」と呼称して、2008年から調査研究を行ってきた¹¹。そこには、住民と行政との協働を考える際の、住民側の力量を測定するという意味合いが含まれていた。それは地域コミュニティのアセスメントにチャレンジした取り組みであったとも評価できる。ここでは、2009年に行われた「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」における研究結果の概要について、小山弘美(2011)をもとにまとめておくことにしよう。

住民力は「パーソナルネットワーク量（親密なネットワーク・橋渡しネットワーク）」、「互酬性（支援期待度・地域参加度）」、「信頼（町内信頼度）」から構成される。本稿の中心テーマである地域参加は「互酬性」指標の一部を構成している。

住民力が高い人の個人属性の特徴として、男性より女性、年齢が高い（女性の場合は50代が低くなる右肩上がりのM字型）、子どもがいる、居住年数が高い、収入が高いことが挙げられる。また、居住形態としては、賃貸より持ち家、集合住宅より戸建て、職業では自営業の人で高くなっている。

住民力の効果についてであるが、住民力が高い人のほうが、投票行動に積極的であり、また、自治的な解決志向が高いという傾向がみられた。加えて、概ね住民力が高い人のほうが、主観的健康観も高くなっている。

住民力は地域によって異なる値を示し、地域特性と住民力の地域単位での相関関係は、核家族比率、戸建て率、上級ホワイトカラー率と正の相関、単身世帯率と負の相関関係にある。さらに、住民力の地域の集合効果について、個人属性において住民力に対して不利な人びとであっても、住民力の地区の平均が高い地区あるいは、低い地区に住んでいるかによって差が認められた。そのため、地区の住民力を高めることが、個人の住民力を高め

¹⁰「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（高年齢者雇用安定法）」の改正により、65歳までの雇用確保の事業者への義務付け（2013年）、70歳までの就業確保に向けた支援措置の努力義務化（2021年）などが取り組まれている。

¹¹ その成果は、森岡（2010）、三田（2010）、小山（2011, 2012, 2013a, 2013b, 2014a, 2014b）にまとめられている。当時研究所の所長であった森岡清志（2010）によれば、住民力は「地域力」の一部であり、地域空間内部に存在する資源の総体を「地域力」と呼び、その一部としてのソフトなパワー、関係と参加にかかわる資源を「住民力」と呼ぶと整理されている。またこれは、ソーシャル・キャピタルという学術用語を、住民にもわかりやすい言葉でとらえ直したものであり、この概念を使って住民もかかわったうえで社会的ガバナンスを創造していくための、工夫であると説明されている。

ることにつながり、またそれが、健康や社会参加、自治意識などに好影響を与えるという示唆を得たのであった。

ここで、住民力の構成要素の一部である地域参加度の特徴を見ておくと、男性より女性で高く、概ね高齢層のほうが高い傾向にあるが、40代の女性が一番高い値を示す。これは子どもに関する活動に多く参加している結果であり、子どもがいる人のほうが男女ともに住民力が高くなっていることにもつながる。住民力要素の中でコミュニティ・モラルや自治的な解決志向に影響を及ぼしているのは「地域参加度」と「町内信頼」である。信頼は地域参加度などからも影響を受けて高まる指標であると考えられるため、住民力を高めるためには、「地域参加」を増やすことが重要と考えた。これは、パットナムのソーシャル・キャピタル増進の提案とも重なる。先ほどの結果から、地域参加度を高めるためには、「子どもを通じたつながりを地域で持つこと」が一つの方向性として示されている。またもう一つ注目しているのは、年代と共に参加が増加している地縁関係の活動である。町会・自治会への加入率は、年代が上がるにつれ高くなっていた。そして、未加入者よりも加入者の地域参加度は、子どもがいるかいないに関わらず高くなっていた。こうした結果から、地域参加度を高めるためには、子どもを通じたつながりを持つことと、町会・自治会への加入が効果的という指摘がなされている。

しかし、出生率が低下し子どもをもつ人が減少しており、また町会・自治会加入率も年々下がっている状況を鑑みれば、この結論は楽観的であったかもしれない。住民力の効果が認められるとしても、これを増進する策として検討した地域参加については、その後どのように推移したのであろうか。この点について、せたがや自治政策研究所が行った2021年「地域生活とコミュニティに関する調査」¹²を使って分析していくことにしたい。

3. 分析

3.1 地域参加の状況

まずは、現在の地域組織への加入の状況を2009年にせたがや自治政策研究所が行った、「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」¹³の調査結果と比較しながら検討してみよう。表1は、地域の組織だけでなく、多様な組織への加入の割合を年代ごとに比較したものである¹⁴。2009年調査と2021年調査では設問に違いがあり、2009年調査では過去に加入していた経験も含めて聞いているが、2021年調査では単に各団体への加入の有無を聞いているので、一概に比較できないことには注意が必要である。

¹² 調査概要については、第1章を参照のこと。

¹³ 調査概要については、『せたがや自治政策』Vol.2を参照のこと。本報告書P.161にも簡単な概要が示されている。

¹⁴ 2009年の調査は対象者に20代が含まれるため、合計の結果を単純に比較できないが、当時の20代が概ね2021年の30代になっていることから、コーホート比較のためにも20代を含めて分析し掲載している。

表1 地域組織への加入状況（2009年と2021年の比較）

	町会・自治会		業界・同業者団体		ボランティア・NPO		スポーツサークル		文化・趣味サークル	
	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021
20代	9.7%		2.9%		7.0%		14.5%		13.0	
30代	21.3%	8.2%	4.7%	3.7%	6.0%	2.3%	11.3%	5.0%	12.8	5.5%
40代	46.0%	23.8%	10.9%	8.5%	10.6%	5.4%	19.8%	11.4%	18.1	6.7%
50代	58.3%	34.2%	15.2%	11.9%	13.4%	7.2%	24.2%	13.8%	27.0	12.1%
60代	63.5%	42.7%	14.6%	11.6%	16.4%	10.6%	27.9%	18.3%	35.9	19.9%
70代	64.0%	45.0%	16.1%	5.1%	14.6%	6.5%	28.4%	21.8%	40.6	26.2%
合計	43.7%	29.7%	10.6%	8.7%	11.4%	6.4%	20.9%	13.4%	24.1	12.6%
n	5327	1223	5320	1217	5322	1219	5325	1224	532	1222
χ^2	948.31	90.90	146.78	15.75	81.11	13.66	133.49	27.56	316.9	54.79
p	<.001	<.001	<.001	<.01	<.001	<.01	<.001	<.001	<.00	<.001

表1を見ると、すべての組織・団体でどの年代においても、2009年と比較して2021年の加入の割合が下がっていることがわかる。これは、過去の経験が含まれなくなったことが一因である可能性を否定できないものの、一様に組織への加入が低下した可能性がある。特に若い世代などは過去の経験も少ないであろうから、加入自体の低下が深刻であることが読み取れる。スポーツや文化・趣味のサークルへの加入については、コロナ禍によって活動に参加しなく（できなく）なっているため、未加入となった可能性もあるだろう。一方、業界・同業者団体への加入については、コロナ禍の影響を受けるようなものではなく、現役世代においても加入の低下が起きていることが読み取れる¹⁵。

町会・自治会についても、一時の状況によって退会するようなものではないため、コロナ禍の影響が比較的小さいと考えられるが、どの年代においても10%以上加入の割合が低下している。特に30代で8.2%と1割に届いておらず、40代では23.8%と2009年に比べて半減してしまっている。また、60代・70代の高齢世代でも5割を切っている。2009年と2021年は12年の間があるものの約10年の経過と考え、各年代が一世代あがっているものとして比較してみると、ほぼすべての年代で町会・自治会への加入率が低下している（2009年30代21.3%→2021年40代23.8%のみ微増）。特に減少幅が大きいのが高齢世代で、50代→60代で15.6ポイント、60代→70代で18.5ポイント減少している。単純に同年代で比較して加入率が下がっているだけでなく、同じコーホートでも2021年の加入率が下がっている状況を読み取ることができる。

2009年調査における住民力の分析において、地域参加度の上昇には町会・自治会への加入が効果的という指摘がなされた。その際、上の世代ほど町会・自治会に加入していたことから、加齢につれて加入が増えていくような前提をもってしまっていた。しかし実際に

¹⁵ 60代・70代の高齢層は、特に業界・同業者団体への加入については、経験の有無による設問の違いの影響も大きいと考えられる。

は、単純に加齢とともに加入者が増加していくといったことは、この10年なかったと考えよう。実際に加入していた人があえて同組織を脱会することは少ない（高齢層であればそうしたことも多くおきている）と考えられるため、むしろ住民の入れ代わりにより、新住民が加入していないということを表しているのではないだろうか。後ほど2021年における町会・自治会の加入者の特徴をさらに掘り下げて検討したい。

次に、もう一つ住民力の研究で注目していた、子どもを通したつながりについて検討するため、「PTA・おやじの会」、「子育てサークル」への加入について、2009年と2021年の調査結果を年代別にまとめたのが表2である¹⁶。ここでは、2009年、2021年共に経験も含めた加入の有無の結果となっている。表1の結果とは異なり、加入率の合計も2009年より2021年の方が高くなっている。「PTA・おやじの会」の結果を見ると、現役の子育て世代の中心であろう30代・40代の加入状況は基本的に変化していない。一方で、50代以上の加入（経験）率が2009年と比較して高くなっている。PTAについては、基本的に子どもがいる人のほとんどが実際には加入を経験していると考えられるが、この変化は、加入（経験）意識が高くなっている表れであるのかもしれない。一方、子育てサークルについても、現役加入者と考えられる30代については変化が無いものの、40代以上のすべての年代で加入（経験）率が高くなっている。40代～60代については、20%近くが加入（経験）ありと回答している。2000年以降子育てに関する団体のネットワークが世田谷区内でできてきたこと¹⁷、子育てひろばなど施策の充実が図られてきたことで、20%程度の人が加入経験を持つようになってきているとも考えられる。住民力の研究で注目した子どもを通したつながりについては、低下していないようである。

表2 子どもに関連する組織への加入状況（2009年と2021年の比較）

	PTA・おやじの会		子育てサークル	
	2009	2021	2009	2021
30代	11.3%	11.0%	6.8%	6.4%
40代	30.9%	33.9%	10.4%	18.8%
50代	26.5%	39.3%	8.5%	18.0%
60代	13.6%	40.9%	5.0%	19.1%
70代	9.7%	27.8%	1.9%	13.9%
合計	18.7%	31.8%	6.8%	15.9%
n	4484	1228	4485	1229
χ^2	208.77	193.54	51.67	26.69
p	<.001	<.001	<.001	<.001

¹⁶ 2021年の「PTA・おやじの会」「子育てサークル」については、過去と現在と選択肢を分けて聞いているので、表では2009年と合わせて経験も含めての数値とした。また、20代での加入者は極めて少ないため、ここでは2009年調査データを30歳以上に限定して分析した。

¹⁷ 例えば特定非営利活動法人せたがや子育てネットの活動などをあげることができる。

続いて、地域活動への参加について、2009年と2021年の調査結果を比較したのが、表3である。町会・自治会の会合、清掃活動、防犯・防災活動など、地域のなかで、町会・自治会が中心となって恒常的に行っているような活動について、参加が大幅に低下してしまっている。こうした活動について2009年調査では、60代・70代といった高齢層が10～20%程度の参加率があったが、2021年には10%以下に減ってしまっている。特に、清掃や防犯・防災の活動への参加は、どの世代においても5%以下と低下している。こうした活動は、コロナ禍における活動控えが大いに影響しているものと考えられる。しかし、12年の年月によって、こうした活動への参加全体が低下している可能性もあり、コロナ禍の影響がどの程度であるか見積もることが難しい。どちらにしても、現状として大幅に少ない状況であることには変わりない。アフター・コロナの状況の中で、どの程度数値が戻るのかを今後確認する必要がある。

表3 地域活動への参加状況（2009年と2021年の年代ごとの比較）

	お祭り・イベント		町会・自治会会合		清掃		防犯・防災			子どもの見守り	
	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009防犯	2009防災	2021	2009	2021
20代	29.8%		0.7%		2.6%		0.9%	3.0%		1.3%	
30代	40.3%	34.9%	2.7%	0.9%	4.2%	1.8%	3.5%	7.3%	3.2%	9.0%	8.4%
40代	45.0%	38.9%	7.7%	2.5%	9.0%	4.1%	8.2%	15.4%	4.7%	22.6%	14.4%
50代	33.7%	24.8%	11.0%	4.0%	10.4%	4.6%	7.6%	14.7%	4.0%	8.9%	8.0%
60代	35.5%	21.1%	15.6%	8.8%	15.5%	3.1%	10.8%	18.5%	4.9%	6.9%	3.1%
70代	31.6%	17.9%	20.8%	7.6%	15.7%	4.8%	13.0%	21.5%	4.1%	7.3%	2.1%
合計	36.3%	28.7%	9.3%	4.4%	9.4%	3.7%	7.1%	13.0%	4.2%	9.5%	8.1%
n	5258	1228	5243	1230	5222	1223	5213	5220	1230	5211	1217
χ^2	60.05	37.03	265.83	23.24	149.41	3.74	119.74	171.78	1.06	259.39	31.04
p	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	n.s.	<.001	<.001	n.s.	<.001	<.001

一方、これらの地域活動の中で、お祭り・イベントは参加の割合が一番高く、減少率も低くなっている。地域の顔の見える形での参加は少なくなる中で、匿名的な参加についてはそれほどの影響を受けていないのかもしれない。また、子どもの見守りの活動参加も他の活動よりも減少率が低く、「お祭り・イベント」以外の他の活動よりも合計で参加している人の割合が高くなっている。これら2つの活動は若い世代の参加割合が比較的高く、そのために減少率が低くなっていると考えられる。

3.2 町会・自治会の加入者の特性

先ほど、町会・自治会の加入が低下していることを確認した。加入率が全体の30%であることは、他の団体と比較すれば、それでも多くの住民を包摂する地域団体であることには違いないが、住民を代表する団体として扱うには難しい状況となってしまいうだろう。町会・自治会の加入率というのは、実はそう簡単に評定できないものである。各町会・自治会で加入数は把握しているが、例えばそこに住んでいなくても事業者として加入している

場合もあるため、加入率が高く算定されることもある。また二世帯住宅であると、住民基本台帳には2つの世帯と登録されていても、町会・自治会としては一世帯とみなして会員としている場合も多いだろう。つまり、単純にその地域の住民基本台帳における世帯数を母数として、加入率を算出すればよいというものでもないのである。また、昨今都市部では、集合住宅を棟ごと加入させるということも増えており、個々の居住者は町会・自治会に加入しているという意識が低い（ない）場合も多くなっている（小山 2022）。数値上の加入率よりも、加入していると自覚している世帯が少なくなっている可能性がある。このような前提の中で、本調査で測ることができるのは、あくまで回答者が加入していると考えている意識である¹⁸。以上の点を前提にしたうえで、町会・自治会の加入者の特性を検討したい。

表4は回答者の個人属性によって、加入している人の割合を表示し、 χ^2 検定を行った結果を示したものである。まず、性別に有意差は見られない。世帯での加入を原則とする町会・自治会の特徴ともいえるであろう。また、学歴も有意差が見られなかった¹⁹。これ以外はすべての属性において、有意な差が見られた。この結果から加入者の特徴を探っていく。

はじめに年齢は、年代が高い層ほど加入率が高くなっている。若い人ほど入っていないということは、これまでも言われてきたところであるが、先にも指摘した通り、60代で42.7%、70代で45.0%と5割を切っている状況である。

居住形態は年代の違いよりもさらに加入率に差がみられる。「公営住宅居住者」の加入率が61.1%と一番高くなっているのは、近年であってもある程度入居の際に加入が前提となっているのであろう。次に高いのは「一戸建て持ち家」に住む人が53.3%となっている。一方加入率が低いのは、「賃貸マンション」や「アパート」居住者である。また「分譲マンション」も全体より低くなっている。集合住宅の加入率が低くなっていることもこれまで指摘されてきたところであり、数値でもその傾向がはっきりと表れている。住宅を購入しており、流動的な住民とは異なるはずの「分譲マンション」居住者においても低くなっていることを、ここでは確認しておこう。次に、居住年数である。居住年数が長い方が加入率は高くなっている。特にこの10年で現住所に引っ越してきた人の加入率が低くなっており、これが全体の加入率を押し下げている理由の一つとなっているであろう。これも「新しい住民が入ってくれない」という町会・自治会の声を反映した数字となっている。表1において、2009年と比較して2021年は、すべての年代あるいはほとんどのコーホートにおいて加入率が低くなっていたが、やはり新住民ほど加入していない状況も影響している

¹⁸ そもそも、町会・自治会は世帯加入が原則のため、世帯員個々人が加入意識を持っているかという問題もある。

¹⁹ 高橋（1993）では、台東区と目黒区とで結果が異なっていたため、世田谷区内では学歴による有意差が無いものの、他区も合わせた分析となると有意差が現れるかもしれない。

ものと考えられる。

続いて、世帯の形態であるが、単独世帯では加入率 12.9%と低くなっており、逆に三世代世帯では 48.1%と高くなっている。近年の世帯変化として、単独世帯が増加し、三世代世帯は減少しているのであるから²⁰、この点も自治会の加入率が下がる原因となっていると考えられる。世帯年収については、1,000 万円以上の世帯年収の人において、加入率が若干高くなっており、200 万円未満で低くなっているが、大きな差はみられない。最後に、子どもがいる世帯であるかどうかは、顕著な差がみられる。子どもがいない人の加入率が 16.5%と特に低くなっている。

ここまできをまとめると、町会・自治会に加入している人の特徴は、年齢が高く、一戸建て持ち家に住み、居住年数が長く、三世代世帯に住んでおり、子どもがいる人である。一方、町会・自治会に加入していない人の特徴は、年齢が低く、集合住宅（公営住宅を除く）に住んでおり、居住年数が短く、一人暮らしで、子どもがいない人である。これらは、町会・自治会の運営に携わる人々の実感を如実に表しているものとなっていると言えるだろう。

²⁰ 2020 年の国勢調査の結果では、単独世帯が全体の 38.1%となり、2010 年以降世帯類型のなかで最も高い割合となっている。

表4 個人属性ごとの自治会加入率

		加入あり	加入なし	n	有意差
全体		29.60%	70.40%	1266	
性別	男性	28.6%	71.4%	500	n.s.
	女性	30.4%	69.6%	723	
年齢	30代	8.2%	91.8%	219	p<.001
	40代	23.8%	76.2%	315	
	50代	34.2%	65.8%	322	
	60代	42.7%	57.3%	227	
	70代	45.0%	55.0%	140	
学歴	中学校	33.3%	66.7%	15	n.s.
	高校	32.1%	67.9%	190	
	短大等	30.0%	70.0%	287	
	大学・大学院	28.2%	71.8%	689	
居住形態	一戸建て持ち家	53.3%	46.7%	463	p<.001
	一戸建て借家	35.1%	64.9%	37	
	分譲マンション	24.7%	75.3%	287	
	賃貸マンション	6.1%	93.9%	262	
	アパート	1.7%	98.3%	121	
	都営・区営住宅	61.1%	38.9%	18	
	その他	10.3%	89.7%	39	
居住年数	5年未満	15.2%	84.8%	336	p<.001
	5～10年未満	21.8%	78.2%	234	
	10～20年未満	35.8%	64.2%	285	
	20～30年未満	35.0%	65.0%	180	
	30年以上	50.5%	49.5%	184	
世帯	1人暮らし	12.9%	87.1%	240	p<.001
	夫婦2人	34.1%	65.9%	293	
	夫婦と子ども	33.1%	66.9%	550	
	母子世帯・父子世帯	30.6%	69.4%	62	
	3世代世帯	48.1%	51.9%	54	
	その他	28.6%	71.4%	35	
世帯収入	200万円未満	23.9%	76.1%	92	p<.1
	200～600万円未満	28.2%	71.8%	372	
	600～1000万円未満	26.6%	73.4%	305	
	1000万円以上	34.2%	65.8%	430	
子ども	いる	36.8%	63.2%	799	p<.001
	いない	16.5%	83.5%	431	

※全体の結果よりも10%以上高いものを濃い灰色、10%以上低いあるいは特徴の表れているものを薄い灰色とした。

3.3 地域活動に参加する人のパターン

3.1 で確認したように、地域団体および地域活動への参加が軒並み減ってしまっている状況が見受けられる。一方、地域への参加の意思を尋ねた質問への回答は、「積極的に参加したい」3.0%、「できるだけ参加したい」33.2%で決して高いわけではないものの、年代によって差があるわけではなく、むしろ40代が一番高くなっている。しかし、表3で見たように、若い世代はお祭り・イベントへの参加割合が高いなど、独特の参加形態を持っているようである。そこで、2021年調査では、新たな社会参加の形態として社会貢献に関する項目（災害ボランティア参加、寄付の経験、クラウドファンディングへの出資経験）を質問に付け加えた。新しい参加のパターンを探索的に描き出すため、これまで確認してきた地域団体への加入、地域活動への参加および社会貢献についての質問項目をすべて投入し、主成分分析を行った結果が表5である²¹。

表5 地域活動に関する主成分分析

	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
町会・自治会	0.398	-0.055	0.390	-0.363	-0.015
業界団体・同業者団体	0.217	0.321	0.138	-0.265	-0.638
ボランティア・NPO	0.465	0.334	0.026	-0.249	-0.299
スポーツのサークル	0.280	0.270	0.062	-0.173	0.631
趣味・文化のサークル	0.282	0.366	0.246	-0.310	0.307
P T A ・おやじの会	0.497	-0.414	0.530	0.096	0.014
子育てサークル	0.500	-0.367	0.435	0.165	0.079
お祭り・イベント	0.408	-0.164	-0.074	0.370	-0.020
清掃活動	0.580	-0.018	-0.455	-0.089	0.016
町会・自治会の会合	0.489	0.039	-0.384	-0.249	0.159
防犯・防災活動	0.620	-0.093	-0.424	-0.020	-0.013
子どもの見守り	0.564	-0.380	-0.169	0.166	-0.137
災害ボランティア	0.278	0.374	-0.082	0.457	0.010
寄付	0.369	0.522	0.250	0.268	-0.076
クラウドファンディング	0.084	0.496	0.065	0.460	0.060
固有値	2.742	1.570	1.347	1.154	1.050
寄与率	18.281	10.467	8.983	7.691	7.000
累積寄与率	18.281	28.748	37.731	45.422	52.421

注) 値は主成分負荷量。絶対値0.3以上のものでプラスを濃い灰色、マイナスを薄い灰色とした。

固有値1以上の主成分までを採用し、5つの成分が抽出された。結果を見ると、第1主成分は、町会・自治会やボランティア・NPO および、子育て関連の団体への加入、そして

²¹ 全ての項目について加入や活動をしている場合に1、していない場合に0とし、ダミー変換を行って分析した。

地域活動全体に参加をしている。地縁的な地域活動に全方位的に参加していることから、これを「地縁活動参加群」とする²²。第2主成分は業界・同業者団体、ボランティア・NPO、趣味のサークルといった団体に加入し、子ども関連の活動には負の関連を示し、新しいタイプの社会貢献に参加している。これを「ボランティア・寄付への参加群」とする。第3主成分は、町会・自治会およびPTA・おやじの会と子育てサークルに加入し、清掃活動や町会・自治会の会合への参加に負の関連を持っている。これを「子育て活動参加群」とする。第4主成分は、子育て系以外の組織への加入に対してすべて負の関連を持っており、お祭り・イベント、災害ボランティア、クラウドファンディングに参加している。これを「匿名的活動参加群」とする。第5主成分は、スポーツと趣味・文化のサークルに加入し、業界団体やボランティア・NPOへの加入と負の関連を持っている。これを「趣味的活動参加群」とする。

次に、主成分分析の結果抽出できた5つの群が、どのような人たちによって構成されているかを検討するため、個人属性を独立変数としてそれぞれの主成分得点を従属変数とする一元配置の分散分析を行った。各群における主成分得点の平均値を比較した結果が表6である²³。以下では、少し煩雑にはなるが、各群の特徴を表す個人属性について一つ一つ取り上げていくことにしたい。

「地域活動参加群」はすべての個人属性によって有意な差が見られた。正の値をとるのが、一戸建て持ち家あるいは公営住宅居住、居住年数30年以上、夫婦と子供あるいは三世帯世帯、世帯収入1000万円以上、子どもがいる人である。一方、男性、30代、中学校卒、賃貸マンション・アパート居住、居住年数5年未満、1人暮らし、世帯収入600万円未満、子どもがいない人で負の値となっている。

「ボランティア・寄付への参加群」は、性別、学歴、世帯、子どもの有無で有意差がみられる。正の値となっているのは、男性、1人暮らしあるいは夫婦2人暮らし、子どもがいない人である。負の値となっているのは、中学校卒、夫婦と子ども・ひとり親家庭・三世帯世帯、子どもがいる人である。統計的に有意な項目でいうと、学歴以外は先の「地縁活動参加群」と反対の属性の人が該当している傾向にある。

「子育て活動参加群」は、学歴以外の項目で有意差が見られた。正の値をとるのは、60代、一戸建て持ち家居住、居住年数20年以上、三世帯世帯である。負の値をとるのが、男性、30代、賃貸マンション・アパート・公営住宅居住、居住年数5年未満、1人暮らし、年収200万円未満、子どもがいない人である。この群は、公営住宅居住をのぞいて、地縁活動参加群と近い傾向を持っている。

²² 小山(2017)は、ボランティア・NPOに括られる活動においても、多くの場合地縁的な活動であることを世田谷区のNPO/市民活動団体への調査から明らかにしている。また、寄付についても後に示すように、地縁的活動の一環で行っている場合も多い。

²³ 等分散が仮定できない場合にはWelchの検定結果を示している。

「匿名的活動参加群」は、基本的にすべての項目で有意差が見られるが、子どもの有無のみ 10%有意となっている。正の値をとるのは、40 代以下、賃貸マンション、居住年数 10 年未満、夫婦と子ども世帯であり、負の値をとるのは、男性、60 代以上、中学校・高校卒、一戸建て持ち家・公営住宅居住、居住年数 20 年以上、夫婦 2 人暮らし、世帯年収 200 万円未満である。年代、居住形態、居住年数において地縁活動参加群とは反対の特徴を見ることができる。

「趣味的活動参加群」は年代、居住形態、世帯のみ有意である。70 代と夫婦 2 人世帯で正の値、賃貸マンションで負の値となっている。

他方、属性ごとにその特徴を読み取ってみよう。性別では全体として女性の得点が高いが、ボランティア・寄付への参加だけ男性が高くなっている。年代でみると、30 代は地縁活動参加と子育て活動参加群で得点が高いが、匿名的活動参加群では一番平均値が高くなっている。高齢層では、60 代は子育て活動参加群の得点が高く、70 代は趣味的活動参加群の得点が高い。学歴はほとんどの群において中学校卒や高校卒の得点が低くなっている。居住形態と居住年数では、一戸建て持ち家層と居住年数が長い層が、地縁活動参加群、子育て活動参加群の得点が高く、逆にこれらは賃貸マンションとアパート居住層、居住年数が短い層で低い。賃貸マンション居住と居住年数が短い層は、匿名的活動参加群の得点が高くなっている。世帯で見ると、1 人暮らしは地縁活動参加群と子育て活動参加群の得点が高く、ボランティア・寄付への参加群の得点が高い。夫婦 2 人暮らしはボランティア・寄付への参加群と趣味的活動参加群の得点が高い。夫婦と子どもは地縁活動参加群と匿名的活動参加群で得点が高い。世帯収入が低い層は全体として得点が高い。子どもがいる人は、地縁的活動参加群と子育て活動参加群の得点が高く、子どもがいない人はボランティア・寄付への参加群の得点が高くなっている。

この結果を少しまとめておこう。「地縁活動参加群」と「子育て活動参加群」に対する個人属性の特徴は似ていた。一戸建て持ち家、居住年数が長い、三世帯世帯、子どもがいる人といった特徴は町会・自治会加入とも重なる。町会・自治会の加入率が低い単独世帯および子どもがいない人は、「ボランティア・寄付への参加群」の得点が高く、賃貸マンション居住あるいは居住年数が短い人は「匿名的活動参加群」の得点が高い。表 1・2・3 では、年代ごとに地域活動への参加を見たが、若年層と高年層では異なる特徴が見られた。ここでも、30・40 代は「匿名的活動参加群」、60 代は「子育て活動参加群」、70 代は「趣味的活動参加群」の得点が高い。一方、50 代はこうした特徴が見られない。

以上の結果から、居住が安定しており子どもの活動も含めて地縁的な活動への参加を行う人びと、子どもがいないなどの小家族世帯でボランティアや寄付など特定の課題に向けて活動を行う人びと、若年で居住が流動的でありイベント的なものへ匿名で参加するような参加形態を持つ人びと、子どもが巣立ち高齢で趣味的な活動に従事する人びとという 4 つの参加のパターンが見えてきた。

表6 個人属性ごとの各群の主成分得点の平均値

	n	地縁活動 参加群	ボランテ ア・寄付へ の参加群	子育て活動 参加群	匿名的活 動参加群	趣味的活 動参加群
男性	477	-0.202 ***	0.182 ***	-0.216 ***	-0.129 ***	-0.015
女性	690	0.140	-0.121	0.144	0.093	0.006
30代	210	-0.317 ***	0.038 +	-0.402 ***	0.371 ***	-0.078 ***
40代	304	0.080	-0.126	-0.074	0.286	-0.087
50代	310	0.062	-0.018	0.120	-0.078	-0.088
60代	215	0.134	0.119	0.274	-0.318	0.116
70代	128	-0.049	0.089	0.050	-0.537	0.306
中学校	15	-0.471 ***	-0.334 **	-0.100	-0.181 *	-0.018
高校	180	-0.125	-0.119	-0.010	-0.173	0.012
短大等	273	0.144	-0.125	0.055	0.116	0.058
大学・大学院	661	-0.026	0.093	-0.023	0.009	-0.013
居住形態						
一戸建て持ち家	445	0.236 ***	-0.089	0.255 ***	-0.149 ***	0.041 *
一戸建て借家	34	0.036	0.015	-0.146	-0.071	-0.026
分譲マンション	270	0.002	0.049	0.056	-0.012	0.101
賃貸マンション	254	-0.231	0.050	-0.316	0.229	-0.157
アパート	117	-0.429	0.140	-0.312	0.089	-0.098
都営・区営住宅	16	0.442	-0.126	-0.311	-0.801	-0.049
その他	36	-0.056	-0.102	-0.095	0.553	0.102
居住年数						
5年未満	319	-0.186 ***	0.057 +	-0.216 ***	0.238 ***	-0.048
5～10年未満	227	-0.029	-0.145	-0.085	0.225	-0.039
10～20年未満	723	0.116	0.044	0.098	-0.103	0.007
20～30年未満	174	0.066	0.076	0.194	-0.189	0.089
30年以上	171	0.156	-0.081	0.146	-0.353	0.012
世帯						
1人暮らし	227	-0.383 ***	0.326 ***	-0.224 ***	0.004 ***	-0.049 *
夫婦2人	284	-0.068	0.292	0.019	-0.227	0.181
夫婦と子ども	522	0.194	-0.246	0.073	0.149	-0.045
ひとり親世帯	60	0.037	-0.249	0.046	0.050	-0.058
三世帯世帯	49	0.304	-0.292	0.301	-0.130	-0.087
その他	34	-0.175	0.053	-0.191	-0.231	-0.269
世帯収入						
200万円未満	85	-0.126 **	-0.001	-0.173 *	-0.248 **	0.001
200～600万円未満	357	-0.130	0.002	-0.064	-0.101	0.048
600～1000万円未満	287	-0.042	0.049	-0.022	0.058	-0.028
1000万円以上	415	0.127	0.017	0.118	0.113	-0.035
子ども						
いる	753	0.219 ***	-0.206 ***	0.190 ***	0.040 +	0.026
いない	419	-0.389	0.362	-0.340	-0.062	-0.025

※結果が特徴的なものについて、正の値には濃い灰色、負の値には薄い灰色で示した。

***p<.001,**p<.01,*p<.05,+p<.1

4. 結論

本稿では、地域参加の現状とそれに対する政策的方向性を検討するために論を進めてきた。地域参加は長年にわたって減少の一途を辿ってきたが、コロナ禍はこれを大きく加速させてしまった可能性があり、都市部では特にその傾向が顕著である。これまで地域参加は、高齢者の余暇や長寿命化する中での健康寿命の延伸に向けて、高齢者に対して策を講じてきたところがある。2節で見てきたように、1990年代の高齢者の地域参加の状況は、町会・自治会の加入を中心に他の活動にも多く参加し、他者とのネットワークを多く持っている層が40%に上り、地域活動に疎遠な人は全体の20%弱となっていた。前者は女性や居住年数が長い人、年齢が高い人が該当しており、後者は男性で居住年数が短く、学歴や職業的階層が高い人が該当していた。1990年代後半から、ボランティアやNPOの活動が

注目されたが、実質的にはこれまでの地域活動への参加状況と大きな違いは現れなかったようである。一方、ソーシャル・キャピタル論などの興隆により、2000年代には地域参加のメリットが示されるようになったが、実際の地域参加自体は減少傾向が続いた。これまで、地域に参加するのは、昼間人口としての、母親層や高齢者層が想定されてきた。しかしながら、女性の就業率の高まりや、高齢期の就業が社会的にも求められているなかで、その中心的担い手層を地域は失ってきたと考えられる。これからの地域参加増進を検討する際には、高齢者や子育て女性だけでなく、いかにして多様な人びとに参加を促せるかが鍵となるだろう。せたがや自治政策研究所においても、行政との協働の担い手としての「住民力」研究が2000年代後半から取り組まれ、地域参加の増進の方向性として、女性と高齢者に焦点が当てられていた。そうした意味では、2009年の住民力研究における展望とは、異なる視点を持つことが必要となる。

3節の分析結果からは、世田谷区住民の今日の地域参加の現状を詳しく知ることができた。まず1つに、2009年と比較して2021年は、地域組織への加入、地域活動への参加共に減少してしまっていたことがある。特に町会・自治会加入率が30%となり、町会・自治会が中心に行なってきた活動への参加が低くなっていることが指摘できる。これまで活動の中心だった高齢層についても、参加が大きく減退してしまった。これはもちろんコロナ禍の影響を多分に受けた結果であると考えられるが、この後どこまで戻せるか不透明である。この結果に加えて、町会・自治会に加入している人の特徴を捉えたところ、加入比率が高いのは、高齢層、一戸建て持ち家居住者、居住年数30年以上といった地域に固定的に居住している人びとであった。町会・自治会は地域居住における流動層の加入を得られておらず、流動層が増える今日的状況の中では持続的運営が難しくなっていることが推察できる。

2つに、子どもに関連する活動や、子育て層の参加は、2009年と2021年の間で減少していなかった。子育ては地域参加の入り口であることは変わっていないようである。しかし、子どもを持つ人自体の割合が減少していくなかで、一部の人しか地域参加の入り口にたどりつかない状況が生まれてしまう。ボランティア参加は、社会経済的要因が参加に影響を与えていることが指摘されてきたが、地域への参加についても子どもを持てるかどうかを経由して格差が生じてしまう可能性がある。

3つに、今日的な地域活動参加者のパターンを探った。1990年前後の高齢者における参加のパターンは、地域参加型と個人型などのその他で特徴が異なっていた。前者は年齢が高い層、後者は社会経済的地位が高い層となっていた。分析の条件が大きく異なるため、一概に比較することはできないが、今日的な状況としては、地域に固定的な居住形態をもつ人びとによる地縁的な活動参加者を軸として、これとは重ならない特徴をもった参加者層（男性、単独・夫婦2人世帯、子どもがいない）が、ボランティア・寄付といった課題解決型の社会貢献的な活動に参加し、居住の状況が流動的な層（若年、賃貸マンション、

居住年数が短い)が匿名的な活動に参加している状況が浮かび上がってきた。

ここで3つ目のパターンとして指摘した匿名的活動への参加は、新しいタイプの参加の可能性を示唆している。先に指摘したように、地域への参加の意思は実は若年層でも高年層と変わらない結果になっていた。しかし実際には、若年層はこれまで地域参加形態として行政に捉えられてきたような組織や活動にはあまり参加していない。一方で、災害ボランティアや、クラウドファンディングへの投資といった、新しいタイプの参加形態をもつ活動に、より若い世代が参加しているようである。これらは、組織に加入して、恒常的に活動を行うようなタイプのものではない。バウマン(2001=2017)のいう、いつでも付け替え可能なペグ・コミュニティへの参加形態とも捉えうる。こうした参加は、これまで行政のコミュニティ政策としては、あまり対象にして来なかったものであろう。しかしながら例えば、総合計画策定時の無作為抽出型のワークショップ参加などはこれにあたりと考えられる。こうした参加を入りにその後も恒常的に関わってもらえるような仕組みづくりが求められているのかもしれない。

以上見てきたように、地域参加の状況は、特に2010年代に大きく変化し、コロナ禍がそれを加速させたとも言える。現状を慎重に調査分析し、これに対応した政策を打ち出すことが、この変化の早い時代には求められている。本稿は、調査票調査のデータをもとに、現状を把握してきたが、調査票調査は、新しい事象を捉えることが苦手である。世田谷区内でも、組織化を前提に活動を行うという従来の地域活動とは異なる活動が多数現れてきている。こうした状況についても並行して定性的な調査を行い、変化を捉える工夫をし続ける必要があるだろう。

[文献]

- Bauman, Z., 2001, *Community: seeking safety in an insecure world*, Cambridge, Polity Press.
(=2017, 奥井智之, 『コミュニティ安全と自由の戦場』筑摩書房.)
- 藤澤由和・濱野強・小藪明生, 2007, 「地区単位のソーシャル・キャピタルが主観的健康観に及ぼす影響」『厚生指標』第54巻第2号: 18-23.
- 藤原佳典, 2005, 「高齢者によるボランティア活動の意義と心身の健康に及ぼす影響—productivityとしての理論から実践的課題へ」『秋田県公衆衛生学雑誌』第4巻第1号: 12-20.
- 藤原佳典・杉原陽子・新開省二, 2005, 「ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響—地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義」『日本公衆衛生雑誌』第52巻第4号: 293-307.
- 市田行信・吉川郷主・平井寛・近藤克則・小林慎太郎, 2005, 「マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャル・キャピタルに関する研究—知多半島28校区に居住する高齢者9,248人のデータから」『農業計画論文集』第7集: 277-282.
- 木下栄二・高橋勇悦, 1990, 「大都市高齢者の学習・文化活動」『総合都市研究』第39号: 131-148.
- 小山弘美, 2011, 「住民力(詳細分析)」『せたがや自治政策』Vol.3: 85-152.

- 小山弘美, 2012, 「住民力はなぜ高くなっているのか—奥沢地区と若林地区の事例分析から」『せたがや自治政策』Vol.4 : 147-182.
- 小山弘美, 2013 a, 「地域における社会関係資本に関する研究—太子堂・船橋地区の事例から」『せたがや自治政策』Vol.5 : 83-145.
- 小山弘美, 2013b, 世田谷区民の『住民力』に関する調査研究『都市とガバナンス』vol.19 : 95-103.
- 小山弘美, 2014a, 地域の社会関係資本測定のための指標再考『せたがや自治政策』Vol.6 : 119-137.
- 小山弘美, 2014b, コミュニティのソーシャル・キャピタルを測定する困難さ—世田谷区『住民力』調査を事例に『社会分析』41号 : 5-26.
- 小山弘美, 2017, 地域における市民活動・NPOの特徴—世田谷区市民活動団体調査分析より『東洋大学社会学部紀要』第54巻2号 : 5-20.
- 小山弘美, 2022, 「町内会・自治会の課題とコロナ禍後の活動—東京都葛飾区新小岩地区の自治会を事例に」『関東学院大学人文学会紀要』第146号 : 1-29.
- 小山弘美, 2023, 「危機に対応するネットワーク型コミュニティ」祐成保志・武田俊輔編著『コミュニティの社会学』有斐閣 : 55-75.
- 三田泰雅, 2010, 「『住民力』に関する調査・研究報告書」『せたがや自治政策』Vol.2 : 3-56.
- 森岡清志, 2010, 「住民力と地域特性—世田谷区における調査結果から」『都市社会研究』NO.2 : 1-18.
- 仁平典宏, 2003, 「『ボランティア』とは誰か—参加に関する市民社会論的前提の再検討」『ソシオロジ』48巻1号 : 93-109.
- 仁平典宏, 2005, 「ボランティア活動とネオリベリズムの共振問題を再考する」『社会学評論』56巻2号 : 485-499.
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, NewYork: Simon&Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 高橋勇悦, 1992, 「大都市高齢社会の生活スタイル—東京都心部高齢者実態調査概況報告」『総合都市研究』第46号 : 5-34.
- 高橋勇悦, 1993, 「大都市高齢者の地域参加型とその特質—東京23区の調査事例」『総合都市研究』第48号 : 5-21.
- 田村元樹・服部真治・辻大士・近藤克則・花里真道・坂巻弘之, 2021, 「高齢者のボランティアグループ参加と個人のうつ傾向との関連—傾向スコアマッチング法を用いた3年間のJAGES縦断研究」『日本公衆衛生雑誌』第68巻第12号 : 899-913.
- Kawachi, I., Subramanian, S. V., and Kim, D. eds. 2008 *Social Capital and Health*. New York: Springer. (=2008, 藤澤由和・高尾総司・濱野強訳『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社)

【研究ノート】「地域生活とコミュニティに関する調査」 家事負担の分析から得られた成果について

奥村 亮平

(せたがや自治政策研究所主任研究員)

1. はじめに

2020年初頭に始まった新型コロナウイルス感染症拡大は人々の生活における様々な場面で大きな変化をもたらしたが、日々の働き方や家庭での過ごし方にも多大な影響を与えることになった。

労働力調査（総務省統計局 2021）によれば、2020年度の就業者数は、男性が前年度に比べ39万人の減少に対し、女性は70万人の減少となっており、女性の減少幅が大きい。また、女性の非正規職員の年間収入は100万円未満が全体の42.6%を占めている¹。ひとり親家庭への影響も大きい²。

一方で、全国のDV相談窓口への2020年の相談件数は前年より1.6倍増加しており、被害者の多くは女性である（内閣府男女共同参画局 2022）³。

新型コロナウイルス感染症の影響がジェンダーによって異なっていることについて、2023年6月に日本で行われたG7担当相会合閉幕時の共同声明では、新型コロナウイルス禍でジェンダー平等への取り組みは「大きく後退した」とうたった。声明は男女間の賃金格差の要因として女性の役員や管理職の少なさ、家事労働の偏り、女性に不利な人事・賃金制度などを挙げた。「賃金格差を是正するためには包括的なアプローチが必要だ」と訴えた（内閣府男女共同参画局 2023）。

これらの事例から、新型コロナウイルス感染症拡大で大きく影響を受けているのが女性であり、様々な調査から我が国において男女間の格差が解消されていない事実が見て取れる（表1）。東京都の女性は、家事労働時間の合計を各都道府県の女性間で比較すると最下位となるが、同じ東京都の中で男性と比較すると圧倒的に多い。また、「全体に占める女性の家事時間の割合」はいずれの都道府県も8割を超えている。

¹ 非正規職員全体に占める女性の割合は68%である。

² 新型コロナウイルス感染症拡大におけるひとり親世帯への影響を見ると、2020年7～9月期平均の完全失業率への影響は、子どものいる有配偶の女性にはほとんど影響が見られない一方、母子世帯の親には約3%ポイントの押し上げ要因となっている。

³ 内閣府男女共同参画局が全国のDV相談窓口での相談件数を集計したところ、2020年度は129,491件の相談があり、そのうち約97%（125,916件）が女性からであった。

表1 1都3県の週平均家事労働時間（15歳以上）

	男性		女性		全体に占める女性の家事時間の割合
	時間	都道府県 ランキング	時間	都道府県 ランキング	
埼玉県	30	3	160	9	84.2%
千葉県	25	30	157	16	86.3%
東京都	27	17	142	47	84.0%
神奈川県	28	12	159	12	85.0%

（参考：ランキング最上位と最下位を抜粋）

	男性	時間	女性	時間
1位	岩手県・長野県	31	奈良県	177
47位	石川県	18	東京都	142

出典：「令和3年社会生活基本調査結果」（総務省統計局）から筆者作成

2. 今回の分析で明らかにしたいことと仮説の提示

一方、2021年7月にせたがや自治政策研究所で実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」（以下、「本調査」という）において、新型コロナウイルス感染症拡大前と後では、家事の負担が増えた人は全体の29.3%、減った人2.1%、あまり変わらない人67.7%という結果が出た。外出自粛が要請されたこともあり、家事負担が増えた人が多いことが分かる（金澤ら2022）。

この結果から、本研究ノートでは、新型コロナウイルス感染症拡大が家事負担にどのような影響を与えたか、新型コロナウイルス感染症拡大のような日常生活からの大きな行動変容を要する事象（災害等）が起きた場合への対応として、家事負担に対し行政としてどのような（日常的あるいは緊急的な）支援ができるか等について、本調査を再分析することで明らかにしていきたい。

その際に、①家事負担増の度合いは性別や年齢によって違いがあるのではないか、②男女間における、主に担っている家事の違いが負担に影響しているのではないか、③子育ての負担が家事負担につながっているのではないか、の3つの視点を中心に調査結果の詳細分析を行っていく。

3. 分析内容と結果

初めに家事負担の男女比較を行った（図1）。男性では「増えた」と回答したのは19%であったのに対し、女性では36%であった。男女の比較において、女性に負担が増加した人が多いということが明らかになった。

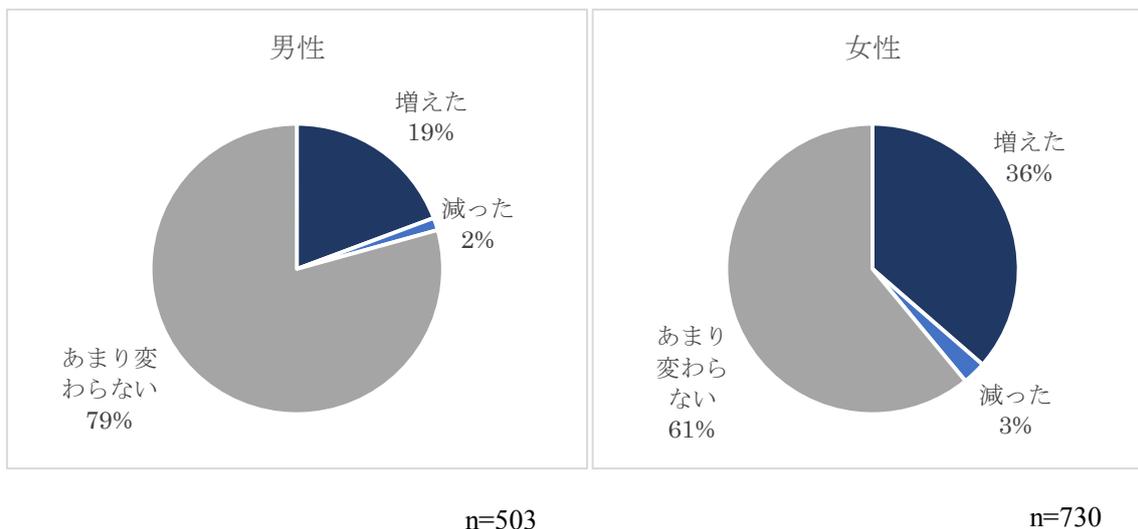


図1 新型コロナウイルス感染症拡大前と比べた家事負担（家事負担全般）

次に、家事の頻度について男女の比較を行った（図2）。調査では、3種類の家事（「食事の用意」、「買い物」、「掃除・洗濯」）について、その頻度を聞いている。食事の用意に関して、「ほぼ毎日」行う男性が25%弱であるのに対し、女性は8割近い（「ほとんどしない」男性が4割弱存在するのに対し、女性は約2%）。また、掃除・洗濯に関しても「ほぼ毎日」行う男性が10%台であるのに対して、女性は50%を超えている（「ほとんどしない」男性が3割弱、女性は1%未満）。一方で、買い物に関しては、他の2つの家事と比べ男女の差は小さくなっている（「ほぼ毎日」行う男性は14%弱、女性は25%強）。

食事の用意や掃除・洗濯について毎日行っている女性が多い一方でほとんど行っていない男性が一定数いる。また、買い物に関しては男性では「週に1~2日」の回答が一番多く（5割弱）、女性では「週に3~4日」と「週1~2日」がほぼ同率（3割弱）いることから、女性の中でも頻度が低い家事であるが、男性に比べるとやはり頻度が高いことが考えられる。この図表からも女性の負担の多さが見て取れる。

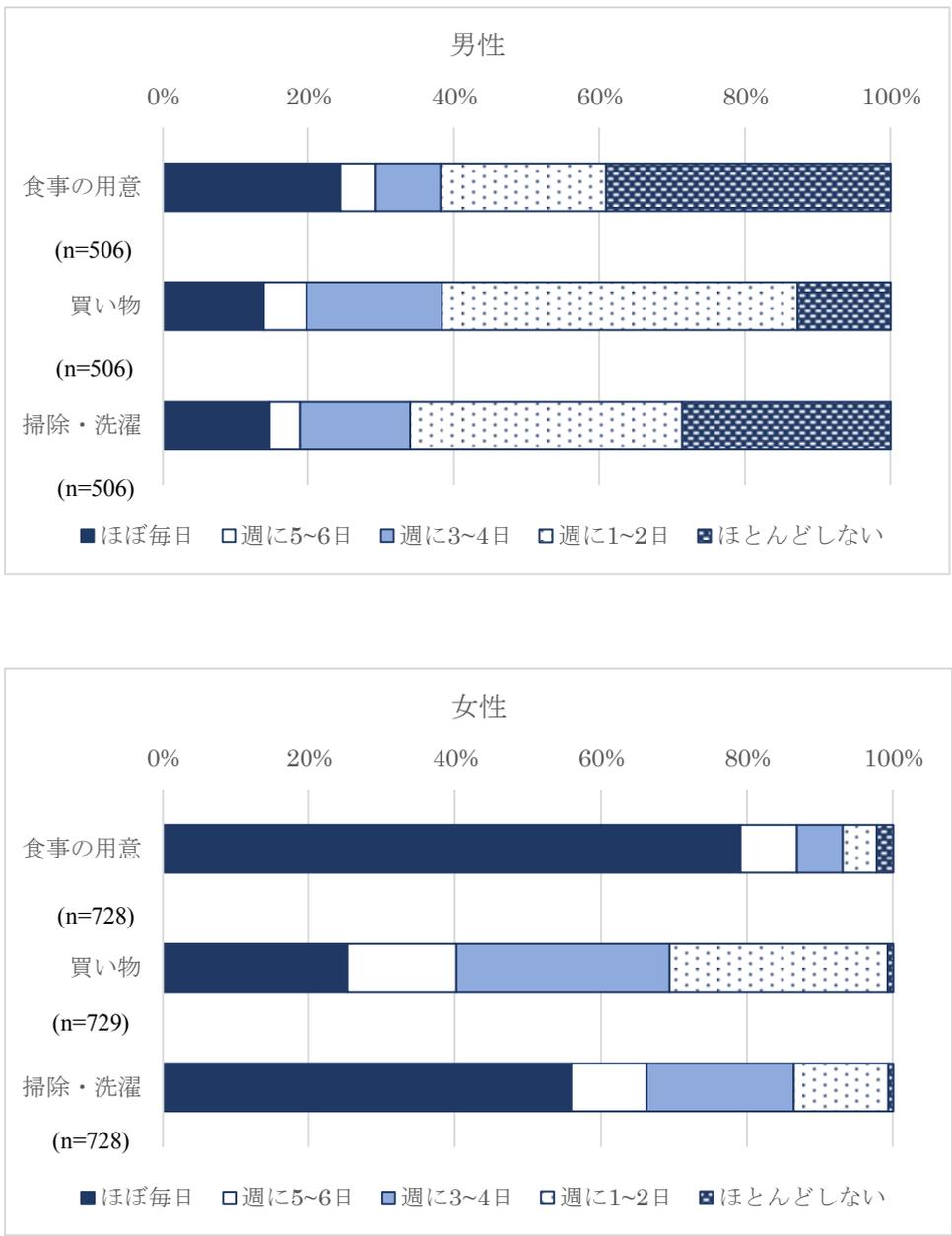


図2 家事の頻度

次に、仕事の有無と家事負担について比較を行った（図 3）。男性に関しては、仕事の有無と家事負担との関連は見られず、女性に関しては、「仕事あり」女性と比べて「仕事なし」女性の負担が増えていることが分かった。

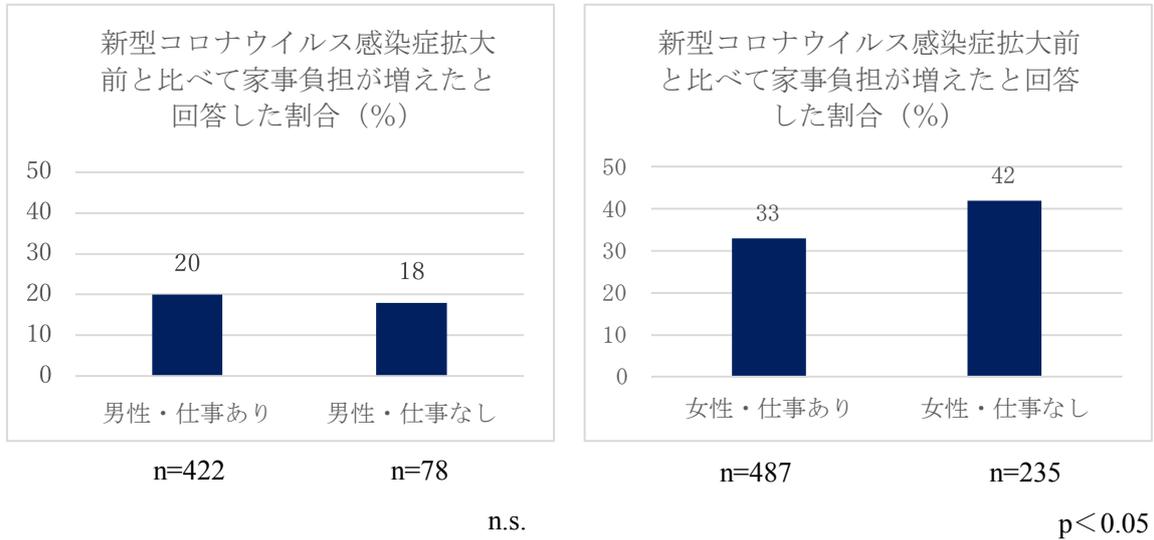


図 3 男女別・仕事の有無別の家事負担

続いて、配偶者の有無と家事負担について比較を行った（図 4）。男性から見た場合、配偶者の有無と家事負担との関連は見られなかったのに対し、女性から見た場合、「配偶者あり」の女性は「配偶者なし」の女性に比べ家事負担が増えていることが顕著である。

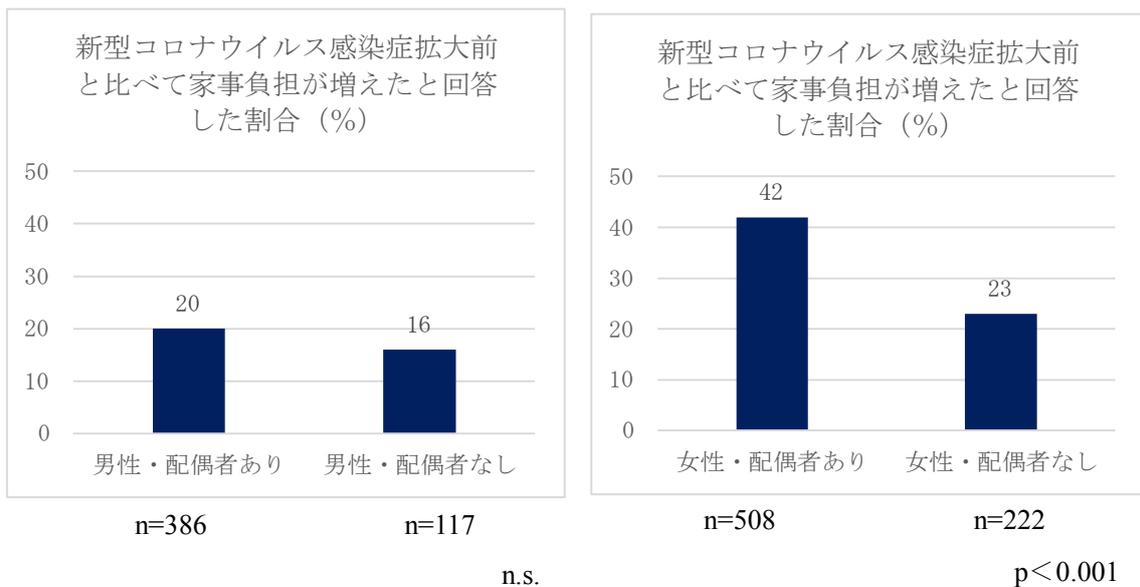


図 4 男女別・配偶者の有無別の家事負担

更に、年齢、子どもの有無に関連して男女別に比較を行った⁴。年齢は「30～59歳」（以下、「若年層」とする）と、「60～74歳」（以下、「高年層」とする）に分類した。まず男性であるが（表2）、全体として若年層の方が高年層よりも負担が増加している。子どもの有無で比較した場合、いずれの年齢層も「子どもあり」の負担が大きいといえる⁵。

表2 年齢層別・子どもの有無別の家事負担（男性）

		増えた	増えていない
子どもあり	30～59歳	24.4%	75.6%
	60～74歳	15.1%	84.9%
	合計	20.7%	79.3%
子どもなし	30～59歳	18.7%	81.3%
	60～74歳	10.5%	89.5%
	合計	16.9%	83.1%
合計	30～59歳	22.1%	77.9%
	60～74歳	14.0%	86.0%
	合計	19.4%	80.6%

n=495 p<0.05

次に女性であるが（表3）、こちらは年齢及び子どもの有無による負担の相違が顕著にみられる。男性同様、全体として若年層の方が高年層よりも負担の増加が大きく、若年層の中で比較した場合、「子どもあり」の負担（47.4%）が、「子どもなし」の負担（34.3%）に比べて多くなっている。また、高年層に関しても、若年層ほどではないものの、「子どもあり」の負担（24.4%）が「子どもなし」の負担（14.6%）を上回っている。

⁴ 「増えていない」は「変わらない」と「減った」の合計。表3も同様。

⁵ 本研究ノートでの分析では子どもの同居の有無を考慮していないため、高齢層の子どもは若年層と比べ子どもの年齢が高く、同居していない者も多いことが想定される。

表3 年齢層別・子どもの有無別の家事負担（女性）

		増えた	増えていない
子どもあり	30～59歳	47.4%	52.6%
	60～74歳	24.4%	75.6%
	合計	39.7%	60.3%
子どもなし	30～59歳	34.3%	65.7%
	60～74歳	14.6%	85.4%
	合計	30.6%	69.4%
合計	30～59歳	42.2%	57.8%
	60～74歳	22.1%	77.9%
	合計	36.5%	63.5%

n=723 p<0.001

以上の分析結果により、新型コロナウイルス感染症拡大によって家事負担の増加が相対的に大きかった層は「配偶者がいる女性」、「比較的若年層の女性」、「子どもがいる女性」、「仕事をしていない女性」であることが明らかになった。家庭内の家事労働の全体量は増加している一方で、家事の負担が女性に偏っていることが明らかになっている（内閣府2021）⁶。

男性に関しては、女性との比較においては相対的に新型コロナウイルス感染症拡大の影響は小さいが、若年層で子どもがいる場合は他と比較して影響を受けているように見取れる。

4. 担当所管課とのディスカッション

世田谷区における男女共同参画推進施策の担当所管課である人権・男女共同参画課の職員をせたがや自治政策研究所に招き、今回の分析結果をもとに研究員と共にディスカッションを行った。

担当所管課からは、企業に対し、ワークライフバランス等に配慮している事業者を表彰する制度や、個人に対しての意識啓発事業を行っているという紹介があった。また、DVの相談件数も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加しており、新型コロナウイルス感染症拡大により男性の在宅時間が増えたことや収入が減ったこと、ストレスが増加したことなどにより危険が女性に向かっていると思われるとのことであった。

今回の分析から特に女性の家事負担の増加が明らかになったが、困りごとの内容や、困っている方の人数を把握するためには、より詳細な調査が必要という課題も挙げられた。

⁶ 18歳未満の子を持つ親に聞いたところ、調査時点（2021年9-10月）と感染拡大前（2019年12月）との比較で、家事・育児時間が増加したと回答した男性は38%、女性は43.9%となっている（内閣府2021）。

また、データ分析の観点からは、家事負担と PTA 等の地域活動との関連を調べてみると面白いのではというアイデアがあった。

全体としては、新型コロナウイルス感染症拡大前と比べても男女の家事分担があまり変わっておらず、男女間の賃金格差や長い労働時間などの働き方が家事負担に影響しているのではないかと、男性だけでなく女性側の「女性として生まれたからには家事をしなければならない」という意識に対する働きかけも必要である、家事負担は平等ありきではなく家庭内での合意を元に自らが働き方・暮らし方を決めていけるのが望ましい社会では、などといった意見が出た。

5. 今後の展望

今回の分析と担当所管課とのディスカッションを踏まえ、家事負担が女性に偏っている点について、改めていくつかの仮説を提示したい。

1 点目は、新型コロナウイルス感染症拡大により学校や保育園・幼稚園等が休校（園）となり、日中も自宅で過ごすことになった際、子どもの世話を主に女性（母）が担ったのではないかと。頻度の大きい食事の用意を女性が一手に担っている傾向があることから見取れる。

2 点目は、在宅勤務の影響である。在宅勤務によって新型コロナウイルス感染症拡大前と比べ自宅に滞在する時間が増えることとなった⁷。新型コロナウイルス感染症拡大前から夫婦内の家事負担に偏り（夫に比べ妻が手間のかかる家事を担う）があった世帯であるならば、在宅時間が長くなった夫の面倒を妻が見る時間が増え、夫婦間の家事負担の偏りがより大きくなるのが想像できる。

3 点目は、「女性が家事負担を担う」という、家事についての男女それぞれの側からの意識についてである。上記二つの事由により家事量の増加が家庭に降りかかって来た際、女性が、自分の負担を減らしてまで男性に負担をさせることをしなかったのではないかと。男性側もその状況を違和感なく（無意識に）受け入れたのではないかと⁸。家事負担の軽減支援⁹

⁷ 本調査においても在宅勤務の経験について聞いている。調査時に在宅勤務をしている（31.5%）と、現在していないが、したことがある（19.1%）を合計すると、回答者全体の半数以上（50.6%）が在宅勤務の経験があることになる。

⁸ 片岡佳美は、資本主義システムにおける固定的性別役割分担に男女不平等がおこるのは、「ケアの最終責任を家族（の中の成人女性）に負わせるものであるからにはほかな」らず、男性や子どもは女性からケアされる立場である一方で、女性は「だれかからケアされる保証がほとんどない」と述べている（片岡 2021）。

⁹ 都内の各自治体が東京都の枠組みを活用して実施（世田谷区においても同様）した「家事支援用品購入支援事業」は、対象者を保育サービスの利用のない1歳または2歳の子どものを育てる家庭とした、令和4年度のみのものであった。対人家事サービスへの助成には各自治体および民間事業者も含め多くのメニューがあるが、物品購入助成に関しては限定的といえる。

や、負担をパートナー間で分かち合える環境づくり¹⁰が求められよう。

更なる調査によってこれらの仮説を検証していくことが、今後の課題といえる。

6. おわりに

今回、研究所で得た社会調査の分析結果を実務担当所管課との間で共有し、議論できたことで、3つの意義が明らかになったと考える。

一つは、担当所管課が政策立案の前提として行う調査を行うあたり、研究所の視点を参考にできることである。質問項目を精査していくことが実効性の高い調査を実施するために必要であるが、その際には実務担当者とは別の角度からの意見が有益な場合もあろう。

二つは、研究所が更なる詳細分析を行う際、担当所管課の視点を取り入れることができることである。質問項目間の関連性を分析する際にどの関連性を見ることが有益であるかについて、実務担当者の目線で量ることは分析の実効性を上げることにつながる。

三つは、このようなやりとりを通じて所管課が政策・施策を実施する際のEBPM（証拠に基づいた政策形成）につながることである。アンケート調査を実施したものの、その後の分析を行っていないと思われる調査が庁内で散見される。データの使い方を共有することで所管課の政策・施策の効果測定につながっていくことが期待される。

研究所と実務担当所管課との距離が近く、相乗効果を発揮しやすいのが自治体シンクタンクの強みである。今後も研究所で行われる調査研究結果を所管課と共有・議論することで庁内での連携を深めつつ、所管課の政策形成に資する研究活動に取り組んでいくことが、自治体シンクタンクである当研究所における欠くことのできない役割と言えよう。

¹⁰ 東京都が2023年7月から8月にかけて行った「男性の家事・育児実態調査2023」によれば、家事・育児分担において夫婦の満足度を上げるために重要だと思うことについて、「夫婦でよく話し合い、協力する」と「お互いが感謝の気持ちを伝える」について回答した割合が高かった。ここからも、夫婦間におけるコミュニケーションの大切さが見て取れる（東京都生活文化スポーツ局 2023）。

〔文献〕

片岡佳美, 2021, 「新型コロナ禍と女性」, 『住民と自治』2021年7月号.

金澤良太・小山弘美・古賀奈穂, 2022, 「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響―「地域生活とコミュニティに関する調査」報告書―」, 『せたがや自治政策』14:7-74.

総務省統計局, 2021, 『令和3年社会生活基本調査結果』.

総務省統計局, 2021, 『労働力調査』.

東京都生活文化スポーツ局, 2023, 「男性の家事・育児実態調査2023」.

内閣府, 2021, 『第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』. 内閣府男女共同参画局, 2022, 『配偶者暴力相談センターにおける相談件数等（令和2年度分）』.

内閣府男女共同参画局, 2023, 「ジェンダー平等と全ての女性と女児のエンパワーメントに関するG7ジェンダー平等大臣共同声明『日光声明』」.

【調査報告】世田谷区の町会・自治会におけるコロナ禍の影響 —まちづくりセンター所長、および町会・自治会会長・役員へのインタビュー 報告—

鈴木 颯太

(せたがや自治政策研究所特別研究員／東京都立大学大学院博士後期課程)

1. はじめに

本報告は2023年8～9月にかけて行った、世田谷区まちづくりセンター所長および同区内の町会長・町会役員に対して行ったインタビュー調査の結果を報告するものである。本調査は2020年初頭以降の新型コロナウイルス感染症拡大が、世田谷区内の町会・自治会にいかなる影響を及ぼしたのかを明らかにすることを目的に実施した。

コロナ禍において感染拡大防止を理由にソーシャル・ディスタンスが呼びかけられ、対面での接触や、人びとが集まるイベントの多くが自粛されたことは記憶に新しい。こうした動きが、普段対面での接触を中心に活動している町会・自治会の活動に影響を与えたであろうことは想像に難くない。

そこで最も感染拡大が深刻だった期間における町会・自治会の様子を定性的に記述することを目的に、世田谷区内の一部のまちづくりセンター所長、およびそこで紹介いただいた町会・自治会の会長、役員等を対象にインタビュー調査を行った。

加えて、新型コロナウイルス感染症は2023年5月8日をもって感染症法上の位置づけが5類へと移行した。調査を実施した同年8～9月はそれから間もない時期であり、多くの町会・自治会でイベント等の再開が進められた時期でもあったため、その実態把握を目的とした質問も含めたインタビューを実施した。

以上に基づいて、本調査で設けた調査課題は以下の2点である。

- ① コロナ禍に町会・自治会はいかに対応してきたのか
- ② コロナ禍が落ち着きつつある現在、町会・自治会はどのように活動を再開しはじめているのか

2. 調査対象・調査方法

本調査は(1)まちづくりセンター所長に対するインタビューと、(2)町会・自治会の会長・役員に対するインタビューの2段階に分けて実施された。調査方法は半構造化インタビューを採用し、録音を行った。

(1)は、本調査の実施に先立って行ったせたがや自治政策研究所による募集に応じていただけ、3地区(船橋・上野毛・上祖師谷)のまちづくりセンター所長にご協力いただい

た。当該地区内全般の町会・自治会についてリサーチ・クエスチョンに即した質問をした。

(2)は、(1)の所長に紹介いただいた町会・自治会、各1団体(A町会・B町会・C町会)の会長もしくは役員にご協力いただき、同団体の経験について調査課題に即した質問をした。

3. 調査スケジュール・調査状況

調査スケジュールは【表1】のとおりである。

表1 調査スケジュール

2023年	4～6月	調査計画		
	7月	調査対象の募集		
	8月	3日	午前 船橋まちづくりセンター所長インタビュー実施 午後 上野毛まちづくりセンター所長インタビュー実施	(1)
		30日	午前 上祖師谷まちづくりセンター所長インタビュー実施	
	9月	13日	午後 A町会会長インタビュー	(2)
		14日	午前 B町会会長、役員インタビュー	
		29日	午前 C町会会長インタビュー	
	10月	調査結果のまとめ		
	11月	報告書執筆		

(1)の調査は2023年8月に実施した。船橋、上野毛、上祖師谷の3地区いずれのインタビューも、調査者がまちづくりセンターへ赴き、調査者2名と所長1名で実施した。

(2)の調査は(1)の翌月に実施した。いずれの町会・自治会へのインタビューも管轄地区のまちづくりセンターで実施した。区職員の同席の有無によって、インフォーマントの回答に影響が生じることは否定できないが、今回の調査は調査対象同士の比較が主要な目的ではないため、紹介者およびインフォーマントの意向を尊重した形式をとった。それぞれのインタビューの実施形式は以下のとおりである。

A町会に対するインタビューでは調査者2名がA町会会長1名に話を聞く形で進めた。

B町会に対するインタビューでは調査者2名がB町会会長1名、役員3名の計4名に話を聞く形で進め、そこに当該まちづくりセンター職員1名が同席した。

C町会に対するインタビューでは調査者2名がC町会会長1名に話を聞く形で進め、当該まちづくりセンター所長が同席した。

後述する報告は、インフォーマントの語りを尊重しつつ、大まかな内容ごとに順序を整理しまとめたものである。ただし、各インタビュー結果の報告に際し、団体の秘

匿名性を保持するために一定程度手を加えた。

(1)のインタビューについては3地区(船橋、上野毛、上祖師谷)のインタビュー結果を相互に混交したうえで取りまとめた。理由は、この同3地区に関するインタビュー結果には、「(後述する(2)で調査した町会・自治会以外の)一部特定の団体が困窮している」といった消極的な内容に関する言及が多く含まれており、一定程度の秘匿処理を要すると判断したためである。今後、町会・自治会の課題を検討していくうえで、こうしたコロナ禍における消極的な事例が存在することも必要であると考え一方、当該団体が特定された場合不利益を被る可能性を否定できないことも考慮した判断である。

(2)のインタビューについても団体が特定されるのを防止するために一定の処理を加えた。すでに「A町会」、「B町会」、「C町会」と表記してきているように匿名化を行ったうえで取りまとめると同時に、いずれの団体がいずれの「地区」に属するかは秘匿した。ただし、事例同士を相互に織り交ぜる加工は施さなかった。いずれの事例も相対的に活動を継続できている団体であることと、町会・自治会の実態把握を目標とする事例ごとの同一性を担保することが本報告において重要であることの2点に基づき判断したためである。

4. 調査結果

本調査のインフォーマントは3地区のまちづくりセンター所長、および3団体の町会・自治会の会長および役員であり、本報告は(1件のインタビューを1事例とした場合、)事例だけで考えればわずか6事例からなるものではある。しかし、本調査ではインタビューという定性的な営みを通すことで、定量的調査および分析では把握できなかった地域活動の実態をつまびらかに記述することができた。

本調査の結果より示唆されることは多岐にわたるが、ここでは補助線として大きく次の2つ指摘しておきたい。1つ目がコロナ禍への対応の仕方が団体によって共通する部分はあるものの異なる側面も多く見受けられた点、2つ目が多くの団体においてコロナ禍以前から続く課題が継続している点である。

まず1つ目についてである。コロナ禍における町会・自治会に見受けられる対応から一般性を見出すことは重要ではあるが、各事例にみられる個別性や偶発性が看過されるべきではない。実際、コロナ禍に対する対応は、それぞれの団体が有する独自性や偶発性のもとに展開されていることも少ない。本報告ではこうした一般化できない側面もできる範囲で残すように努めた。

次に2つ目についてである。後述する報告から見出せる町会・自治会の実態は、コロナ禍によってもたらされたと考えられるべき側面と、コロナ禍以前より続いていたと考えるべき側面の2つの側面があることに注意を払うべきだろう。本調査では特に前

者を明らかにすることを目的に調査を実施したが、本質的な課題が後者にあるケース、あるいは両者が複合的に絡んでいるケースも見受けられた。

以上の視点を踏まえたうえで以下の報告に目を通すと、コロナ禍で町会・自治会が直面した課題や見出した可能性は複雑な実態の中に立ち現れていることが分かるだろう。さらに、2021年度に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」(金澤・小山ほか2022)の結果を並べることで、質・量の両側面からその実態を浮き彫りにできるのではないだろうか。

5. 調査報告

インタビュー(1)

調査対象：まちづくりセンター所長(船橋、上野毛、上祖師谷)

調査日程：2023年8月03日(木)、30日(水)

調査場所：各まちづくりセンター

●まちづくりセンターと町会・自治会

【まちづくりセンターから見た町会・自治会】

まちづくりセンター所長の目線でみた町会・自治会の印象として次のような声があった。

まず、コロナ禍によってイベントの中止を余儀なくする団体、日々の活動が滞る団体もあったかもしれないが、なんだかんだ町会・自治会はこのコロナ禍を乗り越えてきてはいるのではないかという見方があった。

次に、町会・自治会はコロナ禍以前から多くのイベントを行っていることもあり、コロナ禍で新たな活動を行うことよりも、すでに行っている活動を継続することに注力しているように見えたという声もあった。

他方で、団体によってはコロナ禍により運営の負担が減ったと認識していたという報告もあった。

【町会長会議】

まちづくりセンター所長および職員と町会長・自治会長の打ち合わせはいずれの地区においても「町会長会議」と呼ばれていた。これは1～1.5月に1回開かれ、管轄する町会・自治会の会長との情報共有が行われるものだった。

こうした会議は、コロナ禍に入った直後に「書面会議」¹の形式をとった点でも共通していた。その後、いずれの地域でもソーシャル・ディスタンスに配慮した対面での会議が徐々に再開されていった。

●イベント

【実施の判断と再開】

コロナ禍初期において、イベント開催の判断は多くの団体で問題だった。基本的にはイベント実施の自粛を優先するケースが多かったが、感染者が出たことに対して責任を負う

¹ 「書面会議」とは、まちづくりセンターから説明事項を印刷した書面を各町会・自治会に送付し、質問や意見があれば連絡してもらう形式のことである。

のではなく、自分たちで決めた感染対策を徹底して実行することに責任を負えばよいということを各団体等と共有したという地区もあった。

前者でいえば報道による感染者数の拡大に町会長・自治会長自身が責任問題を心配し及び腰にならざるを得ないケースや、同様のシチュエーションでその判断をまちづくりセンターに仰ぐケースがあり、いずれも自粛という判断に落ち着くことがほとんどだったとのことである。

後者では、参加を強制しないという当たり前の前提のうえであらかじめ決めた対策を着実に実施すること、そして参加に消極的な人が遠慮なく休んでもらえる雰囲気作りに注力することを条件に2020年10月時点でイベントを再開していたというケースがあった。

【活動再開時期の早さ】

前述のとおり、コロナ禍においても様々な工夫をしながら早々にイベントなどを再開させた団体も複数あった。この背景として、活動再開の判断が町会長・自治会長の積極性に依拠していたという声があった。これはコロナ禍が明けるまで耐え忍ぼうとするスタンスをとるか、コロナ禍でもなんとかしてできることを模索しようとするかといった方向性の違いとして表れていたとのことだった。

一方、地区全体での特徴として活動再開が早かったという声もあった。

また、まちづくりセンターが事務局を務める地区単位の事業と、町会・自治会の範囲であっても町会・自治会主催以外に祭礼などの地域住民主体で行われている事業とで、活動再開の時期の早さには差があり、前者の方がやや早かったのではないかという声もあった。

【イベントにおけるコロナ対応】

新型コロナへの感染防止を踏まえたイベントの開催については、消毒の徹底や規模の縮小をはじめとした一般的な対応に加え、「野菜作りの体験事業で定員30家族の場合、今まで一斉集合で行っていたのを、10組ずつ時間をずらして3回に分けて行う」、「講演会にリモートでの配信を導入する」、「開会式を省略する」、「イベントの飲食に関する要素をなくす」などの対応が見受けられた。また祭りでお神輿を担ぐのを断念した団体では、代わりにお神輿の展示を行うケースもあったという。

【イベント再開に対するモチベーション】

イベントの再開に対する町会・自治会の姿勢やモチベーションに関して次のような声が聞かれた。

まず、コロナを理由に対面で人と会う機会（打ち合わせなどを含む）がなくなってしまったことで、「対面で人に会いたい」という率直な感想が活動再開の原動力として働いていたのではないかという声があった。特に就労していない人でこうした姿勢が顕著だったの

ではないかとのことだった。

次に、日ごろから加入世帯の減少に悩む団体などでは、普段から「町会・自治会として何ができるのか？」ということが意識されており、コロナ禍によってそうした気持ちが後押しされたことで様々な工夫が展開されていたように見えたという声があった。

さらに、後述するようにノウハウを忘れてしまうから今後の継承のためにやりたいという意見、地域の祭りなど特定のイベントだけは実施したいという意見などもあったという。

【ノウハウの忘却】

新型コロナウイルスの5類指定にともない、2023年9月現在では多くの団体で中止していたイベントが再開されつつあるが、この傾向はいずれの地区においても見受けられる。この間約3年あったため、まちづくりセンター職員、町会員・自治会員問わず企画に関するノウハウが忘却されたという声も多く聞かれ、イベント再開に際してコロナ禍以前とまったく同じようには実施できなかったという声もあった。しかし、それを理由にイベントの再開自体が困難になるというケースは特に見受けられなかった。

イベントの再開に際して町会員・自治会員のノウハウが忘れられていた場合にまちづくりセンターの過去の記録が参照されたケースの報告があった一方、逆に地区のイベントを行う際にまちづくりセンターの職員が町会役員の記憶を頼るといったケースの報告もあった。

●そのほか

【回覧板】

回覧板に対する対応は、町会・自治会によって様々だった。大別すればコロナ禍において回覧板の回覧を継続する団体、コロナ禍を契機に回覧板を取りやめた団体があり、いずれも複数確認できた。

ただし、後者についてつまびらかにみるとその経緯は一律ではない。コロナの感染拡大防止を理由にした会員からの苦情に応じて回覧を取りやめたケースは言うまでもないが、コロナ禍以前より回覧を試みても廻らないことが指摘されていた団体がコロナを契機に回覧板を廃止したケースや、コロナ禍をきっかけに回覧板を試しにやめてみるという積極的な判断をしたケースも確認された。

【町会・自治会費】

コロナ禍を理由に町会費・自治会費の徴収が困難に見舞われたことで納入額が落ち込んだケースが確認された地区があった。

また、別の地区では2年間にわたり会費を徴収せず、活動も停止させたケースがあったものの、ほとんどの団体においては活動を休止しつつも町会費・自治会費の徴収が継続さ

れていたという声もあった。

【情報交換とデジタル化】

対面でのやり取りが困難になったが、「町会長会議」でスマートフォンやパソコンなどを用いたりリモートでのやり取りが展開されたケースはなかった。町会・自治会役員の多くが高齢で操作が難しいという場合がほとんどである。

そのほか、まちづくりセンターとして回覧板アプリ「いちのいち」の導入を町会長会議において手上げ方式で募ったケースも聞かれた。しかし、積極的な回答をした団体はなく、その背景には、仮に町会長・自治会長がアプリケーションを使えたとしても、町会員・自治会員のうちで使える人が少なかったり、紙媒体を希望する人が多かったりするという理由があるのだという。

しかしながら、すべての団体がデジタル化の推進に消極的だったわけではない。町会・自治会役員が参加する一部の地域活動団体では、日々の活動でリモート会議を取り入れていたケースも確認できた。同団体が活動する地区では、まちづくりセンターの会議室の利用にあたり、モニターやプロジェクターを借りられないかという問い合わせがあったという。

もっとも、こうしたデジタル化についてはコロナ禍に必ずしも関連があるとは言えないという声もあった。例えば団体でホームページを作成するにしても、役員の交代によって継続できないケースもあり、こうしたものは多分にホームページ運営者の技量に左右されてしまう傾向があるという報告があった。これらの理由としては、そもそもホームページの必要性を役員や町会員が感じていないからではないかという意見があった。

【コロナ禍以前から続く地域の困難と町会・自治会】

他方で町会・自治会の運営が困難になっている団体も複数確認できた。

もっとも、これについても今回のコロナ禍だけが原因ということではなく、コロナ禍以前から役員不足や後継者不足が課題として挙がっており、場合によってはコロナ禍によってそれが顕著になったということではないかという声があった。

ほかには、町会長・自治会長に着目すると、その作業量の多さから後任が見つからないまま現在に至るケースも見受けられた。

また地区によっては、都営団地において高齢者の単身世帯が多く、数か月に1回のスパンで孤独死も起こるといふ。こうしたところでは、町会費・自治会費の徴収や団体による月に1度の草むしりが会員同士の健康状態を確認できるささやかな機会になっており、町会・自治会によるコミュニティ活動よりも、相互の安否確認が活動の大きな動機付けになっているのだという。

【まちづくりセンター所長としての実感】

まず、コロナ禍が一番厳しかったころの対応を振り返る中で感想として、コロナ禍はまちづくりセンターにとっても当然初めてのことであったこともあり、町会・自治会に正確な情報を伝えるのが特に大変だったという声があった。

加えて、町会・自治会が抱える課題は一概に説明できるものでもなく、コロナ禍以前から続く課題を心配する意見も多く散見された。

例えば、各まちづくりセンターではコロナ禍以前から町会・自治会に行政に関する業務を依頼する機会が多くある点で共通しているが、立場上これらを依頼せざるを得ない点で、町会・自治会に対し申し訳ないという思いが吐露されることもあった。同様に、日常的な依頼に関することとしては、回覧板に関する意見もあった。回覧物は団体によっては「見ないよね」という声もあるという。ほとんど見られることのない行政からの広報を町会・自治会に回覧してもらうのは行政側の甘えでもあり、町会・自治会が発行する独自の広報の価値が相対的に損なわれる場合もあるため、各団体の都合に応じて対応した方が良いのではないかという声も聞かれた。

インタビュー(2)-A

調査対象：A 町会(会長)

調査日程：2023年09月13日(水)

調査場所：A 町会が属する地区のまちづくりセンター

●A 町会の説明

【A 町会会長】

自身は6年間、A 町会の会長を務めている。前任の会長が16年以上この仕事を担ってきたが体調を崩した際に頼まれ、断るわけにもいかず引き受けた。

自身はA 町会の会長でもあるが、同時に地域の神輿の会の会長を務めるほか、区のさまざまな事業の会長や理事を務めている。家の仕事をする傍らで、毎日こうした役職に関連した何かしらの会議があり、非常に目まぐるしい日々を送っている。もともと忙しいことは嫌いではないが、とにかく今は自分には時間がなく、サラリーマン時代よりも忙しいのではないかと思うほどで、限度を超えている。

こうした状況なので、各事業部に大体の仕事を任せ、自身はその時々あいさつ程度で関わるというやり方もあるのかもしれない。しかし、自身としては町会長として各事業部の活動を一緒に考えながら、身近で活動していきたい思いがある。

【A 町会の普段の活動】

A 町会には各事業部として防火防災部、防犯部、交通部、保健環境部、青少年対策部、社会福祉部がある。ほぼ毎月1個いずれかの部においてイベントをするような町会である。防火防災部は年に1、2回避難所運営訓練を行う。防犯部は毎月車で地域を巡回したり、ヘルメットの着用の講習会などを行ったりしている。保健環境部は奇数月に清掃活動を行っている。交通部は春と秋に交通安全の講習会などを行っている。青少年対策部は夏休みのラジオ体操や、子ども祭り、ソフトボール大会などを担当している。社会福祉部はバス旅行や敬老会の企画を担当している。

そのほか町会全体で運動会もあり、これは実行委員会で行っている。また、町会が主催ではないが同町内にある神社のお祭りが10月にある。

●コロナ禍における対応：日々の取り組み

【町会費】

他の町会ではコロナ禍を理由に町会費を集めないところもあったが、A 町会は町会費がないと活動が回らなくなってしまうので、「どんなに時間をかけてでもいいから集める」という方針で進めた。徴収しに行く人が嫌がられるというケースもあったが、なんとかお願いした。

【回覧板】

回覧板についても同様に継続した。高齢の方は町の情報や区の情報インターネットで見られる人は多くない。特に高齢の方から回覧板はありがたいという声もあり喜んでくださる方もいるので、コロナ禍だからと言ってこれだけはやめないぞという意気込みのもと回覧を続けた。

【住民への対応】

高齢の方が多く頻繁に町会員の方に接触することはなかったが、何か連絡する必要がある場合はその人の自宅に直接赴いて連絡するなどした。これについて「町会長がひとりであちこち行くのは大変だろう」とも言われた。電話で済ますこともできたが、顔を見て話をする方がスムーズだし、気持ちも伝わるので、どんな細かいことであってもすぐに駆け付けるようにした。

たとえばごみ置き場に関するトラブルが起こった際にはすぐに様子をつかぎに行き、駆けつけるといっても町会長として何か指示を出すのではなく、利用者同士の話し合いを促し、それでもうまくいかなかった場合のために行政への連絡先を紹介するという対応を取った。ほかにも何かトラブルがあったときには、直接赴いて住民と区を仲介するようなことが複数回あった。

こうしたことは実際にその場を自分の目で見たうえでお願いするように心がけていることであり、コロナ禍以前から続けてきたことである。できる限り直接見聞きして情報を集め、みんなが住みやすい町を作ることが目標である。

●コロナ禍における対応：イベント**【活動の縮小・中止】**

コロナ禍で中断した主な取り組みとして、まず交通部の活動の一部で、春と秋の交通安全運動の際のテントを張る活動がある。これは警察の方から遠慮するように要請があったためコロナ禍では取りやめていた。

また、青少年対策部のラジオ体操は2年間中止していた。ラジオ体操は2か所で行っており、例えば神社境内の場所などでは延べ1500名ほど集まり、敷地の広さから言って手を広げられないほどの密度になってしまったこともあり中止になった。同様の理由で、子ども祭りも見送ってきた。

社会福祉部はバス旅行を行っていたがやはりコロナで中止になり4年間ほどやっていない。来年は是非やりたいと考えている。敬老会は、今年は短時間に縮小して行う予定である。

町会主催の運動会は小学校の運動会のタイムスケジュールと同様に、午前中だけに縮小して執り行った。

振り返るとコロナ禍以降、約2年間はほとんどイベントが出来なかった。3年目に入ると役員の方から様々な意見が出始め、どうにかしてイベントをできないかという動きが出始めた。「外でやる活動であれば良いのではないか」、「距離を取れば良いのではないか」といった声である。例えば防犯部のパトロールであれば、集会所に集まらず外で集まるという対応をした。

【人があつまるイベント開催の可否判断の基準】

町会員のみなさんの意見を聞きながら、最終的に安全に行えるかどうかを判断した。もちろん、中には開催に対して反対の意見もあったが、自身が「何年もやってないからやろうよ」という呼びかけをしたところ、「会長がそこまで言うなら」ということで開催の運びになるということもあった。立場上、会長は何かと嫌な決断をしなくてはならない時もあった。

【コロナ禍でのイベント：敬老会】

事業部によっては屋内でイベントの準備をする必要があるなど、活動に差が生じた。例えば、例年の敬老会であれば、小学校のランチルームを借りて飲食を含むイベントを行っていた。しかしながら、昨年はコロナの感染拡大の懸念を理由に、飲食が可能な施設利用を断られてしまった。これでは敬老会が開催できなくなってしまうと危惧したが、最終的に敬老の日の対象者にはがきを送り、まちづくりセンターと小学校に一部場所をお借りして、そこでお弁当・お花・紅白饅頭の3点をお配りするということで調整がついた。

その結果、普段であれば参加者が130名くらいのところが230名ほどになり、予算が一気に膨れ上がった。当日は参加者に会場に集まってもらったが、挨拶はまちづくりセンター所長、小学校校長、A町会会長の自分だけが行い、議員については紹介にとどめて挨拶を遠慮してもらうなど時間短縮に努めた。

【町会と他団体との関係】

PTAや社協、日赤など数えきれないくらい関係がある。自身は社協の副会長も務めている。隣町の清掃活動をしている団体などとも関係がある。

身近なまちづくりの取り組みに関しても、まちづくりセンター所長を通して協力しているし、こちらからお願いすることもある。バスで地方に見学に行くこともあるが、コロナ禍で相手先が見学できない状態になっているときは、遠方の自治体もいけれどまずは自分の町を知ることが重要なのではないかと、身近な町の見学を提案した。

●コロナ禍から活動再開へ

【活動再開に際して】

コロナ禍が一番厳しい時期は行政の方からも様々なイベントの中止のお知らせが来た。それがここに来て、コロナが5類に移行してからというものそういったこともなくなり、一気に作業量が増えたので身体が付いていかない。泣きそうになりながら仕事に追われていて、活動再開を喜ぶ気持ちを上回っている。

町会役員に目を移すと、コロナ禍ではまさに感染した方や、家族が感染された方もおり、メディアで亡くなる方が取り上げられたこともあったので、気を引き締めるような雰囲気もあった。ただ、その後コロナが5類に移行したために認識が甘くなっているかもしれないとやや不安に思う気持ちもある。

【記憶の継承】

イベントの多くがいままでできなかったが、最近再開するにあたって過去の記録を参照しながらなんとか取り組んでいる。役員メンバーはそこまで変わっていないので、その点で混乱などはなかった。

【役員の後継者不足】

しかし、それは後継者がいないということも意味しており、役員の高齢化を考えるとむしろそちらの方が問題である。基本的には70代が中心だが、役員の中には80代もいるし、一番高齢の方では90代の方もいる。多くの方が無理をしながらやっている状況である。

町会長役員交代については負担が本当に大きいので、後継を頼むにしても頼みにくい。役員交代を町会員に依頼するにしても、無理を言ってなんとかお願いできるのは副会長が限度である。

●最後に

【つらいときの向き合い方】

若い人たちには、いろいろ制約はあるかもしれないけれどその中でも楽しみを見つけてやっついていかないと長続きしないと伝えている。つらい顔をすると周りも暗くなってしまう。気持ちは若々しくありたいので、身体が続く限り頑張っていきたい。

インタビュー(2)-B

調査対象：B 町会(会長、および副会長含む部会長 3 名)

調査日程：2023 年 09 月 14 日(木)

調査場所：B 町会が属する地区のまちづくりセンター

●B 町会の概要

【B 町会の歴史】

もともと地元の地主さんらによる防犯灯の設置の活動から始まった町会で、今でも商店街などで防犯灯を確認することができる。時代が下るにつれて防犯よりも防災に力を入れるようになって現在に至る。

【B 町会の参加者】

本日は 2 年前に就任した町会長に加え、広報部、女性部、防火防災部の部会長も同席している。ほかに町会で取り組んでいるイベントの企画には 40～50 代の比較的若い男女も含め多く参加している。比較的若い人たちは、PTA 役員を経験してきた人、現在進行形で PTA 役員を経験しているが多い。そうした経歴の人が多いため、人とうまく調整したり、取りまとめたりするのが得意な人がほとんどである。

B 町会は古くから地域に住んでいる人にこだわらず、PTA の役員経験者などから町会役員への勧誘を行っている点で新しい。役員になるためにその地域の地主でなくてはならないとか、一軒家の人でないとだめだとか、そういった不文律のようなものは現在この B 町会にはない。新しい人を受け入れる体制があったからこそ様々な活動ができています。一方で、参加者が比較的新しい人ばかりになってしまうのも偏っているように思うので、そういった住民の方にも入ってもらい、新旧問わず一緒になって活動していきたいとも思っている。

また、役員に女性も多く関わっているというのも、PTA 役員経験者を中心に勧誘してきたことが大きい。男性と比較すれば女性の方が時間を取れる方が多いというのも理由だと思うが、最近では女性もお仕事をされている方が多い。役員会や常会といった定期的集まる機会も、もともと平日に行くことが多かったが、最近では仕事をされている人に配慮して土日に行くようにしている。このような体制に移行しているのは、町会というものによくある「仕事を終えられたご高齢の方のもの」というイメージを払拭したいからでもある。

町会というのは世帯を対象としているのであるから、関心がある人であれば世代にかかわらずみんなで一緒になってやっていけたらいいのではないかと思う。

●コロナ禍における対応：日々の取り組み

【回覧板】

コロナ禍に入り1年目は町会全体として何もできなかった。回覧板も回せなかった。「回覧板にコロナがくっついてくる」と言う人もいた。

もともと回覧板は月に2回、第二、第四週に回すと決めて行っている。広報物の回覧を区が町会にお願いするにあたってお金が出ているので、今後も回すこと自体はやめられないのではないだろうか。「頻度を減らしたり、やめたりすればよいのではないか」という意見もあったものの最終的にそれが理由でやめていない。

最近では「回覧板を回されても意味がない」という理由で町会を退会していく人もいたが、「回覧板を回すだけが町会なのか?」、「町会とはそもそも何なのか?」ということを考えざるを得なかった。

【町会費の徴収】

コロナ禍での町会費の徴収について他町会でやめたという話は聞くが、自分たちは、苦労はしつつもやめなかった。コロナ禍においても徴収しに行ってもらったのに、誰からも苦情が出なかったというのはすごいことだと思う。だから、町会員の方の中にもコロナへの感染が怖いという感情があった一方で、誰かと顔を合わせたいといった感情があったのではないかと。

【商品券の発行】

行事が何もできなくなったため、商品券を発行し町会員に配るという取り組みを行った。これは何もできずに町会費だけ集めている状態が心苦しいため、町会員に対する町会費の還元と商店街の応援という2つの目的で取り組んだ。

【女性部】

女性部については相互に「どうしたらいいか?」と不安に思っていたので、「とりあえず集まりましょう」ということで感染症対策を徹底したうえで集まった。コロナが問題になって最初の1回は取りやめたけれども、そのあとはすべての会合を対面で行った。

コロナ禍当時は周りの人間の日常的な情報が一切入ってこないもので、その会合の場で相互の近況を伝え合うことができ、貴重な機会だった。会合の場では「こうして話せるのが大事だよ」とコミュニケーションの重要性を互いに再確認し合った。

●コロナ禍における対応：イベント

【コロナ禍のイベント開催の可否判断】

活動をやるかやらないかは基本的に「人が集まるかどうか」で判断をした。問題なけれ

ばやる、差支えがあればほかのやり方を考えるというのが基本的なスタンスだった。もともとやっていたようなやり方で再開し始める際も、極力人数を減らしたうえで行うようにした。とはいえ、イベントを開くにしてもいろいろな人がいろいろな考えを持っており、個別で見れば関わらない人ももちろんいる。

【コロナ禍のイベント：防災活動】

防災も大勢が集まる企画ができなくなった。一方で、町会として防災に対する意識が低くなってしまってもまた不安だった。そうした状況で、どれだけ人と接することなく防災活動を学んでもらえるかということに知恵を絞った。

例えば、町内に10台スタンドパイプがあるがそこにひらがなの文字を設置しておき、スタンプラリー形式で全部回ると単語が出来上がるというようなオリエンテーリングを行った。また自宅の周りの消火栓をどれだけ多く探せるかという企画も行った。これらは屋外での活動に限定したうえで、他者とほとんど接することなく出来るように心掛けつつ、景品も用意して開催した。最終的に集合場所は公園になったが、それは小学校が利用できなくなったためである。それにもかかわらず、家族連れを中心に多くの方に参加してもらえた。

【コロナ禍のイベント：オンライン・コンサート】

場所を借りてコンサートを行ったが、YouTubeで同時配信をした。2020年、2021年と続けてこの形式で行い、昨年からは人数制限を設けたうえで行った。こうした取り組みによってDXが進んだともいえる。

【コロナ禍のイベント：地域のまつり】

自分たちの地域の祭りは千何百人と集まるような大規模なイベントなので、2年間は開催できなかった。昨年再開するかしないかという議論になったときは相当悩んだ末に、飲食なしで午前中だけで終わるという条件のもと開催することにした。飲食がない代わりに、全面的にゲームの出し物を展開することにした。

それにもかかわらず、コロナ前よりも多いのではないかと思うほど大勢の人が来た。子どもたちにはたいへん喜ばれた。それだけみんなやりたかったのだなあと思った。やってよかったと思っている。

この祭りはこの町会だけではなく、他の団体と協力して行った。いろいろな意見はあったが基本的にどの団体も「開催したい」という点では共通していたので、制限を設けつつもどうしたらやれるかという方針で話し合うことができた。

【コロナ禍でのイベント：ラジオ体操】

ラジオ体操はコロナ禍の方が多く人が参加していた。コロナ禍では 300 人近くいた参加者が、コロナが 5 類指定に移行してからは 100 人ほどに減ってしまった。おそらく、コロナ禍ではできることが限られていたため、ラジオ体操に積極的に参加していたのだと思うが、5 類への移行でほかにやれることが多くなったため参加者が減ったのではないか。

もっとも、コロナ禍に参加していた人が町会員なのかどうかはわからない。

【イベント開催に関するなやみ】

町会が主催するイベントに多くの人に来てくれることはうれしいが、来てくれる人の全員が町会員というわけではない。

町会費を払ってくれている町会員が恩恵を得られるように町会員だけが引ける福引券を配布した。こうしたことを契機に町会に入りたいという人もいないわけではないが、決して多くはない。

【コロナ禍で活動する上でのアイデア】

例えば、先ほど紹介したスタンドパイプのオリエンテーリングは防災部部長のアイデアである。防災部部長がボーイスカウトで培った経験を生かしつつ楽しい活動ができるように工夫を加えた。

このように B 町会は優れた技能を持ったメンバーがたくさんいる。その中で意思疎通がすごくうまくいっているのが特徴である。イベントごとがあれば、「ああしよう」、「こうしよう」とわいわいがやがやコミュニケーションをとりながら企画する。

●コロナ禍による変化とそこから考えたこと**【コロナ禍で休止したこと】**

コロナ禍に入って 1 年は活動すべてが完全に止まった。この期間は、次は何をどうしようということを立ち止まって考えることができたので、それはそれでよかった。コロナが落ち着くことでイベントを再開しようと思ったとき、「面倒だからやめたい」と思う人がいれば、それはそのイベントが魅力的なものではなかったということなのだと思う。

B 町会でも、コロナを契機にイベントの一つである盆踊り大会をやめることにした。これらイベントは暑いさなかに準備や片付けをしなくてはならないということもあり、非常に大変なものである。そうした理由もあり、コロナが 5 類に移行しても再開しようという話にはならなかった。かといって、今後絶対にやらないというふうに決めてしまったわけではなく、誰が負担を引き受けるかという点がはっきりすれば再開するかもしれない。

このように準備が大変なことをやめられたという点は、コロナ禍でよかったことだと思う。

【情報伝達とデジタル化】

コロナ禍で大変だったことの一つに情報交換の問題がある。それまでみんなで集まって話して済ませていたこともできなくなった。メールは使える人が限られるし、電話では一対一になってしまう。Zoom をやるにしても難しい。

結局、URL をメールで共有できるという点では簡単だったので、コロナの感染が不安な人は Zoom を使うという前提で、対面と併用して会議をしたこともあった。

例えば、防災イベントの企画会議も Zoom を利用した。Wi-Fi がなかったり、相手方の声が聞こえなかったりと、機材トラブルへの対応に苦労した。結論としてやっぱり集まって話したいよねという感想が多かった。リモートだとどこかで意思疎通ができなくなる感じがしたからだ。

町会向けのアプリケーションの「いちのいち」についても聞いているが、やや価格が高い。区からももう少し補助金が出れば使うのかもしれない。

こういった情報交換のツールで B 町会の議論に上がったのはまず Teams だった。しかし、スマートフォンを持っていない人が 1 名いるためできない。次に LINE という話もあるが LINE をやっていない人も 2 名いる。したがって、連絡は基本メールで行い、端末がない人に限ってファックスを送るか、文書を直接届けるかするという形で落ち着いている。中心的な役員の中では Teams も LINE もメールも使っている。

町会員向けにはホームページのほかいろいろなお知らせに町会事務所のメールアドレスを掲載しているのでもちから連絡をもらっている。メールアドレスを積極的に掲載するようになってからは、問い合わせの頻度は多くなった。

結局、ツールが使えるか使えないかという問題は、町会員ごとにみんなばらばらであるため、今はあらゆる人に対応するためにすべてをやらなくてはいけないという時期にあるのだと思う。一方で、重複した情報をいろいろなツールを経由して受信するようになると確認が面倒になり結局見なくなってしまうということもある。これは受け取る側の意識の問題でもあると思う。

【ホームページのメリット】

確かに、町会独自の広報物が町会員以外の人も見られる状態になり町会員か町会員でないかで差がつかなくなってしまう点で、ホームページでの広報には欠点がある。しかし、手間について考えたら回覧板で回すよりもよほど楽ではある。

加えて B 町会のホームページは他町会や官公庁の人にも閲覧されているらしく、ホームページについての話をされる機会もある。もしかしたらコロナ禍で防災部が取り組んだ、部会長のアイデアに基づくオリエンテーションのやり方も、ホームページを介して他町会で取り入れられたのかもしれない。

【町会に加入するという事／しないということ】

「町会に入ることには何のメリットがあるか」という点で考えている人が多いが、「安心安全な町をつくる」ということが目的なので、本来であればそれを理解してほしい。

町会の広報なども作成し回覧板で回しているが、見ないで次の家に回してしまう人もいる。かといって、先ほど言ったようにホームページなどですべて公開してしまうと、町会に入ることによるメリットが減退してしまう。入らなくても町会の広報がみられるのならわざわざ町会に入会する必要がなくなってしまうからだ。未加入者に関心を持ってもらいたいという一方で、そういうこともあるのでジレンマを感じる。

同じ問題は、区の方でいろいろなお知らせを回覧するように依頼されたときにも言える。果たして町会員が対象なのか、町の人全体が対象なのか。区は町会に町の人が全員入っているとは当然考えていないだろうが、全世帯加入しているという前提で廻している。この点、町会に任せれば全世帯に知らせるために何とかしてくれると思っているのではないだろうか。個別具体的に見ても、特にコロナ禍では個人宅にインターフォンを押して訪ねたところに対応してくれる家ばかりではないし、電話にしても警察によって特殊詐欺の警戒が呼びかけられていることもあり難しい。

また、自身が町会に加入しているという自覚がない人も多い。とくにマンションなどに住んでいる方はマンション全体で会費を払っている人も多く、回覧板も回覧されずマンションの掲示板に掲示されるだけなので、そういう認識になりやすい。

【町会の意義】

同じ町に住む人同士が仲良くなって、いざというときに助け合うというのが町会なのではないかと思う。区は町会にいろいろ依頼するにしても、最近のこうした状況の中で細かいことを取りまとめている人たちがいるということ想像してほしい。

ただ、いざ災害が起こってしまえば、町会の活動が大事であることがわかる。だから、例えば町会費の徴収なども振り込みにするのではなく、気が進まない思いを抱きつつも顔を合わせて各家に何うような機会を設けるなどすることで、近隣の人の人となり理解するという事につながる。そこから人間関係が生じることでいいことがたくさんある。

【区・他町会・他団体との連携】

町会としてまちづくりセンターに頼るということにはコロナ禍にかかわらずあまりない。町会長は町会長会議で月一回集まることはある。加えてミニコミ誌の製作で委員になった人がまちづくりセンターを利用することもある。もっとも、これらはコロナ禍か否かに関係なくずっと続いてきたことなので変化がないというのが実情ではないか。

そのほか避難所運営やおまつりなどは自分たちの町会だけではできないので、社協や日赤や民生といった他団体や町会と連携している。

インタビュー(2)-C

調査対象：C 町会(会長)

調査日程：2023 年 9 月 29 日(金)

調査場所：C 町会が属する地区のまちづくりセンター

●C 町会の概要

【C 町会会長として】

自身は町会長に就任して 2 年である。もともとこの C 町会の常任理事だった。会長交代の話が出ると、自分は民生委員の会長もしていたから引き受けられないと言い続けてきたものの、偶然、常任理事会で欠席したときに次期会長になるということが決まり、やむなく引き受けることになった。

町会長といえば消防や警察といった行政との打ち合わせが多くあるが、自分が会長になって初めてそのことを知り、就任以後しっかりと出席するようにしている。

【部の活動】

C 町会は専門に分かれた部の部長の自主性を尊重して活動を行っている。

部は総務部、防火防災部、防犯部、日赤部、交通部、花と緑部、厚生部などで構成されている。常任理事会には部長も参加するので、そこで各部でやりたいことを表明してもらい議論にかけ、やるかやらないかを判断するといった形式をとっている。

部の中で特に積極的な活動をしているのは防火防災部と防犯部である。

【常任理事会】

常任理事会は 1 月と 8 月に行うことが決まっている。そのほかは会長が招集をかけない限り開かれない。コロナ禍においては書面開催で行った。

●コロナ禍への対応

【大半の取り組みの休止】

結論から言えば、コロナ禍では一切何もやっていなかった。仮にコロナ禍で、活動を呼びかけたところで人は来ない。回覧板の回覧と町会費の徴収に限って、班長にお願いして行った。

部単位で見れば防火防災部は D 型ポンプの訓練を毎月のように行ったと聞いている。屋外であったということと、昔からの習慣であったということが実施できた理由だろう。

防犯部の活動は警察による依頼に応じて行うものだった。防犯パトロールなどを行うのだが、それも定期的に行っていたわけではなかった。コロナ禍でその時々判断に基づいて行っていたようだ。

防火防災部は消防、防犯部は警察と基本行政から求められることを行っていた。コロナ禍とはいえ、各機関で対策を行ったうえで打ち合わせが開かれたので、これらの部長は出席していたようだ。

その他の部は活動を実施できる状態になかった。高齢の方が多くいる中で人が多く集まるようなイベントを実行するのは常識的に考えて無理だった。よって、始めからやらないという方向性は疑いようもなかった。活動を自粛する中でも表立って誰かと交流したいという話は上がらなかったし、そうした声上がる余地もなかった。

【回覧板】

コロナ禍において回覧板に対する否定的な声はあまり聞かなかったが、何件か断る世帯があったというのは聞いている。そうした世帯があった場合は、その世帯だけ飛ばして廻すという対応を取ったようだ。それは個々の世帯で回覧板のやり取りを遠慮する人があっても、ほかの世帯の人が回覧板を見たいかもしれないという理由からだと思う。

もし、該当する地域の全員が遠慮するのであれば、回覧板を回覧すること自体取りやめたかもしれないが、そのようなことはないので飛ばして回覧するようにしたのである。それでクレームが入ったことはない。掲示板は普段通り掲示した。

【コロナ禍での町会員の様子】

お年寄りが多いので接触を控えたいという意見の方が圧倒的に多かった。自身は民生委員だが、そうした役職の人でさえ接触できない状態であった。行政含め何から何まで接触できない、という雰囲気だった。こうした状況に逆らって人と接触しようという意見はなかった。

反面、サークルや活動などがほとんど中止になったことで、特に高齢者は対面で会ったり、しゃべったりということがなくなり、弱ってしまった人もいるというのも現実としてある。それは本当にコロナの影響だと感じる。

●コロナ禍から活動再開へ

【活動再開】

コロナの指定が5類に入ったうえで、中学校での避難所運営の取り組みが行われたことが様々な活動の再開の皮切りとなった。避難所訓練ができるのであれば、あれもできる、これもできる、というような形で様々な活動が企画されるようになっていった。

避難所運営に続くように子どもたちのドローン講習やごみゼロデーの活動などが行われた。いままで中止だった旅行も今年度から再開する予定だ。

【町会活動の慢性的な負担】

コロナだけを理由に何らかの困難が生じたというのは考えにくい。むしろ、コロナで活動の休止が続いた方が負担は少ない。しかし、町会費をもらっている以上、コロナが落ち着きつつあるのに何もしないというわけにはいかない。だから、回覧板で知らせたうえで子どもや高齢者を対象にしたイベントを再開し始めている。

一方でこうした活動のほとんどは参加者のボランティア精神によって成り立っている。高齢の方が多くなるなか、それだけで支えていかざるを得ないのは心苦しい限りである。

●コロナに関係なく見られる課題

【連絡・広報手段のデジタル化】

コロナ禍にあっても部長とはやり取りをしたが、基本的には常任理事会での連絡が主だった。それ以外で、連絡を取る必要性はほとんどなかった。部長との個別のやり取りは、電話か、一部ではLINEで行った。

LINEの導入は自身が会長に就任してから行った。自身が会長になるよりも前は基本的に高齢の人しかいなかったためそういったものとは縁がなかった。去年あたりから、若い人が部長として入るようになってきて、LINEを入れてほしいというような声が出てきた。とはいえ、当然全員が使えるわけではないので、一部での導入にとどまっている。自分は民生委員の連絡をLINEで行っているのでも、利用できている。

ただ、これらの導入はコロナ禍であったことが影響していたかという点、そうとも限らないと思う。むしろ若い人たちが部長になり始めたことで、将来的に回覧板などもホームページなどでどんどん発信していけばいいという意見も今年度の総会で出てきている。

確かにホームページなどで公開すれば誰でも見ることができるし、将来的には電子化が進んで回覧板がなくなりホームページだけで広報をするようになるのかもしれない。そうしたことも踏まえつつ、デジタル化に関する議論は来年度以降の課題として据えている。

しかし、現状で「回覧板を廃止して明日から全部ホームページでお知らせすることにします」といった急な切り替えは、お年寄りが多くいる中でとてもできない。技術的に誰でも見ることができるわけではない。

【後継者不足】

防火防災部の担い手などはポンプの取り扱いなどが熟練していて本当にすごい。しかしながら、こうした役職で問題なのは後継者不足である。こうした熟練した担い手も高齢化が進んでおり、将来的にどうしていくべきかは差し迫った課題である。こうした役職をやってくださいといったところで、やってくれる人がいないのが実情である。

【他団体との交流】

社協などとは交流することはあるが、他の団体との交流は基本的にはない。ボランティア団体の方で町会と交流したいという声はあるのかもしれないがわからない。

【メンバーシップにかかわる問題】

町会とは町会費を払っている人同士で支え合うのが基本である。町会が何をやっているかわからないという声も聞くが、回覧板でそうした情報はお知らせしているのでその責任はちゃんと果たしている。そのうえで入会を希望しない人の入会を強制するつもりはない。

こういう問題は避難所運営などを考えるとがわかりやすい。災害時にだけ非加入者の面倒をみるということになれば、それには違和感を覚える。なぜなら、町会費を払っていないにもかかわらず、同じような恩恵を受けられてしまうからだ。そうなってしまえばそもそも町会という存在やそこでの活動の意味がなくなってしまうからだ。

6. おわりに

本稿は調査報告であり実態の記述に重点を置くものであるが、最後に以上の調査結果から指摘できる点をかいつまんで羅列しておきたい。

1 点目として、改めて指摘するまでもないが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化した2020年前半の時点で、大規模なイベントがほとんど実施されなかったことは、多くの事例で共通していた。これは当時の状況を鑑みれば自明のことではあるが、事実として今一度確認しておいても無駄ではないだろう。

2 点目として、イベント等の開催や再開に対する姿勢に関して、団体によって対応が分かれていたという点を指摘できる。例えば、イベント実施の可否判断について責任問題を理由に開催に踏み切れないという経験をした団体が多くあった一方で、感染者が出たことに対して責任を負うのではなく、感染症対策の徹底のうえで実行することに責任を負うというスタンスをとったり、悩んだ末にイベントの実施方法を大幅に変更したりすることで実施に至った団体があったことは特筆に値する。

3 点目に、回覧板や町会・自治会費の徴収という日常的活動について、その対応の仕方が様々だったことが挙げられる。今回調査にご協力いただいた町会・自治会3団体では、こうした習慣的活動の一部中断・再開を経験したケースがあったものの、基本的には中断せずに継続されていた。ただ、まちづくりセンター所長を対象にしたインタビューによれば、こうした活動自体を完全にやりやめた団体もあったとのことであり、その対応の仕方は一様ではない。

4 点目にデジタル技術の導入に関する点である。ここ数年間、連絡手段としてLINEやZoomを導入したり、団体自前のホームページを作成したりするなどデジタル化を進める団体も見受けられたものの、こうしたデジタル技術の導入も時間の問題でなされたものなのか、コロナ禍が引き金になったのかは明言できない。ただし、こうした通信手段の導入を試みている団体は、今回の調査結果を参照する限りでは一部であり、その導入に消極的な声も少なくない。こうしたテクノロジーの導入に関する町会・自治会の一般的な傾向を見出すためには定量的な調査が必要だろう。

そして5点目に指摘したいのが、第4節で述べた通り、コロナ禍以前から続く課題が継続しているケースが多く見受けられた点である。今回のインタビュー調査は、当初、「コロナ禍が町会・自治会に及ぼした影響を記録すること」に主眼を置いていた。しかし、調査を進める中で、各団体がコロナ禍以前より抱える問題が続いており、そちらの方が深刻であるケースが多々見受けられた。その多くは高齢化や後継者不足、町会・自治会長や役員の過重負担である。まちづくりセンター所長のインタビューでは、コロナ禍以前から課題だったこれらのことが、コロナ禍を被ることで悪化し、団体の活動停滞につながるケースが紹介された。一方、町会・自治会を対象としたインタビューではコロナ禍で大規模なイベントが無くなったことにより、かえって負担が減った、活動を見

直すきっかけになった、という声も複数あった点は重要である。この意味するところについては、今後、より詳細な考察を要する。

本報告はコロナ禍から2023年現在に至るまでの世田谷区内の町会・自治会における活動の記録ではあるが、ここまで指摘してきたとおり、多方面から考察を加えることができるものである。また、定性・定量を問わない他のデータと照らし合わせることで、あらたな分析の足がかりになるものでもあると考える。したがって、本報告をインタビュー記録に終始させず、自治政策において価値あるものとするためにも、より一層の調査や考察に展開していくことが求められるだろう。

[謝辞]

最後に本調査は、ご協力いただいた多くのインフォーマントのご厚意に基づき有意義な記録として取りまとめることができたことをここに記す。まず、調査を進めるうえで船橋、上野毛、上祖師谷の各まちづくりセンター所長には、インタビューにご協力いただける町会・自治会を紹介していただいたうえ、さらにご自身に対するインタビューにも応じていただいた。各まちづくりセンター所長に心より感謝申し上げます。そして、まちづくりセンター所長にご紹介いただいた町会・自治会の会長および役員の方々には、多忙を極める中にもかかわらず貴重なお時間をいただき、懇切丁寧にインタビューにご協力いただいた。ここでお名前を挙げられないのは大変心苦しいが、A 町会会長、B 町会会長および役員の方々、C 町会会長に心より感謝申し上げます。

本報告が、世田谷区内の町会・自治会が2020年代初頭以降のコロナ禍をいかに乗り越えてきたかを示す資料として残され、ひいては町会・自治会をはじめとした地域自治に関わる調査・研究、および政策立案等に役立てられれば幸いである。

[文献]

金澤良太・小山弘美・古賀奈穂, 2022, 「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響—『地域生活とコミュニティに関する調査』報告書—」, 『せたがや自治政策』14:7-74

資料編

令和4年度せたがや自治政策研究所区民公開セミナー実施概要

活動記録

調査票及び単純集計結果

令和4年度せたがや自治政策研究所主催区民公開セミナー 実施概要

令和3年7月に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の研究成果を発表する場として、区民公開セミナーを開催した。

登壇者の石田氏、松田氏の発表について、せたがや自治政策研究所が音声の文字起こし・要約を行い、その際に使用した発表資料と併せ、ご本人の了承を得て掲載させていただいた。

1 テーマ

コロナ禍における『つながり』を考える～孤立・孤独と地域社会の変容～

2 日時

令和4年11月26日（土）13時～17時

3 会場

教育総合センター2階 研修室「にじ」

4 開催方法

Zoomによるオンライン配信

5 開催内容

①基調講演

「現代社会における孤立問題：地域社会は再生するのか」

石田 光規 氏（早稲田大学文学学術院文化構想学部教授）

②事例報告

「コロナ禍におけるせたがや子どもフードパントリー実行委員会活動からみえた地域ネットワークのあり方」

松田 妙子 氏（特定非営利活動法人せたがや子育てネット代表理事）

③研究発表

「『地域生活とコミュニティに関する調査』について」

せたがや自治政策研究所

第1報告：「地域生活とコミュニティに関する調査」調査概要

せたがや自治政策研究所主任研究員 古賀 奈穂

第2報告：地域社会からみた「つながり」—地域参加の状況変化をつかむ

せたがや自治政策研究所政策研究員／関東学院大学社会学部准教授 小山 弘美
第3報告：個人からみた「つながり」―世田谷区における孤立・孤独の現状―
せたがや自治政策研究所特別研究員 金澤 良太

④パネルディスカッション

テーマ：「世田谷でつなぐ 世田谷でつながる」

【パネリスト】

石田 光規 氏
松田 妙子 氏
小山 弘美 氏
保坂 展人（世田谷区長）

【モデレーター】

大杉 寛（せたがや自治政策研究所所長／東京都立大学法学部教授）

6 掲載資料

- ①基調講演要約（石田氏）
- ②基調講演資料（石田氏）
- ③事例報告要約（松田氏）
- ④事例報告資料（松田氏）
- ⑤研究発表資料（せたがや自治政策研究所）

①基調講演要約

現代社会における孤立問題 ～地域社会は再生するのか～

早稲田大学文学学術院文化構想学部教授 石田 光規 氏

孤立・孤独問題の背景については、3つの時期に分けられる。

第1期は1970年代で、高度経済成長期がある程度終わってきて、終身雇用の会社とサラリーマン家庭としての家族が作られていった。それと同時に、高齢世帯が取り残されるようになり、高齢者の一人暮らしが問題視されるようになった。

第2期は1990年代半ばで、災害の中での問題として扱われた。阪神・淡路大震災による仮設住宅への入居の際に、以前に住んでいた方々とのつながりをあまり考慮しないで、とりあえずいろいろな場所に入居する形を取った。結果として孤独死が生まれた。

第1期、第2期は、孤立・孤独について問題視はされていたものの、どちらかという高齢者の問題、震災にあった人の特別な問題とされた。

第3期は1990年代末から現在まで、社会問題として孤立・孤独が注目されてきた。1990年代に入ると結婚しない人が急速に増えてきた。日本社会に生まれたひとであればほとんど結婚をするという常識が急速に揺らいだ。世帯ベースで言えば、一人暮らしが一番多くなったのが2010年。終身雇用、年功序列からなる日本的経営がかなり過去のものになった。非正規雇用が1990年代以降から急速に増えている。そして、つながりは自分で、自己責任で作りましょうという時代になった。血縁、地縁、会社縁というものが揺らいでしまうと、つながり自体を自分で確保しなければならなくなる。2005年のNHKスペシャル「ひとり 団地の一室で」では、団地の中で餓死した人を取り上げられた。番組では人がたくさんいる団地にもかかわらず、誰も救いの手を差し伸べずに死んでしまった事例を取り上げた。政府も孤立死防止推進事業を進めるが、実際のところなかなか減らない。2010年、NHKスペシャルで「無縁社会」という特集が組まれた。その後、2021年に孤独・孤立対策担当室が国に設置された。

東京23区や松戸市での孤独死は、ほぼ右肩上がり。そういった中で注目されたのが、実は地域だった。孤独・孤立を防ぐにあたっては身近な人間関係がとても大事である。孤独・孤立対策担当室も、やっぱり地域のつながりをまず再生させましょう、再編しましょうという話になっている。

実際の地域の現状を調査の結果から探ると、深いつながりはそもそもないし、あまり望んでいないという傾向が見られる。2016年の東京23区あたりで行った調査では、実際の近所づきあいは、挨拶や立ち話程度でとどまっており、互いに訪問し合うような人たちがいるのはわずか10%にとどまる。望ましい近所づきあいを聞いたところ、あいさつ程度のつきあいが64.5%、こちらあまり深い付き合いは望んでいない。

「日本人の意識調査」で、長期的に見ても近所づきあいを望む人はそもそも減っている。地域のつながりは必要といわれているが、実際の住民はなかなか地域付き合いを望んでいない。その背後には、何らかの目的を持って主体的に結びつくような人間関係というものが望ましく、地域の人とはわざわざ付き合わなくてもいい、という考えがある。目的を持って主体的に結びつく人というのは別に地域の人でなくても構わない。趣味の人、学校の人、自分がよいと思う人と付き合えばよく、地域の人とわざわざ付き合おうという考えでなくなっている。

見知らぬ人たちの集まりの場というのは、地域の共同性がない。都心に働きに行くというのが、いわゆる郊外世帯の住民の生活のスタンダードだったので、地域でわざわざ関係を結ぼうとしない。私たちの社会は移動を前提とする社会になってしまった。自分が住みたい場所というものを考えていきながら、自分の懐具合を考えて移動するという形になってしまうので、地域に根付くことが難しい。目的に合わせて場を転々とする形。郊外に住んでいる方々の価値観は、「家から出て一人前である」である。

まとめると、地域の互助がかなり強く望まれているが、実際には地域関係はできづらい、住民は地域でつながりたいと思っていないし、実際につながってもいない。一方、地域についてはやはり居場所としての可能性があると考えられ、それは捨てきれない。

あまり目的を通じて主体的に結びつくとういうことをやってしまうと、そこから漏れる人が出てくる。また、目的を追求するあまり本音が出せないという問題も発生する。結果として居場所を望むようになる。地域というのはまだまだ居場所としての可能性があるのではないか。

ふらっと立ち寄れるというのは結構大事である。簡単に立ち寄ることができる地域はやはり非常に強い力、魅力である。緩やかにつながることができる。友達の中では疲れてしまったから地域がある、という選択肢も提示できるのではないか。

孤立対応は対象が非常に扱い難いため、自治体で解決するのは難しい。行政が考える孤立は2つのケースがあり、問題につながるケースとつながらないケースがある。

孤立した結果精神的に病んでしまったとか、孤立している親子が虐待に至ってしまったとか、孤立した結果、自殺してしまったとか、問題につながるケースについては行政が介入しやすい。一方で、問題にならないケースは、ライフスタイルとしてそれはそのまま認めるべきとなる。一人でいるのも個人の権利だから、問題にならないと介入しづらい。本来であれば、問題が発生する前に何らかの対処をしたいがそれがとても難しいというのが、この問題の扱いづらいところである。

また、援助を拒否する人をどうするか、心配だけれども、いや私は大丈夫ですとか、いやいや別にそういうものは要りませんとか、自分でライフスタイルとしてやっているからという人については、強制的に介入するのは難しい。対処自体が本当に自治体の仕事なのかどうかというところは、それぞれの自治体で考えていかなければならない。

そして、問題が多様なのでどこが対処すればよいのかという問題がある。京都市は孤独・孤立対策プロジェクトチームを立ち上げている。自治体と NPO の対応の違いとしては、NPO の場合、目の前の人を抱えている問題を全部解決するためにはどうすれば良いかという、ある意味全人的な対応になる。問題が複数あればそれに対してまとめて対応するが、かなりの人員を要する。

望まれる対応として、自治体を中心にまず連携中心の場づくりをする必要がある。その前に、まず実態を見定める必要がある。最初に実態把握をしっかりと、それによって方策を考える。ヒアリング、住民実態調査などを積み重ねて問題を把握することが非常に重要である。

情報の集約や、SNS を使うのも一つの手である。NPO がない自治体は、地域で一緒に育てていくという試みも必要である。

最後に、どのようにして居場所をつくっていくか。まず、何で孤独・孤立という状態になってしまうか。出発点としては、マイナスやプラスの何らかの変化がある。子育てでいうと、出産という状況に合わせて関係を作らなければならないが、これがなかなか難しく、孤立感・孤独感を深めていく。子育てというのはできて当たり前だという規範から、自分だけがうまくできていないと感じ、自己肯定感が低くなっていく。マイナスの事態を脱することが必要で、自己否定のスパイラルを抜けて、自己肯定感を高めていって社会とつながるといった地道な活動が必要である。

NPO 法人「こまちぷらす」の事例を紹介する。「子育てをまちでプラスに」ということで、子どもを産んだということを幸せに感じられるような社会を目指している。カフェを運営していて、ちょっと疲れたお母さんが行って、そこで子どもを預けてゆっくりおいしい食事をする事ができる。スタッフがかつてのお客さんで、子育て経験者であることが居場所として非常に重要である。

孤独・孤立を解消する居場所の存在として、2つのステップがある。一つ目はマイナスからの脱却。孤独感を解消して自己否定をなくしていく。第1段階の時に、物理的なアクセスが重要。子どもが小さいと遠出できない。カフェは入りやすい。食事中も子どもの面倒を見てくれるという仕組みができていく。プラスで心理的なアクセス。受容と共感が重要。スタッフが全員子育て経験者で、かつてはみんな苦勞していた。まず、私でも来られる、入れるという形で受容して、自分と同じような悩みをみんな抱えているというようなものを抱くと非常にいい循環が生まれる。さらに、受容と共感はいわゆる居場所自体にもプラスの効果がある。居場所自体のいわゆる受け入れる力が非常に強く増していく。個人の孤独感は解消される。ステップ2として、マイナスを脱却して、徐々にプラスに転換していく。プラスに転換するために、事情を加味していろいろなメニューを取り揃えている。参加、キャンセルに関してもかなり親切な設計をしている。少しずつ参加していける形で参加することで心理的な回復をして、社会に再度つながる。

最後、アウトリーチについて。実態把握はやっていただきたい。相談・交流となると苦手だという人が結構いるので、そうでない別のメニューを用意して、そのついでに何か話がある、あるいは話をしなくても別にいいというのが良い。子ども食堂は典型的。ウェルカムベビー・プロジェクトは、出産した人に対して協賛企業を募って出産祝いを出すものだが、原則手渡しにして、子どもが産まれた人とNPOが常につながる仕組みを作っている。他にもキッチンカーを使って、ショッピングモールや病院へ出張するというのもアウトリーチとして有効ではないか。

石田光規氏

早稲田大学文学学術院教授

専門はネットワーク論、人間関係論等。主な著書に『孤立の社会学——無縁社会の処方箋』（2011年、勁草書房）。内閣官房孤独・孤立対策担当室『孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議』委員。

注) 本文書は、区民公開セミナー当日の音声をしたがや自治政策研究所が要約し、本報告書のために書き下ろしたものである。

②基調講演資料

現代社会における孤立問題 ～地域社会は再生するのか～

せたがや自治政策研究所公開セミナー

2022年11月26日

石田光規(早稲田大学)

0 本日の報告

1. 孤独・孤立が問題化した背景と地域への注目
2. 裏腹な地域： 行政の高い期待と住民の低い関心
3. 地域・自治体と孤立： 苦手とされる事項に向けて
4. 居場所の創設とアウトリーチ

1 孤独・孤立が問題化した背景と地域への注目

1 孤独・孤立が注目されるまで(3区分)

- ◆第1期:1970年代(高齢者の問題として)
- ◆第2期:1990年代半ば(災害のなかでの問題として)
- ◆第3期:1990年代末から2000年代以降(世の中の問題として)

・第1期：1970年代（高齢者の問題として）

1960年代：経済優先
と地域の破壊

高度経済成長



地方から工業地帯
への人口集中

廃れゆく
地方の
問題

人口が
集中する
都市



核家族の
主流化と「郊外」の
叢生

- 「問題」としてとらえられた単身高齢者
 - 多数の新聞記事
 - 厚生省、社会福祉協議会による実態調査
- 高齢者福祉の「問題」として収斂
 - 孤独・孤立の問題という意識は薄い
 - 視点は高齢者限定

・第2期：1990年代半ば（災害のなかでの問題として）

1995年：阪神淡路大
震災の発生



仮設住宅への入居



- ・ もとの住まいを考慮しない住民構成
- ・ これまでの慣れ親しんだつながりから離れた生活

- 孤独死の発生
 - 生きる気力を失った緩慢な自殺
 - 男性に多い
- 他方で「災害」という非常時の認識

◆第3期：1990年代末から2000年代以降（世の中の問題として）

◆私たちをつなぎ止めてきたものの劣化

1. 家族

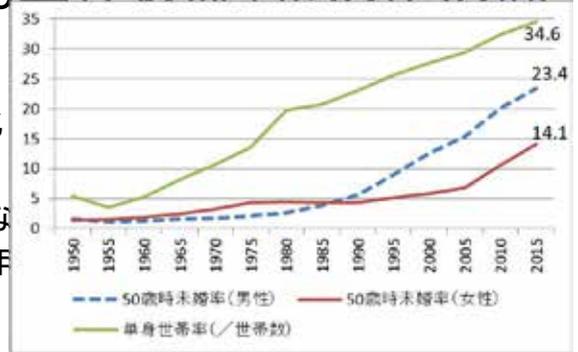
- ✓1990年代以降、結婚しない人の急速な増加
- ✓一人で暮らす世帯の「標準」化(2010年)

2. 会社

- ✓今や過去のものとなった日本的経営（終身雇用）
- ✓劣化する雇用＝1990年代後半以降の非正規の増加



行政の社会保障の限界



- つながりの自己調達の必要性
- 孤立の不安の拡大

まとめると・・・

今まで私たちを取り込んでくれたつながりの動揺

血縁 地縁 会社縁



つながりを確保しなければ孤立する時代の到来



誰もが孤立のリスクを背負う時代の到来

日本社会の情勢

- 2005年：NHKスペシャル『ひとり団地の一室で』
→団地の孤立死を特集
- 2007年：孤立死防止推進事業
- 2010年：NHKスペシャル『無縁社会』
- 2020年：孤独・孤立対策担当室の設置

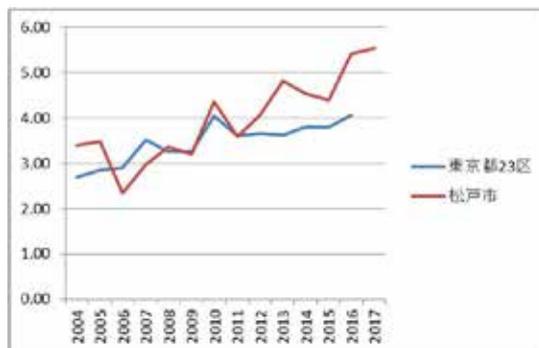


図 孤立死率(東京都23区、松戸市)

増え続ける孤立死！

身近な安全弁としての地域へ熱い視線

2 裏腹な地域 ；行政の高い期待と住民の低い関心

・先細る地域のつながり: 実際の調査から

深いつながりはしないし、望まない
2016年東京調査 実際の近所づきあい



つきあいはない
挨拶する程度の人がある
立ち話する程度の人がある
互いに訪問し合う人がある

相談のできる親密なつき合い

挨拶程度のつき合い

望ましい近所づきあい



気軽に頼み事のできるつき合い
あまりおつき合いしたくない

『日本放送文化研究所
日本人の意識調査』

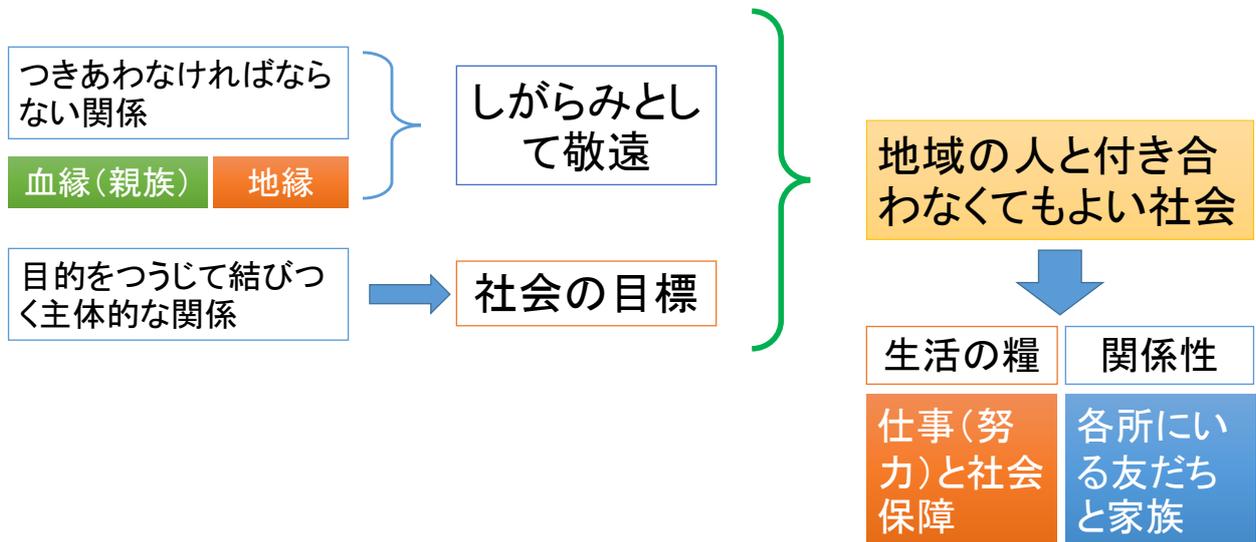


「相談、助け合い」のできる近所づきあいを望む人の下落(緑)

挨拶程度の近所づきあいを望む人の増加(青)

・先細りの背景: 人づきあいを選ぶ社会と地域に根付く難しさ

要因1: つき合いの選択



要因2a: 根付けない地域

1960年代: 経済優先と地域の破壊



要因2b:根付けない地域

移動を前提とする社会の成立

長期
就職、結婚
短期
通勤、遊び

効率的な経済の運営

目的にあわせて
場を転々する社会

個々人の意向の重視

移動を「よいもの」
とする社会

- ✓ 家から出て一人前
- ✓ ソトに出て成長する

根付けない
地域

•まとめますと••

地域の互助が
強く望まれている

にもかかわらず••

地域のつながりは、できにくい

•一方での居場所としての可能性

目的をつうじて
結びつく主体的な関係

自らが積極的に選ぶことで
成り立つ関係

選ばれずに漏れてしまう人の発生

選んでもらうため本音を隠す人の増加

居場所問題の発生

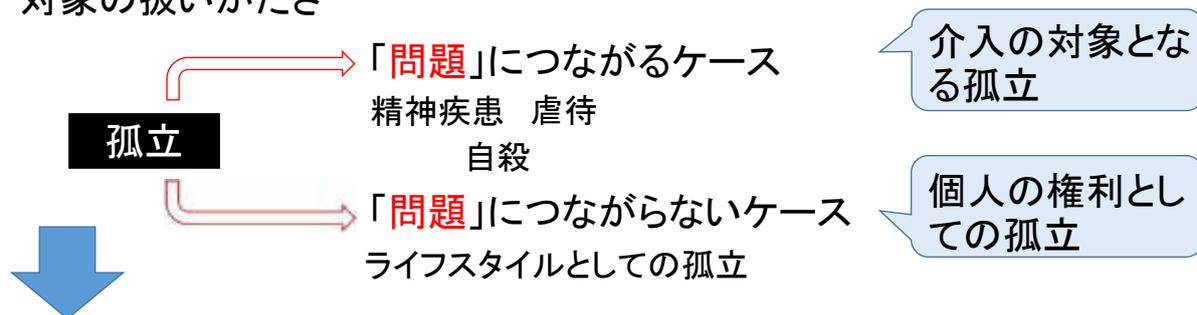
地域組織の居場所としての可能性

1. 簡単に立ち寄ることができる
2. 友だちでない「弱いつながらり」ゆえの効果
3. 多様な選択肢の提示

3 地域・自治体と孤立 ；「苦手」とされる事項に向けて

なぜ、孤立対応が難しいのか1

対象の扱いがたさ



「問題」化することで初めて介入対象となる！

「問題」にならない限り(=予防的対応が困難)

対象は膨大

虐待疑いのケースでも介入は容易ではない
・ 介入するならば相当の人員と労力を要す

なぜ、孤立対応が難しいのか2

つながりづくりの難しさ

1. 「孤立」の根本的問題：援助拒否者をどうするか
 - 現状、支援を拒否する人への強制介入は難しい
＝孤立もひとつの権利という意識
 - ある人は「介入すべき孤立」ある人は「問題のない孤立」という判定の難しさ
＝それだけで人権侵害とみなされる可能性
2. 「寂しい」人への対処は自治体の仕事なのか
 - 「つながりのデザイン」というコミュニティ問題の根本にかかわる

なぜ、孤立対応が難しいのか3

多様すぎる問題

1. どこが問題に対処すればよいのか
 - 国：ほぼすべての省庁の参加で孤独・孤立対策推進会議を開催
 - 京都市（例）：孤独・孤立対策プロジェクトチーム
保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、文化市民局、教育委員会、環境政策局、都市計画局、消防局
2. 孤独・孤立に対処するか、顕在化した問題に対処するか
 - 孤独・孤立への対処：つながりづくり→どこを射程にするか
 - 顕在化した問題への対処：ひきこもり、8050などなど

自治体とNPOの対応の違い

*あくまで事例です

自治体にありがちな
対応



メニューに当てはめようとするサービス

問題A→A'
問題B→B'
問題C→C'

ひとつの問題に
しか対応しない

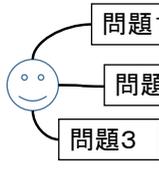


Aが片付いても
B、Cが残る

NPOにありがちな対
応



目の前の一人の人の
対応を重視



まとめて対処

問題化する孤独・孤立はえて
して複合的な懸念材料がある

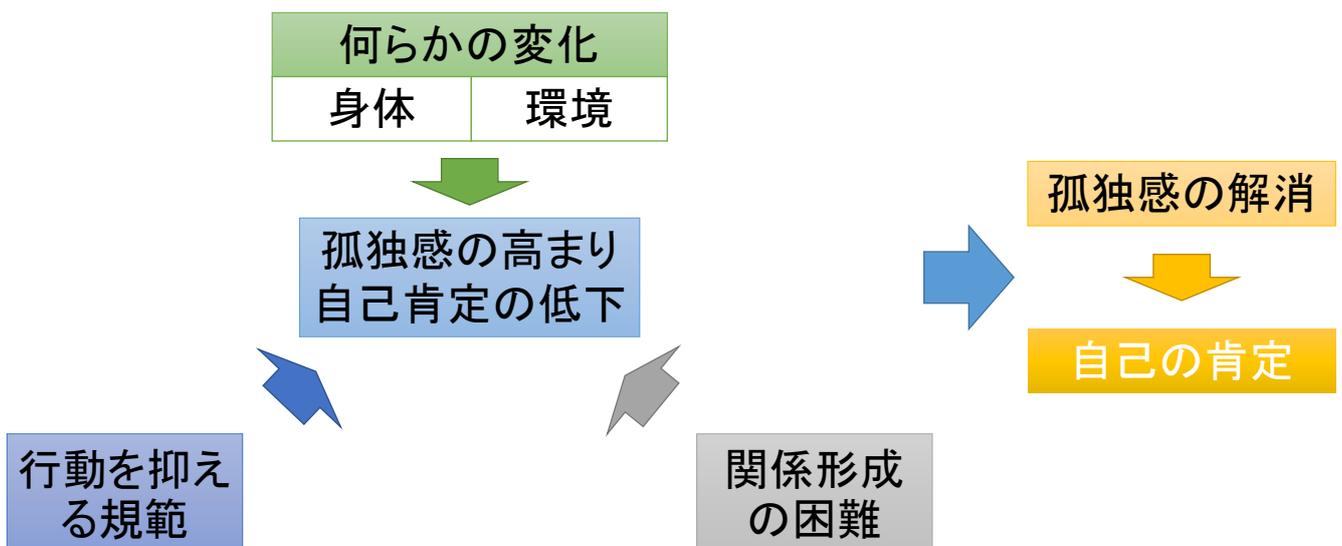
NPOとの連携の模索

望まれる対応

- 連携の中心となる場づくり
 - ✓ 役所・役場内での連携
 - ✓ 役所・役場外の機関の連携
 - 実態調査の必要性
 - ✓ 各支援団体・部署へのヒアリング
 - ✓ 質問紙による住民実態調査
 - アクセスしやすい環境を整える
 - ✓ 情報の集約化・一元化: ネット情報のまとめなど
 - ✓ 手軽に相談できる窓口の設置: オンライン相談の実施
 - NPOとの連携
 - ✓ 小回りのきくNPOと連携する
 - ✓ 地域のNPOを育てる
- 切れ目のない支援の体制をつくる

4 居場所の創設とアウトリーチ

別の観点から：孤独・孤立への移行

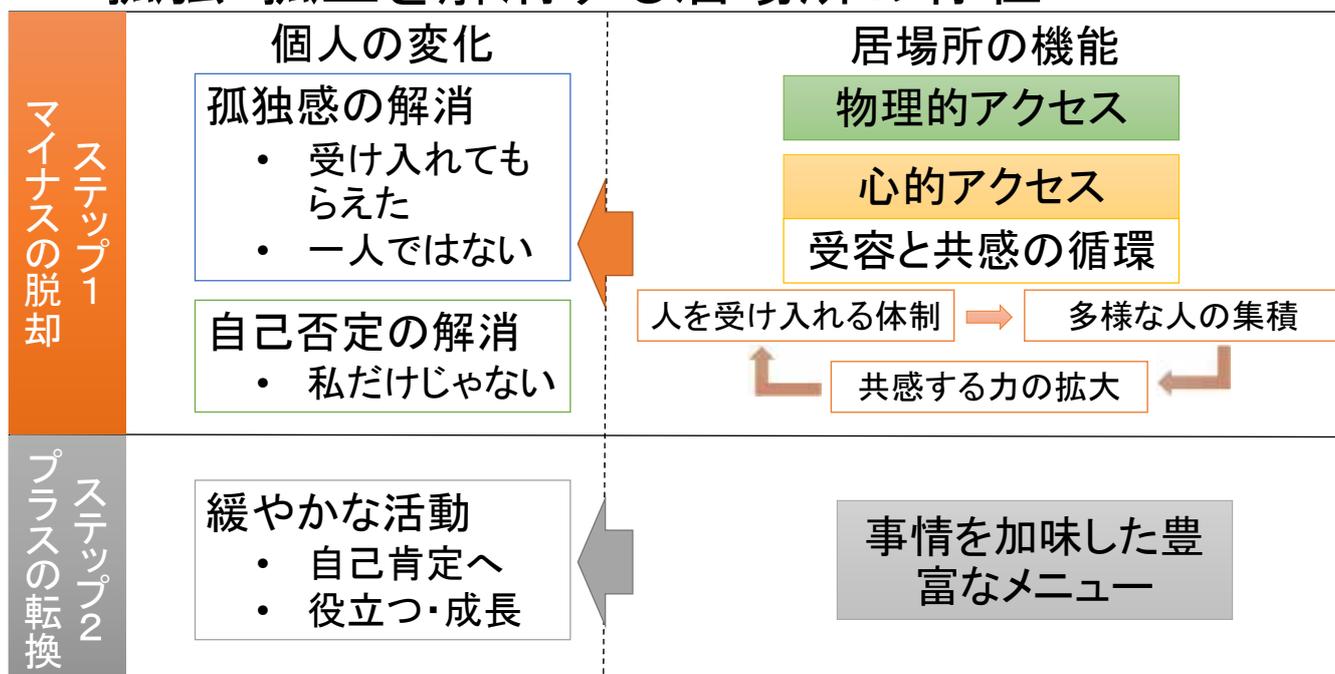


事例紹介：NPO法人こまちぶらす

NPO法人こまちぶらす

- ✓「子育てをまちでプラスに」を合言葉に子育てしている人の孤立を防ぎ居場所を提供する事業を行っている
- ✓立地：横浜市戸塚区（JR戸塚駅から徒歩5分）
- ✓おもな事業
 - こまちカフェ（月曜～土曜、10時～17時）、アレルギー対応、子どもの見守りあり
 - 各種イベント開催
 - ウェルカムベビー・プロジェクト（出産祝い）
- ✓スタッフは、かつてのお客さんや子育て経験者

孤独・孤立を解消する居場所の存在



アウトリーチの試み

✓実態把握を兼ねてのアウトリーチ:地域、団体ヒアリング

✓多くの人が関わることに関連させて

□子ども食堂

□事例:松戸のウェルカムベビー・プロジェクト

➢市内で出産した人に協賛を募り出産祝いを渡す

➢原則手渡しとする

➢お祝いを渡す際に、相談先のラインを交換する

□事例:駄菓子やカフェくるくる

➢出張駄菓子やさんの実践

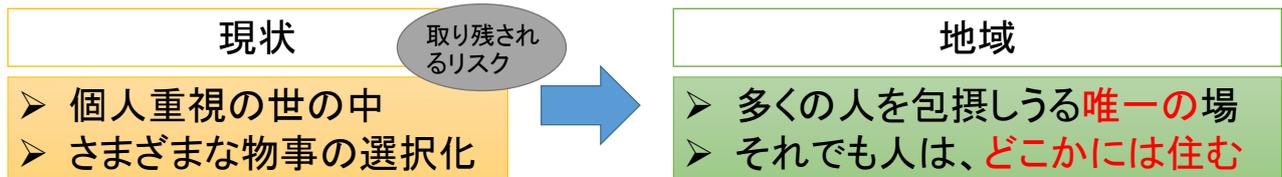
➢外に出てこない子育て家庭とつながる



✓多くの人が来る場所を狙って

□ショッピングモール、美容院などなど

付録: 地域に残しておきたいもの



☆地域に期待されること／残したいもの

1. 気軽に立ち寄れる場として	⇒	ほどよいつながりを活かす	寄り添いつつも距離をおく	な 居場所・共感・新たな視点
2. 効率とは別の軸をもって	⇒	ただ雑談できる余白の場の提供	有用性とは別の次元で	
3. 雑多なものとの交点として	⇒	地域を拠点とした多様な出会い	誰もが立ち寄れる場に	

ご静聴ありがとうございました！



③事例報告要約

支援の手を「あつめて」「むすぶ」～「おたがいさま」と「恩送り」～

特定非営利活動法人せたがや子育てネット代表理事 松田 妙子 氏

世田谷で子育てを中心に地域のつながりをつくっていく中で、行っていることや考えていることを話していく。

このイラストは、こども家庭庁の10分間プレゼンで使ったもの。「子育ては大玉おくり」と書いてある。この大玉に入っているのは地域丸ごとと考えている。みんなが力を合わせて手を上げていないと隙間で落っこちてしまうので、みんなで大玉送りをしていこうということ。そして、子どもたちも守られるだけではなく、まちを作っていく当事者として参加することがとても大事だと思っている。

「支援の手を『あつめて』『むすぶ』」、これは大変な人たちに何かしてあげるというよりは、お互いさまであったり、してもらったことは次の人たちに伝えていく恩送りであったりということも一緒に伝えながら、ここで子育てをしていく仲間だということ伝えたいと思って活動している。

もう一つのイラストは「救助が間に合わない～」というもの。たまたまライトが当たって見つけてもらえた人は救助の浮き輪を投げてもらえるが、そもそも目に入っていない人たちのことは無かったことにされやすいと感じている。子どもがいる家庭や子ども、暗闇で助けを待っている人たちを照らせるようなライト、財源が欲しい。見つけてくれる人も大事だが、この人たちが支えられていなければいけないし、浮き輪は助けを待っている人たちに合わせて多様な形が必要。

最終的にはみんなにライフジャケットが配られている安心な社会がよい。これは、サービスだけではなく、地域のつながり、いろいろなものがライフジャケットとして表現されている。予防型現物給付、特にショートステイ、サービスが一番少ないところなど、本当に最初の初めの一步のところ、子どもたちを支えていく人が家庭の中だけに閉じ込められることなく、地域丸ごとと一緒に育てようというように、予防的に、周りにプロテクト要因として存在していくという地域が必要。支援の受け手も支え手になれる場所や、自分にも役割があると思っていく市民がまちの中にたくさん増えていくと安心な社会になるのではないか。

私自身の子育ては、誰も知らない場所でたくさんの人に育てていただき助けていただいたが、いわゆるアウェイ育児だった。その中で、自分たち自身で色々動いて、自分たちでやれるという実感や、やってみて楽しかったという体験があり、今の子育てをしている人たちにも、そのような体験を自分たち自身で作っていく喜びを味わってもらいたいという思いがあって今の活動が始まっている。

今、子育てしている人たちの多くは、自分が育った市区町村で子育てをしていないことがデータに出ている。子どもたちにとってはそこがふるさとになっていくので、みんなで力を合わせてアウェイをホームに変えようと活動している。

最初は小さなエリアで子育ての活動をしていたが、世田谷は人口が92万人と大きなまちなので、それぞれの地域でそれぞれにやっている人たちがネットワークしていないと到底無理だと思い、このせたがや子育てネットという団体をネットワーク、中間支援を目指して立ち上げた。

その中に、地域子育て支援拠点事業という事業があり、世田谷はこれを住民が手を挙げて、プロポーザルでやらせてもらえるという素晴らしい自治体である。

おでかけひろばの面白いのは、スタッフ、利用者、ボランティア、どの人がどの人か分からない、水平、対等な関係を築いているところである。地域で一緒に子育てをしていく仲間ということで、この暮らしを一緒に紡いでいくといった場所を作ろうとしている。

子どもたちにとっても多様な人たちとのかかわりが安心の場所となるよう、子どもたちもたくさん関係が生まれるような場所を目指している。ここにいる人たちが地域そのものをたくさん理解していることが大事。

子どもたち自身も、関わりをチャレンジできないような時代が来ていて、迷惑をかけるはいけないということが過剰に出ていて、お互いの関係性の中で取り合いなどもしづらい社会になっている。そこで、お母さん、お父さんが、子どものことが目に入らないくらい夢中になっておしゃべりをしてもらえると、子どもも伸び伸び遊べる。

面白いところは、「面」で始まっていること。子育てというと相談窓口が作られやすいが、相談から入るのではなく、身近な場所や、入りやすい場所など、なんとなく行ってみたら出会えたとか、こういうふうにするのだということが分かった、ということプロデュースする場だと思っている。おもちゃの診療所「ぐるんぱ」さんが来て、壊れたおもちゃを直してくださった。子育ての場は女性と子どもの集合体になりやすいが、少し違う世代の方であったり、お父さん、おじいちゃん世代の方が来てくれることで、今、育休を取っているパパも入りやすかったり、居てもいいと分かたりできる。子どもたちにとっても多様な大人に出会える場というところで、相談という「点」ではなく、「面」で始めることを心掛けている。

世田谷区には子どもの政策をつくるための、子ども・子育て会議が設置されている。私たち区民も、「区民版」という形で、裏版で作らせていただいている。要望とか、追求などではなく、私たちにも役割があるよね、地域で出来ることは何だろう、ということ地域の人たちやいろいろな人たちと交わって話し合いをしている。実は、ここに世田谷区の職員が多く来て、官民交えて盛り上がるところがとても進んでいるところである。結構小さいところで、行政の計画の中にも反映していただいたり、区民も対話をしていく中で理解をしていただいたり、現実の地域の中で起こっているいろいろなエピソードが伝わって

くという実感を持っている。

その中で、つなぎ役の人は必要だということで、地域子育て支援コーディネーターが生まれた。子ども版のエリアのケアマネ的な人が必要だということで、対象者ならではの特性や課題に着目して、その人に必要なものを一緒に考える伴走型という形の相談事業が始まっている。以前、内閣府でパーソナルサポートという取り組みが実験的に行われたが、その考え方が私たちにぴったり来たので、それを目指して運営している。ここで面白いのは、個別相談だけではなくて、地域の資源を開発することが役割の中に入っているところである。その人にとって本当に今必要と思ったときに、一瞬、その時間、その期間だけ出現するチームでも資源の開発だと思っている。出産直前のお母さんが分娩台に乗るときに、お父さんも来られず上の子が独りぼっちになってしまうときに、そこは地域のおせっかいお婆さんたちが毎日シフトを組んで、いざとなったら出かけよう、というような、出番が無かったら無かったで良かったねと言ってくれるような人たちが地域の中に腕まくりして待っているような、そのような地域を作りたくて、いろいろなつなぎ役をくるくる、ミツバチのように動いている。

上北沢の乳幼児親子のおしゃべり会の事例は、同じような気持ちの人たちが集まれる場がもっとたくさん増えたらいいのではないかという思いを、まずプロトタイプでも始めてしまおうということで実際にやってみたところ、必要だったことを実感してもらえている。

地域の人たちが力を発揮するためにはボランティアな気持ちも大事だが、地域の人たちが継続的に参加するためには、仕組みの中に入れてもらえるといいと思っていて、子ども・子育て会議では、いろいろな人たちが関わっていくために、区民の活動を図式化してくれている。私たちは「餅は絵に描け」と思っている。なぜかというと、行政の人たちは餅を絵に描くと、実践や、計画の中でサポートしてくださることを知っているからである。この仕組みの中でやるとどうだろうかという提案もし、勉強していくこともとても大事だと思っている。

区民版子ども・子育て会議の中で実現した活動は、赤ちゃんとのふれあい体験授業である。初めて子どもが産まれる前に、赤ちゃんのお世話をしたことが無いという人が7割以上というデータを見て、地域の子どもたちの出会う場を作ろう、中学生に体験をしてもらおう、ということで始めた。実際は赤ちゃんを連れて来てくださる保護者の皆さんが、すごくエンパワーされた。子どもが小さいからこそできるボランティアがある、私にも社会貢献ができるということで、たくさんの家庭が協力してくださった。フードパントリーに来てくれるような子どもたちと赤ちゃんとが授業の中で毎月出会うような、面白い出会いがあったりする。

親となったところをチャンスに、乳児の家庭教育のところから市民性のようなことがビルトインできないか、ということをお話センターと話している。家庭教育学級という形でそのテーマでお話いただいた。地域の私たちが、これをやったらいいのに、こういうこ

とを伝えていきたいということを、行政の枠組みの中で工夫して一緒にやっていただけていることが、世田谷の面白いところだと思っている。

公共空間というのが自分たちのものでなくなっているという中で、自分の子だけをうまく育てようということにならず、保護者の人たちがみんなを育てようというような仕掛けが、区民の人たちの得意分野かと思っている。

石田先生と同じく、私たちがアウトリーチが大事だと思っている。世田谷には多くのお祭りがあるので、そこに出向き、まちの人たちをつないでいくことを細々とやっている。

子育てが始まる時期というのはコミュニティにとってチャンスである。仕事と家庭の両立だけでは、移動している時代では難しいので、ここにコミュニティを入れ込もう、ワーク・ライフ・コミュニティバランスというバランスを取っていく人たちの増やしたらどうかと提案をしたいと思っている。

コロナで給食がなくなってしまったので、たくさんの人から寄付をいただいてフードパントリーというものを立ち上げた。日頃つながりのあった地域の方、団体の方、自治体の担当者の方々が私たちの活動をサポートしてくださった。

この土地で何とか子どもと暮らしていけそうだと思うてもらえるような、小さな小さな取り組みだが、ネットワークでつないでいきたいと思って活動している。

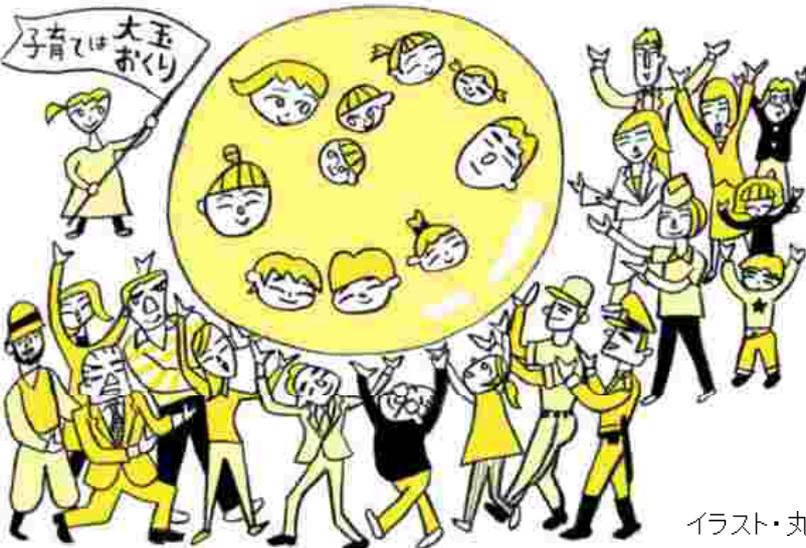
松田妙子氏

NPO 法人せたがや子育てネット代表理事

2001年、子育てネットワークの形成を促進することを目的として、居場所づくり等の活動を開始。2004年、NPO 法人「せたがや子育てネット」を設立。代表理事として、子育て支援者の養成や、コーディネーターとして活躍。

注) 本文書は、区民公開セミナー当日の音声をせたがや自治政策研究所が要約し、本報告書のために書き下ろしたものである。

④事例報告資料



イラスト・丸山誠司

支援の手を「あつめて」「むすぶ」
～「おたがいさま」と「恩送り」～

NPO法人せたがや子育てネット 代表理事
松田妙子

「いまある支援」と「広く深い予防」をもっと！



イラスト・丸山誠司

困ってから
救命浮き輪を
投げる社会ではなく
すべての人に
ライフジャケット
が配られている
安心の社会

子どもがいきいきわくわく育つまち=子どもが権利の主体
⇒こどもコミッショナー制度・こどもオンブズ
身近な地域での日常的な寄り添いと惜しめないサポート
⇒すべての3歳未満の家庭に対する**予防型現物給付**
あなたがそのままの姿でいられる場所
支援の受け手も支え手になれる場所。「自分にも役割がある」

松田妙子 自己紹介

★渋谷区育ち。工務店を営む母方の祖父母と同居。
民生委員だった祖母の「まちのよろず相談」の現場を
見て育つ。身近な場でのよろず相談。

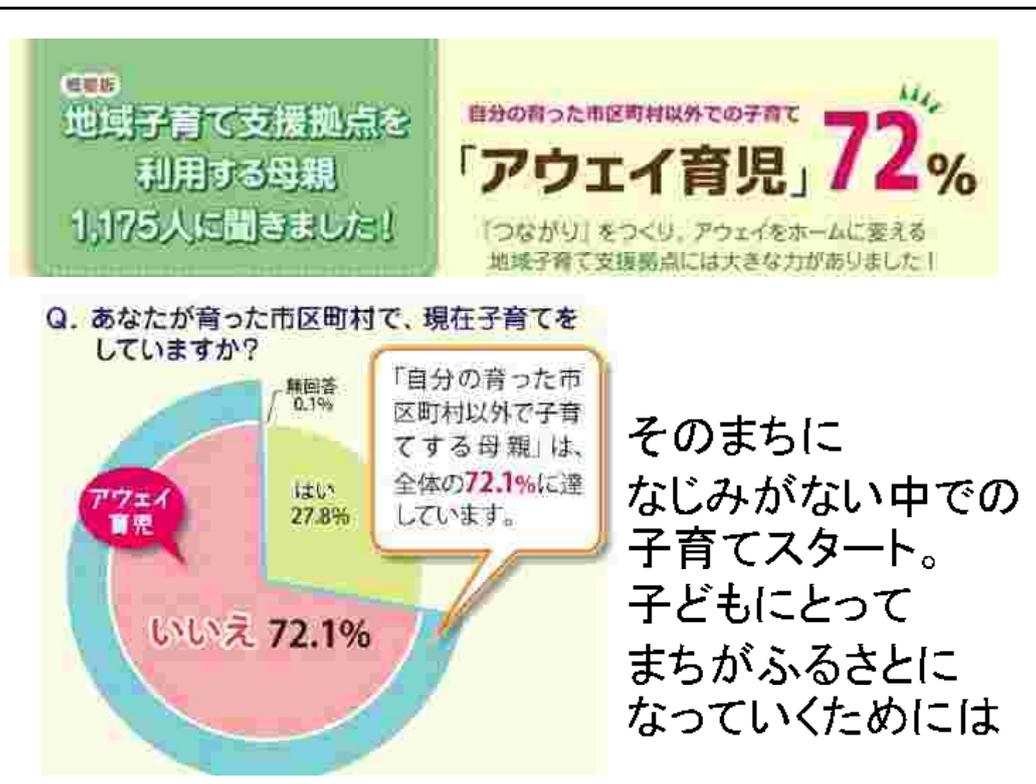
★青年館で活動。代々木公園でイベント開催
「大人も子どもも放課後が大事！」

★こどもの城で「人と関わって遊ぶ」部署で働く。
「地域と一緒に育つ・一緒に育てる」

★1998年夫の転勤先の三重県津市で
第1子5ヶ月の時、ママの部室「赤ちゃんサロン」開催。
「あいま通信」発行。当事者主体の活動の化学反応

★2001年世田谷で産後家庭にアウトリーチ（家事援助）と、無認可保育園の一室で常設の居場所開始。
県レベルの自治体のため、一つの団体・場所だけではダメ！ネットワークが必要！と考える。

★ベビーカーマーク、授乳室マークなどに関わる
「ミクロとマクロをつなぐ、メゾ」「アドポケット」



2022年NPO法人せたがや子育てネット 主な実施事業

● **区民版子ども子育て会議
&ティーンエイジ会議**



身近な場所で
予防的な
相談事業・資源開発
中間支援センター
鳥山・玉川

● **地域子育て支援コーディネーター
(利用者支援基本型子育て世代包括支援センター)**



身近な場所で
予防的な
相談事業・資源開発
中間支援センター
鳥山・玉川

● **おでかけひろば【4カ所】
(地域子育て支援拠点事業)**

区内団体と実践交流・ネットワークを構築しつつ運営

ぶりっじ@roka
(南鳥山)
まーぶる(瀬田)
すぶーん(深沢)
おりーぶ(奥沢)



● **せたがやこどもフードパントリー**

2020年4月14日からスタート。2022年7月30日までに116日間295回の活動を通じてのべ約22500食を提供。



● **赤ちゃんをつれて学校へ行こう!**

区立中学校3年家庭科、都立高校定時制へ地域の1歳までの赤ちゃんとその家族と共に訪問
「ティーンエイジャーに赤ちゃんを抱っこする体験をプレゼント」



● **地域共生社会にむけての
多分野との連携・中間支援**

- * 生活サポートNPO等協議会
- * せたがや防災NPOアクション
- * 外あそびプロジェクト・せたがや

● **人材育成**

- * ファミリーサポートセンターアドバイザー研修
- * フォスタリング機関 里親研修
- * 世田谷区一時預かり
- * 保育サポーター養成

● **産前産後のセルフケア講座**

対象：妊婦と産後5か月未満の産婦
内容：赤ちゃんの抱っこ、ストレッチ等の講習、あわせて地域の情報を提供し、身近な場所での相談につなぐ



● **情報提供**

- * メルマガ耳寄り情報
- * 多胎児むけメルマガ
- * LINE@等各種SNS
- * FMせたがや情報提供番組

● **スポーツ財団主催講座託児**

世田谷区おでかけひろば (地域子育て支援拠点事業)

あたたかく迎え入れる。「ケ」の日常を紡ぎだすプラットフォーム。歩いて15分以内を目指す



子どもにとって多様な人たちとの関わりと安心の場所

直接かかわるスタッフが深く地域と子育て家庭を理解していることが、とてとても大事。身近な地域にたくさんあること。



水平対等な関係
保護者？ボランティア？
スタッフ？ごちゃ混ぜ
循環型の支援



おでかけひろばぶりっじ@roka



UR都市機構
NPO法人せたがや子育てネット
世田谷区



いきなり「面」(地域)で始まる



区民版子ども子育て会議

計画策定と並行して市民の対話の場をつくろう

始まって
から8年



- 手弁当ではじめる。(数人からでも、いつからでも)
- 対等な立場で、要望の場ではないことを確認。
「切れ目ない支援」「外遊び」「働き方」官民まじえてもいあがる!
- 場所は行政が確保してくれるようになる。
- 終わると必ず懇親会
→政策にも反映されました。
→パートナーシップの醸成
→異動してきた担当者を巻き込む

私たちにも
役割がある!



世田谷区地域子育て支援コーディネーター (利用者支援事業基本型・子育て世代包括支援センター)

★予防的に関わる（拠点で会える）

軽微なことでも相談し慣れてもらう
「場」で支え「環境」を日常的に見せること
課題を切り取ると辺境化する
くありのままで地域で包摂される



★なかったらつくる！

小さな、パーソナルなものから。
資源の開発は当事者参画で。

★ありがたいのシーンを増やす

地域でありがたいと言える場をつくりだす。
支援する/される関係からの脱出



なかったら作っちゃえば



単に「空白地を埋める」
のではなく、その土地に
暮らす人たちのエピソード
から始める。
地域の多様な方々の想い
や力をいただきながら、
つくりつづける。

上北沢5丁目 乳幼児親子のおしゃべり会

かみきたFive

はじめての出産、子育ては、ちょっと聞いてみたいことがいっぱい。
わたしの疑問はみんなの疑問。ほかの参加者と一緒に。
この「ちょっと聞きたいこと」をシェアして、みんなで産科産後のハイパーな盛り切り話をイメージしてませんか？
子育て支援コーディネーターが島山の子育て相談もお待ちしております！

日にち：2022年8月29日（月）

時間：10:30～12:30

会場：都営上北沢五丁目第3アパート集会室
世田谷区上北沢5丁目48-5



ご予約はこちら



予約サイト「エアリサーチ」
またはコーディネーターまで



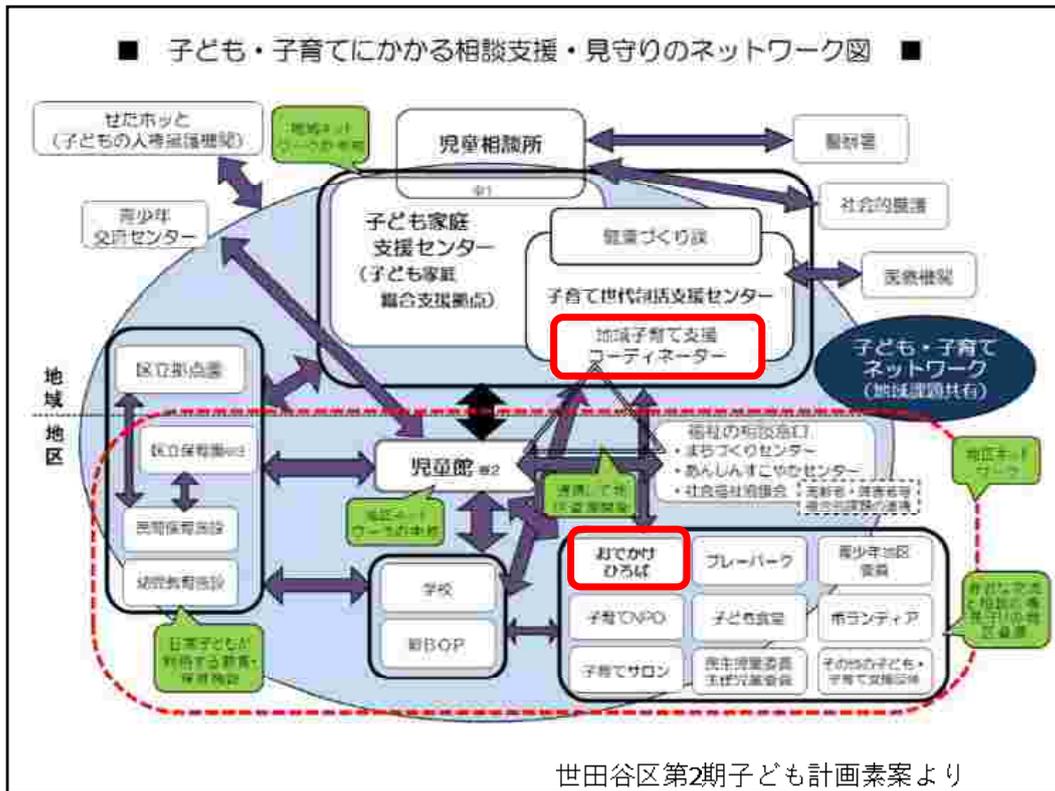
お問い合わせ

島山地域子育て支援コーディネーター

070-6478-8895

03-etien-katagayama@setagaya-kibodute.net





子ども・子育て支援新制度の概要

	市町村主体	国主体
国主体	子どものための教育・保育給付 認定こども園・幼稚園・保育所・小規模保育等に関する共通の財政支援 施設型給付費 認定こども園 0～5歳 幼稚園型 保育所型 地方裁量型 幼稚園 3～5歳 保育所 0～5歳 ※ 幼保連携型については、認可・指導監督の一体化、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを与える等、制度改善を実施 地域型保育給付費 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育	仕事・子育て両立支援事業 仕事と子育ての両立支援
	子育てのための施設等利用給付 施設型給付を受けない幼稚園、認可外保育施設、認可外保育事業等の利用に係る支援 施設等利用費 施設型給付を受けない幼稚園 特別支援学校 認可外保育事業 認可外保育施設等 ・認可外保育施設 ・一時預かり事業 ・病児保育事業 ・子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) ※ 認定こども園(国立・公立大学法人立)も対象	地域子ども・子育て支援事業 地域の実情に応じた子育て支援 ①利用者支援事業 ②延長保育事業 ③実費徴収に係る補正給付を行う事業 ④多様な事業者の参入促進・能力活用事業 ⑤放課後児童健全育成事業 ⑥子育て短期支援事業 ⑦乳児家庭全戸訪問事業 ⑧子育て支援訪問事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ⑨地域子育て支援拠点事業 ⑩一時預かり事業 ⑪病児保育事業 ⑫子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) ⑬妊婦健診
市町村主体	子ども・子育て支援新制度の概要 0～3歳未満 15,000円 3歳～小学校修了まで 第1子・第2子: 10,000円 第3子以降: 15,000円 中学校 10,000円 市町村民権者(960万円)～所得上限額(1,200万円) 5,000円(特別給付)	仕事と子育ての両立支援 ・企業主導型保育事業 ※ 事業所内保育を主軸とした企業主導型の多様な就業形態に対応した保育サービスの拡大支援(管理費、運営費の助成) ・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業 ※ 繁忙期の残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、低価格でベビーシッター派遣サービスを利用できるよう支援 ・中小企業子ども・子育て支援環境整備事業 ※ 働く人認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業を支援

赤ちゃんとのふれあい体験授業

現状:

初めての子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことのない親が4人のうち3人(横浜市・2013年)

目的:

自分の後に生まれてきた人への態度と責任
いつくしむ感じを味わう。赤ちゃんの成長発達のイメージを得る。
子育てする人生を送っている人との出会い

自分が生まれてきたことを
「根っこ」と捉えてほしい

子育て中の親に
地域での役割をつくる
『ティーンエイジャーに体験をプレゼント』



未来志向で。循環を生み出す

学校と乳幼児に関わる人たちが 活動を通じてつながる価値

⇒子どもを様々な立場と視点から支える
⇒切れ目なく、だけでなく飛び越えた連携も



地域子育て支援拠点にきていた赤ちゃんが中学生になって授業を受ける。フードパントリーで会っている子と学校でも会える

♡令和4年度「家庭教育・子育て支援講座」♡

すくすくコンパス

乳幼児期のお子さんが、家庭内で言葉や、基本的な生活習慣、コミュニケーションなどのライフスキルを身に付けるためのヒントとなるとともに、保護者の力尽かす子育てに関する不安を和らげる手助けとなるように、「家庭教育・子育て支援講座 すくすくコンパス」を開催いたします（参加費無料）、気軽にご参加ください。



♡令和4年度「すくすくコンパス」シリーズ講座&講演会♡

<p>▼コース1（令和4年9月28日（水））</p> <p>① 題 名 「小児虐待のなかから」</p> <p>講師：阿部 美子氏（日本児童虐待相談フェロー）</p> <p>② ワーク 「家庭内の虐待予防、改善の導入」</p> <p>時 間 10時～12時30分</p> <p>会 場 教育総合センター2階「ほし」</p> <p>対 象 区内在住の乳幼児期の保護者</p> <p>定 員 20名</p> <p>開催日時 9月27日（水）～28日（木）</p> <p>開催費用 9月22日（水）5時</p> 	<p>▼コース2（令和4年11月7日（月））</p> <p>① 題 名 「子ども自衛隊を存続する日本の生活の中から学ぶ」</p> <p>講師：村田 優子氏（一般社団法人ジェイス代表理事）</p> <p>② ワーク 「自然がやせの乳幼児の成長を促す」</p> <p>時 間 10時～12時30分</p> <p>会 場 教育総合センター1階「たいよう」</p> <p>対 象 区内在住の乳幼児期の保護者</p> <p>定 員 20名</p> <p>開催日時 10月7日（金）～20日（木）</p> <p>開催費用 10月24日（日）5時</p> 
<p>▼コース3（令和5年1月18日（月））</p> <p>① 題 名 「子どもとメディア」</p> <p>講師：古野 穂一氏（NPO法人子どもメディア協議会代表理事）</p> <p>② ワーク 「子どもの主体性を育む絵本とことば」</p> <p>時 間 10時～12時30分</p> <p>会 場 教育総合センター1階「たいよう」</p> <p>対 象 区内在住の乳幼児期の保護者</p> <p>定 員 20名</p> <p>開催日時 12月12日（月）～20日（月）</p> <p>開催費用 1月5日（水）5時</p> 	<p>▼「すくすくコンパス」講演会（令和5年3月4日（土））</p> <p>テーマ 「あうり保育園」</p> <p>講師：村田 幸治氏（「あうり」代表理事）</p> <p>時 間 10時～12時30分</p> <p>会 場 教育総合センター2階「つばき・ほし」</p> <p>対 象 区内在住の乳幼児期の保護者</p> <p>定 員 80名</p> <p>開催日時 2月3日（金）～20日（月）</p> <p>開催費用 2月21日（水）5時</p> 

※ 申込申込方法

※ 申込先



みちに落書きしてもいいんですか？

お砂場ふかふかプロジェクト スタート！！！！



「うちの子を誰よりも良く育てる」から 「地域の子どもが育つ環境づくり」へ



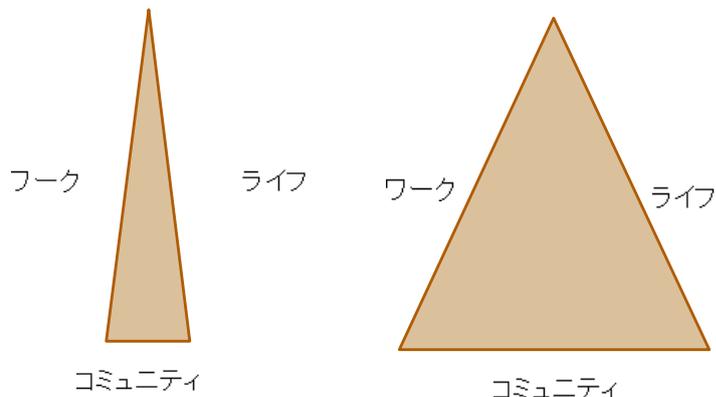
防災 × コミュニティ

- ★「地域の防災訓練には若い世代がなかなか参加しない」
- ★団地の自治会は高齢化していて、新しいことは生み出せない
- ★昼間は出かけていて、夜帰ってくるだけ。顔見知りがない

→地区防災事業を、子育て世代と繋がる団体が運営することで
多世代で体験するプログラムに。 地域に顔見知りを増やす

まつりにでてナンボの世界、世田谷。(笑)

ワーク・ライフ・コミュニティバランスを！



子育てが始まる時期は「コミュニティ」の底辺をひろげやすい。
地域とつながるチャンス！



学校がお休みになった！



せたがや子どもフードパントリー

2020年4月14日から開始した「せたがや子どもフードパントリー」。多くの個人・団体・企業などからのご協力を得て活動。

現在は妊娠中・未就学から高校生世代まで約200家庭360人の子どもたちが毎月利用。

**活動資金
集めています！**





官民連携課からつないでいただき、家庭にピザが！



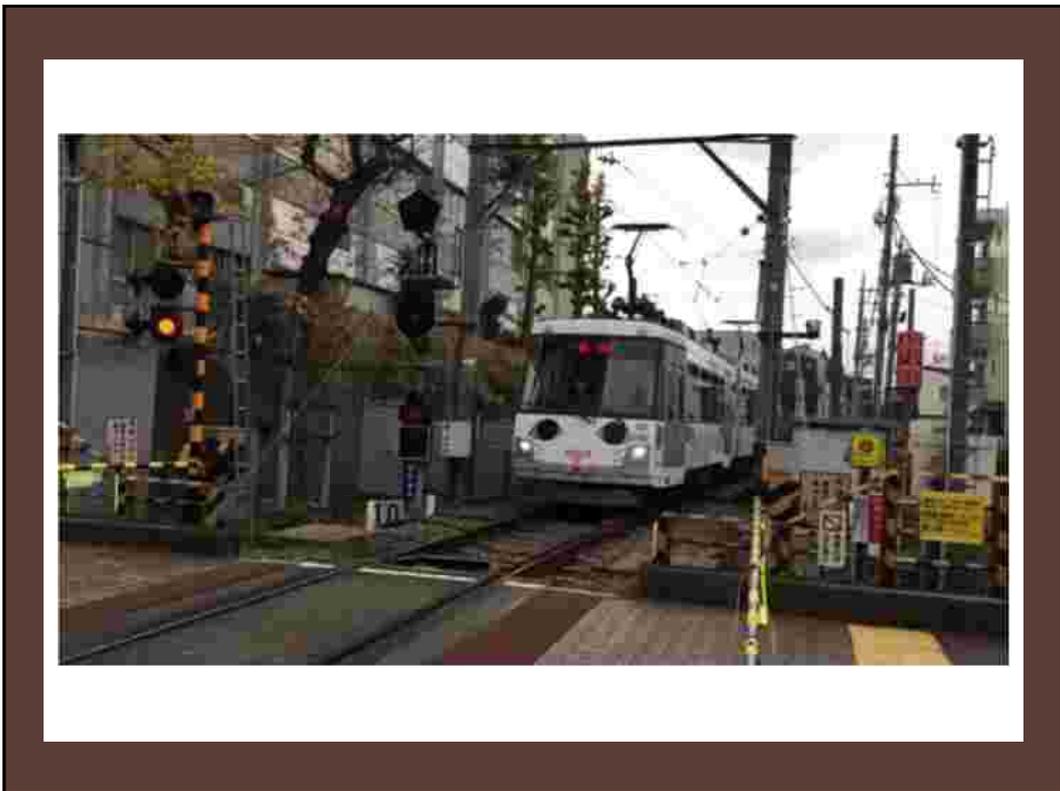
世田谷の子どもたちの サンタになってください！

この年、コロナによる経済的影響で、クリスマスの日に子どもたちにも課金がないお歳さん、お父さんはいないよう、プレゼントや履かない子どもがいよう、いつものクリスマスにできるよに、一緒にサンタになってくれませんか。
100人のサンタを募集しています。



6,000円子どもへおプレゼントの寄付
12/13に行われるチャリティイベントでのサンタ役
をお願いいたします。

【主催】三井住友銀行 世田谷支店
【協賛】世田谷区
【協力】世田谷区民会館





パントリーに来た時に参考書や辞書など自分で選んでもらう。受験が終わった家庭によびかけて提供された。文具や雑貨や衣類なども！「お互い様」で。



フードパントリーの実践を通して感じたこと

当初、食の支援は「対処療法」的なものだと考えていて、おでかけひろばの活動とは結びつけて考えられなかった。しかし、「子育てのはじめの一步を支えているひろば」だからこそ、**日常の地域のつながりを生かし、孤立を防ぎ、しかるべき支援につなぐことができる「予防」になり得るとわかった。**

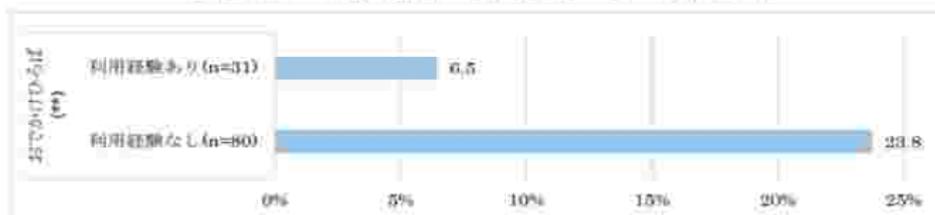
コロナ禍においては、おでかけひろば併設の地域子育て支援コーディネーター（利用者支援事業基本型）が子育て世代包括支援センターに位置づけられていたことも、**関係機関との連携において、大きな支えになった。**

地域の中での関係性は、困った時だけで繋がっているわけではないから**「お互いさまの関係」を作りつつ、そのままの姿で包摂されやすい**と感じる。

「この土地でなんとか子どもと暮らしていけそうだ」と思えるように。そんな空気を作れるのが地域のネットワークの力なんだと実感。

困ってからつながりをつくるのではなく、日常でつながっている必要性

図表 5-1-4-12 困ったときに相談できる相手がない保護者の割合（小学5年生・中学生2年生合体、「生活困難層×ひとり親」のみ）：子育て支援サービスの利用状況別



*「生活困難層×ひとり親」のみ集計。

*統計的に有意な差があるもののみ作表。

私的な人間関係ではなく、公的機関への子どもに関する相談の経験の有無についても子育て支援サービスの利用経験の有無による違いがあるかどうか見たところ、すべての支援サービスにおいて利用経験のない保護者のほうが、公的機関への相談経験のない者の割合が有意に高かった（図表 5-1-4-13）。特に、「おでかけひろば」を利用したことのない保護者においてその割合が最も高く、54.4%にのぼる。

世田谷区平成30年度子どもの生活実態調査【子ども・保護者アンケート調査】詳細分析報告より

子どもの学び場への展開

子どもの学習習慣の定着
および学習でのつまずきを
予防するために、区内で主
に小学校1年生～4年生を
対象に学校の宿題等の自
主学習を支援する団体へ
の活動費の助成

- ☆ひろば後の部屋を活用
→常設の場の強み
- ☆フードパントリーの連携

まーびる文庫★宿題タイム

【活動の目的】
宿題・家庭学習・読書に関する悩みを解消し、学習習慣の定着を促す。
【活動内容】
・読書、1人1冊に挑戦して楽しむ
・宿題のやり方を一緒に考えていく
・読書の楽しさを伝える
・読書の楽しさを伝える
【対象】
小学生1～4年生
【開催場所】
まーびる文庫（〒100-0001 東京都千代田区千代田）
【開催日時】
毎月第1、3、5日 午後1時～3時
【参加費】
無料
【お問い合わせ】
〒100-0001 東京都千代田区千代田、まーびる文庫事務局
TEL: 03-5561-1111

つながりづくりのその前に

学校を越えたつながりがよかった

気持ちを話せるまでに時間がかかる
→安心安全な場づくり

隣にいてくれる人の存在
(ファシリテーターが重要)

お昼休み（なんでもない時間）にキャッチできた情報は、けっこう大事

常設の場だけでなく「定期的な」活動

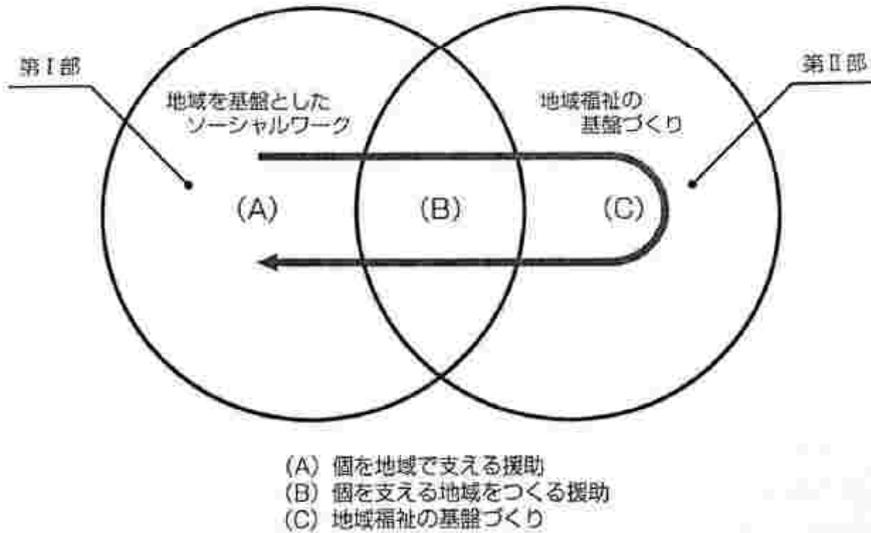
参加者がファシリテーターになっていく循環をつくれないう

少しでも現実が変わることが大事。
→見届ける活動に

ティーンエイジ会議報告(11月5日)より

個と地域の一体的な支援

図0-2 「地域を基盤としたソーシャルワーク」と「地域福祉の基盤づくり」の位置づけ

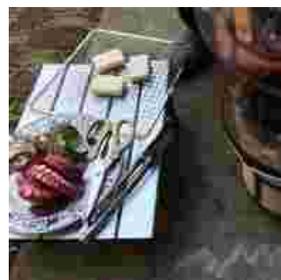


「地域福祉援助をつかむ」岩間伸之・原田正樹 著 有斐閣2012 より

まちに暮らしを「ひらく」



「みかんください」 53⇒52「ご自由に」 「ちょっと寄ってく？」



「私たちができることってなんだろう」

問い続けること。あなたに関心があるよと伝えること。

予防的に関わる

「こんなことでもいいのかな」軽微なことでも相談し慣れてもらい
「場」で支える。「環境」を日常的に見せていくことでも解決する
課題を切り取ると辺境化する<ありのままに地域で包摂される

ストレングスに着目

興味関心、経歴にじっくりアプローチ→居場所と出番ができる

モニタリング機能

見守りだけでなく、ちょっと踏み込める(直接的にも、間接的にも)

災害時を想定して

子どものいる家庭の地域での暮らし「つながっておく」

なかったらつくる！

小さな、パーソナルなものから。資源の開発

必ず誰かが応えてくれる(解決しないとしても)という根っこをつくる
「子どものいる暮らし」をともにつくっていく仲間と見守る人がいるよ

まちのネットワークの「キモ」は 中間支援機能

• ぶりっじ機能

誰かと誰かをつなぐ
ナニカとナニカをつなぐ

プレイヤーが
圧倒的に足りま
せん！！！！

• アジト機能

自分をわかってくれる仲間
ナニカをたくらむ

意味あるオトナに
なろう！！！！

• トランポリン機能

うっかりおっこちでも、
受け止めてくれる
跳ねて、しかるべき場所へ戻れる

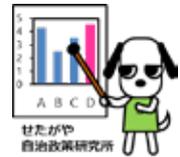


⑤研究発表資料

令和4年度せたがや自治政策研究所区民公開セミナー
コロナ禍における「つながり」を考える

『地域生活とコミュニティに関する調査』
にみる孤立・孤独と地域社会

せたがや自治政策研究所



構成

第1報告

「地域生活とコミュニティに関する調査」調査概要

主任研究員 古賀 奈穂

第2報告

地域社会からみた「つながり」—地域参加の状況変化をつかむ

政策研究員 小山 弘美

第3報告

個人からみた「つながり」—世田谷区における孤立・孤独の現状—

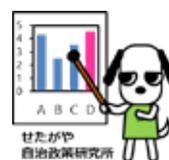
特別研究員 金澤 良太

せたがや自治政策研究所研究発表

第1報告 「地域生活とコミュニティに関する調査」 調査概要

せたがや自治政策研究所

主任研究員 古賀 奈穂



「地域生活とコミュニティに関する調査」(2021) について

調査の目的

- 1 区における地域生活とコミュニティの中長期的な展望を描くために、その現状を把握する
- 2 2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」からの変化を問う
- 3 新型コロナウイルスの感染拡大が区民生活に及ぼした影響を明らかにする

調査対象

30歳以上75歳未満(6月1日時点)の区民から無作為抽出された2500人

調査方法

郵送調査法

調査期間

2021年7月2日(金)～7月21日(水)

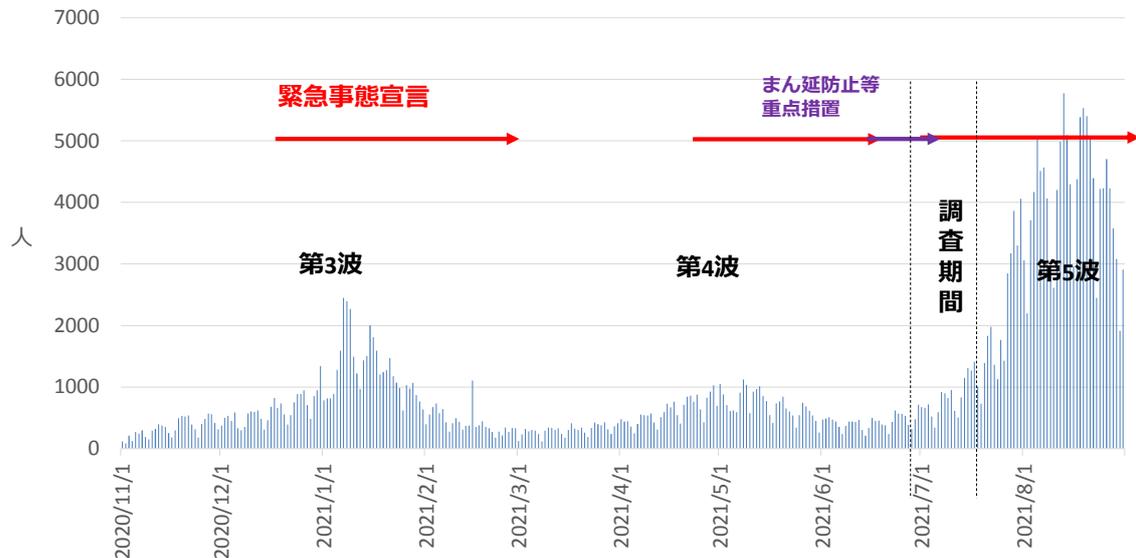
有効回収率

50.6%



調査票一式

新型コロナウイルス新規陽性者（東京都）



出典：東京都 新型コロナウイルス感染症検査陽性者の状況，2021年9月1日取得
https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/data/130001_tokyo_covid19_details_testing_positive_cases.csv

前回調査について（参考）

地域の生活課題と住民力に関する調査（2009）

- 調査対象
 - 20～74歳の区民から無作為抽出された10000人
- 調査方法
 - 郵送調査法
- 調査時期
 - 2009年9月
- 有効回収率
 - 54.5%

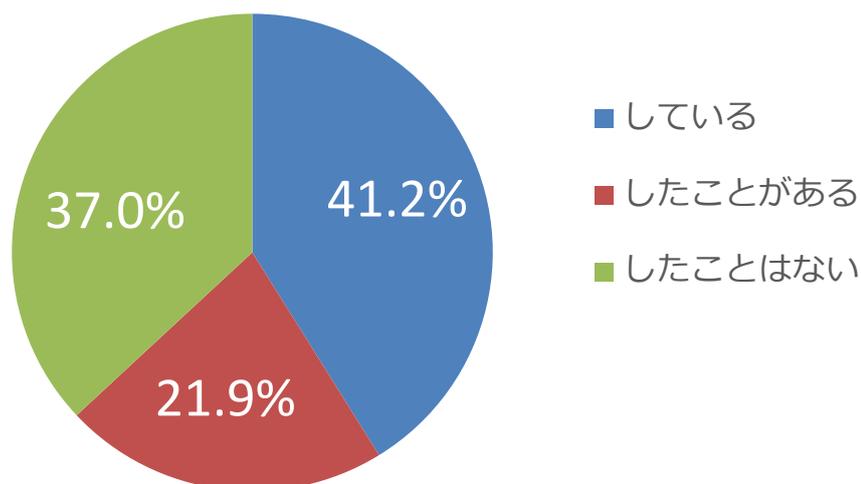


調査結果は、せたがや自治政策研究所研究・活動報告書「せたがや自治政策vol.2」（2009）に掲載されています。

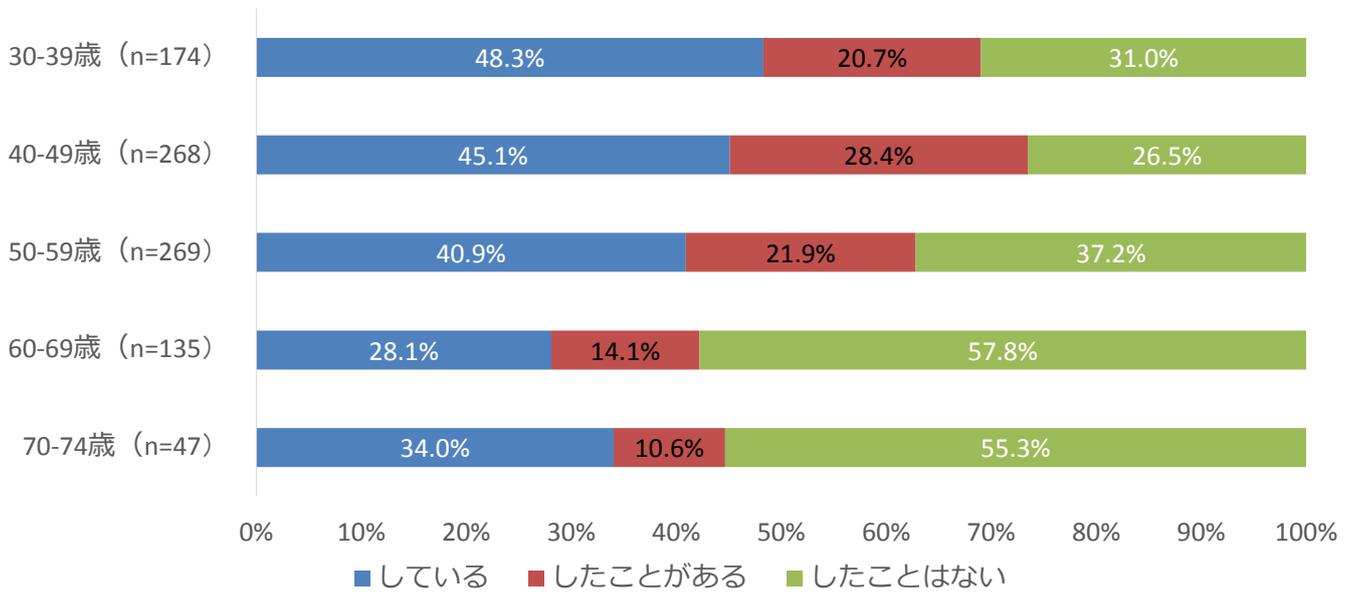
コロナ禍における区民生活の変化

在宅勤務経験
住まいの近所で過ごす時間
家事負担
経済状況

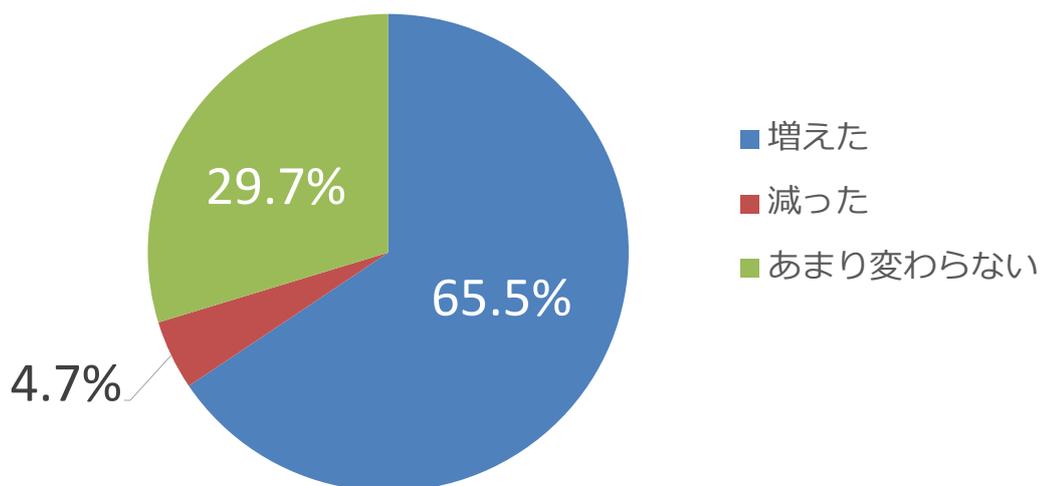
在宅勤務経験（全体）



在宅勤務経験（年齢層）



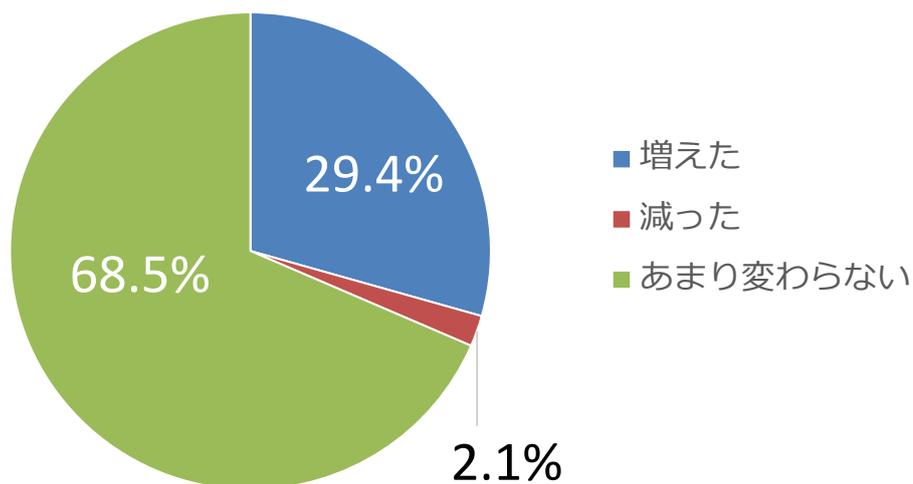
住まいの近所で過ごす時間の変化（全体）



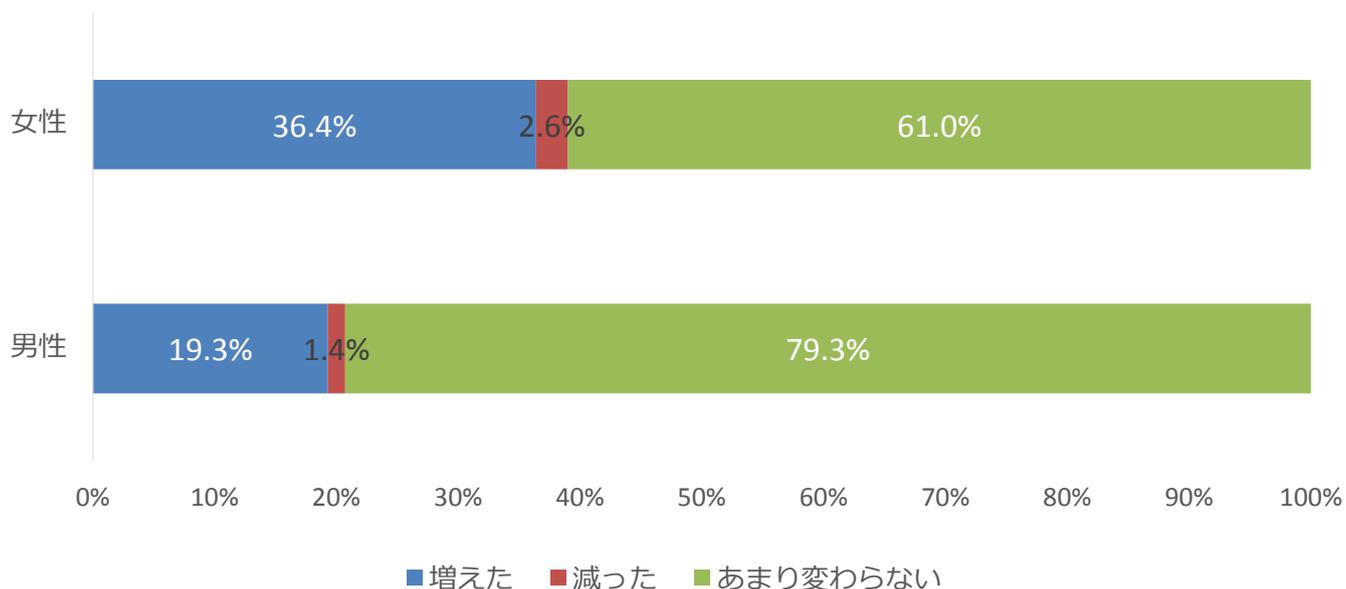
住まいの近所で過ごす時間の変化（年齢層）



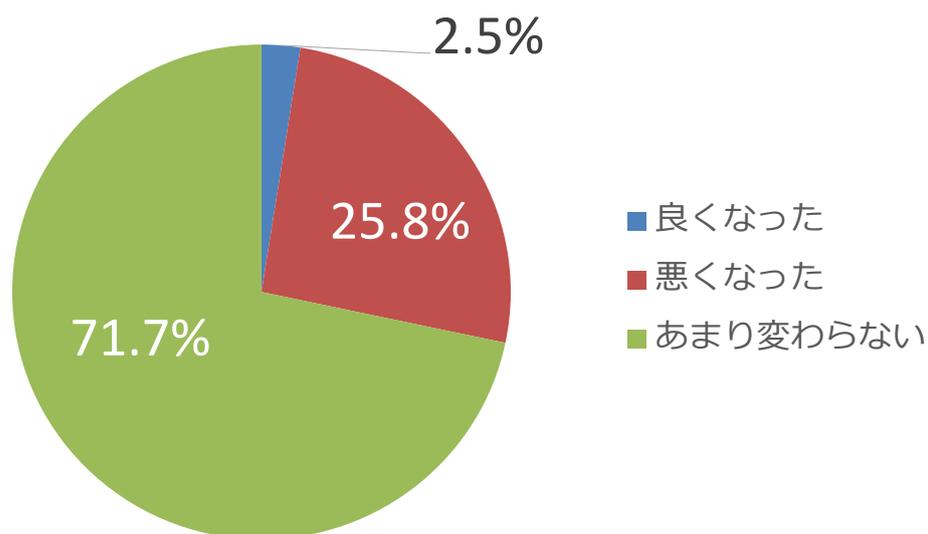
家事負担の変化（全体）



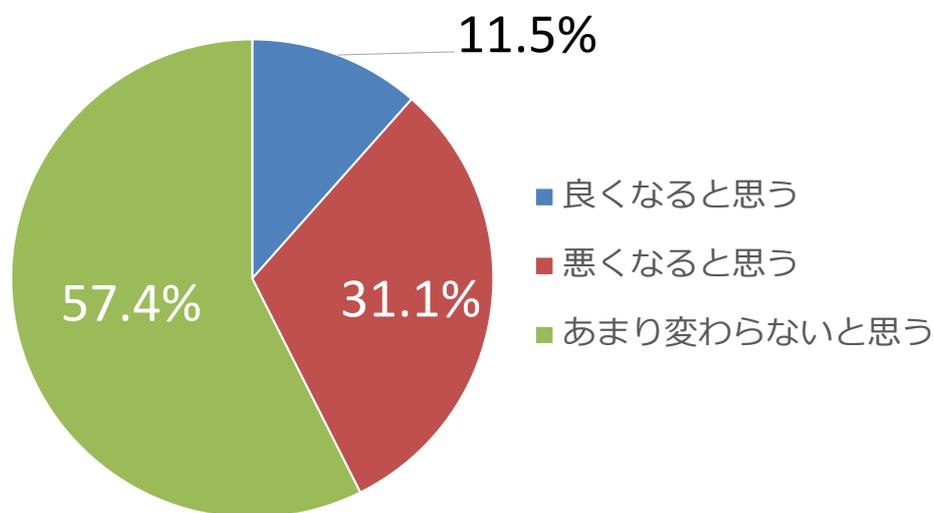
家事負担の変化（性別）



コロナ拡大前と比べた経済状況の変化



今後2～3年後の世帯の経済状況について



まとめ

- コロナ禍をきっかけに在宅勤務が広く実施されるようになり、在宅勤務の経験がある人は60%以上
- コロナ拡大の影響を受ける前と比べて、住まいで過ごす時間が増えた人は65%以上
→ 区民が身近な地域に目を向けるきっかけになることを期待
- 一方で経済状況や将来への不安感、家事負担の増など負の影響も
→ 区民生活の変容とそれが地域に与える影響を引き続き注視していく必要

調査結果に関する報告

- ・「地域生活とコミュニティに関する調査」（2021）報告

https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00200213_d/fil/03.pdf



- ・「地域の生活課題と住民力に関する調査」（2009）報告

https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00029357_d/fil/002.pdf



第2報告 地域社会からみた「つながり」 —地域参加の状況変化をつかむ

2022年11月26日(土)@オンライン

せたがや自治政策研究所政策研究員

関東学院大学社会学部 小山弘美

1

第2報告の扱うテーマおよび目的

2021年7月に行った「地域生活とコミュニティに関する調査」および2009年9月に行った「地域の生活課題と住民力に関する調査」の調査結果の比較を中心に、以下の視点から地域参加における状況の変化について検討する。

1. 地域活動への参加
2. 地域活動団体への加入
3. 近所づきあいの程度
4. コロナ禍による変化
5. 活動のタイプの変化のきざし

2

1. 地域活動への参加

3

年代別にみた 地域活動への参加者の比率(2021年)

図表1 年代別地域活動への参加率(2021年)

	お祭り・イベント	清掃	町会・自治会会合	防犯・防災	子どもの見守り
30代	34.9%	1.8%	0.9%	3.2%	8.4%
40代	38.9%	4.1%	2.5%	4.7%	14.4%
50代	24.8%	4.6%	4.0%	4.0%	8.0%
60代	21.1%	3.1%	8.8%	4.9%	3.1%
70代	17.9%	4.8%	7.6%	4.1%	2.1%
合計	28.7%	3.7%	4.4%	4.2%	8.1%
n (人)	1228	1223	1230	1230	1217
	***		***		***

*** p<0.001

➤「お祭り・イベント」や「子どもの見守り活動」には、若い世代のほうが参加している。

➤高齢層の方が参加率が高いのは、「町会・自治会の会合」への参加

➤清掃活動や防犯・防災活動は年代による差がみられず、全体に参加率も低い。

4

年代別にみた 地域活動への参加者の比率(2009年)

図表2 年代別地域活動への参加率(2009年)

	お祭り・イベント	清掃	町会・自治会会合	防犯	防災訓練	子どもの見守り
20代	29.8%	2.6%	0.7%	0.9%	3.0%	1.3%
30代	40.3%	4.2%	2.7%	3.5%	7.3%	9.0%
40代	45.0%	9.0%	7.7%	8.2%	15.4%	22.6%
50代	33.7%	10.4%	11.0%	7.6%	14.7%	8.9%
60代	35.5%	15.5%	15.6%	10.8%	18.5%	6.9%
70代	31.6%	15.7%	20.8%	13.0%	21.5%	7.3%
合計	36.3%	9.4%	9.3%	7.1%	13.0%	9.5%
n(人)	5258	5222	5243	5213	5220	5211
	***	***	***	***	***	***
						*** p<0.001

➤子育て世代で参加が高くなっているのが、「地域のお祭り」「子どもの見守り」

→2021と傾向変わらず。

➤「清掃活動」「町会・自治会の会合」「防犯」「防災訓練」は60代・70代の参加率が高くなっている。

→2021と傾向が異なる。

高齢層の方が参加が減ってしまっている可能性

5

年代別地域活動参加者 2009年・2021年の比較

図表3 年代別地域活動への参加率の変化

	お祭り・イベント		清掃		町会・自治会会合		防犯・防災			子どもの見守り	
	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009防犯	2009防災	2021	2009
20代		29.8%		2.6%		0.7%		0.9%	3.0%		1.3%
30代	34.9%	40.3%	1.8%	4.2%	0.9%	2.7%	3.2%	3.5%	7.3%	8.4%	9.0%
40代	38.9%	45.0%	4.1%	9.0%	2.5%	7.7%	4.7%	8.2%	15.4%	14.4%	22.6%
50代	24.8%	33.7%	4.6%	10.4%	4.0%	11.0%	4.0%	7.6%	14.7%	8.0%	8.9%
60代	21.1%	35.5%	3.1%	15.5%	8.8%	15.6%	4.9%	10.8%	18.5%	3.1%	6.9%
70代	17.9%	31.6%	4.8%	15.7%	7.6%	20.8%	4.1%	13.0%	21.5%	2.1%	7.3%
合計	28.7%	36.3%	3.7%	9.4%	4.4%	9.3%	4.2%	7.1%	13.0%	8.1%	9.5%

➤すべての活動、すべての年代で参加者比率が減少

➤特に高齢者層の参加率減少のほうが顕著

➤コーホートによる参加傾向の違い(若年層)とコロナ禍の影響(高齢層)があると考えられる

6

2. 地域活動団体への加入

7

年代別にみた 地域活動団体への加入者比率(2021年)

図表4 年代別地域活動団体への加入者比率(2021年)

	町会・自治会	業界・同業者団体	ボランティア・NPO	スポーツサークル	文化・趣味サークル	PTA・おやじの会	子育てサークル
30代	8.2%	3.7%	2.3%	5.0%	5.5%	9.2%	1.4%
40代	23.8%	8.5%	5.4%	11.4%	6.7%	19.2%	0.6%
50代	34.2%	11.9%	7.2%	13.8%	12.1%	6.5%	0.3%
60代	42.7%	11.6%	10.6%	18.3%	19.9%	0.0%	0.4%
70代	45.0%	5.1%	6.5%	21.8%	26.2%	0.0%	0.0%
合計	29.7%	8.7%	6.4%	13.4%	12.6%	8.2%	0.6%
n(人)	1223	1217	1219	1224	1222	1228	1229
	***	**	**	***	***	***	***
						*** p<0.001	** p<0.01

➤「町会・自治会」「スポーツ・文化・趣味のサークル」の加入率は年代が上がるほど高い。

➤「業界・同業者団体」や「ボランティア・NPO」の組織には50代・60代の参加が高い傾向

➤「PTA・おやじの会」は若い世代で現役加入者が多く、地域参加の入り口になる可能性は健在

8

年代別にみた 地域活動団体への加入経験者比率(2009年)

図表5 年代別地域活動団体への加入者(経験者含む)比率(2009年)

	町会・自治会	業界・同業者団体	ボランティア・NPO	スポーツサークル	文化・趣味サークル	PTA・おやじの会	子育てサークル
20代	9.7%	2.9%	7.0%	14.5%	13.0%	0.5%	1.3%
30代	21.3%	4.7%	6.0%	11.3%	12.8%	11.3%	6.8%
40代	46.0%	10.9%	10.6%	19.8%	18.1%	30.9%	10.4%
50代	58.3%	15.2%	13.4%	24.2%	27.0%	26.5%	8.5%
60代	63.5%	14.6%	16.4%	27.9%	35.9%	13.6%	5.0%
70代	64.0%	16.1%	14.6%	28.4%	40.6%	9.7%	1.9%
合計	43.7%	10.6%	11.4%	20.9%	24.1%	15.9%	5.9%
n(人)	5327	5320	5322	5325	5323	5324	5325
	***	***	***	***	***	***	***
							*** p<0.001

➤「町会・自治会」「スポーツ・文化・趣味のサークル」の加入率は年代が上がるほど高い。

→2021年と同様の傾向

➤「業界・同業者団体」や「ボランティア・NPO」の組織には50～70代の参加が高い傾向

➤「PTA・おやじの会」「子育てサークル」は40代で経験者の比率が高くなっている。

9

2021年の現在の加入者比率と 2009年の加入(経験も含む)者比率の比較

図表6 年代別地域活動団体への加入者比率比較(2021年加入者のみー2009年加入経験者含む)

	町会・自治会		業界・同業者団体		ボランティア・NPO		スポーツサークル		文化・趣味サークル	
	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009
20代		9.7%		2.9%		7.0%		14.5%		13.0%
30代	8.2%	21.3%	3.7%	4.7%	2.3%	6.0%	5.0%	11.3%	5.5%	12.8%
40代	23.8%	46.0%	8.5%	10.9%	5.4%	10.6%	11.4%	19.8%	6.7%	18.1%
50代	34.2%	58.3%	11.9%	15.2%	7.2%	13.4%	13.8%	24.2%	12.1%	27.0%
60代	42.7%	63.5%	11.6%	14.6%	10.6%	16.4%	18.3%	27.9%	19.9%	35.9%
70代	45.0%	64.0%	5.1%	16.1%	6.5%	14.6%	21.8%	28.4%	26.2%	40.6%
合計	29.7%	43.7%	8.7%	10.6%	6.4%	11.4%	13.4%	20.9%	12.6%	24.1%

➤すべての団体すべての年代で加入者比率は下がっている(ただし2009年は経験を含む)。

➤特に町会・自治会の加入については、加入意識のある人が2021年には30%と低く、高齢世代も含めて低下している。

10

「PTA・おやじの会」「子育てサークル」の加入経験者の比率

図表7 年代別子ども関連団体への加入経験者比率比較

	PTA・おやじの会		子育てサークル	
	2021	2009	2021	2009
20代		0.5%		1.3%
30代	11.0%	11.3%	6.4%	6.8%
40代	33.9%	30.9%	18.8%	10.4%
50代	39.3%	26.5%	18.0%	8.5%
60代	40.9%	13.6%	19.1%	5.0%
70代	27.8%	9.7%	13.9%	1.9%
合計	31.8%	15.9%	15.9%	5.9%

どちらもほとんどの年代で加入経験者の比率が2021年のほうが高くなっている。

男性の育児参加意識の高まりや、子育てサークルの増加といったことが原因として考えられる。

11

3. 近所づきあいの程度

12

道であいさつ、立ち話、家にあがって話をする人がいる割合

図表8 近所づきあいの比較(2009-2021)

	道であいさつ		立ち話		家で話	
	2021	2009	2021	2009	2021	2009
20代		78.6%		37.2%		14.3%
30代	57.6%	85.8%	33.0%	52.6%	15.8%	23.3%
40代	81.1%	95.2%	55.1%	73.0%	18.1%	30.0%
50代	81.3%	96.7%	55.7%	77.5%	13.9%	31.4%
60代	93.5%	98.8%	59.0%	87.4%	17.5%	38.0%
70代	91.7%	99.5%	75.0%	90.2%	23.0%	39.0%
合計	80.6%	92.4%	54.4%	69.5%	17.0%	29.3%
n	1235	5390	1225	5376	1221	5376
	***	***	***	***		***
						*** p<0.001

全ての項目、年代で2009年と比較して2021年は近所づきあいの割合が低くなっている。

2009年には90%以上の人が道であいさつする人がいる程度のつきあいがあった

→2021年では80%となり、30代では4割以上の人があいさつする人さえいない。

13

希望する近所づきあいの程度

図表9 近所づきあいの比較(2009-2021)

	会ったときに、あいさつする程度	気軽にいろいろなことを話しあえる	なにかにつけ相談したり、たすけあえる	あまりつきあいはしたくない	n(人)
30代	51.9%	21.3%	9.3%	17.6%	216
40代	53.2%	29.1%	8.9%	8.9%	316
50代	52.6%	28.0%	8.3%	11.1%	325
60代	61.0%	32.0%	1.3%	5.7%	228
70代	61.1%	25.7%	7.6%	5.6%	144
合計	55.2%	27.6%	7.2%	10.0%	1229
					p<.001

「会ったときにあいさつする程度」のつきあいを望む人が50%以上

「あまりつきあいはしたくない」人も10%

30代は「あまりつきあいはしたくない」と「なにかにつけ相談したり、たすけあえる」つきあいをしたい人、どちらも他の年代に比べて高くなっている。

14

4. コロナ禍による変化

15

近所で過ごす時間の変化

- 近所で過ごす時間が増えた人の割合は全体で65%
- 若い世代の方がその傾向が強い
- 70代では減ったとする人が13.5%おり、家に引きこもってしまっている可能性

図表10 近所で過ごす時間の変化(2021年)

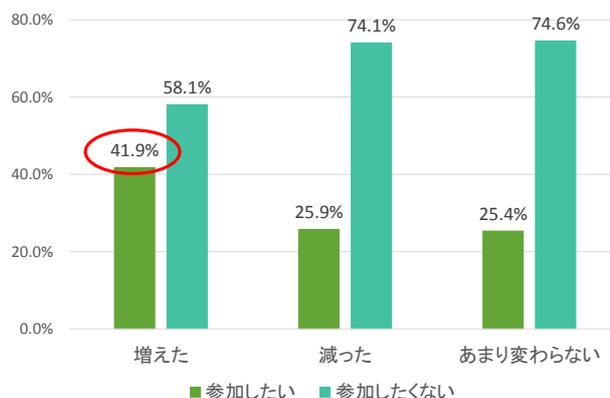


16

近所で過ごす時間の変化×地域参加意欲

➤近所で過ごす時間が増えた人は、地域活動への参加意欲が41.9%と高い。

図表11 近所で過ごす時間の変化と地域参加意欲(2021年)



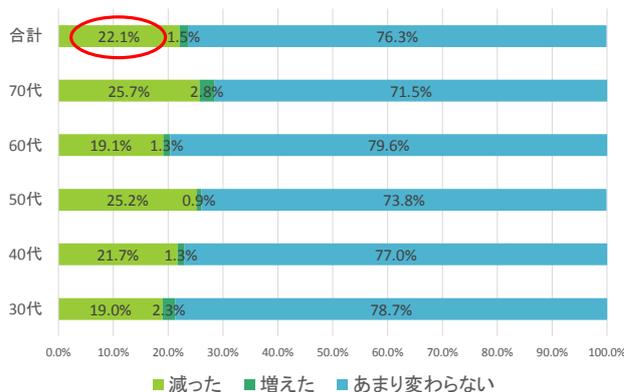
17

コロナ禍後の近所づきあいの変化

➤コロナ禍以前と比べて、近所づきあいが減ったという人が全体の2割にのぼる。

➤世代による差は、統計的には見られない。

図表12 コロナ禍後の近所づきあいの変化(2021年)



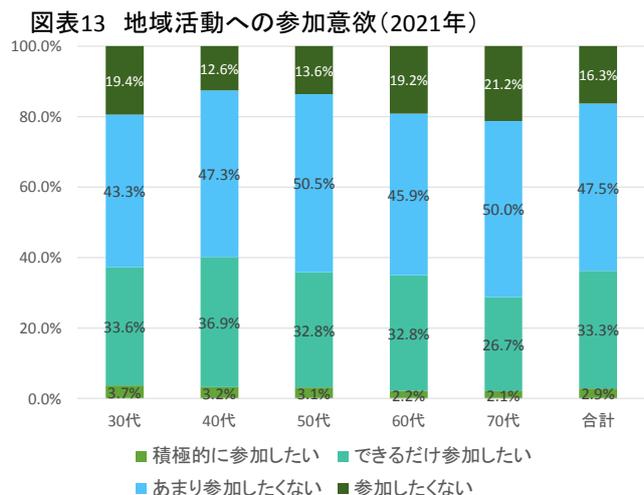
18

5. 活動のタイプの変化の きざし

19

地域活動への参加意欲

- 35%程度の方は地域活動へ参加したいと回答
 - 地域活動への参加意欲について、年代による統計的な差はみられない。
 - 実際、若い世代はお祭り・イベントや子ども・子育て関連の参加の割合が高かった
- ☆世代によって参加する対象が異なっている

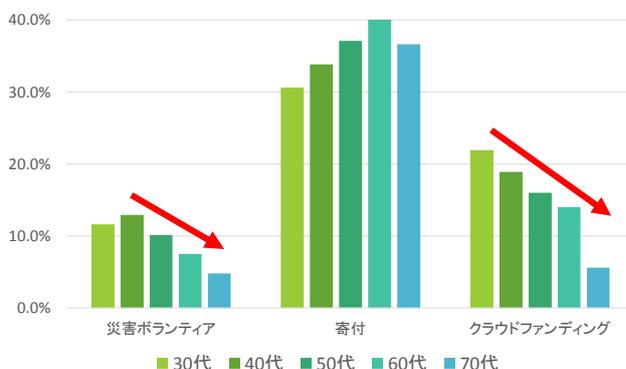


20

社会貢献活動の経験

- 寄付はどの世代も30%以上と多くの人を経験している。
- 災害ボランティアは30代～50代で10%以上の人を経験している。
- クラウドファンディングについても若い世代の方が経験した人が多い。

図表14 社会貢献活動の経験(2021年)



21

まとめ

- 活動への参加や近所づきあいが2009年に比べて軒並み低下してしまっている。
- 町会・自治会への加入者比率が30%となっていることは、多くの人々が地域で長年行われてきた活動(清掃・防犯・防災など)について知る機会が減っているとも考えられる。
- 若い世代でも参加意欲が高齢世代よりも低いわけではなく、活動の対象が変わってきている可能性がある。

22

第3報告 個人からみた「つながり」 —世田谷区における孤立・孤独の現状—

せたがや自治政策研究所
特別研究員 金澤良太



2022/11/26

1

本報告における孤立と孤独

- 孤立 (social isolation)
 - 社会的交流の欠如
 - ◆ 近所づきあい
 - ◆ 対面・非対面の社会的接触
 - 社会的サポートの欠如

- 孤独 (loneliness)
 - マイナスの感情

2022/11/26

2

社会的交流からみた孤立状況 ：近所づきあいと社会的接触

2022/11/26

3

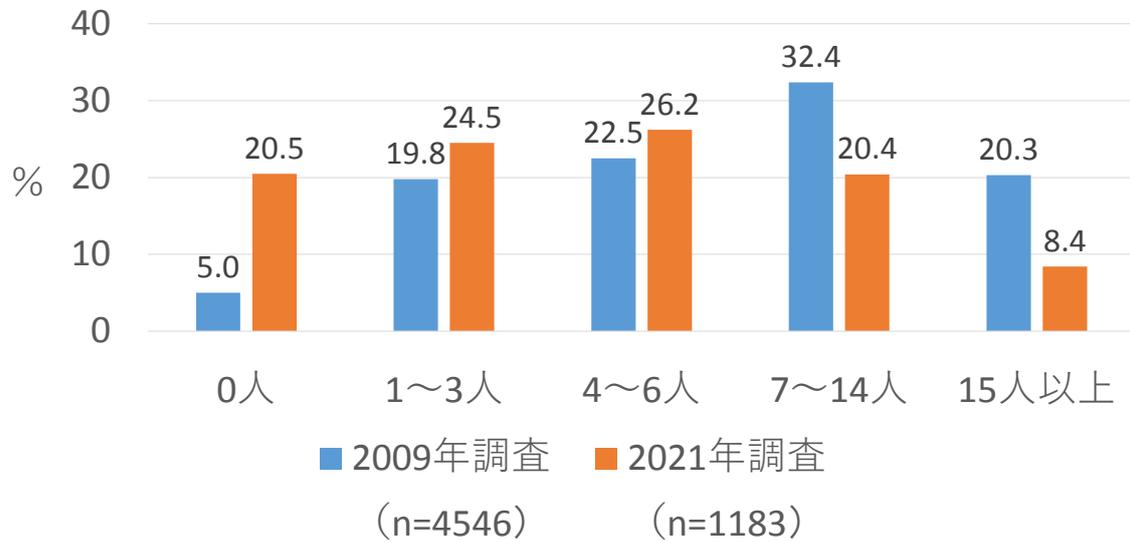
近所づきあい

- 以下の3つについて人数を回答してもらった
 1. 道で会えばあいさつする
 2. 立ち話をする
 3. 家にあがって話をする
- 2009年と2021年の調査結果と比較する

2022/11/26

4

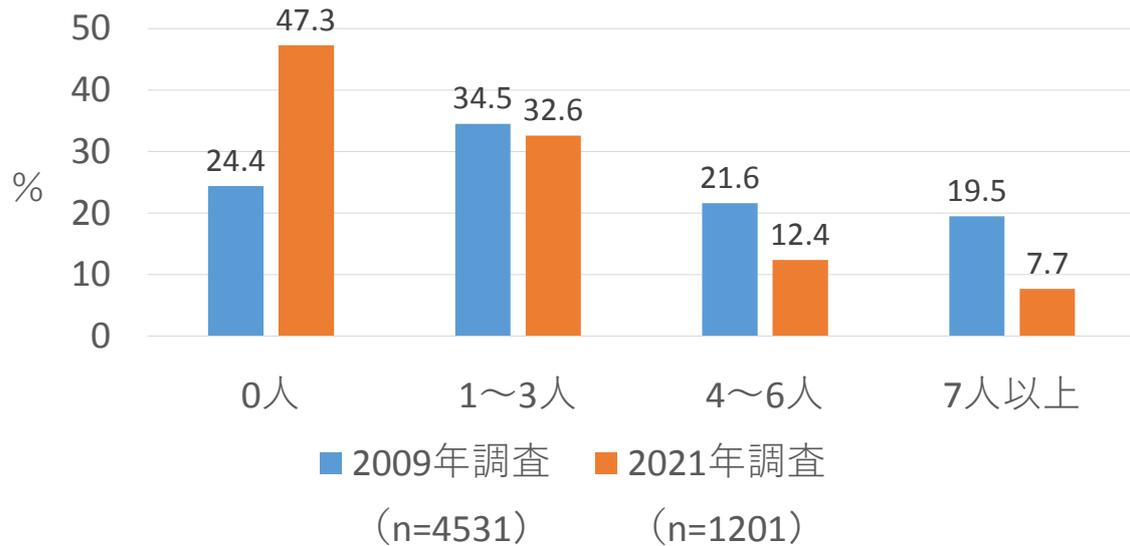
道で会えばあいさつする相手の人数



2022/11/26

5

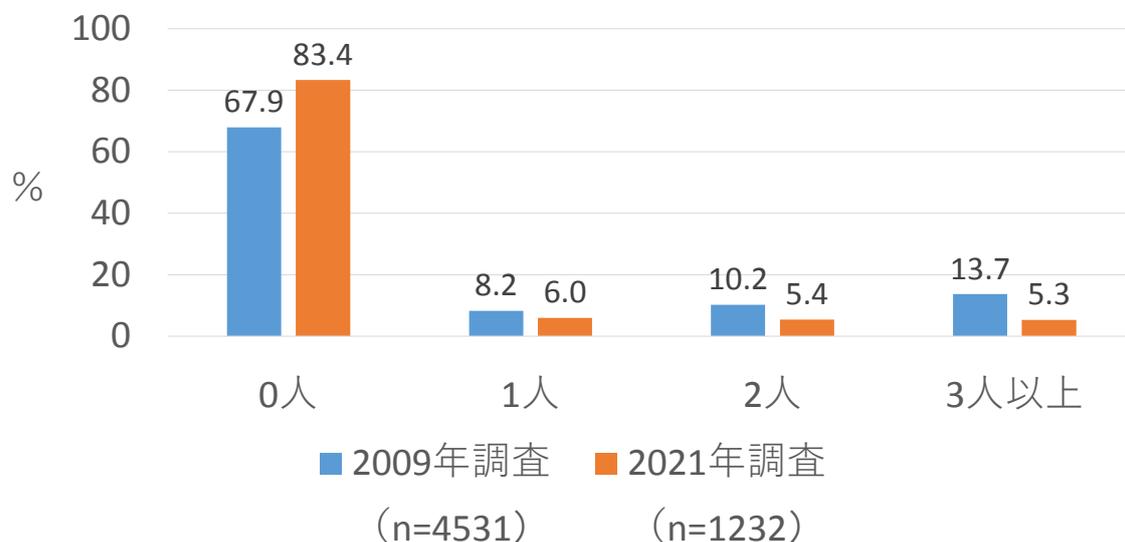
立ち話をする相手の人数



2022/11/26

6

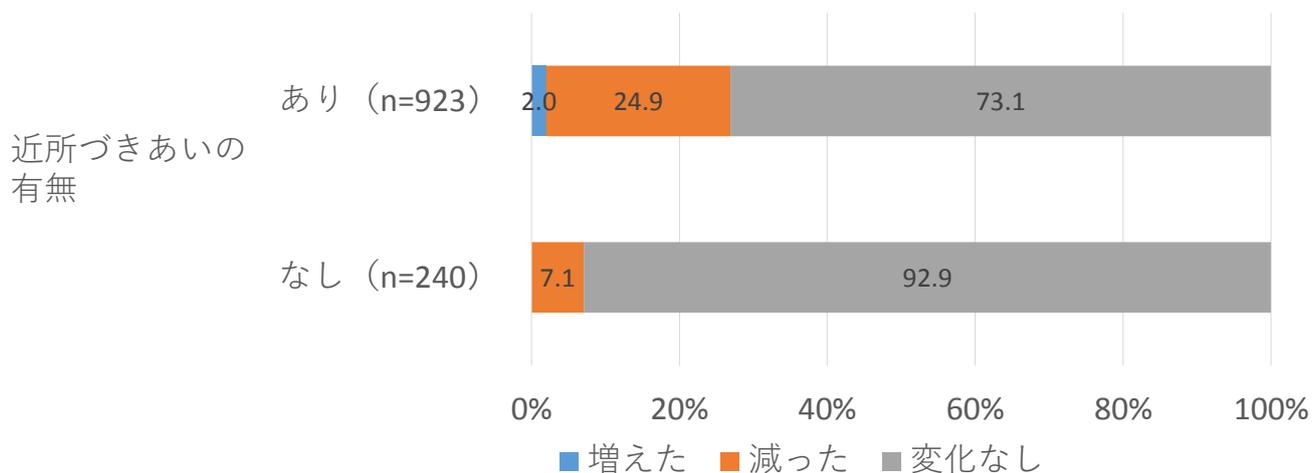
家にあがって話をする相手の人数



2022/11/26

7

コロナ禍の前と比べて近所づきあいの増減 (2021年)

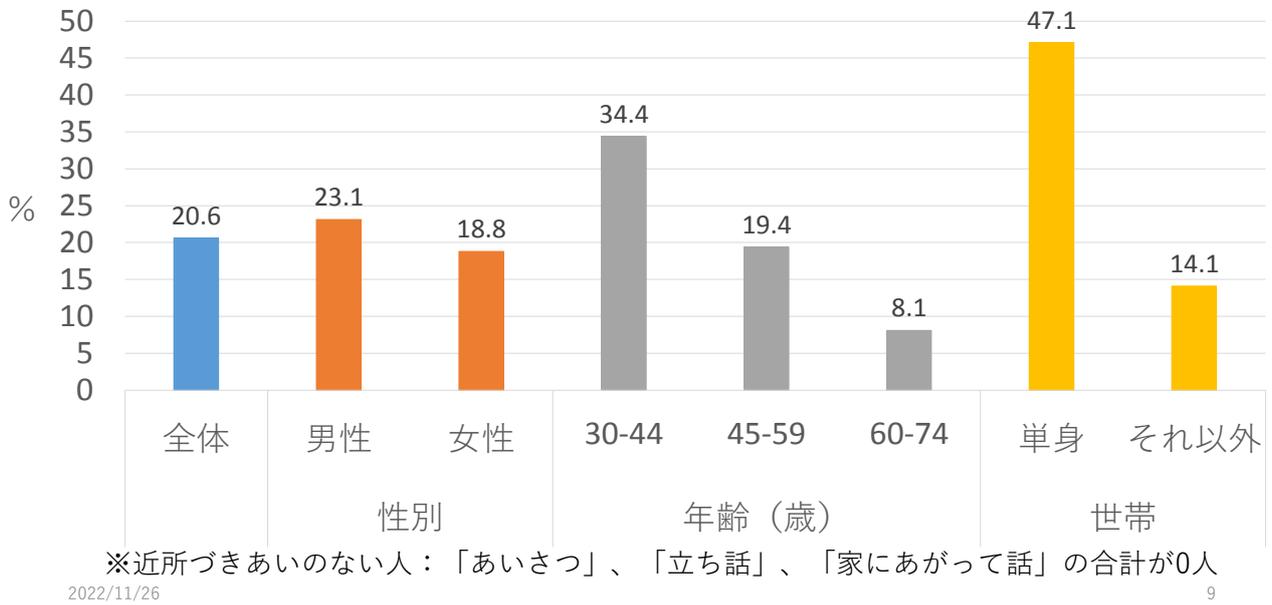


※近所づきあいの有無：「あいさつ」、「立ち話」、「家にあがって話」の合計が1人以上のとき「あり」、0人のとき「なし」

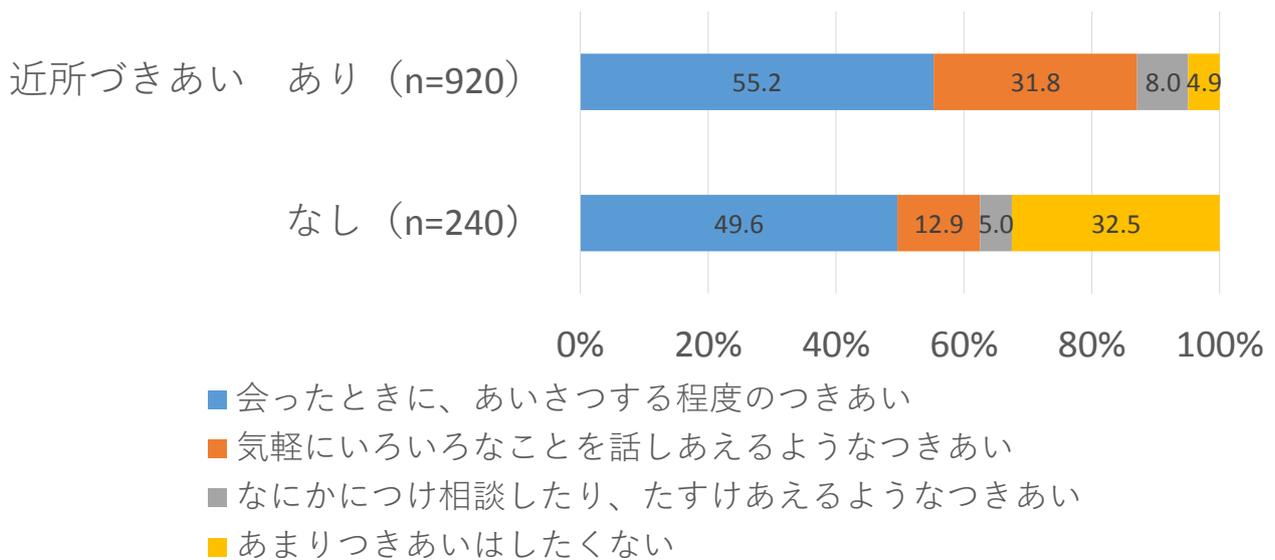
2022/11/26

8

個人属性別・近所づきあいのない人（2021年）



希望する近所づきあい（2021年）



小括：近所づきあい

- かつてと比べて近所づきあいは縮小
 - コロナ禍による短期的変化というより、中長期的な社会の変化
- 約5人に1人は、まったく近所づきあいが無い
 - 年齢が若いほど近所づきあいが無い
 - 単身世帯（ひとり暮らし）の約半数は、まったく近所づきあいが無い
- 近所づきあいが無い人のうち、約7割は何らかの近所づきあいを望んでいる

2022/11/26

11

社会的接触からみた孤立状況

2022/11/26

12

対面と非対面の社会的接触

- 対面接触

- 同居人以外と個人的な用事で約束をして会う

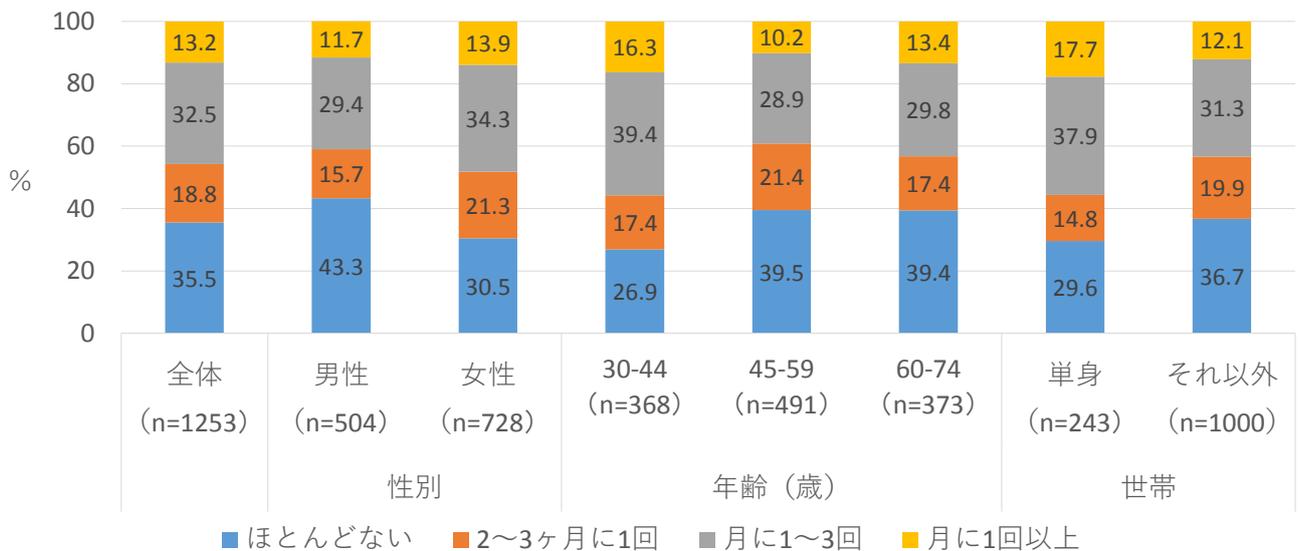
- 非対面接触

- 同居人以外と個人的な用事で連絡をとる

2022/11/26

13

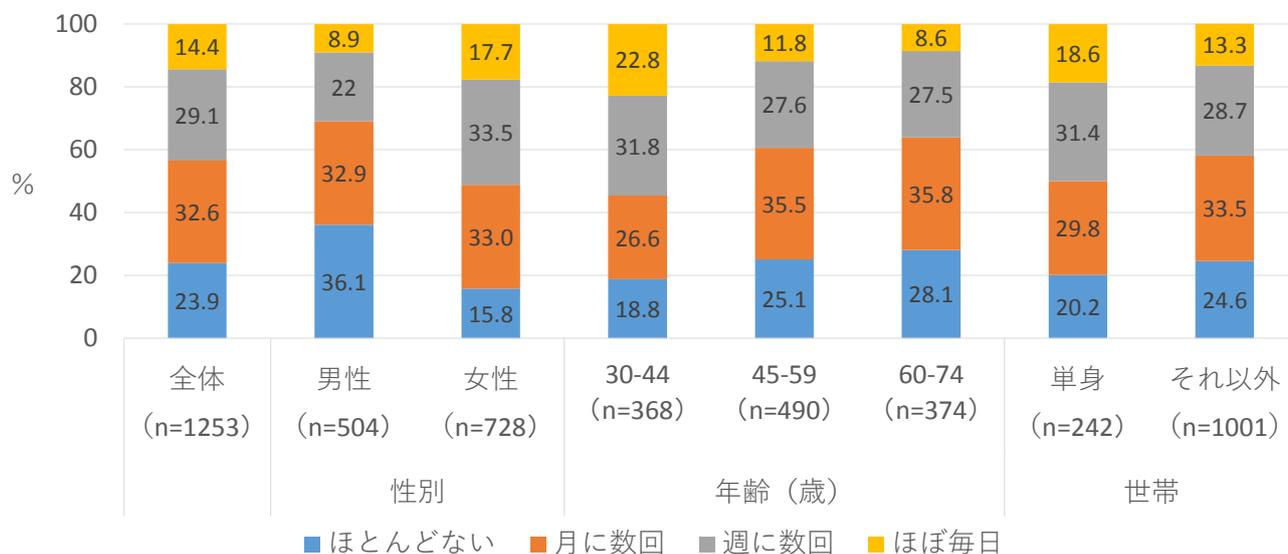
個人属性別・対面接触の頻度（2021年）



2022/11/26

14

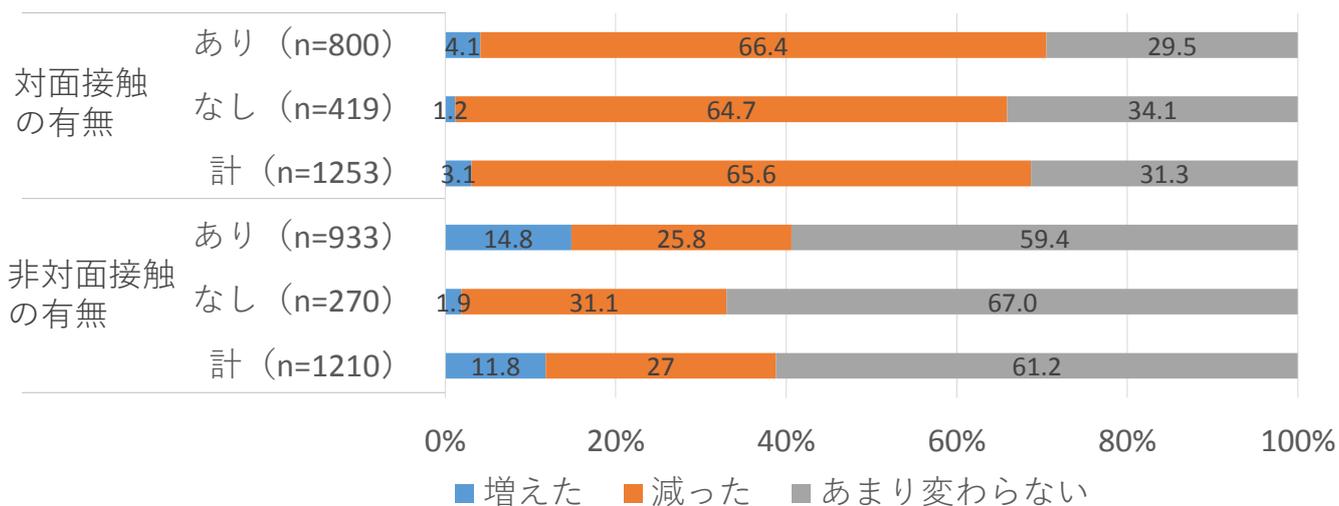
個人属性・非対面接触の頻度（2021年）



2022/11/26

15

コロナ禍前と比べた社会的接触の増減（2021年）



2022/11/26

16

小括：社会的接触

- 社会的接触のない人は、女性よりも男性に多い
- 年齢の低い人に比べ、年齢の高い人に社会的接触のない人が多い
- 非対面的接触がない人のうち、約7割はコロナ禍の前から非対面的接触をしていなかった

2022/11/26

17

社会的サポートからみた 孤立状況

2022/11/26

18

社会的サポートの2類型

- 情緒的サポート
 - 「愛情、共感や理解、自己肯定感（esteem）を維持／増大させるような支援」
- 手段的サポート
 - 「経済（金銭）的な援助や、掃除・洗濯や買い物の手伝いなど、人びとが抱えている諸問題を直接的・間接的に解決する実態的な援助」

出典：原田謙, 2017年, 『社会的ネットワークと幸福感：計量社会学でみる人間関係』勁草書房.
2022/11/26

19

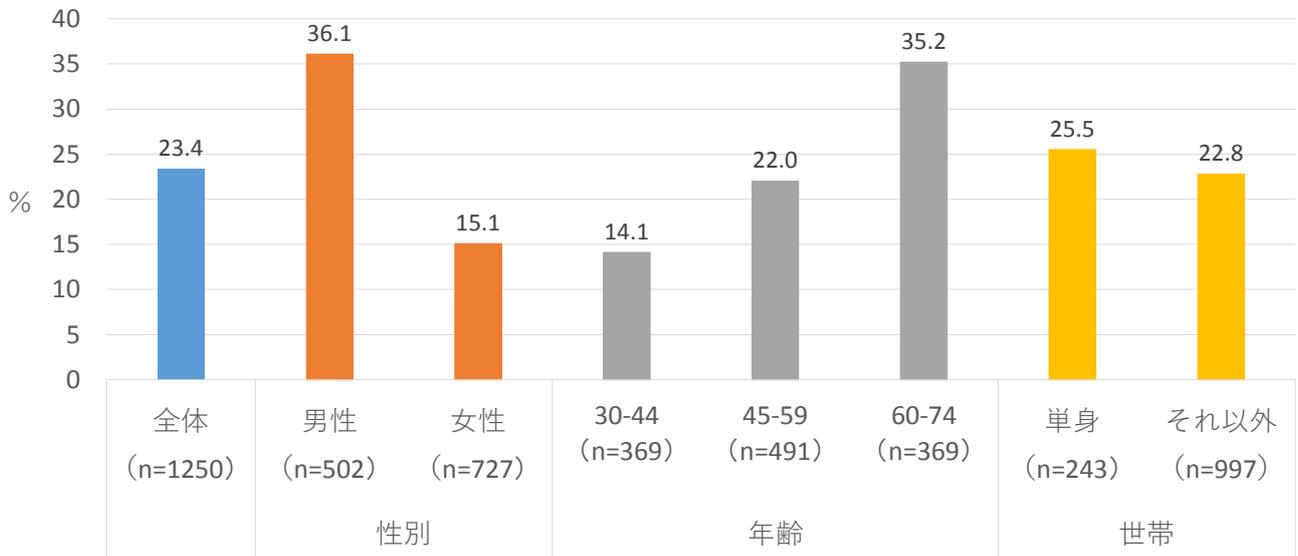
社会的サポートの測定

- 情緒的サポート
 - 個人的な悩み事の相談を頼める相手の有無
- 手段的サポート
 - 買い物など日常の用事を頼める相手の有無

2022/11/26

20

個人属性別・悩みの相談を頼める相手がない（2021年）

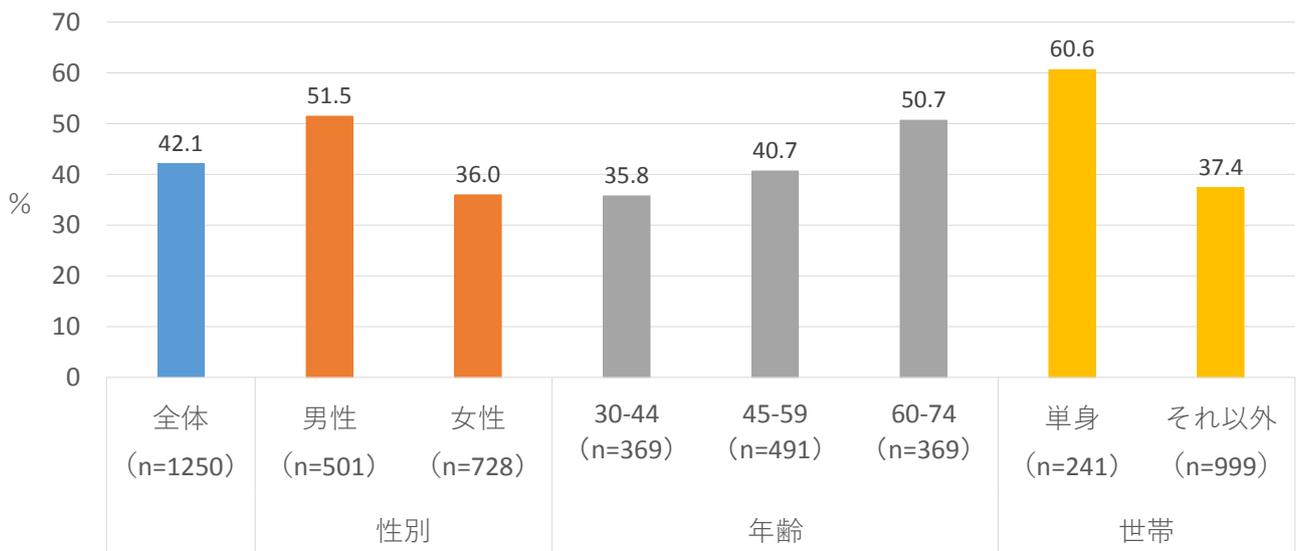


2022/11/26

※情緒的サポート：個人的な悩みの相談

21

個人属性別・日常の用事を頼める相手がない（2021年）



2022/11/26

※手段的サポート：買い物など日常的用事

22

小括：社会的サポート

- 情緒的サポートと手段的サポートはともに、女性よりも男性、若年層よりも高年層に、頼める相手がない人の割合が高い
- 単身世帯のうち、手段的サポートを頼める相手がない人は6割にのぼる

2022/11/26

23

孤独の現状

2022/11/26

24

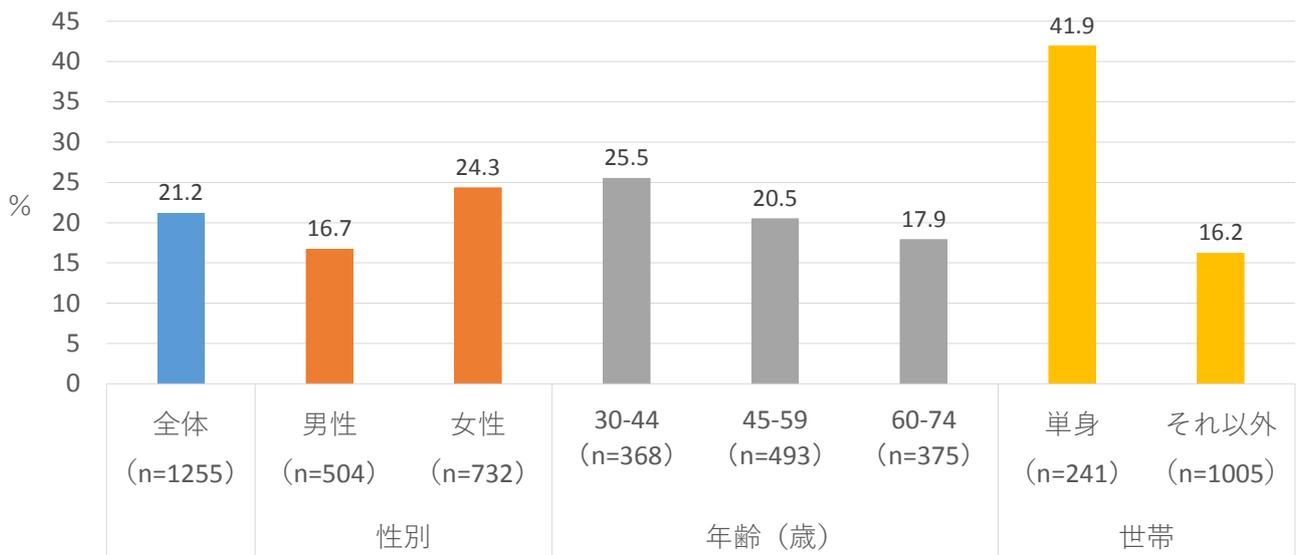
孤独

- 社会関係の欠如と関連したマイナスの感情
- 孤独の測定
 「ひとりぼっちでさみしい」と感じる事が
 - よくある、ときどきある→孤独感あり
 - あまりない、ほとんどない→孤独感なし

2022/11/26

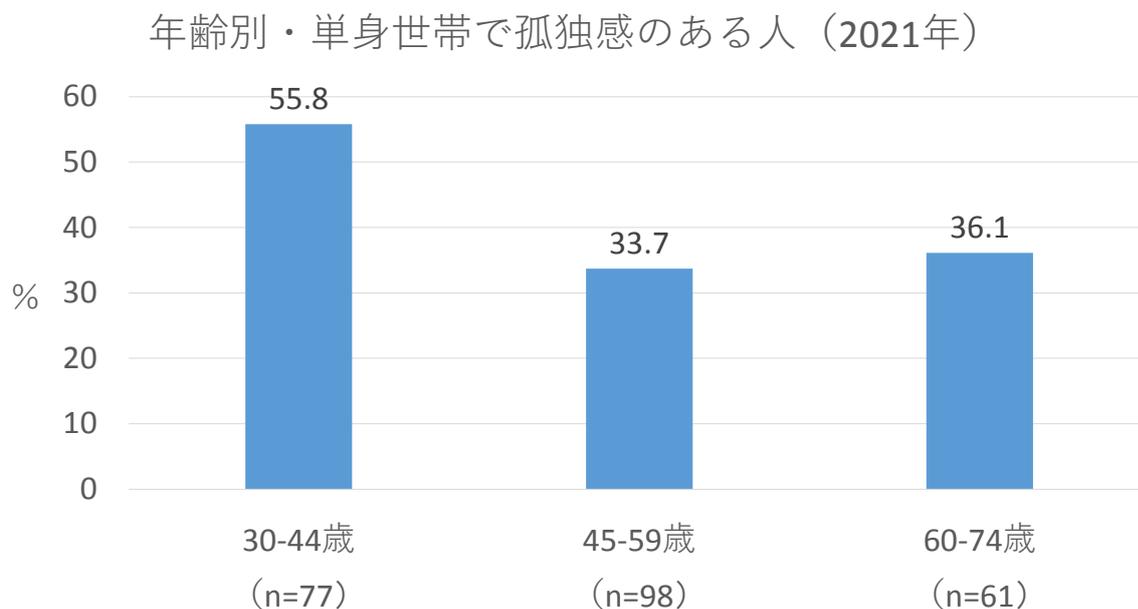
25

個人属性別・孤独感のある人（2021年）



2022/11/26

26



2022/11/26

27

小括：孤独

- 孤独感のある人は、男性よりも女性、高年層よりも若年層に多い
- 単身世帯は孤独感のある人が多く、とりわけ若年の単身世帯に孤独感のある人が多い

2022/11/26

28

まとめ

- 「つながり」のあり様とその変化は、コロナ禍の短期的影響のみでなく、中長期的な社会の変化との関連で考える必要がある
- 孤立傾向は男性・高年齢層、孤独傾向は女性・若年層
- もともと「つながり」の少なかった人が、コロナ禍によって、より厳しい状況に置かれているのでは？

2022/11/26

29

活動記録

1. 令和3年度

(1) 調査票調査のプロセス

「地域生活とコミュニティに関する調査」は、郵送調査として実施した。まず調査目的にあった調査対象や調査方法などの基本的な調査の概要を決めるところからはじめ、調査票の印刷、発送作業、調査票の回収、データ入力、集計・分析を経たのち、結果の公表をおこなうという流れである。調査のプロセスのうち調査票の印刷からデータ入力、集計までを調査会社に委託するケースも多いが、今回の調査はスケジュールや予算上の制約もあり、データ入力以外の事務は研究所でおこなった。

(2) 「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務

「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務は表1のとおりである。後述する研究会や所内会議において、プロジェクトメンバーで各事務の進捗状況について報告し、漏れがないか確認しながら進めた。事務はせたがや自治政策研究所が過去に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」（2009）や「家族・結婚・ライフスタイルに関する調査」（2016）を参考とした。なお発送作業のうち封入・封かん作業はチーム😊すまいる¹に委託した。

表1 「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務

プロセス	主な事務
調査の企画	調査の企画
調査票の作成	参考調査の収集 調査票の質問項目検討 プリテスト
調査票の印刷	調査票の作成・印刷 調査依頼文の作成・印刷 お礼はがきの作成・印刷
サンプリング 対象者名簿の作成	無作為抽出依頼
発送作業	宛名ラベルの作成・印刷 送付用封筒の作成・印刷 料金受取人払承認手続き（郵便局） 返信用封筒の作成・印刷

¹ 障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームで、世田谷区の新たな障害者雇用の取り組み「世田谷区チャレンジ雇用」として2015年よりスタートした事業である。

	粗品（ボールペン等）の購入 封入・封かん 問い合わせ用 Q&A 作成 調査の実施について HP に掲載 発送
催促状の送付	お礼状の作成・印刷・宛名ラベル貼り
調査票の回収	調査票の回収・開封・ナンバリング
エディティング ² 、コーディング ³ 、データ入力	コードブック作成 調査会社入力委託 自由記入欄の入力
エラーチェック ⁴	エラーチェック
集計・分析	集計・分析
結果の公表	HP 掲載 報告書の執筆

(3) 「地域生活とコミュニティに関する調査」の全体スケジュール

「地域生活とコミュニティに関する調査」は、オリンピック期間を避け、調査期間を 2021 年 7 月 2 日（金）から 7 月 21 日（水）までとし、調査期間にあわせてスケジュールを設定した。7 月 2 日（金）の調査票発送、7 月 14 日（水）のお礼状発送、9 月 15 日の速報値公表から遡って、2021 年 1 月から研究会を開催し、調査の企画、調査票の検討をはじめた。

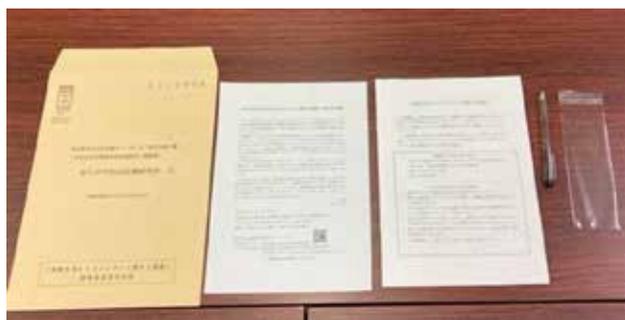


写真 郵送物一式

※左から返信用封筒、依頼状、調査票、ボールペン、OPP 袋

² 回収した調査票をチェックし、有効票と無効票を区別したり、回答ミスを可能な限りで修正する作業のことをいう（せたがや自治政策研究所 2021）。

³ 回答をデータ入力できるように数値化する作業のこと。択一式の質問の場合、選択肢の数字がそのままコードになる（せたがや自治政策研究所 2021）。

⁴ データ入力後にエラーがないか確認し、データをきれいにする（データクリーニング作業）をすること（せたがや自治政策研究所 2021）。

(4) 研究会の開催

主任研究員、特別研究員、政策研究員のプロジェクトメンバーに加えて研究所次長（政策研究・調査課長）が参加する研究会を毎月1回開催した。なお、政策研究員は、2021年1月から引き続き小山弘美氏（関東学院大学社会学部准教授）に委嘱した。

研究会では、調査企画や調査票の検討、実査に向けた準備、エディティングやデータクリーニングに関する協議、単純集計結果の検討をおこなった。各研究会の議題と資料は表2のとおりである。

表2 各研究会の議題と資料

回数	開催日	主な議題
第1回	2021/01/12	調査企画及び調査スケジュールについて 参考調査について 調査データの取扱い等について
第2回	2021/02/25	調査企画（案）について 調査票（案）について
第3回	2021/03/16	調査票（案）について 来年度スケジュールほか
第4回	2021/04/13	調査票（案）について 依頼文、お礼状（案）について
第5回	2021/05/17	経過報告について
第6回	2021/06/15	今後のスケジュールについて
第7回	2021/08/24	経過報告 今後のスケジュールについて
第8回	2021/09/16	速報値について 中間報告会について 庁内オープンゼミについて
第9回	2021/10/18	データクリーニングの状況について 教育目的によるデータの利用について 庁内オープンゼミについて
	2021/11/22	庁内オープンゼミ 「地域生活とコミュニティに関する調査」について 報告
第10回	2022/01/11	研究報告（案）について

		由記述欄について 成果報告会について 来年度以降の研究の進め方について
--	--	---

2. 令和4年度

(1) データ分析

昨年度実施した調査のデータ分析を進めるとともに、平成21年度（2009年度）に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査’09」の再分析をおこなった。主な結果は、「せたがや自治政策 vol.15」で紹介している。

(2) 研究会の開催

データ分析をプロジェクトメンバーでディスカッションしながら進めるために、1ヶ月から2ヶ月に1回の頻度で研究会を実施した（表3）。

表3 研究会の開催日と内容

回数	開催日	主な議題
第1回	2022/04/25	データ分析方針の検討
第2回	2022/06/28	社会的接触についての基礎的分析
第3回	2022/08/29	サポート期待に関する分析
第4回	2022/09/16	分析結果の進捗報告
第5回	2022/10/13	区民公開セミナーにおける報告内容の検討
第6回	2022/11/10	区民公開セミナー研究成果報告資料の検討
第7回	2022/12/13	研究活動報告会における報告内容の検討
第8回	2023/02/14	来年度の研究会の進め方の検討

(3) 区民公開セミナーにおける研究報告

当研究所が令和4年11月26日に開催した区民公開セミナー「コロナ禍における『つながり』を考える—みんなで考える地域社会の未来」にて、研究報告をおこなった。研究報告は3つの報告から構成され、報告全体のタイトルは「『地域生活とコミュニティに関する

調査』にみる孤立・孤独と地域社会」とした（図1）。

第1報告の『地域生活とコミュニティに関する調査』調査概要（古賀奈穂主任研究員・当時）では、調査概要を紹介するとともに、在宅勤務経験などコロナ禍における区民生活の変化についてデータにもとづいて説明した。第2報告の「地域社会からみた『つながり』—地域参加の状況変化をつかむ」（小山弘美政策研究員）では、昨年度の調査と2009年に当研究所が実施した調査の結果を比較し、地域活動への参加や地域活動団体への加入が軒並み低下していること、一方で、新しい地域参加の萌芽が見られ、区民が参加する地域活動のタイプが変わりつつある可能性が示された。第3報告の「個人からみた『つながり』—世田谷区における孤立・孤独の現状—」（金澤良太特別研究員・当時）では、孤立・孤独という観点からデータを分析し、区民の社会的ネットワークの変化は、コロナ禍による影響があるものの、中長期的な変化として捉えるべきであることを指摘した。また、先行研究と同様に、孤立傾向は男性・高齢層、孤独傾向は女性・若年層に見出すことができることを確認した。これら3つの報告と小山政策研究員がパネリストとして参加したパネルディスカッションとを通して、当研究所の研究成果を広く区民と共有することができた。

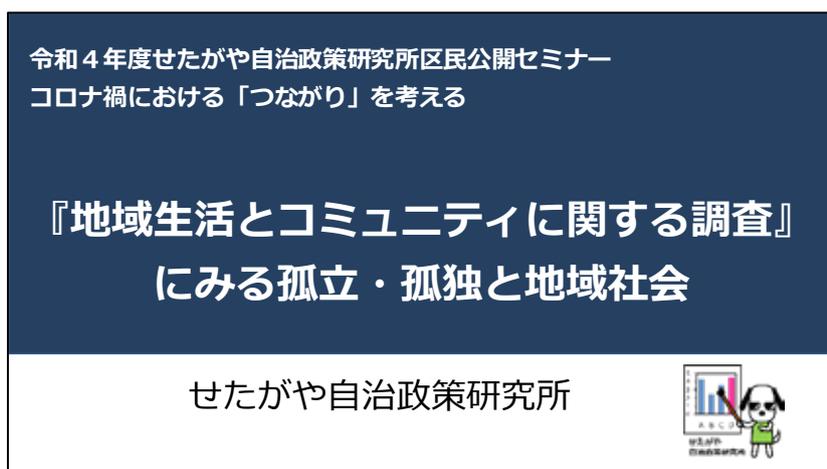


図1 研究報告のタイトルスライド

（4）データ公開に関する作業

2000年代以降、二次分析⁵の用に供することを目的とした量的社会調査の個票データ⁶の公開が、広くおこなわれるようになってきている。本プロジェクトでは、社会調査データを区

⁵ 「二次分析とは、ある社会調査データに対して、調査関係者がすでに行った分析（一次分析）とは異なる視点あるいは手法による分析を加え、新規な知見を導こうとする行為をいう。二次分析においては一般に、分析者はみずから調査を計画・実施するのではなく、第三者（研究者、研究機関など）によって収集・公開された既存の調査データを用いる。」（境家 2014: 734）

⁶ 個票データとは、調査票に記入された回答が1票ずつ入力された状態の一すなわち、何らかの集計が施される前のデータのことである。個票データは、ローデータ（生データ、raw data）やマイクロデータとも呼ばれる。

民や外部研究者が多様な視点で二次分析をすることができるよう、一定のルールのもとで個票データの公開をするための準備を進めている。そこで、令和4年度は「せたがや自治政策研究所調査データ利用に関する規定」を定めた。これにもとづいて、プロジェクト全体の研究成果を取りまとめた後に、個票データの公開をする予定である。

3. 令和5年度

(1) 研究会の開催

報告書の作成にあたり、1ヶ月から2ヶ月に1回の頻度で研究会を実施した（表4）。研究会の参加者は、プロジェクトメンバー（政策研究員、主任研究員、特別研究員）と研究所次長である。なお、政策研究員は、昨年度から引き続き小山弘美氏（関東学院大学社会学部准教授）に委嘱した。また、金澤良太氏（東洋大学社会学部・元せたがや自治政策研究所特別研究員）を有識者として研究会に招き、報告書作成についての協力を得た。

表4 研究会の開催日と内容

回数	開催日	主な議題
第1回	2023/04/26	調査研究報告書の構成について 発行スケジュールについて 中間報告会に向けて 次年度以降の調査研究内容及びスケジュールについて 調査研究報告書の内容検討
第2回	2023/06/12	
第3回	2023/08/02	
第4回	2023/09/12	
第5回	2023/10/17	
第6回	2023/11/14	
第7回	2023/12/15	

注：本稿執筆時点まで

【文献】

せたがや自治政策研究所，2021，「Newsletter 27号 2021年1月号」

せたがや自治政策研究所，2021，「Newsletter 28号 2021年2月号」

境家史郎，2014，「二次分析」社会調査協会編『社会調査事典』丸善出版，734-

社会調査マスターへの道 実践編 ①

特別研究員 金澤 良太

今年度、せたがや自治政策研究所では『地域生活とコミュニティに関する調査』を実施します。調査対象は、30歳以上75歳未満の世田谷区民から無作為に抽出された2,500名です。調査方法は郵送法です。今年の1月から小山弘美先生（関東学院大学社会学部准教授）に政策研究員*として本調査に携わっていただき、研究会を毎月開催しながら調査票の作成に取り組んでいるところです（写真1）。



写真1 第1回研究会(2021年2月)
小山先生はオンライン参加でした

今後、Newsletterで社会調査の実際や本調査から得られた知見について紹介していきます。【豆知識】

ご存知の方もいるかと思いますが、小山先生は以前、せた研で特別研究員をされていました。特別研究員時代の小山先生の研究成果は、『せたがや自治政策』のVol.3からVol.6に掲載されています。

【調査の第一歩は調査票の収集から】

調査票の作成をするうえで第一にしなければならないことは、参考になる調査票を収集し、それらにじっくりと目を通すことです。調査票をつくるとき、まったくオリジナルに質問文を考えるということは、実はほとんどありません。すでに様々な調査で使われている定評のある質問を採用したり、あるいは、既存の質問を少し修正したりという場合がほとんどです。世の中には調査の達人といわれる人がいますが、彼・彼女は調査票作成の引き出しをたくさん持っています。そして、調査の達人が調査票を作成するときに出すアイデアは、豊富な調査経験だけでなく、世の中に存在する数多くの調査票についての知識に裏打ちされているのです。

優れた研究は質の高いデータから生まれ、質の高いデータは適切な調査票でなければ得ることはできません。



写真2 第4回研究会(2021年4月)
初めて対面で研究会を実施しました

これまでの研究会実施概要

研究会	実施日	主な議題
第1回	2021年1月12日	調査企画および調査スケジュールについて
第2回	2月25日	調査企画および調査票について
第3回	3月16日	調査票について
第4回	4月13日	調査票、依頼文およびお礼状について

*政策研究員とは、当研究所のおこなう研究について専門的立場から指導及び助言をおこなう、いわゆる学識経験者のことです。

社会調査マスターへの道 実践編② 特別研究員 金澤 良太



7月に実施する「地域生活とコミュニティに関する調査」の郵送物一式が完成しました。現在チームすまいるにお願いし、封入封かん作業を進めているところです。今回は、郵送物についてポイントとなる点をいくつか紹介したいと思います。

郵送調査における調査主体と対象者との接触は、電話等で問い合わせがない限り、郵送物を介しておこなわれます。したがって、調査票だけでなく、郵送物のすべてを通して回収率を上げるための工夫をすることが必要です。

対象者が最初に目にするのは郵送用封筒です(図1)。封筒が開封されずに、そのままごみ箱に直行してしまうことだけは避けなければなりません。そこで、まずは怪しい郵送物ではないことを理解してもらうために、調査主体を明記し(せた研の存在を知らない区民も多いと思われるので、「世田谷区 政策経営部 政策研究・調査課(せたがや自治政策研究所)」と表記)、区の紋章とコミュニケーションマークも入れました。また、封筒を開けてもらうことを狙って、ボールペンを同封しました。封筒に異物感があると、何が入っているのか確認したくなるものです。念のため、封筒に「※調査票と筆記用具が入っています」と記載しました。



図1 郵送用封筒(右は拡大)

回収率を高めるためのテクニックとして、郵送時に料金後納にせず、切手を貼って送るというものがあります。また、切手を貼るならば、記念切手の方が良いとされています。切手を貼るのは私信化と呼ばれる手法のひとつです。あたかも個人的な手紙が送られてきたかのように感じさせ、回答に協力しようという気をおこさせることを狙っているわけです。また、より回収率を高めるために返信用封筒にも切手を貼る場合もあり、やはり記念切手の方が効果的だということが言われています(回収率を上げるための

手法について、詳しくは林2004)。行政の行う調査では、切手を使うことはほぼ不可能ですが、ナッジ的な発想で封筒に工夫をしてみるのも良いでしょう。

なお、今回は調査タイトルを郵送用封筒に記載していますが、個人情報と推測されると問題が生じるような調査タイトルの場合、「調査協力をお願いします」といったあいまいな表現にしておくべきでしょう。

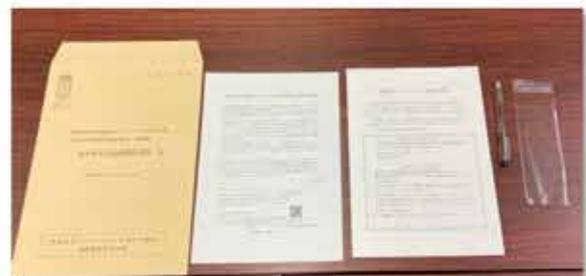


図2 郵送物一式(左から返信用封筒、依頼状、調査票、ボールペン、OPP袋)

郵送用封筒には返信用封筒、依頼状、調査票、ボールペンを封入して郵送します(図2)。依頼状には、今回初めて世田谷区HPの二次元コードを載せました。スマートフォンやタブレット端末の利用が広がっている現在、書類上でHPを案内するときには二次元コードを載せるということが当たり前になっていくのではないかと(あるいは、すでにそうなりつつある)と思います。ボールペンは、インク漏れにより調査票が汚れてしまわないように、OPP袋に入れることとしました(本当はのし袋にしたかったのですが、予算的に難しかったため断念)。また、調査票のフォントサイズはやや大きめの12ptにしました。所内では、文字が大きくて見やすいと好評です。

もしかすると、区内在住の方には調査票が届くかもしれません。その際には、調査にご協力いただきますよう、お願いします。

文献
林英夫(2004)『郵送調査法』関西大学出版部。

社会調査マスターへの道 **実践編** ③督促ハガキについて

特別研究員 金澤 良太



郵送調査の回収率を向上するための常とう手段として、督促ハガキの送付があります。通常は調査期間の中盤、もしくは返送期限の1週間前ぐらいのタイミングで、調査への協力を重ねてお願いするハガキを送付します。督促ハガキを複数回送付している調査事例もありますが、ごく少数です。

督促ハガキは、調査対象者の注意を再度調査に向けてもらうことを目的としているので、回収率への効果という点でいうと、文面はあまり関係がないとも言われています。とはいえ、やはりハガキを読んだ人の気分を害さないような文面にする必要があります。また、無記名で回答してもらっている場合、誰から返送があったのか分からないので、調査対象者全員にハガキを送ることになります。つまり、すでに回答を終えた人にもハガキが届くわけです。以上のような事情から、督促ではあるのですが、〈督促感を薄める〉ことが求められます。

今回、われわれがおこなった調査で用いた督促ハガキ(図1)では、タイトルに「お願い」などの表現を用いず、「……調査を実施しています」とし、本文はお礼から始めています。また、全員にハガキを送付しているという点については、四角で囲って強調しています。これら表現上の工夫が功を奏したのか、ハガキ送付後に問い合わせが急増するということはありませんでした。だからといって、ハガキに意味がなかったということではなく、各日の回収数を見る限り、ハガキの効果があつたと考えてよいでしょう(図2)。

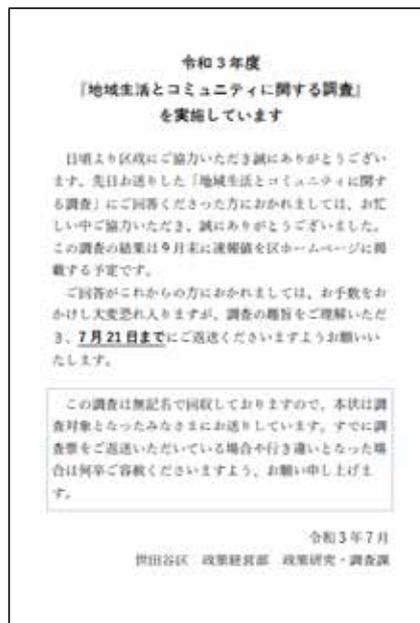


図1 督促ハガキの裏面

問い合わせがたくさん来たら嫌だな…」と面倒くさがらずに、回収率向上の努力を着実に実施していくことが大切です。問い合わせが来たら、むしろチャンスだと思うべきです。というのは、固い信念をもって調査を拒否したいという人を除いて、問い合わせの電話をしてくれるような人は、こちらが誠意をもって対応すれば、最初は刺々しくてもほとんどの場合は納得し、調査に回答することを約束してくれるからです。

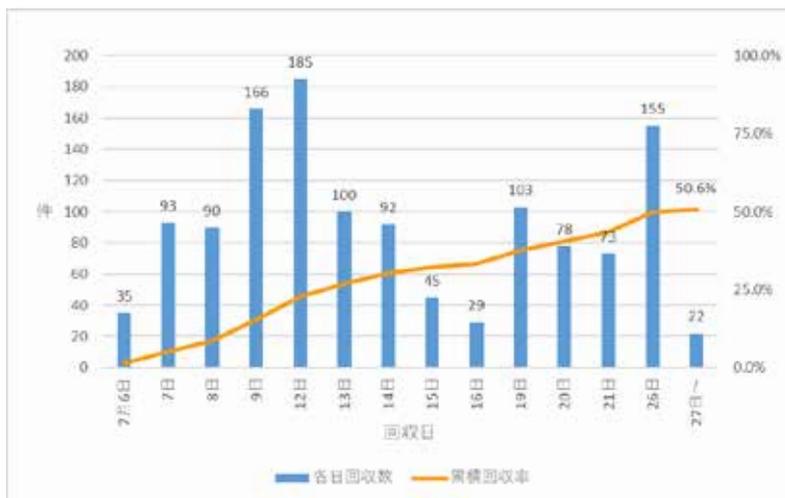


図2 回収数と回収率 (8月16日現在)

注1. 調査票の発送は2回に分けて行った(7月2日:1458件、7月5日:1042件)

注2. 督促ハガキは7月14日に調査対象者全員へ発送した。

注3. 返送期限は7月21日とした。

社会調査マスターへの道 **実践編** 番外編

主任研究員 古賀奈穂 (地域コミュニティの実態に関する調査研究Pリーダー)



今回、研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の調査票の封入・封かん作業を「チーム◎すまいる」にお願いしました。

「チーム◎すまいる」は、障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームです。世田谷区の新たな障害者雇用の取り組み「世田谷区チャレンジ雇用」として平成27年よりスタートしました。区役所内の仕事を少しずつ切り出して、請け負う取り組みを進めています。

今回の調査は、区民2,500名分の宛名ラベル貼りや調査票などの封入・封かん、内容物の確認作業をお願いしました。みなさん一生懸命、そして正確に作業していただき大変助かりました。また作業について疑問がある場合などは、その都度確認いただきながら進めていただいたので、スムーズに調査票を郵送することができました。

今回お願いした作業

- ① 送信用封筒に宛名シールを貼る
- ② 粗品用ボールペンをOPP袋に入れる
- ③ 返信用封筒を二つ折りにする
- ④ 調査依頼文、調査票、返信用封筒を送信用封筒に入れる
- ⑤ 内容を確認する
- ⑥ 最後に一番手前にボールペンを入れる
- ⑦ すべてが封入されているか確認し、封かんする
- ⑧ 区内特別郵便での送信用に、郵便番号順に並べて数を数える



チャレンジルーム (第2庁舎地下)

ボールペンを入れる袋がもうちょっとおおきいと入れやすいと思いました。

細かい仕事でしたが、がんばって仕事をやりました。

アンケートを書いて頂けるように、意を用いて作業させて頂きました。

ボールペンの封入のときのセロハンの部分が、きれいに封入するのが難しかったです。

チーム◎すまいるのみなさんよりひとこと

「チーム◎すまいる」
にお任せください！

こんなお仕事

- 交換便袋修復作業
- メモ用紙の作成
- 修正シール貼り
- 裏紙スタンプ押し などなど

例えば、交換便袋修復作業は300枚を約2日で！

あんなお仕事

- チラシ、冊子等の封入
- 発送業務
- 折り機作業
- 宛先シール貼り などなど

例えば、折り機、封入、発送まで2,000枚を約2日で！

いつもお仕事

- データ入力作業
- データベースの作成
- 書類のスキャン、pdf化
- 文書のワードでの電子化 などなど

例えば、障害20件のpdf化を約1時間で！

大まかなお仕事

- イベント、会議等の準備、片付け
- 配布資料のセッティング
- 鉛筆を削る などなど

今後、派遣業務もどんどん展開していきます！

◎依頼ください！
■チャレンジ雇用の方々の作業になります。その人その人の特性があり、出勤状況にもよりますので、作業時間はおくまでお考えください。
■作業内容についてご不明な点がございましたら、まずはご連絡ください。
■障害者地域生活課の庁内公開ページ、障害者体験実習・チャレンジ雇用へ
(印刷式ダウンロードより作業申込書にご記入の上、メールにてお申込みください！)

◎お問い合わせ>障害者地域生活課 障害者就労支援 チャンレンジ雇用担当 内線4709、2420

チーム◎すまいるのちらし



チーム◎すまいるの作業風景

社会調査マスターへの道 **実践編** ④回収サンプルの偏り

特別研究員 金澤 良太



令和3年「地域生活とコミュニティに関する調査」の速報値(単純集計結果)公表



最終更新日 令和3年9月15日 ページ番号 180305

令和3年7月5日～21日に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の速報値(単純集計結果)を公表いたします。調査へのご協力ありがとうございました。

調査概要

■調査対象

世田谷区在住の30歳以上75歳未満の方

[区HPで速報値を見る >](#)

先月、[研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の結果\(速報値\)を公表しました。](#)現在、エラーチェックを進めているところであり、そこで発見したエラーを修正してから、確定値の集計結果を公表することになります。現在は速報値の単純集計のみ公表していますが、データを見るうえで参考となるように、今回の記事では回収サンプルの偏りについて説明したいと思います。

調査対象となるサンプルは、適切にサンプリングされていれば、母集団の縮図(代表)となります。ただし、常に回収不能が一定数生じてしまいます。回収不能がランダムに発生するのであれば、それによって回収サンプルの代表性が損なわれることはないと言えます。しかしながら、実際には回収不能は何らかの体系的な偏りをもって発生します(これは裏を返すと、ある特定の層の人々からは調査協力を得やすいということです)。そのため、回収サンプルに一定の偏りが生じる(ある人々が過剰/過小に代表される)わけですが、それを全く排除するということは(重みづけ等の統計的手法があるにせよ)難しいので、データを見る時は、あらかじめ回収サンプルにどのような偏りがどれくらいあるのか理解しておくことが必要になるわけです。

回収サンプルの偏りは、母集団の特性として既に分かっている変数の分布と、回収サンプルの同じ変数の分布との比較によって把握することができます。ほとんどの場合は、住基や国勢調査からわかる母集団の特性を用います。具体的には、性別、年齢、学歴、世帯構成といった変数の分布の仕方を確認します。国内で調査をすると、回収サンプルは、性別は女性、年齢は高年齢層、学歴は大卒以上が過剰に代表され、世帯は単身世帯が過少に代表される傾向があると言われています。ちなみに、アメリカでは有色人種の回答を得づらい等、回収サンプルにどのような偏りが生じるかは国によって様々な差異があるようです。

令和3年度 せたがや自治政策研究所中間報告会
プロジェクトA-1 地域コミュニティの実態に関する調査研究

コロナ禍における社会調査

—「地域生活とコミュニティに関する調査」から—

特別研究員 金澤良太(報告者)
主任研究員 吉賀奈穂

[先日実施した中間報告のスライドを見る >](#)

それでは、「地域生活とコミュニティに関する調査」の回収サンプルにどのような偏りがあるか見ていきましょう。本調査では、6月1日時点の住民基本台帳から30歳以上75歳未満の個人2500名をサンプリングしました。同時点の住基データと回収サンプルとを比較すれば、後者の偏りがわかります。性別構成を見ると、本調査でも回収サンプルは女性に回答者が偏っていることがわかります(表1)。年齢層については、やはり高年齢層に偏る傾向があることが見て取れます(表2)。男女別に年齢構成を見ると、女性の年齢はほぼ住基と同じような分布になる一方で(図1)、男性は40歳代までは住基よりも割合が少なく、50歳代以上は割合が多くなっています(図2)。

表1. 性別構成

	男性	女性	その他	計
回収サンプル	40.9%	59.0%	0.1%	100.0%
住基	47.9%	52.1%	—	100.0%

表2. 年齢構成

年齢	回収サンプル	住基
30～34	7.6%	10.9%
35～39	10.0%	12.1%
40～44	12.2%	13.4%
45～49	13.5%	14.4%
50～54	13.5%	13.4%
55～59	13.0%	11.3%
60～64	10.5%	8.6%
65～69	8.1%	7.2%
70～74	11.8%	8.6%
計	100.0%	100.0%

図1



図2



以上をまとめると、本調査の回収サンプルは①男性は過小に、女性は過大に代表されている②若年層は過小に、高年齢層は過大に代表されている③男女別に年齢層をみると、女性はほぼ住基と近い分布をえがいているが、男性は40歳代までは過小に、50歳代以上は過大に代表されているという特性があります。今回の調査結果を見ると、以上の点に留意する必要があります。

社会調査マスターへの道 **実践編** ⑤細かすぎる知識の大切さ

特別研究員 金澤 良太



われわれが7月におこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」では、研究所のノウハウを生かすべく、調査票の作成に相当の時間と労力をかけました。それでも、やはりこうしておけばよかったと思われる質問もありました。実際に調査対象者の回答を見てみなければ良い質問というのはわからないものだとこのことを痛感する経験をしましたので、この場で紹介したいと思います。

図1. 「地域生活とコミュニティに関する調査」の質問

問 23 あなたがお住まいのご近所で、次のようなおつきあいをされている方は何人くらいいらっしゃいますか。(a)~(c)のそれぞれについて、「1. いる」「2. いない」のどちらかに○をつけ、いる場合は人数もご記入ください。

(a) 道で会えばあいさつをする人	1. いる → () 人	2. いない
(b) 立ち話をする人	1. いる → () 人	2. いない
(c) 家にあがって話をする人	1. いる → () 人	2. いない

図2. 「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の質問

問 25 あなたがお住まいのご町内で、道で会えばあいさつするような人は何人くらいいらっしゃいますか。もっとも近い番号にひとつだけ○をつけてください。

1. 0人	2. 1-3人	3. 4-6人	4. 7-9人
5. 10-14人	6. 15-19人	7. 20人以上	

問 26 あなたがお住まいのご町内で、次のようなおつきあいをされている方はそれぞれ何人くらいいらっしゃいますか。(a)~(c)のそれぞれについて、人数をご記入ください。いらっしゃらない場合は「0」人をご記入ください。

(a) 立ち話をする人	<input type="text"/> 人くらい
(b) 家にあがって話をする人	<input type="text"/> 人くらい
(c) 旅行に行った時に、お土産を買ってくる人	<input type="text"/> 人くらい

図1は今回の調査で用いた質問で、近所づきあいの3つの側面のそれぞれについて、何人とそのつきあいをしているか聞くものです。この質問は、2009年に研究所がおこなった「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の調査票にあった2つの質問(図2)に若干の変更を加えて作成しました。もっとも大きな変更点は、「道で会えばあいさつをする人」の人数を選択肢から選ぶのではなく、数値で答えてもらうようにしたこと。今振り返ると、2009年の調査でなぜ「道で会えばあいさつする人」のみ独立した質問にして、選択肢を設定しているのかについてよく考えておくべきでした。

回収した調査票のチェックをしてすぐに気づいたのですが、一定数の回答者は「道で会えばあいさつする人」の人数を1つの数値で特定することに困難を感じたようです。「5~6人」というように数値の幅を記入する人もいれば、「多数」などというように大まかな数すら示さない回答者もいました。「立ち話をする人」と「家にあがって話をする人」についてはそのような回答は少なかったのですが、これらは「道で会えばあいさつする人」よりもつきあいの程度が深いため、容易に人数を特定して答えることができたのだと考えられます。あいさつ程度のつきあいは、近所つきあいの程度としてはもっとも浅いと言えます。人によっては人数がわからないほどたくさんの人と日常的にあいさつをかわしていたり、人数はさほど多くないにしても普段から何人とそのようなつきあいをしているか意識していなかったりするため、あいまいな回答が多くなってしまったのだと思います。

一般的には、何らかの数量について調べるならば、数値で回答してもらった方がデータとしてはより詳細なものとなります。しかし、場合によっては数値の幅からなる選択肢にしてしまった方が、むしろ正確なデータが得られることもあるのです。2009年の調査票を作った当時の研究チームには、あいさつ程度のつきあいについては選択肢を選ばせる方が良いということを知っている人がいたのでしょう。このような細かい知識は、多くの場合、経験豊富な調査者が属人的に蓄積しています。もしかしたら、学術研究の世界ではそれでよいのかもしれませんが、同じテーマで定期的に調査をおこなう組織(行政を含む)にとって、細かい知識を属人的にではなく組織的に蓄積・継承していくことは、調査を改善していくために必要なことではないでしょうか。

調査の速報値や調査票の全文を公開しています

調査の速報値をみる>



社会調査マスターへの道 コロナ禍と社会調査

特別研究員 金澤 良太



コロナ禍は社会経済活動に様々な影響を及ぼしました。社会調査も例外ではありません。当初予定していた調査企画での実施に困難が生じた、あるいはコロナ対応のために人員体制が整わなかった等の理由で、延期や中止に追い込まれた調査もありました。たとえば、内閣府が毎年実施している『国民生活に関する世論調査』は、2020年調査が同年4月時点で延期されることが発表され、その後に中止となりました(内閣府 2020ab)。また、国の基幹統計のひとつである『国民生活基礎調査』も、2020年の調査を断念せざるをえませんでした(厚生労働省 2020)。大学や研究機関も含めれば、数多くの調査が延期・中止されたものと想像されます。調査の延期・中止によって貴重なデータを得る機会が失われたことは、将来にわたって影響する大きな損失だと言えます。

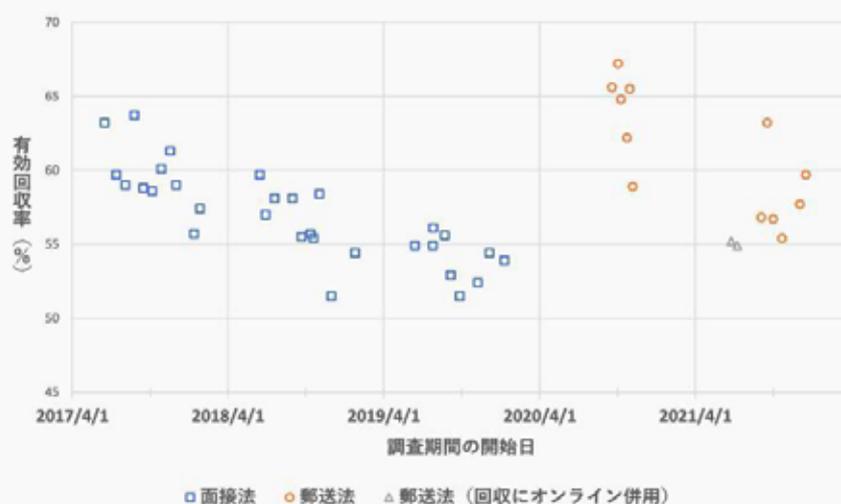
調査の延期・中止はコロナ禍のマイナスの効果と言えますが、それだけでなく、コロナ禍は思ってもみなかったプラスの効果も社会調査にもたらしました。それは回収率の改善です。社会調査の回収率は長期的な傾向として低下し続けているということが、しばしば指摘されています(金澤 2020a)。これは調査環境が年々厳しさを増していることの反映ですが、コロナ禍は調査環境に何らかの変化をもたらしたと考えられます。図表1は、内閣府が2017年度から2021年度に実施した世論調査について、回収率をプロットしたものです。2020年度から調査方法が郵送法に変更されたにもかかわらず、それ以前と同等、もしくはそれ以前よりも良好な回収率を達成しています。一般的に郵送法は面接法よりも回収率が低くなるので(金澤 2020b)、これは注目すべき状況だと言えます。

なぜ回収率に改善が見られたのでしょうか。いくつか可能性があります。第一にコロナ禍によって在宅時間が増え、調査に協力しやすくなったということが考えられます。調査への協力は多少の手間がかかるものであり、しかも、残念なことに日常生活の中で優先順位が高いとは言えません。そのため、調査への回答は後回しにされてしまいがちであり、そのまま調査の存在が忘れ去られたり、期限が過ぎてしまったりして、回収不能になることが少なくありません。コロナ禍による在宅時間の増加は、調査に協力するだけの時間的余裕を人々にもたらしたのでしょう。

第二に、調査に協力するということが、コロナ禍で失われた社会参加の代替を果たしたということが考えられます。調査票に回答を記入し、返信用封筒に入れて調査主体に送り返すという行為を通じて、人と人との接触がどうしても減少するコロナ禍の生活において、まがりなりにも社会とのつながりを実感できたのかもしれない。あるいは、自宅にこもりがちであったけれども、調査票をポストに投函しに行くことが外出するための都合のよい口実になったのかもしれない。

第三に、調査のテーマにもよりますが、普段ならば調査に協力しないけれども、コロナ禍における困りごとや悩みを知ってほしいという思いから調査に協力した人が一定数いたという可能性もあります。これらの他にも要因を挙げることはできると思われませんが、いずれにしてもコロナ禍は人々に調査に協力するインセンティブをもたらしたのだと考えられます。

ところで、コロナ禍が2年目に入った2021年度は、2020年度に比べて回収率がやや低下しています(図表1)。コロナ禍による回収率の改善は一時的なもので、長期的な回収率の低下傾向が続く可能性は大いにあります。しかしながら、一時的であったとしても回収率の向上が見られたのは事実なので、どのような回答者層に回収率の向上が見られたのか、その要因は何かといったことを検証していくことが求められます。今はまだ近い将来の調査環境を見通すことすら難しい状況にありますが、コロナ禍における社会調査のこれまでの経験をふまえて、これからも回収率改善のための試行錯誤を続けていく必要があるでしょう。



図表1. 内閣府世論調査の回収率(2017年度～2021年度)

出典:内閣府世論調査HP(<https://survey.gov-online.go.jp/index.html>)より作成

[文献]

金澤良太, 2020a, 「社会調査マスターへの道 第1回:回収率の低下という大問題」『せたがや自治政策研究所Newsletter SETAKEN NEWS 15号』。

——, 2020b, 「社会調査マスターへの道 第2回:調査主体・調査方法と回収率」『せたがや自治政策研究所Newsletter SETAKEN NEWS 16号』。

厚生労働省, 2020, 「2020(令和2)年国民生活基礎調査の中止について」2020年3月30日(2022年7月11日取得, https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10537.html)

内閣府, 2020a, 「『国民生活に関する世論調査』(令和2年調査)の延期について」2020年4月6日(2022年7月11日取得, https://survey.gov-online.go.jp/r02-life_kouhyou.pdf)

——, 2020b, 「『国民生活に関する世論調査』(令和2年調査)の中止について」2020年7月15日(2022年7月11日取得, https://survey.gov-online.go.jp/r02-life_kouhyou2.pdf)

プロジェクトA-1中間報告

2回の調査に見る地域コミュニティの変化

特別研究員 金澤 良太



せたがや自治政策研究所では2021年度に「地域生活とコミュニティに関する調査」を実施しました。この調査の目的のひとつは、当研究所が2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の結果と比較し、地域コミュニティの経年的な変化を明らかにすることです。そこで、中間報告として、団体加入と近所づきあいに着目して、2つの調査から地域コミュニティの変化について検討したいと思います。なお、両調査の調査対象者の年齢は、2021年調査が30歳以上74歳未満、2009年調査が20歳以上74歳未満であるため、2009年調査は30歳以上74歳未満のケースのみについて集計しました。

図表1は、地域で活動する団体への加入率について、両調査で比較可能なものを示しています。いずれの団体も加入率が低下しています。町会・自治会は、もっとも広範に地域住民を組織化している団体ですが、加入率が大きく低下しています。ただし、これは個人に回答を求めた結果であり、町会・自治会は世帯単位の加入であるため、実際の加入率とは異なるものと考えられます。しかしながら、加入率が低下のトレンドにあるということは言えるでしょう。全体として、団体や組織としての地域コミュニティは縮小したことが分かります。

図表1. 団体加入率

	2009年	2021年
町会・自治会	50.1	29.6
ボランティア、NPO、市民活動団体	12.2	6.5
スポーツのサークル	22.1	13.6
趣味・文化のサークル	26.1	12.6

単位：%

地域コミュニティの変化を見ると、地域コミュニティを構成する団体や組織だけでなく、個々の住民の地域における社会的交流、すなわち近所づきあいにも着目する必要があります。図表2は2009年調査と2021年調査のそれぞれについて、近所づきあいの有無を示したものです。両調査で共通する項目(①道で会えばあいさつする、②立ち話をする、③家にあがって話をする)のいずれかが1人以上いるケースを近所づきあいあり、すべてが0人であるケースを近所づきあいなしとしました。近所づきあいのない人は4.9%から20.9%へと増加しました。図表3のとおり、近所づきあいのない人のほとんどはコロナ禍前から近所づきあいがいない人でした。コロナ禍は人々の社会的交流に負の影響を及ぼしたということが言われていますが、少なくとも近所づきあいについては、その影響はさほどではないと言えます。

地域コミュニティの苦境が叫ばれて久しいですが、地域コミュニティをとりまく状況は年々厳しくなっています。このような困難な現状をふまえたうえで、われわれは地域コミュニティの将来像を考えていかなければなりません。それはきっと、過去にあった(かもしれない)地域コミュニティへの回帰ではないはずです。

近所づきあい	2009年	2021年
あり	95.1	79.4
なし	4.9	20.6
計	100.0	100.0

単位：%

図表2. 近所づきあいの有無

近所づきあい	コロナ前後における 近所づきあいの変化			合計
	増えた	減った	変化なし	
なし	0.0	7.1	92.9	100.0
あり	2.0	24.9	73.1	100.0
合計	1.5	21.2	77.2	100.0

単位：%

図表3. 近所づきあいの有無とコロナ禍前後の変化(2021年)

令和4年度研究活動報告会の報告(研究発表②)

世田谷区におけるコミュニティ・モラルの変化

特別研究員 金澤 良太



報告会のアンケートで、コミュニティ・モラルについて「初めて聞いた」という声がありましたので、ニュースレターで少し詳しく解説したいと思います。

コミュニティ・モラル(以下、CMと表記)とは、住民の地域意識の主體的側面を把握するために都市社会学者の鈴木広が提唱した概念で、コミュニティに対する知識・帰属感情・参加意欲の3つの要素から構成されます(鈴木 1978; せたがや自治政策研究所 2010)。われわれが2009年と2021年におこなった調査では、帰属感情と参加意欲について比較可能なように質問を設定することで、この間のCMの変化を明らかにしました(表1)。

表1 調査で用いたコミュニティ・モラル質問

要素	ワーディング
帰属感情①	人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる
帰属感情②	このまちの人たちはみんな仲間だという気がする
参加意欲	このまちのためになることをして、何か役に立ちたい

CMはこの10年余りで低下しました(図1)。CMのうち、参加意欲は相対的に高い水準を保っていますが、興味深いことに、2009年調査で見られた年齢層による差が、2021年調査では見られなくなりました(詳しくは[報告会資料](#)をご覧ください)。地域への参加意欲は高齢者の方が高いということは当然のことと考えられており、確かにかつては実際にそうでした。しかし、地域への参加意欲と年齢との間に関連はなくなったのです。

地域コミュニティについて私たちが持っている「知識」は、もしかしたら、すでに現実とはかけ離れたものになっているのかもしれませんが。地域コミュニティの現在と将来を考えるためには、まずは地道なデータの収集と分析を通して、私たちの「知識」を更新していく必要があるように思います。

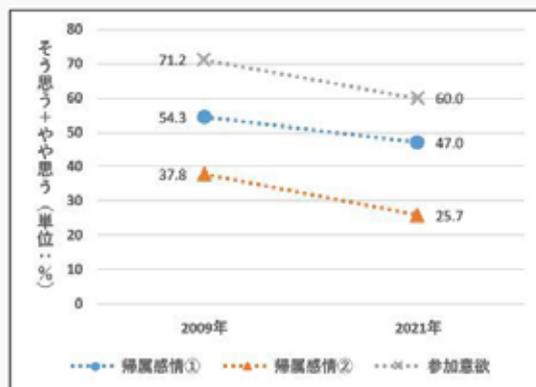


図1 コミュニティ・モラルの推移

【文献】

せたがや自治政策研究所, 2010,『住民力』に関する調査・研究報告書『せたがや自治政策』2: 3-56.

鈴木広, 1978,「コミュニティ論の今日的状況」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会, 9-31.

[報告会資料・動画はこちら ▶](#)

単純集計結果

地域生活とコミュニティに関する調査

この調査は、世田谷区内にお住まいの30歳以上75歳未満（6月1日時点）のみなさまから無作為に選ばれた2,500名の方々に、地域生活やコミュニティの状況、そして、新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼした影響についてお伺いするものです。

この調査票には氏名を記入する必要はありません。また、ご回答いただいた内容は「〇〇と回答した方が××%」というように統計的データとして集計されますので、個人が特定されることはありません。

【調査主体・お問い合わせ先】

世田谷区 政策経営部 政策研究・調査課（せたがや自治政策研究所）
〒154-0021 世田谷区豪徳寺 2-28-3 厚生会館 2階
電話：03-3425-6124（直通）
FAX：03-3425-6895

【ご記入にあたってのお願い】

1. 調査票には、必ず封筒のあて名のご本人様が回答してください。
2. 回答は、選択肢に○をつけていただく質問と、回答欄に数字等をご記入いただく質問があります。
3. ご記入は黒のボールペンまたは鉛筆でお願いいたします。筆記用具（ボールペン）を同封しましたので、ご利用ください。
4. 該当する質問すべてにお答えください。質問によっては、回答していただく方が限られる場合がありますので、質問文をお読みになりご記入ください。
5. 同封の返送用封筒（切手不要）に入れてご返送ください。差出人住所・氏名は記入しないでください。
6. この調査票は、7月21日（水）までにご返送ください。

問1. あなたの性別と年齢をご記入ください。(n=1,266)

性別

男性	40.2%	その他	0.1%
女性	58.1%	無回答	1.7%

年齢

平均 52.4 歳 (無回答を除く)

問2. 現在、あなたに配偶者（夫や妻、内縁関係や同性のパートナーを含む）はいらっしゃいますか。(n=1,266)

1. いる（既婚）	72.4%	2. いない（離別・死別）	11.1%	3. いたことはない（未婚）	16.0%
-----------	-------	---------------	-------	----------------	-------

無回答：0.5%

→ 問2-1. その方は現在、何歳ですか

平均 53.5 歳 (無回答を除く)

問3. あなたは現在どちらにお住まいですか。町丁目でお答えください。

(記入例) 世田谷1丁目、豪徳寺2丁目、玉川3丁目

丁目

問4. 現在の住所にお住まいになって通算して何年になりますか。(n=1,266)

1. 5年未満	26.7%	4. 15~20年未満	10.3%	7. 30年以上	14.8%
2. 5~10年未満	18.6%	5. 20~25年未満	8.8%		
3. 10~15年未満	13.0%	6. 25~30年未満	5.8%	無回答	2.0%

問5. 世田谷区にお住まいになって通算して何年になりますか。(n=1,266)

1. 5年未満	13.1%	4. 15~20年未満	11.4%	7. 30年以上	29.7%
2. 5~10年未満	14.8%	5. 20~25年未満	11.0%		
3. 10~15年未満	10.2%	6. 25~30年未満	8.6%	無回答	1.3%

問6. あなたは中学校卒業時（15歳の頃）、どこにお住まいでしたか。(n=1,266)

1. 現在と同じ場所	9.6%	4. 23区以外の東京都内	6.9%
2. 今とは違う場所だが、世田谷区内	10.3%	5. 神奈川・埼玉・千葉県内	16.6%
3. 世田谷以外の東京23区内	14.1%	6. その他（海外含む）	41.5%
		無回答	1.2%

問7. 現在のあなたのお住まいは次のどれにあたりますか。あてはまる選択肢をひとつ選んで○をつけてください。(n=1,266)

1. 一戸建て持ち家	37.3%	5. アパート	9.8%
2. 一戸建て借家	3.0%	6. 都営・区営住宅	1.4%
3. 分譲マンション	23.1%	7. 社宅・官舎・寮	1.6%
4. 賃貸マンション	20.9%	8. その他	1.5%
		無回答	1.3%

問8. あなたのお住まいから徒歩15分くらいまでのところに、次にあげる施設はありますか。あてはまる選択肢すべてに○をつけてください。(n=1,266)

1. 鉄道の駅	84.4%	7. 世田谷区役所	11.5%
2. コンビニエンスストア	98.2%	8. 総合支所・出張所・まちづくりセンター	71.1%
3. スーパーマーケット	94.5%	9. 区立小学校	88.4%
4. カフェ・喫茶店	87.8%	10. かかりつけの病院	68.5%
5. 商店街	79.9%	11. 公園	91.9%
6. 図書館・図書館カウンター	64.1%	12. 1~11のどれもなし	0.0%
		無回答	1.2%

問9. あなたはこの1年間に、次にあげることをどれくらいしましたか。(a) から (c) のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつ選んで○をつけてください。(n=1,266)

	よくした	ときどきした	あまりしなかった	まったくしなかった	無回答
(a) 図書館・図書館カウンターを利用する	9.5%	12.2%	10.9%	65.4%	2.0%
(b) 近所のカフェ・喫茶店に行く	10.8%	20.8%	25.7%	40.6%	2.1%
(c) 公園で散歩・運動する	28.3%	30.3%	18.6%	21.6%	1.2%

問10. 新型コロナウイルス感染拡大の影響をうける前と比べて、あなたはお住まいの近所で過ごす時間が増えましたか。それとも減りましたか。(n=1,266)

1. 増えた	64.6%	2. 減った	4.7%	3. あまり変わらない	29.3%	無回答	1.4%
--------	-------	--------	------	-------------	-------	-----	------

問1 1. あなたの世帯（同居しているご家族など）は次のうちどれにあたりますか。あてはまる選択肢をひとつ選んで○をつけてください。 (n=1,266)

1. 1人暮らし	19.3%	4. 母子世帯・父子世帯	5.1%
2. 夫婦2人	23.6%	5. 3世代世帯（親と子と孫）	4.3%
3. 夫婦と子ども	44.1%	6. その他	2.9%
		無回答	0.8%

問1 2. あなたのご両親は現在、どちらにお住まいですか。ふだん利用する交通手段でかかる時間をそれぞれひとつ選んで○をつけてください。 (n=1,266)

あなたの父親		あなたの母親	
1. 同居・同じ敷地内	4.9%	1. 同居・同じ敷地内	7.4%
2. 30分未満	5.3%	2. 30分未満	7.6%
3. 30分～1時間未満	5.1%	3. 30分～1時間未満	7.4%
4. 1時間～2時間未満	11.1%	4. 1時間～2時間未満	14.2%
5. 2時間以上	21.7%	5. 2時間以上	28.6%
6. 亡くなった	45.7%	6. 亡くなった	30.6%
7. わからない	1.3%	7. わからない	0.6%
無回答	4.9%	無回答	3.6%

配偶者がいる方のみ

問1 3. 配偶者のご両親は現在、どちらにお住まいですか。ふだん利用する交通手段でかかる時間をそれぞれひとつ選んで○をつけてください。

(配偶者がいない方は問1 4へ)

(n=917)

配偶者の父親		配偶者の母親	
1. 同居・同じ敷地内	2.1%	1. 同居・同じ敷地内	4.3%
2. 30分未満	6.4%	2. 30分未満	8.8%
3. 30分～1時間未満	6.8%	3. 30分～1時間未満	8.4%
4. 1時間～2時間未満	12.1%	4. 1時間～2時間未満	15.5%
5. 2時間以上	21.8%	5. 2時間以上	29.6%
6. 亡くなった	44.4%	6. 亡くなった	29.4%
7. わからない	1.5%	7. わからない	0.3%
無回答	4.9%	無回答	3.7%

【すべての方へ】

問14. 現在、あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。 (n=1,266)

1. いる	64.3%
2. いない	34.6%
無回答	1.1%

→ 問18へお進みください

お子さんがいる方のみ

問15. お子さんは何人いらっしゃいますか。人数を記入してください。

平均 1.82 人 (無回答を除く)

問16. 次のようなお子さんはいらっしゃいますか。あてはまる選択肢すべてに○をつけてください。 (n=814)

1. 小学校就学前	18.6%	5. 短大・高専・専門・専修学生	1.0%
2. 小学生	21.4%	6. 大学・大学院生	14.4%
3. 中学生	10.9%	7. 1~6にあてはまる子どもはいない	43.2%
4. 高校生	10.9%	無回答	1.2%

問17. お子さんは現在、どちらにお住まいですか。あなたのお住まいから、ふだん利用する交通手段でかかる時間別に人数をご記入ください。(平均値は無回答を除く)

	同居・ 同じ敷地内	30分未満	30分~ 1時間未満	1時間~ 2時間未満	2時間以上
平均	1.15 人	1.14 人	1.17 人	1.18 人	1.16 人

【すべての方へ】

問18. あなたにはごきょうだい(兄弟姉妹)がいらっしゃいますか(配偶者のきょうだいは除く)。 (n=1,266)

1. いる	88.7%
2. いない	10.3%
(いないを選択したケースは問18-1についてすべて0人とみなして平均値を算出)	
無回答	1.0%

問18-1. ごきょうだいは現在、どちらにお住まいですか。あなたのお住まいから、ふだん利用する交通手段でかかる時間別に人数をご記入ください。(平均値は無回答を除く)

	同居・ 同じ敷地内	30分未満	30分~ 1時間未満	1時間~ 2時間未満	2時間以上
平均	0.05 人	0.12 人	0.21 人	0.37 人	0.61 人

配偶者がいる方のみ

問19. あなたの配偶者にはごきょうだい（兄弟姉妹）がいらっしゃるでしょうか。（配偶者がいない方は問20へ）（n=917）

- 1. いる 88.2%
 - 2. いない 9.9%
- （いないを選択したケースは問19-1についてすべて0人とみなして平均値を算出）
- 無回答 1.9%

問19-1. あなたのお住まいから、ふだん利用する交通手段でかかる時間別に人数をご記入ください。（平均値は無回答を除く）

	同居・ 同じ敷地内	30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 2時間未満	2時間以上
平均	0.03人	0.14人	0.21人	0.39人	0.59人

【すべての方へ】

問20. あなたが日ごろから何かと頼りにし、親しくしている家族・親戚の方（これまでご回答いただいた親・子・きょうだいを除く）はいますか。（n=1,266）

- 1. いる 45.0%
 - 2. いない 54.3%
- （いないを選択したケースは問20-1についてすべて0人とみなして平均値を算出）
- 無回答 0.7%

問20-1. あなたのお住まいから、ふだん利用する交通手段でかかる時間別に人数をご記入ください。（平均値は無回答を除く）

	同居・ 同じ敷地内	30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 2時間未満	2時間以上
平均	0.06人	0.21人	0.21人	0.24人	0.34人

問21. あなたが日ごろから何かと頼りにし、親しくしている仕事関係の方（同僚・元同僚、取引先、同業者など）はいますか。（n=1,266）

- 1. いる 49.0%
 - 2. いない 50.1%
- （いないを選択したケースは問21-1についてすべて0人とみなして平均値を算出）
- 無回答 0.9%

問21-1. あなたのお住まいから、ふだん利用する交通手段でかかる時間別に人数をご記入ください。（平均値は無回答を除く）

	30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 2時間未満	2時間以上
平均	0.23人	0.53人	0.60人	0.30人

問22. あなたが日ごろから何かと頼りにし、親しくしている近所の方（これまでご回答いただいた家族・親戚、仕事関係の方を除く）はいますか。（n=1,266）

- 1. いる 36.7%
 - 2. いない 62.4%
- （いないを選択したケースは問22-1についてすべて0人とみなして平均値を算出）
- 無回答 0.9%

問22-1. その人数をご記入ください。（平均値は無回答を除く）

平均	1.06人
----	-------

問23. これまであげていただいた方（家族・親戚、仕事関係、近所の方）以外で、あなたが日ごろから何かと頼りにし、親しくしている友人は何人いますか。（n=1,266）

1. いる 57.3% 2. いない 41.9% （いないを選択したケースは問23-1についてすべて0人とみなして平均値を算出） 無回答 0.8%	問23-1. あなたのお住まいから、ふだん利用する交通手段でかかる時間別に人数をご記入ください。（平均値は無回答を除く）
---	--

	30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 2時間未満	2時間以上
平均	0.34人	0.65人	0.74人	0.51人

問24. あなたが次にあげるようなことを頼める人はいますか。（a）から（d）のそれぞれについて、「1. 頼める人がいる」「2. いない」のどちらかに○をつけてください。（n=1,266）

(a) 気晴らしのおしゃべり	1. 頼める人がいる 82.4%	2. いない 16.8%	無回答 0.8%
(b) 個人的な悩み事の相談	1. 頼める人がいる 75.7%	2. いない 23.1%	無回答 1.3%
(c) 買い物など日常の用事	1. 頼める人がいる 57.2%	2. いない 41.5%	無回答 1.3%
(d) 病気の時の身の回りの世話	1. 頼める人がいる 55.6%	2. いない 43.2%	無回答 1.2%

問25. あなたは現在、同居している人以外と個人的な用事で連絡を取る機会はどれくらいありますか。もっとも近い選択肢をひとつ選んで○をつけてください。（n=1,266）

1. ほぼ毎日 14.2% 2. 週に数回 28.8% 3. 月に数回 32.3% 4. ほとんどない 23.7% 無回答 1.0%		問25-1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響をうける前と比べて、増えましたか。減りましたか。（n=1,266）
---	--	--

1. 増えた 11.3%	3. あまり変わらない 58.5%
2. 減った 25.8%	無回答 4.4%

問26. あなたは現在、同居している人以外と個人的な用事で約束をして会う機会はどれくらいありますか。もっとも近い選択肢をひとつ選んで○をつけてください。（n=1,266）

1. 週に2,3回以上 4.2% 2. 週に1回くらい 8.9% 3. 月に2,3回くらい 16.0% 4. 月に1回くらい 16.1% 5. 2～3ヶ月に1回くらい 18.6% 6. ほとんどない 35.2% 無回答 1.0%		問26-1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響をうける前と比べて、増えましたか。減りましたか。（n=1,266）
---	--	--

1. 増えた 3.0%	3. あまり変わらない 30.3%
2. 減った 63.4%	無回答 3.3%

問27. あなたは SNS (LINE、Twitter、Facebook、Instagram など) で次のことをしていますか。それぞれについて、もっとも近い番号をひとつ選んで○をつけてください。

(n=1,266)

	ほぼ毎日	週に数日	月に数日	ほとんど しない	したことは ない	無回答
(a) メッセージのやりとりをする	49.3%	19.7%	10.2%	9.0%	11.1%	0.6%
(b) 情報収集をする	60.0%	11.1%	4.4%	10.0%	13.2%	1.4%
(c) 写真や文章を投稿する	7.0%	7.0%	12.2%	32.6%	39.4%	1.7%

問28. あなたは、次にあげる団体やサークルに加入していますか。それぞれについて、あてはまる番号をひとつ選んで○をつけてください。

(n=1,266)

	加入して 積極的に参加	加入している	加入していない	無回答
(a) 町会・自治会	0.9%	28.1%	69.2%	1.7%
(b) 業界団体・同業者団体	2.4%	6.1%	89.3%	2.3%
(c) ボランティア、NPO、 市民活動団体	2.4%	4.0%	91.5%	2.1%
(d) スポーツのサークル	6.2%	7.2%	84.9%	1.7%
(e) 趣味や文化のサークル	5.0%	7.3%	85.8%	1.9%

問29. それでは、次のような団体についてはどうでしょうか。過去の経験も含めて、あてはまる選択肢をひとつ選んで○をつけてください

(a) PTA・おやじの会 (n=1,266)

1. 現在、加入して積極的に参加	1.3%	4. 過去、加入していた	15.0%
2. 現在、加入している	7.1%	5. 加入したことはない	67.1%
3. 過去、加入して積極的に参加	8.2%	無回答	1.3%

(b) 子育てに関するサークル (n=1,266)

1. 現在、加入して積極的に参加	0.2%	4. 過去、加入していた	10.3%
2. 現在、加入している	0.3%	5. 加入したことはない	82.9%
3. 過去、加入して積極的に参加	5.0%	無回答	1.3%

問30. あなたが話をするようなお知り合いに、次にあげるような方々はいらっしゃいますか。あてはまる選択肢すべてに○をつけてください。(n=1,266)

1. 町会・自治会の役員	10.8%	8. ジャーナリスト・記者・雑誌編集者	10.6%
2. NPO・ボランティア団体の役員	6.8%	9. デザイナー、芸術家	15.6%
3. 商店街の店主	14.0%	10. 建築家、まちづくりコンサルタント	7.5%
4. 民生委員・児童委員	4.3%	11. 弁護士	8.5%
5. 区議会議員	3.6%	12. 大学教員・研究者	14.7%
6. 区長	0.2%	13. 1~12にあてはまる人はいない	52.0%
7. 世田谷区の職員	4.7%	無回答	2.6%

問31. あなたは、次にあげる地域活動をどの程度なさっていますか。それぞれについて、もっとも近い番号をひとつ選んで○をつけてください。(n=1,266)

	必ず参加する	必ず行く・ できるだけ参加する	できるだけ行く・ あまり参加しない	あまり行かない・ 参加したことがない	無回答
(a) 地域のお祭り・イベント	1.9%	26.5%	43.1%	27.1%	1.3%
(b) 公園や道路の清掃活動	0.2%	3.4%	13.0%	82.4%	0.9%
(c) 町会・自治会の会合	0.9%	3.6%	11.2%	83.2%	1.2%
(d) 防犯・防災に関する活動	0.5%	3.7%	15.6%	78.9%	1.3%
(e) 子どもの見守りに関する活動	1.7%	6.3%	14.0%	75.8%	2.2%
(f) 国政選挙の投票	53.5%	29.0%	10.0%	7.2%	0.4%
(g) 地方選挙の投票	51.2%	30.3%	10.0%	8.0%	0.5%

問32. 今後、あなたは地域活動に参加したいですか。実際にどのようにしているかは別として、あなたの希望に近い選択肢をひとつ選んで○をつけてください。(n=1,266)

1. 積極的に参加したい	3.0%	3. あまり参加したくない	46.7%
2. できるだけ参加したい	32.9%	4. 参加したくない	16.4%
		無回答	1.1%

問33. あなたがお住まいのご近所で、次のようなおつきあいをされている方は何人くらいいらっしゃいますか。(a)~(c)のそれぞれについて、「1. いる」「2. いない」のどちらかに○をつけ、いる場合は人数もご記入ください。(n=1,266)

	1. いる	平均人数 (無回答を除く)	2. いない	無回答
(a) 道で会えばあいさつをする人	79.9%	→ 5.89人	19.2%	0.9%
(b) 立ち話をする人	53.4%	→ 2.17人	44.9%	1.7%
(c) 家にあがって話をする人	16.8%	→ 0.40人	81.1%	2.1%

問34. 新型コロナウイルス感染拡大の影響をうける前と比べて、ご近所とのつきあいは増えましたか。それとも減りましたか。(n=1,266)

1. 増えた 1.5% 2. 減った 21.9% 3. あまり変わらない 75.5% 無回答 1.1%

問35. あなたはどのようなご近所づきあいをしたいと思いますか。実際にどのようにしているかは別として、希望するものをひとつ選んで○をつけてください。(n=1,266)

1. 会ったときに、あいさつする程度のつきあい	54.3%	
2. 気軽にいろいろなことを話しあえるようなつきあい	27.3%	
3. なにかにつけ相談したり、たすけあえるようなつきあい	7.1%	
4. あまりつきあいはしたくない	9.9%	無回答 1.4%

問36. あなたが今住んでいるまちについて感じておられることについておたずねします。(a) から (d) について、もっとも近い選択肢をひとつ選んで○をつけてください。

(a) 人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる (n=1,266)

1. そう思う 8.6% 2. やや思う 37.9% 3. あまり思わない 29.7% 4. 思わない 22.7% 無回答 1.1%

(b) このまちの人たちはみんな仲間だという気がする (n=1,266)

1. そう思う 2.7% 2. やや思う 22.7% 3. あまり思わない 51.5% 4. 思わない 21.8% 無回答 1.3%

(c) このまちのためになることをして何か役に立ちたい (n=1,266)

1. そう思う 7.7% 2. やや思う 51.5% 3. あまり思わない 30.0% 4. 思わない 9.5% 無回答 1.3%

(d) もし災害が起きたら、住民同士でたすけあうことができる (n=1,266)

1. そう思う 28.2% 2. やや思う 50.4% 3. あまり思わない 15.8% 4. 思わない 4.3% 無回答 1.3%

問37. あなたは次にあげるような社会貢献的活動をしたことがありますか。それぞれについて、「1. したことがある」「2. ない」のどちらかに○をつけてください。(n=1,266)

(a) 被災地支援などの災害ボランティア	1. したことがある	9.8%	2. ない	88.9%	無回答	1.3%
(b) NPO やボランティア団体への寄付	1. したことがある	35.5%	2. ない	63.3%	無回答	1.2%
(c) クラウドファンディングへの出資	1. したことがある	16.0%	2. ない	82.8%	無回答	1.3%

問38. あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。あなたの考え方に近いと思うレベルの数値をひとつ選び、その数字に○をつけてください。【平均 5.0 (無回答を除く)】 (n=1,266)

ほとんどの人は信頼できる				中間				注意するにこしたことはない	
←								→	
9	8	7	6	5	4	3	2	1	無回答
1.9%	3.4%	14.5%	15.7%	37.0%	8.3%	8.7%	3.1%	5.8%	1.6%

問39. あなたは、地域の方々について、どの程度信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。あなたの考え方に近いと思うレベルの数値をひとつ選び、その数字に○をつけてください。【平均 5.2 (無回答を除く)】 (n=1,266)

ほとんどの人は信頼できる				中間				注意するにこしたことはない	
←								→	
9	8	7	6	5	4	3	2	1	無回答
2.1%	4.0%	17.5%	16.0%	35.2%	7.4%	7.9%	3.2%	5.0%	1.7%

問40. あなたは「気分が落ちこんで、ゆううつだ」と感じることはありますか。あてはまる選択肢をひとつ選んで○をつけてください。(n=1,266)

1.よくある	7.1%	2.ときどきある	43.3%	3.あまりない	32.7%	4.ほとんどない	16.0%	
							無回答	0.9%

問41. あなたは「ひとりぼっちでさみしい」と感じることはありますか。あてはまる選択肢をひとつ選んで○をつけてください。(n=1,266)

1.よくある	3.1%	2.ときどきある	17.9%	3.あまりない	41.9%	4.ほとんどない	36.3%	
							無回答	0.9%

問4 2. あなたは次にあげる家事を現在どれくらいの頻度でおこなっていますか。それぞれについて、あてはまる番号をひとつ選んで○をつけてください。(n=1,266)

	ほぼ毎日	週に5～6日	週に3～4日	週に1～2日	ほとんどしない	無回答
(a) 食事の用意	56.4%	6.5%	7.2%	12.1%	17.0%	0.9%
(b) 食料品や日用品の買い物	20.5%	11.1%	24.6%	37.3%	5.7%	0.8%
(c) 掃除・洗濯	38.8%	7.7%	18.0%	22.6%	12.0%	0.9%

問4 3. 新型コロナウイルス感染拡大の影響をうける前と比べて、家事の負担は増えましたか。減りましたか。(n=1,266)

1. 増えた 29.3% 2. 減った 2.1% 3. あまり変わらない 67.7% 無回答 0.9%

問4 4. あなたは現在、ご家族の介護をしていますか。(n=1,266)

1. している 7.0% 2. していない 92.2% 無回答 0.8%

問4 5. あなたが最後に卒業した学校はどちらですか。配偶者がいらっしゃる方は、配偶者についてもお答えください。

あなた (n=1,266)	配偶者 (配偶者がいる方のみ回答) (n=917)
1. 中学校 1.2%	1. 中学校 0.5%
2. 高等学校 (特別支援学校を含む) 15.2%	2. 高等学校 (特別支援学校を含む) 9.3%
3. 短大・高専・専門・専修 23.2%	3. 短大・高専・専門・専修 21.7%
4. 大学・大学院 55.2%	4. 大学・大学院 63.1%
無回答 5.1%	無回答 5.3%

問4 6. あなたは現在、収入をとまなう仕事についていますか。(n=1,266)

1. ついでいる	73.1%
2. ついでいるが、休職中	3.2%
3. 退職した (過去、仕事についていた)	19.4%
4. 仕事についたことはない	2.6%
無回答	1.7%

配偶者がいる方は問5 3へ、
配偶者がいない方は問5 8へ
お進みください

問4 6-1.
お仕事を休職・退職されたのは、
新型コロナウイルス感染拡大の
影響によりますか? (n=287)

1. はい 16.4%
2. いいえ 72.8%
無回答 10.8%

【現在仕事についている方、休職中の方は現在のお仕事についてお答えください。
退職されている方は、今までについた主な仕事についてお答えください】

問47. あなたの仕事は、つぎのどれにあたりますか。(n=1,212)

1. 自営業主・自由業	11.3%	4. 正社員・正規職員	46.7%
2. 自営業の家族従業者	1.8%	5. アルバイト・パートタイマー	13.5%
3. 会社経営者・役員	5.3%	6. 派遣・契約社員・嘱託	10.5%
			無回答 10.9%

問48. あなたの仕事の種類は、大きく分けてつぎのどれにあてはまりますか。(n=1,212)

1. 専門・技術系の職業（医師、弁護士、教員、エンジニア、看護師、デザイナー、編集者など）	28.5%
2. 管理的職業（課長相当以上の管理職、会社役員、議員、駅長など）	13.4%
3. 事務・営業系の職業（事務員、営業社員、銀行員、データ入力オペレーターなど）	27.7%
4. 販売・サービス系の職業（小売店主・店員、外交員、ヘルパー、美容師、給士など）	14.3%
5. 技能・労務系の職業（工場労働者、職人、建設作業員、清掃員、トラック運転手など）	5.4%
6. 保安・警備系の職業（警察官、自衛官、警備員など）	0.7%
7. 農林漁業	0.0%
無回答 10.0%	

問49. あなたのお勤め先の従業員数は会社全体でどれくらいですか。(n=1,212)

1. 5人未満	14.6%	4. 300人～1000人未満	12.4%
2. 5～30人未満	14.8%	5. 1000人以上	27.0%
3. 30人～300人未満	18.2%	6. 官公庁	3.0%
			無回答 10.1%

問50. 新型コロナウイルス感染拡大後、あなたは在宅勤務をしましたか。(n=1,212)

1. 現在、している	31.5%	3. したことはない（感染拡大前から休職・退職を含む）	41.7%
2. 現在はしていないが、したことがある	19.1%	無回答	7.7%

問51. あなたは現在、1週間に何時間くらいお仕事をしますか。残業や副業を含めた時間を記入してください。（休職中、退職された方は0とご記入の上、問53へお進みください）

平均 38.7 時間

（休職・退職・無回答を除く）

問52. お仕事をする時間は新型コロナウイルス感染拡大前と比べて増えましたか。減りましたか。(n=925)

1. 増えた	11.0%	2. 減った	21.8%	3. あまり変わらない	64.8%	無回答	2.4%
--------	-------	--------	-------	-------------	-------	-----	------

配偶者がいる方のみ

問53. あなたの配偶者は現在、収入をともなう仕事についていますか。(n=917)

1. ついでいる	69.5%
2. ついでいるが、休職中	2.1%
3. 退職した(過去、仕事についていた)	21.9%
4. 仕事についたことはない	3.4%
無回答	3.2%

問53-1.
お仕事を休職・退職されたのは、
新型コロナウイルス感染拡大の
影響によりますか？(n=220)

1. はい	7.7%
2. いいえ	79.1%
無回答	13.2%

→ 問58へお進みください

【配偶者が現在仕事についている方、休職中の方は現在のお仕事についてお答えください。
配偶者が退職されている方は、今までについた主な仕事についてお答えください】

問54. 配偶者の仕事は、つぎのどれにあたりますか。(n=857)

1. 自営業主・自由業	12.3%	4. 正社員・正規職員	48.7%
2. 自営業の家族従業者	2.1%	5. アルバイト・パートタイマー	12.6%
3. 会社経営者・役員	8.3%	6. 派遣・契約社員・嘱託	6.3%
		無回答	9.8%

問55. 配偶者の仕事の種類は、大きく分けてつぎのどれにあてはまりますか。(n=857)

1. 専門・技術系の職業(医師、弁護士、教員、エンジニア、看護師、デザイナー、編集者など)	27.2%
2. 管理的職業(課長相当以上の管理職、会社役員、議員、駅長など)	18.7%
3. 事務・営業系の職業(事務員、営業社員、銀行員、データ入力オペレーターなど)	27.2%
4. 販売・サービス系の職業(小売店主・店員、外交員、ヘルパー、美容師、給士など)	13.0%
5. 技能・労務系の職業(工場労働者、職人、建設作業員、清掃員、トラック運転手など)	4.3%
6. 保安・警備系の職業(警察官、自衛官、警備員など)	0.6%
7. 農林漁業	0.0%
無回答	9.1%

問56. 配偶者のお勤め先の従業員数は会社全体でどれくらいですか。(n=857)

1. 5人未満	14.1%	4. 300人~1000人未満	11.9%
2. 5~30人未満	14.1%	5. 1000人以上	31.3%
3. 30人~300人未満	16.5%	6. 官公庁	2.7%
		無回答	9.5%

問57. 新型コロナウイルス感染拡大後、あなたの配偶者は在宅勤務をしましたか。(n=857)

1. 現在、している	28.8%	3. したことはない(感染拡大前から休職・退職を含む)	42.1%
2. 現在はしていないが、したことがある	20.5%	無回答	8.5%

【すべての方へ】

問58. あなたご自身の年収は昨年1年間でどれくらいでしたか。(n=1,266)

1. 200万円未満	30.5%	4. 600～800万円未満	10.5%	7. 1200万円以上	8.1%
2. 200～400万円未満	19.9%	5. 800～1000万円未満	7.7%		
3. 400～600万円未満	13.9%	6. 1000～1200万円未満	4.7%	無回答	4.7%

問59. あなたの世帯の年収は昨年1年間でどれくらいでしたか。(n=1,266)

1. 200万円未満	7.4%	4. 600～800万円未満	11.9%	7. 1200万円以上	22.6%
2. 200～400万円未満	16.4%	5. 800～1000万円未満	12.2%		
3. 400～600万円未満	14.1%	6. 1000～1200万円未満	11.6%	無回答	3.7%

問60. 新型コロナウイルス感染拡大前と比べて、あなたの世帯の経済状況はどのように変わりましたか。(n=1,266)

1. 良くなった	2.4%	2. 悪くなった	25.4%	3. あまり変わらない	70.5%	無回答	1.7%
----------	------	----------	-------	-------------	-------	-----	------

問61. 現在のあなたの健康状態はいかがですか。(n=1,266)

1. 良い	2. まあ良い	3. あまり良くない	4. 良くない	無回答
30.4%	53.9%	13.0%	1.5%	1.3%

問62. 今後2～3年の間に、あなたの世帯の経済状況はどのように変わるとお考えですか。(n=1,266)

1. 良くなると思う	2. 悪くなると思う	3. あまり変わらないと思う	無回答
11.3%	30.6%	56.4%	1.7%

問63. あなたは現在の生活全般にどれくらい満足していますか。(n=1,266)

1. 満足	23.7%	3. どちらかといえば不満	22.9%
2. どちらかといえば満足	47.9%	4. 不満	4.1%
		無回答	1.4%

問64. あなたは今後も世田谷区内に住み続けたいとお考えですか。(n=1,266)

1. そう思う	2. やや思う	3. あまり思わない	4. 思わない	無回答
59.8%	30.1%	7.3%	1.5%	1.3%

裏面へお進みください

質問は以上で終わりです。
ご協力いただき、ありがとうございました。

ご記入済みの調査票は同封の返信用封筒（切手は不要です）に入れて、7月21日（水）までにポストに投函してくださいませよう、お願い申し上げます。

最後に、ご近所づきあいや地域活動について、もしくはこの調査について、何かご意見がありましたら、自由にご記入ください。（特に無い場合は、空欄のままご返送ください）

ご自由にお書きください

調査依頼状

令和3年度『地域生活とコミュニティに関する調査』ご協力をお願い

拝啓 皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。世田谷区政策経営部政策研究・調査課が運営するせたがや自治政策研究所では、世田谷区における政策課題を探り、今後の施策等に役立てる目的で継続的な調査研究を行っています。

本調査は、区民のみなさまの地域生活や地域コミュニティの現状を把握することを目的としています。また新型コロナウイルス感染症は社会に様々な影響をもたらしており、それにともない地域生活やコミュニティにどのような変化があったかを明らかにします。この調査の対象者は、住民基本台帳から区内にお住まいの30歳以上75歳未満（6月1日時点）の方々2,500名を統計的手法に基づき無作為にお選びしました。

今年度はあなた様に調査のご協力をお願いしたく、調査票をお送りしました。お手数ですが、同封の調査票にご回答いただき、**7月21日（水）までに**、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてポストにご投函くださいますよう宜しくお願いいたします。

ご回答いただいた内容は、統計的に処理されますので、個人が特定されたりお名前が公表されることは一切ありません。この調査の結果は、9月末に速報値を区のホームページに掲載する予定です。またくわしい調査結果は当研究所発行『せたがや自治政策 Vol.14』にて公表する予定です。ご多忙中、勝手なお願いとは存じますが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

令和3年7月

【調査主体・お問い合わせ先】

世田谷区 政策経営部 政策研究・調査課（せたがや自治政策研究所）
〒154-0021 東京都世田谷区豪徳寺 2-28-3 厚生会館 2階
電話：03（3425）6124（直通） FAX：03-3425-6895

【せたがや自治政策研究所ホームページ】

世田谷区トップページ <https://www.city.setagaya.lg.jp/>

→《目次から探す》[区政情報](#)→[区の政策](#)→[せたがや自治政策研究所](#)

※上記ホームページにはせたがや自治政策研究所のこれまでの報告書などを掲載しております。



送付用封筒

再生紙を使用しています

この封筒は障害者就業支援センタースタッフで作成しました。
作成作業が障害のある方の訓練となり、工賃となっています。

料金後納
郵便

郵便区内特別



世田谷区
区内の情報はFMラジオ83.4MHz

『地域生活とコミュニティに関する調査』
アンケートご協力をお願い
※調査票と筆記用具が入っています

調査主体：世田谷区 政策経営部 政策研究・調査課
(せたがや自治政策研究所)

〒154-0021 東京都世田谷区豪徳寺2-28-3 厚生会館2階
TEL 03-3425-6124

督促はがき（再依頼はがき）

表面

郵便はがき



【調査主体・お問い合わせ先】
世田谷区 政策経営部 政策研究・調査課
(せたがや自治政策研究所)
〒154-0021 東京都世田谷区豪徳寺 2-28-3 厚生会館 2階
電話：03-3425-6124（直通） FAX：03-3425-6895

裏面

令和3年度
『地域生活とコミュニティに関する調査』
を実施しています

日頃より区政にご協力いただき誠にありがとうございます。
先日お送りした「地域生活とコミュニティに関する調査」にご回答くださった方におかれましては、お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。
この調査の結果は9月末に速報値を区ホームページに掲載する予定です。

ご回答がこれからの方におかれましては、お手数をおかけし大変恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解いただき、**7月21日まで**にご返送くださいますようお願いいたします。

この調査は無記名で回収しておりますので、本状は調査対象となったみなさまにお送りしています。すでに調査票をご返送いただいている場合や行き違いとなった場合は何卒ご容赦くださいますよう、お願い申し上げます。

令和3年7月
世田谷区 政策経営部 政策研究・調査課



せたがや自治政策研究所マスコット
「せたけん」

「地域生活とコミュニティに関する調査」調査研究報告書

—コロナ禍における世田谷区民の地域生活の変容—

令和6年3月発行 広報印刷物番号 No.2244

せたがや自治政策研究所（世田谷区政策経営部政策研究・調査課）

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/index.html>

〒154-0023 東京都世田谷区若林 5-38-1

電話：03-6453-1543 FAX：03-6453-1534

